

# 個別公共事業の評価書

- 平成16年度 -

平成17年3月25日 省議決定

国土交通省政策評価基本計画（平成14年3月22日省議決定）及び平成16年度国土交通省事後評価実施計画（平成16年3月29日省議決定）に基づき、新規事業採択時評価、再評価及び完了後の事後評価を実施した。本評価書要旨は、行政機関が行う政策の評価に関する法律第10条の規定に基づき作成するものである。

## 1. 個別公共事業評価の概要について

国土交通省では、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての所管公共事業を対象として、事業の予算化の判断に資するための評価（新規事業採択時評価）、事業の継続又は中止の判断に資するための評価（再評価）及び改善措置を実施するかどうか等の今後の対応の判断に資する評価（完了後の事後評価）を行うこととしている。

新規事業採択時評価は、原則として事業費を予算化しようとする事業について実施し、再評価は、事業採択後5年間の経過した時点で未着工の事業及び事業採択後10年間の経過した時点で継続中の事業等について実施する。また、完了後の事後評価は、事業完了後の一定期間（5年以内）が経過した事業等について実施する。

### （評価の観点、分析手法）

国土交通省の各事業を所管する本省内部部局又は外局が、費用対効果分析を行うとともに事業特性に応じて環境に与える影響や災害発生状況も含め、必要性・効率性・有効性等の観点から総合的に評価を実施する。事業種別の評価項目等については別添1（評価の手法等）のとおりである。

### （第三者の知見活用）

再評価及び完了後の事後評価にあたっては、学識経験者等から構成される事業評価監視委員会の意見を聴取することとしている。

また、評価手法に関する事業種別間の整合性や評価指標の定量化等について公共事業評価システム研究会において検討し、事業種別毎の評価手法の策定・改定について、評価手法研究委員会において意見を聴取している。

また、評価の運営状況等について、国土交通省政策評価会において意見等を聴取することとしている（国土交通省政策評価会の議事概要等については、国土交通省政策評価ホームページ（<http://www.mlit.go.jp/hyouka>）に掲載することとしている）。

## 2. 今回の評価結果について

今回は、平成17年度予算に向けた評価として、個別箇所で予算内示をされた事業を含め、新規事業採択時評価575件、再評価931件及び完了後の事後評価110件を実施した。事業種別ごとの件数一覧は別添2、評価結果は別添3のとおりである。

再評価及び完了後の事後評価にあたって、個別事業ごとに事業評価監視委員会から意見等を聴取した。今後とも、これらを踏まえ適切に個別公共事業評価を実施することとしている。

< 評価の手法等 >

事業名	評価項目			評価を行う過程において使用した資料等	担当部局	
	( )内は方法を示す。	費用便益分析				費用便益分析以外の主な評価項目
		費用	便益			
河川・ダム事業 (代替法、CVM・TCM(環境整備事業の場合))	・事業費 ・維持管理費	・想定年平均被害軽減期待額 ・水質改善効果等(環境整備事業の場合)	・災害発生時の影響 ・過去の災害実績 ・災害発生危険度 ・河川環境をとりまく状況	・国勢調査メッシュ統計 ・水害統計	河川局	
砂防事業等 (代替法)	・事業費	・直接被害軽減便益 ・人命保護便益	・災害発生時の影響 ・過去の災害実績 ・災害発生危険度	・国勢調査メッシュ統計 ・水害統計	河川局	
海岸事業 (代替法、CVM・TCM(環境保全・利用便益))	・事業費 ・維持管理費	・浸水防護便益 ・侵食防止便益 ・飛砂・飛沫防護便益 ・海岸環境保全便益 ・海岸利用便益	・災害発生時の影響 ・過去の災害実績 ・災害発生危険度	・国勢調査メッシュ統計 ・水害統計	河川局 港湾局	
都市再生推進事業 (都市防災総合推進事業) (代替法)	・施設整備費 ・用地費	・建物被害軽減便益 ・人命保護便益	・事業の必要性 ・事業進捗の見込み ・災害発生危険度	・事業計画書 ・不燃率	都市・地域整備局	
道路・街路事業 (消費者余剰法)	・事業費 ・維持管理費	・走行時間短縮便益 ・走行費用減少便益 ・交通事故減少便益	・事業実施環境 ・物流効率化の支援 ・都市の再生 ・安全な生活環境の確保	・道路交通センサス ・パーソトリップ調査	都市・地域整備局 道路局	
土地地区画整理事業	道路特会 (消費者余剰法)	・街路整備事業費 ・維持管理費	・走行時間短縮便益 ・走行費用減少便益 ・交通事故減少便益	・物流の効率化の支援 ・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成	・道路交通センサス ・パーソトリップ調査	都市・地域整備局
	一般会計 (ヘドニック法)	・土地地区画整理事業費 ・維持管理費 ・用地費	・宅地地価上昇便益	・中心市街地の活性化 ・防火上安全な市街地の形成 ・土地の有効・高度利用の	・公示地価	
市街地再開発事業等 (ヘドニック法)	・施設整備費 ・用地費 ・維持管理費	・事業区域内の便益 ・事業区域外の便益	・事業執行の環境 ・防火上危険な市街地の整備 ・安全な市街地の形成	・相続税路線価 ・公示地価	都市・地域整備局 住宅局	
港湾整備事業 (消費者余剰法)	・建設費 ・管理運営費 ・再投資費	・輸送コストの削減(貨物) ・移動コストの削減(旅客)	・地元等との調整状況 ・環境等への影響	・各港の港湾統計資料	港湾局	
空港整備事業 (消費者余剰法)	・建設費 ・用地費 ・再投資費 ・施設整備費 ・施設更新費 ・維持管理費	・時間短縮効果 ・費用低減効果 ・供給者便益 ・運航改善効果	・地域開発効果 ・地元の調整状況	・航空旅客動態調査 ・航空輸送統計年報	航空局	
都市・幹線鉄道整備事業 (消費者余剰法)	・事業費 ・維持改良費	・利用者便益(時間短縮効果等) ・供給者便益	・道路交通混雑緩和 ・地域経済効果	・旅客地域流動調査 ・パーソトリップ	鉄道局	
新幹線鉄道整備事業	・事業費 ・維持改良費	・整備区間の開業に伴う時間短縮による県内総生産の増加額	・安全性の向上 ・消費エネルギーの低減 ・CO2排出量の削減効果	・県民経済計算年報 ・全国幹線旅客純流動調査	鉄道局	
航路標識整備事業 (消費者余剰法)	・創設費 ・維持運営費 ・更新費	・安全便益 ・輸送便益	・安全性の向上 ・国際的要請への対応 ・信頼性の向上	・港湾統計 ・漁港港勢	海上保安庁	
住宅地区改良事業 (代替法、ヘドニック法)	・事業費 ・維持管理費	・住宅整備の便益 ・地区整備の便益	・福祉的役割 ・安全確保	・住宅密度 ・木防率	住宅局	
住宅市街地基盤整備事業 (代替法、消費者余剰法)	・事業費 ・維持管理費	施設整備効果 ・個別の施設整備効果 ・住宅宅地供給効果 ----- 促進効果 ・住宅宅地の供給促進による効果	住宅宅地事業の ・必要性 ・緊急性 ・効率性 ・優良性 ・先導性	・市場家賃 ・公示地価	土地・水資源局 住宅局	

事業名	評価項目		評価を行う過程において使用した資料等	担当部局	
	費用便益分析				費用便益分析以外の主な評価項目
( )内は方法を示す。	費用	便益			
住宅市街地総合整備事業 (ヘドニック法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業費</li> <li>維持管理費</li> </ul>	拠点開発型及び沿道等整備型 <拠点地区内> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施により発生する収益</li> </ul> <拠点地区外> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の影響による効用水準の変化</li> </ul> <hr/> 密集住宅市街地整備型 <従前居住者用住宅、建替促進を実施する敷地> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施により発生する収益</li> <li>建築物の不燃化による防災性の向上効果</li> </ul> <上記敷地以外の便益> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の影響による効用水準の変化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地利用転換</li> <li>土地有効利用</li> <li>住宅の質</li> <li>計画の位置づけ</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>延焼危険度の低減</li> <li>出火危険性の低減</li> <li>公共空間の確保</li> <li>計画の位置づけ</li> <li>良質な住宅供給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相続税路線価</li> <li>公示地価</li> </ul>	住宅局
下水道事業 (代替法、CVM)	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設費</li> <li>維持管理費</li> <li>改築費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活環境の改善効果</li> <li>便所の水洗化効果</li> <li>公共用水域の水質保全効果</li> <li>浸水の防除効果</li> <li>その他の効果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の污水处理施設との調整状況</li> <li>水質汚濁に係る環境基準の達成状況と達成期間の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県構想</li> </ul>	都市・地域整備局
都市公園事業 (TCM、コンジョイント分析、CVM)	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設費</li> <li>維持管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康、レクリエーション空間としての利用価値</li> <li>環境の価値</li> <li>防災の価値</li> <li>その他の効果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画への位置付け</li> <li>安全性の向上</li> <li>地域の活性化</li> <li>福祉社会への対応</li> <li>都市環境の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国勢調査結果</li> </ul>	都市・地域整備局
官庁営繕事業 (代替法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>初期費用(建設費等)</li> <li>維持修繕費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地利用効果</li> <li>利用者の利便</li> <li>建物性能の向上</li> <li>環境への配慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の緊急性</li> <li>計画の妥当性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>官庁建物実態調査</li> </ul>	官庁営繕部

事業名	評価項目		評価を行う過程において使用した資料等	担当部局	
	費用便益分析				費用便益分析以外の主な評価項目
( )内は方法を示す。	費用	便益			
鉄道防災事業		評価対象事業について、事業が単に鉄道施設の保全に寄与するのみならず、沿線の住民、道路、耕地等の保全にも資することの効果の評価するとともに、右の項目について評価する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>路線の重要性</li> <li>沿線地域への影響度</li> <li>災害発生の可能性</li> <li>復旧の困難性</li> </ul>		鉄道局
小笠原諸島振興開発事業		評価対象事業について、基本的要件(民間事業者による十分な整備が見込めないこと、ニーズに適合していること等)を全て満たしていることを必須条件として、右の基準のいずれかを満足するか評価する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>シビルミニマムとして必要</li> <li>村内自己完結性を確保</li> <li>リダンダンシーを確保</li> <li>帰島者の定着、生活安定に必要な措置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都小笠原支庁管内概要</li> </ul>	都市・地域整備局
気象官署施設整備事業		評価対象を整理した上で、右のような要素ごとに、業務需要を満たす度合いを評価するとともに、事業により得られる効果について評価する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業(施設)の緊急性</li> <li>計画の妥当性(現時点での計画の実現性及び選定地点、測定機器の妥当性)</li> <li>事業(施設)の効果</li> </ul>		気象庁
船舶建造事業 巡視船艇		評価対象を整理した上で、右のような海上保安業務需要ごとに、事業を実施した場合(with)事業を実施しなかった場合(without)それぞれについて業務需要を満たす度合いを評価するとともに、事業により得られる効果について評価する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>海上警備業務</li> <li>海上環境保全業務</li> <li>海上交通安全業務</li> <li>海難救助業務</li> <li>海上防災業務</li> <li>国際協力・国際貢献業務</li> </ul>		海上保安庁

## 効果把握の方法

### 代替法

事業の効果の評価を、評価対象社会資本と同様な効果を有する他の市場財で、代替して供給した場合に必要とされる費用によって評価する方法。

### 消費者余剰法

事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生じる消費者余剰の変化分を求める方法。

### TCM(トラベルコスト法)

対象とする非市場財(環境資源等)を訪れて、そのレクリエーション、アメニティを利用する人々が支出する交通費などの費用と、利用のために費やす時間の機会費用を合わせた旅行費用を求めることによって、その施設によってもたらされる便益を評価する方法。

### CVM(仮想的市場評価法)

アンケート等を用いて評価対象社会資本に対する支払意思額を住民等に尋ねることで、対象とする財などの価値を金額で評価する方法。

### ヘドニック法

投資の便益がすべて土地に帰着するというキャピタリゼーション仮説に基づき、住宅価格や地価のデータから、地価関数を推定し、事業実施に伴う地価上昇を推計することにより、社会資本整備による便益を評価する方法。

### コンジョイント分析

仮想状況に対する選好のアンケート結果をもとに、評価対象資本の構成要素を変化させた場合の望ましさの違いを貨幣価値に換算することによって評価する方法。

## 平成17年度予算に向けた新規事業採択時評価について

## 【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	直轄事業	13
	補助事業等	10
ダム事業	補助事業等	1
砂防事業等	直轄事業	1
	補助事業等	59
海岸事業	直轄事業	1
	補助事業等	15
道路・街路事業	直轄事業等	12
	補助事業等	61
土地区画整理事業		22
市街地再開発事業等		14
都市再生推進事業		20
港湾整備事業	直轄事業	15
	補助事業等	4
空港整備事業	補助事業等	1
都市・幹線鉄道整備事業		173
新幹線鉄道整備事業		3
鉄道防災事業		27
住宅市街地基盤整備事業		12
住宅市街地総合整備事業		9
下水道事業		15
都市公園事業		72
合 計		560

注1 市街地再開発事業等の箇所数は、市街地再開発事業、都市再開発関連公共施設整備促進事業の箇所数の合計数。

注2 都市再生推進事業の箇所数は、都市再生区画整理事業、都市再生交通拠点整備事業、都市再生総合整備事業、都市防災総合推進事業の合計数。

注3 直轄事業等には、公団、特殊法人、独立行政法人等を含む

## 【その他施設費】

事業区分		新規事業採択箇所数
官庁営繕事業		4
離島振興特別事業		4
小笠原諸島振興開発事業		6
船舶建造事業		1
合 計		15

総 計	575
-----	-----

## 平成17年度予算に向けた再評価について

### 【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中	
河川事業	直轄事業等	0	11	0	8	1	20	20	0	0	0
	補助事業等	1	42	0	59	11	113	107	0	0	6
ダム事業	直轄事業等	0	1	0	4	4	9	8	0	1	0
	補助事業等	0	2	0	15	3	20	19	1	* 1	0
砂防事業等	直轄事業	0	6	0	8	0	14	14	0	0	0
	補助事業等	2	49	0	23	0	74	74	4	0	0
海岸事業	直轄事業	0	0	0	1	1	2	2	0	0	0
	補助事業等	0	13	0	13	6	32	31	0	1	0
道路・街路事業	直轄事業等	5	14	3	55	0	77	72	1	5	0
	補助事業等	5	91	0	49	2	147	145	4	1	1
土地区画整理事業		2	35	0	24	0	61	60	0	1	0
市街地再開発事業		5	2	0	5	1	13	13	1	0	0
都市再生推進事業		0	2	0	0	0	2	2	0	0	0
港湾整備事業	直轄事業	0	5	0	2	2	9	9	0	0	0
	補助事業等	3	33	0	4	8	48	46	0	2	0
空港整備事業	直轄事業等	0	0	0	2	0	2	2	0	0	0
	補助事業等	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
公営住宅整備事業		0	9	0	1	0	10	9	0	1	0
住宅市街地基盤整備事業		1	21	0	7	0	29	28	0	1	0
住宅市街地総合整備事業		0	11	0	4	3	18	15	0	0	3
下水道事業		1	130	0	0	26	157	153	0	1	3
都市公園事業		0	31	0	38	4	73	73	0	0	0
<b>合 計</b>		<b>25</b>	<b>509</b>	<b>3</b>	<b>322</b>	<b>72</b>	<b>931</b>	<b>903</b>	<b>11</b>	<b>* 15</b>	<b>13</b>

\* この他に、平成15年度末時点において「評価手続中」となっていた「福田川ダム河川総合開発事業(京都府)」を中止

注1 直轄事業等には、公団、特殊法人、独立行政法人等を含む

注2 再評価対象基準

- 5年未着工: 事業採択後一定期間(5年間)が経過した時点で未着工の事業
- 10年継続中: 事業採択後長期間(10年間)が経過した時点で継続中の事業
- 準備計画5年: 準備・計画段階で一定期間(5年間)が経過している事業
- 再々評価: 再評価実施後一定期間(5又は10年間)が経過している事業
- その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

## 平成16年度に実施した完了後の事後評価について

### 【公共事業関係費】

事業区分		事後評価実施箇所数				事後評価結果			
		5年以内	再事後評価	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし	評価手続中
河川事業	直轄事業等	14	0	1	15	1	0	14	0
ダム事業	直轄事業等	12	0	0	12	0	1	11	0
海岸事業	補助事業	2	0	0	2	0	0	2	0
道路・街路事業	直轄事業等	19	0	0	19	1	1	17	0
	補助事業等	7	0	0	7	0	0	7	0
港湾整備事業	直轄事業	4	0	0	4	0	0	4	0
都市・幹線鉄道整備事業		3	0	0	3	0	0	3	0
航路標識整備事業		18	0	0	18	0	0	18	0
合 計		79	0	1	80	2	2	76	0

### 【その他施設費】

事業区分		事後評価実施箇所数				事後評価結果			
		5年以内	再事後評価	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし	評価手続中
官庁営繕事業		29	0	0	29	0	0	27	2
気象官署施設整備事業		1	0	0	1	0	0	1	0
合 計		30	0	0	30	0	0	28	2

### 【総計】

事業区分		事後評価実施箇所数				事後評価結果			
		5年以内	再事後評価	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし	評価手続中
総 計		109	0	1	110	2	2	104	2

#### 注1 事後評価対象基準について

- 5年以内：事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業
- 再事後評価：前回の事後評価の際、その後の時間の経過、改善措置の実施等により効果の発現が期待でき、改めて事後評価を行う必要があると判断した事業
- その他：上記以外の理由で事後評価の実施の必要が生じた事業

#### 注2 事後評価結果について

- 再事後評価：事後評価の結果、再度事後評価の実施が必要な場合
- 改善措置：事後評価の結果、改善措置の実施が必要な場合
- 対応なし：事後評価の結果、再事後評価、改善措置が必要ない場合

#### 注3 直轄事業等には、公団、特殊法人、独立行政法人等を含む

## 新規事業採択時評価結果一覧表

## 【公共事業関係費】

【河川事業】  
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
利根川上流特定構造物改築事業 (谷田川第一排水機場) 関東地方整備局	39	70	浸水戸数：4,135戸 浸水農地面積：1,010ha	39	1.8	・災害発生時の危険度(旧施設設置後55年以上経過、老朽化が著しい、出水時に機能停止の可能性が大) ・災害発生時の影響(氾濫想定区域内浸水戸数4,135戸) ・過去の被害実績(浸水戸数152戸)等	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
狩野川特定構造物改築事業(黄瀬川橋) 中部地方整備局	19	119	浸水戸数：388戸 浸水農地面積：6ha	19	6.4	・黄瀬川橋は築後40年以上経過しており流下能力阻害となっている。未改築のため一部無堤区間がこされておき、黄瀬川からの越水による浸水被害を解消するために改築が必要である。 ・昭和51年には、沼津市等で110戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に1回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、黄瀬川流域で昭和51年8月洪水を想定したとき、約91億円の被害軽減効果が図れる。(黄瀬川のネック部の解消)	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
水防災対策特定河川事業(江の川水系) 中国地方整備局	5.4	8.3	浸水戸数：16戸 浸水農地面積：2ha	4.5	1.8	・川毛地区は、S47、H7、H10、H11と度々浸水被害に見舞われている治水安全度の低い地域である。当地区は通常の連続埋方式による改修では、上下流バランスの問題等から早期に着手出来ず、また山間狭隘部であることから潰れ地が大きく移転家屋が多数生じるため、一部氾濫を許容しつつ、輪中堤及び宅地嵩上げによる改修を実施、早期に地域の治水安全度の向上を図るものである。	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
川内川水防災特定河川事業(久住地区) 九州地方整備局	10	22	浸水戸数：64戸 浸水面積：5.5ha	9.0	2.5	・久住地区は、川内川中流部に位置する狭窄部となっており、平成5年8月には2度の洪水被害を受けるなど過去幾多の洪水被害に見舞われている。このため、家屋浸水回避と土地利用の観点から輪中堤の整備を行い、早期に被害軽減を図る必要がある。	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
遠賀川床上浸水対策特別緊急事業 (学頭・菟田地区) 九州地方整備局	34	135	浸水戸数：185戸 浸水面積：52ha	43	3.1	・学頭・菟田地区は、平成11年6月洪水、平成15年7月洪水により床上浸水などの甚大な被害を受けている。特に平成15年7月洪水では、学頭・菟田地区を含む飯塚市、穂波町全域において床上浸水2,902戸、床下浸水1,664戸の大規模な浸水被害が発生している。このため、慢性的な床上浸水等の被害を早期に解消するため、事業を実施するものである。	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
遠賀川床上浸水対策特別緊急事業 (直方地区) 九州地方整備局	9.8	46	浸水戸数：91戸 浸水面積：9ha	21	2.2	・直方地区は、JR福北ゆたか線が通る主要な地域であるが、内水被害の常襲地帯であり、幾度となく床上浸水等の被害が発生している。特に、平成11年6月洪水、平成15年7月洪水により床上浸水などの甚大な被害を受けている。このため、慢性的な床上浸水等の被害を早期に解消するため、事業を実施するものである。	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
清水地区消流雪用水導入事業(直轄) 東北地方整備局	6.0	12	冬期に利用できる土地空間の増大 除排雪労力の軽減 車両走行時間の短縮	5.8	2.0	・雪による小河川の閉塞(堰上げ)で発生する恐れがある浸水被害軽減	東北地方整備局 河川計画課 (課長 近藤 修)
馬淵川水系直轄総合水系環境整備事業 東北地方整備局	7.0	22	・仮想市場法(CVM)による試算	5.2	4.2	社会情勢 ・新幹線開通等、急激な都市化により、子どもが集う良好な水辺環境が失われつつある ・地元自治体等からの事業実施の要望活動も行われるなど、環境整備が期待されている 地域の協力体制 ・河川清掃が実施されている ・事業実施後にイベントなどの開催地として期待されている ・子どもたちの学習に活用される準備体制が整っている	東北地方整備局 河川環境課 (課長 西川 和雄)
赤川水系直轄総合水系環境整備事業 東北地方整備局	8.0	28	・仮想市場法(CVM)による試算	7.3	3.8	社会情勢 ・近年、サクラマスの漁獲量が急激に低下するなど、魚類の危機的状況が見受けられる ・地域の市民団体等からの事業実施の要望活動も行われるなど、環境整備が期待されている 地域の協力体制 ・市民団体が独自に調査を実施するなど、早期事業着手が要望されている ・県による関連事業が実施されている ・総合学習の場として、期待されている	東北地方整備局 河川環境課 (課長 西川 和雄)
久慈川水系直轄総合水系環境整備事業 関東地方整備局	6.4	15	・仮想市場法(CVM)による試算	6.9	2.2	・久慈川河川敷公園整備の一環として、緩傾斜スロープ、散策路の整備を行う。 ・当該事業の実施により、水辺利用の利便性、安全性の向上が図られ、河川利用者の増加が見込まれる。	関東地方整備局 河川環境課 (課長 木暮 陽一)
安部川水系直轄総合水系環境整備事業 中部地方整備局	6.6	11	・仮想市場法(CVM)による試算	5.0	2.1	広大な河川空間を有効利用した親水空間の整備により、利用者の増加が見込まれる。	中部地方整備局 河川環境課 (課長 岩下友也)
日野川水系直轄総合水系環境整備事業 中国地方整備局	6	11	・仮想市場法(CVM)による試算	5.2	2.1	環境学習・自然体験活動の場としての河川利用のニーズが高く、市民団体等の活動も盛んで地元との協力体制も整っているが、水辺へ近づき難いことから、環境整備を実施し河川利用の推進や自然環境の創出を図る必要がある。	中国地方整備局 河川計画課 (課長 中川 哲志)
白川水系直轄総合水系環境整備事業 九州地方整備局	18	56	・仮想市場法(CVM)による試算	17	3.4	環境学習・自然体験活動の場としての河川利用のニーズが高く、市民団体等の活動も盛んで地元との協力体制も整っているが、水辺へ近づき難いことから、環境整備を実施し河川利用の推進や自然環境の創出を図る必要がある。	九州地方整備局 河川環境課 (課長 加藤 智博)



【河川事業】  
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
砥川広域基幹河川改修事業 長野県	36	160	保全戸数：2780戸 保全農地：117ha 道路：0.8km 鉄道：0.6km	30	5.3	現況の治水安全度1年未満 想定氾濫区域内に町役場・消防署・災害弱者施設3棟 中流部は天井河川	関東地方整備局 地域河川課 （課長 清水俊夫）
八ヶ川広域基幹河川改修事業 福井県	43	413	浸水戸数：387戸 浸水農地面積：168ha	38	10.9	過去10年間で4回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1年未満に1回の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
御調川広域基幹河川改修事業 広島県	71	95	浸水戸数：343戸 浸水農地面積：82.6ha	42	2.2	・災害発生時の影響、過去の災害実績、災害発生時の危険度等	中国地方整備局 地域河川課 （課長 森川敦美）
祝子川広域基幹河川改修事業 宮崎県	43	87	浸水戸数：1,352戸 浸水農地面積：85ha	40	2.2	・想定氾濫区域内の浸水戸数は1,000戸を超え、重要な公共施設、災害弱者関連施設も数多い。また、現況河川の治水安全度も低く、過去に浸水被害が頻発している。	九州地方整備局 地域河川課 （課長 山本祐二）
神戸川広域基幹河川改修事業 愛知県	139	1309	浸水戸数：2,482戸 浸水農地面積：30.8ha	110	4.0	・平成12年には半田市等で約431戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度が5年に1回程度まで向上する。	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦盛男）
五条川鉄道橋・道路橋緊急対策事業 愛知県	53	155	浸水戸数：10,600戸 浸水農地面積：230ha	50	3.1	・平成12年には新川町等で約1,227戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度が50年に1回程度まで向上する。	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦盛男）
不老川床上浸水対策特別緊急事業 埼玉県	60	217	浸水戸数：1314戸 農地浸水面積：76ha	61	3.5	・不老川沿川においては、近年10年間で、11回の浸水被害が発生し、延べ床上浸水55戸、床下浸水490戸の被害が発生しており、早急な治水対策を推進する必要がある。	関東地方整備局 地域河川課 （課長 清水俊夫）
福田川床上浸水対策特別緊急事業 愛知県	23	105	浸水戸数178戸 浸水農地面積97.6ha	22	4.8	・平成12年には名古屋市等で約105戸の床上浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度が30年に1回程度まで向上する。	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦盛男）
稷屋川床上浸水対策特別緊急事業（新家調節池） 大阪府	80	245	浸水戸数15,960戸 浸水農地面積42.5ha	101	2.4	・内水浸水（床上浸水を含む）被害が頻発する稷屋川流域内の新家集水区において流域調節池を築造し新家調節池周辺の被害軽減を図る。H16年度まで総合治水対策特定河川事業にて実施	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
明星寺川床上浸水対策特別緊急事業 福岡県	30	43	浸水戸数643戸 浸水農地面積17ha	28	1.5	・明星寺川では、過去10年間で5回もの浸水被害を受けており、特に平成15年7月には未曾有の浸水被害を受けている。再度災害が地域に与える影響は計り知れず、早期の治水安全度の向上が必要である。	九州地方整備局 地域河川課 （課長 山本祐二）

【ダム事業】  
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
五名ダム再開発事業 香川県	230	209	浸水戸数：3,203戸 浸水面積：262ha	149	1.4	・昭和49年7月洪水では、旧白鳥町等で浸水家屋326戸、農地冠水42haの被害、昭和51年には旧白鳥町等で浸水家屋545戸、農地冠水97haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で基本高水流量140m <sup>3</sup> /sのうち、最大85m <sup>3</sup> /sを調節する。 ・平成8年には、旧白鳥町において最大30%の174日間の減圧給水を実施しているなど、過去10年間に3回の濁水被害が発生している。 ・濁水が頻発し、また今後水需要の増加が見込まれる東かがわ市に対し、当該事業の実施により、水道用水0.0347m <sup>3</sup> /s(3,000m <sup>3</sup> /日)を供給できる。	本省河川局 治水課 （課長 柳川 誠二）

【砂防事業等】  
（砂防事業（補助））

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
隘の沢通常砂防事業 青森県	2.9	6.5	保全人家8戸・県道	2.9	2.3	・地形・地質・植性の状況が極めて悪く土砂災害の発生の危険性が高い。 ・地元の協力体制が得られている。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
白木沢火山砂防事業 青森県	1.8	5.9	保全人家3戸・国道・発電所	1.6	3.6	・地形・地質・植性の状況が極めて悪く土砂災害の発生の危険性が高い。 ・地元の協力体制が得られている。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
内沢沢通常砂防事業 秋田県	1.7	2.9	保全人家5戸・町道	1.6	1.8	・地形が急峻であることから、崩壊による堆積土砂が土石流化する可能性が高い。 ・地元住民から対策を要望されている。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
中田通常砂防事業 山形県	2.0	26	人家45戸、県道、保育園、公民館等	1.9	14.0	・保全対象に人家、県道、保育園等の重要な公共施設があり、これらを土石流災害から保全するため、新規採択が必要。 ・地域からの事業要望も強い。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
唐沢通常砂防事業 山梨県	2.0	4.4	一般資産被害軽減効果、人的被害軽減効果	1.9	2.3	土石流の発生により下流の国道が通行止めになった経緯があり、施設整備により緊急輸送路である国道を保全し物流・交流の確保をする	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
女石川通常砂防事業 長野県	2.0	7.0	人家18戸、県道80m、村道180m、公民館1棟、耕作地6ha	1.8	3.8	H12.9土石流発生 H16.2地元区長より事業要望書提出 H16.9新規箇所意見交換会において要望	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
大浦沢通常砂防事業 長野県	2.2	5.4	人家6戸、県道200m、村道500m、耕作地0.6ha	2.0	2.7	H14.8地元の要請で業説明会を実施 H16.9意見交換会において要望 明科町の中心地へのアクセス道である県道矢室明科線を保全	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
押手沢通常砂防事業 長野県	2.1	2.3	人家7戸、中央自動車道50m、村道520m、生活改善センター1棟、耕作地0.6ha	2.0	1.3	H11.6土石流発生 H16.9意見交換会において要望 震災対策緊急輸送路（第1次）である中央道を保全	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
権本沢通常砂防事業 長野県	6.0	5.9	人家7戸、村道300m、耕作地0.7ha	5.2	1.1	H16.10土石流発生 崩壊地拡大の恐れあり	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
払川通常砂防事業 新潟県	2.2	5.0	保全人家（50戸） 重要公共施設（JR、市道、公民館）等	2.2	2.3	H16.7.16に土石流発生。市道橋を越流し、市道の一部を埋塞。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
宮谷火山山砂防事業 富山県	1.2	2.6	保全人家（11戸） 重要公共施設（県道）等	1.2	2.2	・流域は、火山堆積物により形成されているため、崩壊地が多い。 ・渓床内には不安定土砂が多く堆積している。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）

安良里坂本川通常砂防事業 静岡県	2.3	13	人家27戸、国道136号(緊急輸送路)、教育施設(体育館、運動場、プール)	2.1	6.0	・地形、地質、植生の状況が悪く土砂災害発生の危険性が高い。 ・地域の協力体制が得られている。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
甚根路川火山砂防事業 静岡県	1.7	9.7	人家17戸、市道	1.6	6.0	・H16の災害履歴あり。 ・地形、地質、植生の状況が悪く土砂災害発生の危険性が高い。 ・地域の協力体制が得られている。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
寸場川火山砂防事業 静岡県	3.0	11	人家5戸、市道、特別養護老人ホーム	2.8	3.9	・地形、地質、植生の状況が悪く土砂災害発生の危険性が高い。 ・地域の協力体制が得られている。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
濁川火山砂防事業 静岡県	4.5	13	人家18戸、町道、水道施設	4.4	3.0	・H14の災害履歴あり。 ・地形、地質、植生の状況が悪く土砂災害発生の危険性が高い。 ・地域の協力体制が得られている。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
白越谷川通常砂防事業 三重県	1.6	12	人家28戸、電話交換局1、県道0.22km	1.5	8.0	・植生の生育が不良であり次期出水時には災害発生が予想される。 ・土砂災害防止に対して地元より強い要望がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
スケト谷川通常砂防事業 京都府	1.1	5.9	重要公共施設:5施設	1.0	5.9	・地形、地質、植生の状況が悪く土砂災害発生の危険性が高い。 ・地域の協力体制が得られている。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
笠間川通常砂防事業 奈良県	2.0	2.6	公共施設	1.9	1.4	・平成10年の風倒木被害による流域荒廃	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
堰谷川通常砂防事業 鳥取県	1.1	23	県道、老人福祉施設、人家25戸等	1.1	21.9	地形、地質、植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。 地元の協力体制が得られている。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
石ヶ鼻川通常砂防事業 香川県	2.0	25	保全家 41戸 重要公共施設 3施設 避難場所・避難路 あり	1.9	12.9	直近の災害発生 H16 地形地質の状況 不良 植生の状況 不良 平均河床勾配 11度 砂防施設整備状況 未整備 防災活動の実施 行っている 維持管理の協力体制 ある 危険箇所情報等の公表の有無 有	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
坂下川通常砂防事業 香川県	1.5	14	保全家 26戸 重要公共施設 4施設	1.4	9.9	直近の災害発生 H16 地形地質の状況 不良 植生の状況 不良 平均河床勾配 10度 砂防施設整備状況 未整備 防災活動の実施 行っている 維持管理の協力体制 ある 危険箇所情報等の公表の有無 無	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
馬坂川通常砂防事業 香川県	1.5	59	保全家 142戸 重要公共施設 2施設 災害時要援護者施設 あり	1.5	40.4	直近の災害発生 H16 地形地質の状況 不良 植生の状況 不良 平均河床勾配 27度 砂防施設整備状況 未整備 防災活動の実施 行っている 維持管理の協力体制 ある 危険箇所情報等の公表の有無 無	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
東碑殿川通常砂防事業 香川県	2.5	12	保全家 23戸 重要公共施設 4施設 避難場所・避難路 あり	2.3	5.4	直近の災害発生 なし 地形地質の状況 不良 植生の状況 不良 平均河床勾配 24度 砂防施設整備状況 未整備 防災活動の実施 行っている 維持管理の協力体制 ある 危険箇所情報等の公表の有無 有	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
向山川通常砂防事業 愛媛県	1.5	8.3	保全家 15戸 主要地方道 4000m他	1.3	7.0	直近の災害発生 H10 地形地質の状況 不良 植生の状況 不良 平均河床勾配 16度 砂防施設整備状況 未整備 防災活動の実施 行っている 維持管理の協力体制 ある 危険箇所情報等の公表の有無 有	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
岡川火山砂防事業 大分県	2.1	13	保全家25戸 保全耕地面積(米)A=160a 国道 L=250m、市町村道 L=80m	2.0	6.7	避難場所 1箇所、避難経路 国道213号を保全する。 災害履歴 H10年 被災家屋1戸 避難の実績 あり 砂防設備整備状況 未整備 防災活動の実施 あり	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
琴釣川火山砂防事業 大分県	1.6	8.7	保全家0戸 保全耕地面積(米)A=30a 主要地方道 L=100m	1.6	5.5	避難経路 県道日出山香線を保全する。 災害履歴 H9年 被災家屋1戸 避難の実績 あり 砂防設備整備状況 未整備 防災活動の実施 あり	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
木場川火山砂防事業 鹿児島県	2.4	2.7	保全家戸数2戸 避難路 県道	2.3	1.6	渓床内に不安定な転石が多数存在し土砂災害の発生の危険性が高い 地域からの事業要望も強い	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
諏訪之瀬川火山砂防事業 鹿児島県	3.2	37	保全家戸数9戸 災害時要援護者関連施設診療所 避難場所 小中学校	2.9	12.8	諏訪之瀬島(御岳)火山活動度レベル3	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

(地すべり対策事業(直轄))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
直轄地すべり対策事業(由比地区) 中部地方整備局	301	1,164	交通途絶被害軽減効果	239	4.9	地すべり対策事業の進捗により安全率が向上し、土地利用の高度化が可能となる。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

(地すべり対策事業(補助))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
麻生地区地すべり対策事業 秋田県	2.5	3.8	人家13戸、町道、農道、耕地	2.4	1.6	・周辺は地すべり地形を呈しており、地すべり再発の危険性が高い。 ・地元との合意形成が得られている。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
大搦山地区地すべり対策事業 山形県	5.6	9.6	市道、人家	5.3	1.8	・過去の災害の実績。 ・地元の要望が強い。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
木友山地区地すべり対策事業 山形県	4.6	40	県道、中学校、幼稚園	3.9	10.4	・過去の災害の実績。 ・地元の要望が強い。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

下川前地区地すべり対策事業 福島県	3.0	5.4	人家、村道、集会所	2.7	2.0	過去の災害の実績。 ・地元の要望が強い。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
西田沢地区 地すべり対策事業 長野県	2.0	3.2	保全人家15戸、市道、公民館	1.9	1.7	・H16災害履歴地 ・再度災害防止に対する地元要望が強い	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
片山地区 地すべり対策事業 長野県	1.0	1.5	保全人家9戸、村道	1.0	1.5	・H15災害履歴地 ・H16台風23号により更に被害が拡大	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
上手山地区 地すべり対策事業 長野県	2.9	3.9	保全人家35戸、国道、JR	2.8	1.4	・H16災害履歴地 ・被災時に1世帯3名が自主避難しており、地すべり対策を熱望している。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
五十島地区地すべり対策事業 新潟県	1.5	61	保全人家(118戸) 公共施設(JR、高速道、県道)等	1.4	43.5	人家118戸、磐越自動車道、JR磐越西線、県道、村道、老人施設が保全対象であり甚大な被害が予想される。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
利智地区地すべり対策事業 富山県	4.5	21	保全人家(25戸) 公共施設(県道、役場、保育所)等	4.0	5.2	第2次緊急確保路線を有する	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
広野地区地すべり対策事業 和歌山県	2.0	5.6	人家116戸、国道、小学校	2.0	2.9	第一次緊急輸送路を保全	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
楢井前地区地すべり対策事業 岡山県	1.5	5.2	一般世帯等の住居用建物被害及び人的被害	1.4	3.8	過去の災害実績や事業実施の緊急性・災害発生の危険性・地域の協力体制等	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
女鹿平地区地すべり対策事業 広島県	7.1	39	災害時要援護者関連施設あり	6.2	6.2	地すべりブロック末端部での小崩壊があり、ブロック全体での地すべり災害が危惧されるため早急な対策が必要。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
馬皿地区地すべり対策事業 山口県	1.6	9.8	人家36戸の人命及び財産の保全	1.8	5.4	上馬皿公会堂にクラック等発生、早期対策の地元要望あり	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
今久保地区地すべり対策事業 愛媛県	2.0	4.3	人家戸数13戸 道路660m 耕地面積10.7ha	1.9	2.3	・H16.8月に地すべりが発生。 ・区域内の市道に明瞭な変状が見られる。 ・迂回路のない生活道を保全。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

(急傾斜地崩壊対策事業(補助))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
上ノ山地区急傾斜地崩壊対策事業 福島県	1.0	6.1	保全人家10戸、国道、村道	1.0	6.5	・斜面に亀裂が見られ地元要望が多い。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
割山地区急傾斜地崩壊対策事業 福島県	1.7	5.2	保全人家10戸、国道、県道、町道	1.6	3.3	・H12年に斜面崩壊し地元要望が多い。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
奥野地区急傾斜地崩壊対策事業 千葉県	1.3	2.7	保全人家5戸、国道(避難路)	1.3	2.1	・対策工事により人家及び避難路を保全し、ハード・ソフト一体となった整備となる。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
平見地区急傾斜地崩壊対策事業 山梨県	2.5	5.7	保全人家13戸、町道、JR	2.3	2.5	・知事との対話でも住民から強い要望が出されている。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
橋場地区 急傾斜地崩壊対策事業 長野県	2.0	14	保全人家22戸、村道、公民館	1.8	7.6	・H16災害履歴地 ・地域住民により自衛策が講じられている	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
岩水地区 急傾斜地崩壊対策事業 長野県	1.9	19	保全人家41戸、事業所、主要地方道、町道、JR、公民館	1.7	11.0	・落石の発生あり ・避難場所の保全 ・被害想定区域内に、主要地方道とJRがあり、被災時の交通遮断による地域経済への影響が大きい。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
今川地区急傾斜地崩壊対策事業 新潟県	1.5	4.7	保全人家11戸	1.4	3.3	H14に民宿が被災を受けている	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
中新田地区急傾斜地崩壊対策事業 新潟県	1.3	3.9	保全人家7戸 重要公共施設(県道、信濃川)等	1.2	3.1	H16中越地震で一部斜面崩落等が発生している。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
市場地区急傾斜地崩壊対策事業 岐阜県	2.0	15	保全人家:40戸	1.8	8.1	・当地区は区域内に緊急時の第二次緊急輸送路を含む優先度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
加部2地区急傾斜地崩壊対策事業 岐阜県	1.6	11	保全人家:21戸 避難地	1.5	7.4	・当地区は区域内に緊急時の避難場所を含む優先度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
吉沢急傾斜地崩壊対策事業 京都府	3.0	13	保全人家:51戸 重要公共施設:1施設	2.6	4.9	避難地・避難路の保全	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
切畑地区急傾斜地崩壊対策事業 大阪府	2.0	3.0	家屋11戸 緊急輸送路120m	1.9	1.6	当該事業の実施により斜面崩壊を防止し、家屋11戸、緊急輸送路120mの被害を抑制する。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
境谷地区急傾斜地崩壊対策事業 和歌山県	2.2	10	保全人家21戸 境谷集会所	2.1	5.0	避難所の保全	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
荒神(2)地区急傾斜地崩壊対策事業 山口県	1.1	7.9	保全人家20戸 重要公共施設(市道・新幹線)	1.1	7.5	平成15年に斜面崩壊が発生しており、地元からの事業要望が強く、かつ地元の協力体制も整っている。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
七宝台C地区急傾斜地崩壊対策事業 愛媛県	0.80	6.8	保全人家19戸	0.78	8.8	H16に斜面崩壊が発生し、人家破損、負傷者1名	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
白地地区急傾斜地崩壊対策事業 愛媛県	0.85	5.4	保全人家14戸 県道50m	0.83	6.5	斜面が長大でH15に崩壊発生	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
年岡地区急傾斜地崩壊対策事業 愛媛県	1.0	5.3	保全人家14戸 町道170m	0.98	5.4	斜面が長大でH16に崩壊発生	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

【海岸事業】  
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
広島沿岸 直轄海岸保全施設整備事業 中国地方整備局	113	1,071	想定浸水面積 : 582ha	92	11.6	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。また、地震時における施設の安全性の向上、浸水被害の危険性の低減をはかることができる。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)

【海岸事業】  
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
磯松海岸高潮対策事業 青森県	5.0	16	浸水面積4.8ha、防護人口74人	4.7	3.4	波浪による越波を減少させることにより、平成16年台風18号における浸水被害低減が図られる。	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長: 細見 寛)
泉州(福島)海岸高潮対策事業 大阪府	15	22	浸水戸数844戸、浸水面積24ha、府道(鳥取吉見泉佐野線)約0.5km	13	1.7	地元中学校と提携し、7ドブによる海岸清掃を実施	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長: 細見 寛)
名石浜海岸高潮対策事業 熊本県	5.0	129	浸水面積117ha、浸水事業所数22社、防護人口1,404人	4.4	29.0	平成16年の台風18号により、名石浜海岸が被災を受け災害復旧を行うこととしているが、被災を受けた護岸と隣接している本事業箇所においても、背後の工業団地を守るためには併せて高潮対策を行う必要がある。	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長: 細見 寛)
前浜海岸局部改良事業 東京都	5.4	19	公共施設(アパート)保護	10	1.9	・国立公園内の貴重な海岸の保護 ・緊急時及び災害時の救急輸送手段の確保	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長: 細見 寛)
浜住海岸局部改良事業 福井県	5.4	67	浸水戸数27戸、浸水面積17ha、市道(西1-145線)1.0km、防護人口67人	26	2.6	・過去何度も海岸保全施設が被災している ・福井市(興庁所在地)最大の海水浴場である	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長: 細見 寛)
鳥飼海岸局部改良事業 兵庫県	8.0	11	浸水戸数9戸、浸水面積4.3ha、防護人口20人	7.1	1.5	背後に位置する県道は、淡路島西海岸を縦貫する唯一の幹線道路であり、かつ近隣住民における唯一の生活道路であるため、この事業により越波による通行障害を解消することが出来る。	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長: 細見 寛)
七尾港海岸 高潮対策事業 石川県	7.6	9.7	想定浸水面積 : 4.8ha	6.7	1.4	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
松崎海岸 高潮対策事業 静岡県	5.6	14	想定浸水面積 : 10.5ha	5.4	2.6	・現況天端高が計画天端高に比べ約3.6m低いため、施設の天端高上げにより、浸水被害からの安全性を向上させることができる。	中部地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 森 利春)
家島海岸 局部改良事業 兵庫県	0.50	2.2	想定浸水面積 : 1.7ha	0.51	4.3	・溢水による浸水を減少させることにより、安全性の向上を図ることができる。	近畿地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 斉藤輝夫)
撫養海岸 局部改良事業 徳島県	0.90	21	想定浸水面積 : 26ha	0.84	25.1	・現況天端高が計画天端高に比べ約1.0m低いため、施設の天端高上げにより、津波被害からの安全性を向上させることができる。	四国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 香川泰良)
高松海岸 局部改良事業 香川県	1.5	213	想定浸水面積 : 9.5ha	1.4	150.0	・現況天端高が計画天端高に比べ約1.0m低いため、施設の天端高上げにより、浸水被害からの安全性を向上させることができる。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
丸亀海岸 局部改良事業 香川県	3.2	340	想定浸水面積 : 17ha	2.9	116.6	・現況天端高が計画天端高に比べ約0.8m低いため、施設の天端高上げにより、浸水被害からの安全性を向上させることができる。	四国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 香川泰良)
志度海岸 局部改良事業 香川県	0.90	26	想定浸水面積 : 5.0ha	0.84	30.2	・現況天端高が計画天端高に比べ約0.5m低いため、施設の天端高上げにより、浸水被害からの安全性を向上させることができる。	四国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 香川泰良)
伊延海岸 局部改良事業 鹿児島県和泊町	1.0	1.9	想定飛沫面積 : 7.0ha	0.97	2.0	・背後への飛沫を減少させることにより、背後地を塩害から防護することができる。	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貴國郎)
和泊海岸 局部改良事業 鹿児島県	0.82	1.5	想定侵食面積 : 0.3ha 想定飛砂面積 : 4.6ha	0.79	1.9	・波浪による侵食を減少させるとともに、背後地を飛砂から防護することができる。	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貴國郎)

【道路・街路事業】  
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
一般国道7号 鷹巣大館道路 東北地方整備局	242	650	計画交通量 : 13,800台/日	227	2.9	・主要な渋滞ポイント(川口交差点、渋滞長L=750m)の解消が見込まれる。 ・一般国道7号の通行止め時における代替路線機能を有する路線である。	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道45号 北上道路 東北地方整備局	181	597	計画交通量 : 6,200~12,400台/日	163	3.7	・現況の死傷事故率が高い区間の事故件数の減少が見込まれる。 ・県郡青森市と八戸市などの拠点都市間を連絡する路線である。	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道112号 霞城改良(延伸) 東北地方整備局	107	186	計画交通量 : 31,000~34,100台/日	84	2.2	・主要な渋滞ポイント(旅籠交差点、渋滞長L=1,950m)の解消が見込まれる。 ・現道の狭小歩道幅員(Wmin=1.5m)の解消が見込まれる。	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道464号 北千葉道路 関東地方整備局・千葉県	559	1252	計画交通量 : 28,800台/日	448	2.8	渋滞対策 : 渋滞損失時間の削減 事故対策 : 安全性の向上 住民生活 : 空港の利便性向上 地域経済 : 都市再生プロジェクトの支援 環 境 : CO2、NO2、SPM排出量の削減 地域社会 : 観光産業の促進	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道20号 日野バイパス(延伸) 関東地方整備局	240	763	計画交通量 : 45,800台/日	206	3.7	渋滞対策 : 渋滞損失時間の削減 事故対策 : 安全性の向上 住民生活 : バスの利便性向上 地域経済 : 住宅地開発の支援 環 境 : CO2、NO2、SPM排出量の削減	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)

一般国道51号 潮来バイパス 関東地方整備局	21	61	計画交通量：26,600台/日	30	2.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渋滞対策：渋滞損失時間の削減</li> <li>・事故対策：安全性の向上</li> <li>・環境：CO2、NO2、SPM排出量の削減</li> <li>・地域社会：観光産業の促進</li> </ul>	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道26号 第二版和国道(延伸) 近畿地方整備局	69	392	計画交通量：20,300台/日	60	6.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる</li> <li>・主要な観光地へのアクセスが向上する</li> <li>・対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある</li> </ul>	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道9号 鳥取西道路 中国地方整備局	210	324	計画交通量：11,000台/日	185	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な観光地へのアクセス向上が期待される(吉岡温泉)</li> <li>・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる(鳥取市鹿野町-県立中央病院31分 26分)</li> </ul>	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道191号 萩・三隅道路(延伸) 中国地方整備局	193	646	計画交通量：12,500台/日	182	3.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道等の事前通行規制区間を解消(連続雨量250mm以上 通行規制区間L=1.4km)</li> <li>・主要な観光地へのアクセス向上が期待される(萩・青海島・湯本温泉)</li> </ul>	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道183号 鍵掛峠道路 中国地方整備局	230	320	計画交通量：4,000台/日	186	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道等の事前通行規制区間及び孤立化地域を解消(連続雨量200mm以上 通行規制区間 L=3.2km)</li> <li>・鳥取大医学部付属病院へのアクセス向上。不可能だった積雪時の搬送が可能</li> </ul>	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道56号片坂バイパス 四国地方整備局	190	297	計画交通量：10,200台/日	164	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害への備え(緊急輸送道路の代替路線を形成)</li> <li>・物流効率化の支援</li> </ul>	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道55号宇和島道路(延伸) 四国地方整備局	87	137	計画交通量：8,700台/日	89	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全で安心できるくらしの確保(三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる)</li> <li>・災害への備え(緊急輸送路が通行止めになった場合に大規模な迂回を強いられる区間の代替路線を形成)</li> <li>・物流効率化の支援(農林水産物の流通の利便性向上が見込まれる重要港湾、宇和島港へのアクセス向上が見込まれる)</li> </ul>	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)

【道路・街路事業】  
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
一般国道397号 津付道路 岩手県	38	75	計画交通量：1,711台/日	33	2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要港湾(大船渡港)へのアクセスが改善され、流通の利便性が向上する。</li> <li>・線形不良箇所の解消により、安全で円滑な交通の確保及び緊急輸送道路としての機能向上が見込まれる。</li> <li>・津付ダム事業と一体となった整備が図られる。</li> </ul>	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道284号 真滝バイパス 岩手県	15	46	計画交通量：8,647台/日	15	3.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常活動圏の中心都市である一閉市へのアクセスが改善される。</li> <li>・線形不良箇所の解消により、安全で円滑な交通の確保が図られる。</li> <li>・一閉研究開発工業団地事業と一体となった整備が図られる。</li> </ul>	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道354号 岩井バイパス 茨城県	47	168	計画交通量：13,700台/日	41	4.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渋滞対策：渋滞損失時間の削減</li> <li>・歩行空間：現道における大型車混入率の低減により、歩行者の安全性が向上</li> <li>・住民生活：三次医療機関へのアクセス向上</li> </ul>	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道119号 宇都宮環状北道路 栃木県	108	210	計画交通量：40,700台/日	94	2.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渋滞対策：渋滞損失時間の削減</li> <li>・地域経済：宇都宮東部工業団地から東北道宇都宮ICへのアクセス向上</li> <li>・地域社会：環状機能の強化により都市機能の向上</li> </ul>	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道353号 金井バイパス 群馬県	40	49	計画交通量：12,100台/日	31	1.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渋滞対策：渋滞損失時間の削減</li> <li>・住民生活：吾妻地域から三次医療施設へのアクセス向上</li> </ul>	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道137号 吉田河口湖バイパス 山梨県	92	329	計画交通量：10,500台/日	77	4.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渋滞対策：渋滞損失時間の削減</li> <li>・住民生活：バスの利便性向上、三次医療施設山梨県立中央病院(甲府市)へのアクセス向上</li> <li>・災害：第一次緊急輸送道路に指定</li> </ul>	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道411号 城東 期バイパス 山梨県	86	164	計画交通量：37,500台/日	71	2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渋滞対策：渋滞損失時間の削減</li> <li>・住民生活：バスの利便性向上、特急停車駅へのアクセス向上</li> <li>・災害：第一次緊急輸送道路に指定</li> </ul>	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道472号 婦中バイパス 富山県	13	30	計画交通量：5,900台/日	13	2.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個性ある地域の形成(新規整備の公共公益施設「東海環状自動車道豊田松平IC」へ直結)</li> <li>・国土・地域のネットワークの構築(隣接した日常活動圏中心都市間「豊田市中心市街地と下山村、作手村等」を最短時間で連絡する路線の構築)</li> </ul>	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道301号 野見山拡幅 愛知県	53	271	計画交通量：16,000台/日	41	6.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個性ある地域の形成(新規整備の公共公益施設「東海環状自動車道豊田松平IC」へ直結)</li> <li>・国土・地域のネットワークの構築(隣接した日常活動圏中心都市間「豊田市中心市街地と下山村、作手村等」を最短時間で連絡する路線の構築)</li> </ul>	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道312号 野田川大宮道路 京都府	160	483	計画交通量7,700台/日	137	3.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土・地域ネットワークの構築(地域高規格道路の位置付けあり)</li> <li>・個性ある地域の形成(主要な観光地へのアクセス向上が期待できる)</li> <li>・他のプロジェクトとの関係(関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり)</li> </ul>	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)

一般国道175号 宮川橋 京都府	20	29	計画交通量6,200台/日	17	1.7	・物流効率化の支援（現道等における、総重量25tの車両が通行できない区間を解消する） ・都市の再生（区画整理等の沿道のまちづくりとの連携あり） ・国土・地域ネットワークの構築（現道等における大型車のすれ違い困難箇所を解消する）	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道307号 奥山田バイパス 京都府	26	43	計画交通量4,200台/日	21	2.1	・国土・地域ネットワークの構築（現道等における大型車のすれ違い困難箇所を解消する） ・安全で安心できるくらしの確保（二次医療施設へのアクセス向上が見込まれる） ・災害への備え（第二次緊急輸送道路に位置付けられている）	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道482号 鶴岡道路 兵庫県	68	87	計画交通量8,300台/日	54	1.6	老朽橋で幅員狭小な鶴岡橋を架け替え、安全で円滑な交通を確保するとともに、公立日高病院等の医療機関へのアクセス性を向上させる。	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道168号 川津道路 奈良県	65	77	計画交通量4,010台/日	56	1.4	・地域高規格道路 ・現道における大型車のすれ違い困難区間を解消	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道370号 阪井バイパス 和歌山県	83	311	計画交通量：17,200～23,200台/日	61	5.1	国土・地域ネットワークの構築（大型車のすれ違い困難区間が解消） ・安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセスが向上）	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道181号 江府道路 鳥取県	130	197	計画交通量：8,800台/日	112	1.8	・円滑なモビリティの確保（利便性の向上が期待できる高速バス（米子～広島10便）が存在する、米子空港（共用空港）の70%以上が見込まれる） ・災害への備え（防災点検要対策箇所4箇所及び事前通行規制区間L=1.4kmの解消）	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道313号 倉吉道路 鳥取県	95	189	計画交通量：12,100台/日	82	2.3	・円滑なモビリティの確保（現道における混雑時旅行速度の改善が期待される：小鴨橋梁・西交差点） ・他のプロジェクトとの関係（地域開発事業（西倉吉工業団地等）への支援が見込まれる、市町村合併（倉吉市・関金町）支援）	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道261号 桜江バイパス 島根県	18	29	計画交通量：4,100台/日	17	1.7	・国土・地域ネットワーク構築（現道における大型車のすれ違い困難区間の解消） ・他のプロジェクトとの関係（市町村合併（江津市・桜江町）支援）	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道314号 東城バイパス2工区 広島県	36	53	計画交通量：5,100台/日	29	1.8	・円滑なモビリティの確保（現道における混雑時旅行速度の改善（14.7km/h→40km/h）が期待される） ・都市の再生（東城町中心市街地で行う事業（東城町中心市街地活性化基本計画）である）	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道197号 八幡浜道路 愛媛県	118	197	計画交通量：18,400台/日	98	2.0	・物流効率化の支援 ・災害時における緊急輸送ネットワークの中心的役割を發揮 ・円滑なモビリティの確保（現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる）	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道438号 岡田バイパス 香川県	15	70	計画交通量：19,526台/日	13	5.4	・円滑なモビリティの確保（現道等の年間渋滞損失時間の削減） ・市町合併支援道路 ・災害への備え（R438号は緊急輸送ネットワーク（一次）に指定）	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道496号 伊良原ダム付普通道路 福岡県	23	39	計画交通量 2,400台/日	25	1.6	円滑なモビリティの確保（現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する） 物流効率化の支援（現道等における、総重量2.5tの車両若しくは180規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する）	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道204号 唐房バイパス 佐賀県	40	51	計画交通量 6,000台/日	34	1.5	国土・地域ネットワークの構築（現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する） 円滑なモビリティの確保（現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する）	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道385号 五ヶ山バイパス 佐賀県	3	15	計画交通量 5,900台/日	4	3.7	国土・地域ネットワークの構築（現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する） 物流効率化の支援（現道等における、総重量2.5tの車両若しくは180規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する）	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道444号 福富鹿島道路 佐賀県	120	320	計画交通量 19,700台/日	85	3.7	円滑なモビリティの確保（佐賀有明空港へのアクセス向上が見込まれる） 物流効率化の支援（農林水産品の流通の利便性が向上）	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道202号 指方バイパス 長崎県	110	287	計画交通量 12,500台/日（バイパス部） 24,000台/日（現道拡幅部）	96	3.0	国土・地域ネットワークの構築（日常生活中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する） 円滑なモビリティの確保（特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる）	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道210号 田原拡幅 大分県	25	201	計画交通量 29,300台/日	21	9.6	安全な生活環境の確保（小中高生の安全な通学路の確保） 円滑なモビリティの確保（慢性的な渋滞の解消）	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道325号 河内バイパス 宮崎県	30	52	計画交通量 3,600台/日	26	2.0	円滑なモビリティの確保（県間道路に残る唯一の未改良区間を解消） 物流効率化の支援（農林水産品の流通の利便性が向上）	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
主要地方道 矢吹小野線 福岡県	299	808	計画交通量：9,400台/日	301	2.7	・円滑なモビリティの確保（第三種空港福岡空港へのアクセス向上が見込まれる） ・物流効率化の支援（重要港湾小名浜港へのアクセス向上が見込まれる）	本省 道路局地方道・環境課 （課長 柳屋 誠）
一般県道 多田皆川金井線 新潟県	13	15	計画交通量：4,350台/日	12	1.3	・国土・地域ネットワークの構築（大型車等のすれ違い困難区間が解消される） ・安全で安心できるくらしの確保（二次医療施設佐渡総合病院へのアクセス向上が見込まれる）	北陸地方整備局 道路部地域道路課 （課長 長森 孝司）
市道 宮川中央線 浜州市（新潟県）	3.6	4.3	計画交通量：500台/日	3.5	1.2	・物流効率化の支援（広域基幹農道と接続することにより流通の向上が図られる） ・国土・地域ネットワークの構築（全線において大型車等のすれ違い困難区間が解消される）	北陸地方整備局 道路部地域道路課 （課長 長森 孝司）
主要地方道 大山崎大枝線 京都府	70	94	計画交通量：7,500台/日	50	1.9	・円滑なモビリティの確保（現道における踏切交通遮断量が10,000台/日以上踏切道の交通改善） ・都市の再生（都市再生プロジェクトを支援する事業である）	本省 道路局地方道・環境課 （課長 柳屋 誠）

主要地方道 亀岡園部線 京都府	43	47	計画交通量：6,400台/日	32	1.5	・円滑なモビリティの確保（現道における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上の上り踏切の除却） ・都市の再生（中心市街地で行う事業である）	本省 道路局地方道・環境課 （課長 柳屋 誠）
町道 小谷穴釜線 熊取町（大阪府）	4.8	23	計画交通量：3,940台/日	9	2.5	・個性ある地域の形成（特別立法（原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法）に基づく事業である） ・災害への備え（地域防災緊急事業五ヵ年計画に位置付けあり）	近畿地方整備局 道路部地域道路課 （課長 谷口 昭）
村道 地ノ窪線 明日香村（奈良県）	4.9	7.1	計画交通量：520台/日	6.2	1.1	・国土・地域ネットワークの構築（現道の大型車すれ違い困難区間を解消する） ・個性ある地域の形成（特別立法（明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備に関する特別措置法）に基づく事業である）	近畿地方整備局 道路部地域道路課 （谷口 昭）
一般県道 本庄福富松江線 島根県	15	44	計画交通量：7,240台/日	12	3.5	・個性ある地域の形成（特別立法（原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法）に基づく事業である） ・安全で安心できるくらしの確保（二次医療施設（新松江市立病院）へのアクセス向上）	中国地方整備局 道路部地域道路課 （課長 田村 央）
主要地方道 松江島根線 島根県	20	75	計画交通量：7,270台/日	19	4.1	・個性ある地域の形成（特別立法（原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法）に基づく事業である） ・安全で安心できるくらしの確保（二次医療施設（新松江市立病院）へのアクセス向上）	中国地方整備局 道路部地域道路課 （課長 田村 央）
主要地方道 岡山吉井線 岡山県	270	659	計画交通量：15,600台/日	270	2.4	・国土・地域ネットワークの構築（地域高規格道路の位置づけあり） ・災害への備え（地域防災緊急事業五ヵ年計画に位置付けあり）	本省 道路局地方道・環境課 （課長 柳屋 誠）
主要地方道 吉田豊栄線 広島県	170	209	計画交通量：9,300台/日	113	1.8	・国土・地域ネットワークの構築（地域高規格道路の位置づけあり） ・災害への備え（現道の冬期交通障害区間を解消する）	本省 道路局地方道・環境課 （課長 柳屋 誠）
主要地方道 長崎南環状線 長崎県	190	713	計画交通量：11,300台/日	161	4.4	・円滑なモビリティの確保（環状道路形成による都市圏の渋滞緩和） ・物流効率化の支援（九州横断自動車・長崎ICと重要港湾・長崎港へのアクセス向上）	本省 道路局地方道・環境課 （課長 柳屋 誠）
主要地方道 郷ノ浦沼津勝本線 長崎県	9	12	計画交通量：1,110台/日	9	1.3	・個性ある地域の形成（主要な観光施設へのアクセス向上が期待される） ・円滑なモビリティの確保（バスの離合が困難な箇所を解消できる）	九州地方整備局 道路部地域道路課 （課長 的場 眞二）
市道 久田日掛線 対馬市（長崎県）	15	17	計画交通量：1,250台/日	13	1.3	・物流効率化の支援（厳原港（重要港湾）へのアクセス向上が見込まれる） ・安全で安心できるくらしの確保（二次医療施設対馬いづはら病院へのアクセス向上が見込まれる）	九州地方整備局 道路部地域道路課 （課長 的場 眞二）
市道 仁田志多留線 対馬市（長崎県）	14	26	計画交通量：1,780台/日	12	2.2	・個性ある地域の形成（主要な観光地である大將軍山古墳へのアクセス向上が期待できる） ・安全で安心できるくらしの確保（二次医療施設中対馬病院へのアクセス向上が見込まれる）	九州地方整備局 道路部地域道路課 （課長 的場 眞二）
一般県道 砂原四方寄線 熊本県	150	546	計画交通量：17,900台/日	119	4.6	・円滑なモビリティの確保（熊本都市圏の交通円滑化、新幹線熊本駅へのアクセス向上） ・国土・地域ネットワークの構築（地域高規格道路熊本環状道路の一部として位置づけ有り）	本省 道路局地方道・環境課 （課長 柳屋 誠）
一般県道 鹿屋環状線 鹿児島県	30	88	計画交通量：14,600台/日	26	3.3	・物流効率化の支援（農産物の都市圏への市場拡大による地域の活性化に資する） ・国土・地域ネットワークの構築（日常生活圏中心都市（鹿屋市）へのアクセス向上）	本省 道路局地方道・環境課 （課長 柳屋 誠）
臨港線（勝納） 北海道	30	52	計画交通量：35,700台/日	26	2.0	・物流効率化の支援（重要港湾へのアクセス向上が見込まれる） ・都市の再生（市街地の都市計画道路網密度が向上する） ・個性ある地域の形成（観光地へのアクセス向上が期待される） ・災害への備え（対象区間は緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけがある）	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 （課長 阿部和意）
鹿沼宇都宮線（下栗町） 栃木県	42	124	計画交通量：24,000台/日	36	3.4	・円滑なモビリティの確保（混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善等） ・都市再生（区画整理等の沿道のまちづくりとの連携等） ・安全な生活環境の確保（歩道の設置） ・災害への備え（緊急輸送道路（2次）の位置付けあり）	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
3・3・1越谷吉川線（吉川工区） 埼玉県	64	279	計画交通量：13,550台/日	56	4.9	・利便性の向上が期待されるバス路線が存在 ・架け替えの必要がある老朽橋梁における通行規制等の緩和 ・緊急輸送道路の位置付けあり ・河川改修事業と一体的に整備する必要あり ・道路整備に関するプログラムに位置づけあり	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
東武伊勢崎線・野田線連続立体交差事業 （春日部駅付近） 埼玉県	680	896	踏切交通遮断量16万台時/日	457	2.0	・円滑なモビリティの確保 ・都市の再生 ・個性ある地域の形成	本省 都市・地域整備局 街路課 （課長 松谷春敏）
放射第5号線 東京都	330	1103	計画交通量：44,200台/日	249	4.4	・主要放射道路の整備による交通混雑の緩和・解消	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
新青梅街道線（天ヶ瀬） 東京都	62	90	計画交通量：12,000台/日	57	1.6	・主要東西道路の整備による交通混雑の緩和・解消	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
近鉄名古屋線 川原町駅付近 連続立体交差事業 三重県	90	99	踏切交通遮断量4万台時/日	66	1.5	客観的評価指標 連続立体交差事業編	本省 都市・地域整備局 街路課 （課長 松谷春敏）
丸子池田線（八幡工区） 静岡県	37	272	計画交通量：28,800台/日	33	8.2		中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井祐治）

船場川線(博労工区) 兵庫県	83	141	計画交通量: 31,900台/日	68	2.1	・円滑なモビリティの確保(混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善等) ・都市の再生(中心市街地で行う事業) ・歩行者・自転車のための生活空間の形成(交通バリアフリー法の重点地区内の事業) ・無電柱化による美しい町並みの形成(無電柱化を実施予定) ・災害への備え(緊急避難路としての位置付けあり) ・他のプロジェクトとの関係(連続立体交差事業と一体的整備) 等	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛泰)
神辺水呑線(期) 広島県	120	785	計画交通量: 58,420台/日	85	9.2	・円滑なモビリティの確保(現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度が改善される) ・物流効率化の支援(重要港湾へのアクセス向上が図られる) ・災害への備え(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付けがある)	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 石崎隆弘)
東合川野伏間線(国分御井) 久留米市	61	157	計画交通量34,900台/日	49	3.2	・円滑なモビリティの確保(並行区間における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待できる) ・都市の再生(市街地の都市計画道路の密度が向上する) ・国土・地域ネットワークの構築(日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる等) ・他のプロジェクトとの関係(都市計画道路整備プログラムに位置づけられている) 等	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田泰正)
新港町勝立線 福岡県	22	68	計画交通量25,200台/日	17	4.0	・物流効率化の支援(重要港湾三池港へのアクセス向上が見込まれる) ・国土・地域ネットワークの構築(日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる) ・他のプロジェクトとの関係(地域高規格道路有明海沿岸道路と一体的に整備する必要あり) 等	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田泰正)
海岸通り線外1線 鹿児島県	13	11	計画交通量7,500台/日	11	1.0		九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田泰正)
JR指宿枕崎線連続立体交差事業(谷山駅付近) 鹿児島市	150	212	踏切交通遮断量10万台時/日	114	1.9	・円滑なモビリティの確保 ・都市の再生 ・個性ある地域の形成	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
西鉄天神大牟田線 連続立体交差事業(雑餉隈駅付近) 福岡市	230	281	踏切交通遮断量42万台時/日	181	1.6	・円滑なモビリティの確保 ・都市の再生 ・災害への備え	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
胡屋泊瀬線 沖縄県	73	111	計画交通量15,200台/日	64	1.7		沖縄総合事務局 開発建設部地方計画室 (課長 白金義弘)

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
矢幅駅前地区土地区画整理事業 岩手県矢巾町	64	32	計画交通量: 9,200台	21	1.5	・駅前広場が整備され、交通結節機能が強化される。 ・排水不良地区や消防活動困難地域、歩行者空間の確保により安全・安心な生活環境を確保できる。 ・TMOによる商業集積事業との連携により、商業の活性化を図ることができる。 ・地区計画等により建築物・工作物等の誘導を図り地区に合った良好な環境を形成することができる。	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 田中 政幸)
徳定土地区画整理事業 福島県郡山市	130	79	計画交通量: 11,600台	28	2.8	・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 田中 政幸)
大町土地区画整理事業 福島県郡山市	26	30	計画交通量: 8,000台	24	1.3	・一方通行区間の解消、歩行者の安全確保ができる。 ・低未利用地の集約・新たな土地利用により中心市街地の活性化が図られる。	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 田中 政幸)
宇都宮駅東口土地区画整理事業 栃木県宇都宮市	27	12	計画交通量 10,700台	6.4	1.8	・中心市街地の活性化 低未利用地集約 ・都市間交通円滑化の推進 公共交通機関の利用の推進	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
西部第二地区土地区画整理事業 西部第二土地区画整理組合	112	47	計画交通量: 17,000台	26	1.8	・健全な市街地の造成。 ・快適な都市環境の整備	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
原馬室・滝馬室土地区画整理事業 埼玉県鴻巣市	7.9	28	計画交通量:2000台	3.3	8.4	・良好な環境の保全・形成。 ・消防活動困難区域の解消と防災安全街区等の避難拠点の整備。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
新郷東部第2土地区画整理事業 埼玉県川口市	1,269	633	計画交通量: 66,800台	178	3.6	・消防活動・救急活動の困難な区域が解消され、災害時の避難拠点が整備される。	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
中川第一特定土地区画整理事業 中川第一特定土地区画整理組合	167	161	計画交通量: 39,534台	45	3.5	・公共施設の整備改善。 ・健全にして良好な住宅街区の形成 ・無秩序な市街化を未然に防止	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
木地区一体型特定土地区画整理事業 千葉県	298	120	計画交通量: 20,000台	65	1.8	・平成17年度につくばエクスプレス開業にあわせ、都市圏の交通円滑化の推進や都市基盤の形成など、沿線地域の活力ある街づくりを目指している。	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
土支田中央土地区画整理事業 東京都練馬区	73	47	計画交通量 12,400台	24	1.9	・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保 ・良好な環境の保全・形成	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
新幹線飯山駅周辺地区土地区画整理事業 長野県飯山市	46	49	計画交通量: 3,000台	16	3.2	・北陸新幹線飯山駅建設が予定されており、新たな交通結節拠点として、駅前広場、アクセス道路の整備を行うものである。	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
西本町土地区画整理事業 新潟県十日町市	28	14	計画交通量: 10,000台	8.9	1.6	・圏域住民の情報交換の核となる「十日町情報館」を中心とした地域連携を支援する拠点が形成される。 ・都市計画道路整備により交通円滑化が図られる。 ・都市基盤整備による安全な生活環境が確保される。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑 めぐみ)
富山空港北土地区画整理事業 富山県富山空港北土地区画整理組合	23	13	計画交通量: 1,600台	5.1	2.6	・北陸自動車道富山ICと富山空港の周辺に良好な宅地を形成することにより、無秩序な宅地開発の抑制が図られる。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑 めぐみ)



高山駅周辺地区土地区画整理事業 高山県高山市	140	8.2	計画交通量：6,471台	4.8	1.7	・北陸新幹線建設、高山駅付近連続立体交差事業に併せて高山駅周辺を一体的に整備することにより、賑わいのある都市拠点としての基盤形成が図られる。	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
松任駅北相木地区土地区画整理事業 松任駅北相木地区土地区画整理組合	35	34	計画交通量：8,550台	12	2.8	・交通結節点となる駅北広場の整備により、公共交通機関の利用を促進させる。 ・道路整備と一体となった住宅宅地供給を実現する。	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
往還下土地区画整理事業 往還下土地区画整理組合	72	32	計画交通量：10,671台	62	2.0	・地区計画等による宅地の良好な環境形成 ・安全な生活環境の確保 ・道路整備と一体となった住宅宅地供給	中部地方整備局 都市整備課 (課長 筒井 祐治)
豊橋柳生川南部土地区画整理事業 豊橋柳生川南部土地区画整理組合	178	96	計画交通量：23,600台	37	2.6	・道路整備により消防活動・救急活動の困難な区域が解消される。 ・歩道整備による通学時の事故防止。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 筒井 祐治)
益田川左岸北部地区土地区画整理事業 島根県益田市	27	40	計画交通量：13,900台	20	2.0	・高速交通網及び秋・石見空港へのアクセスの改善により、円滑なモビリティが確保される。 ・現道等における大型車のすれ違い区間が解消される。	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
中央土地区画整理事業 山口県周南市	39	23	計画交通量：10,029台	14	1.7	・バスの利便性が当該路線の整備により向上する。 ・現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間が解消される。 ・新規整備の公共施設へ直結する道路である。	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
赤間駅北口土地区画整理事業 福岡県宗像市	54	18	計画交通量：8,000台	10	1.7	・中心市街地（商業系用途）で行う事業 ・公共交通機関の利用の促進に資する ・電線類地中化5ヶ年計画の位置付け有り ・幅員6m以上の道路がなく消火活動が出来ない地区が存在する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
折尾土地区画整理事業 福岡県北九州市	196	893	計画交通量：13,636台	82	11	・折尾駅周辺連続立体交差事業と一体整備を図る ・公共交通機関の利用促進に資する ・宅地側の良好な環境の形成を図る	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
打馬・王子・下抜川土地区画整理事業 鹿児島県鹿屋市	86	13	計画交通量：5,000台	7.8	1.6	・通学路であるが、歩道幅員が狭い ・幅員6m以上の道路がなく消火活動が出来ない ・関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要がある	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
狭山市駅西口地区 独立行政法人都市再生機構	212	315	周囲10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約26,000㎡）の 収益向上	229	1.4	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
上板橋駅南口駅前地区 上板橋駅南口駅前地区市街地再開発組 合（予定）	305	555	周囲10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約79,000㎡）の 収益向上	341	1.6	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
上大岡C南地区 上大岡C南地区市街地再開発組合（予 定）	227	908	周囲10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約97,000㎡）の 収益向上	275	3.3	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
上野市駅前地区 三重県伊賀市	49	46	周囲10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約10,000㎡）の 収益向上	44	1.0	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
香里園駅東地区 香里園駅東地区市街地再開発組合（予 定）	267	313	周囲10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約77,000㎡）の 収益向上	284	1.1	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
熊本駅前東A地区 熊本県熊本市	96	155	周囲10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約15,000㎡）の 収益向上	118	1.3	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
藤駅西口地区7番街区 藤市	85	157	周辺10kmの値上昇 区域内施設（延床面積 約29,800㎡） の収益向上	90	1.8	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	住宅局 市街地建築課 (課長 井上 俊之)
三田小山東 港区	196	383	周辺10kmの値上昇 区域内施設（延床面積 約66,000㎡） の収益向上	249	1.5	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	住宅局 市街地建築課 (課長 井上 俊之)
東五反田二丁目第2 品川区	394	774	周辺10kmの値上昇 区域内施設（延床面積 約118,300 ㎡）の収益向上	414	1.9	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	住宅局 市街地建築課 (課長 井上 俊之)
大井町西 品川区	107	249	周辺10kmの値上昇 区域内施設（延床面積 約33,600㎡） の収益向上	127	2.0	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	住宅局 市街地建築課 (課長 井上 俊之)
武蔵小杉駅南口地区西街区 川崎市	273	551	周辺10kmの値上昇 区域内施設（延床面積 約19,104㎡） の収益向上	273	2.0	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	住宅局 市街地建築課 (課長 井上 俊之)
大手通中央西 長岡市	22	39	周辺10kmの値上昇 区域内施設（延床面積 約6,300㎡） の収益向上	35	1.1	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	住宅局 市街地建築課 (課長 井上 俊之)
静岡駅前紺屋町 静岡市	182	287	周辺10kmの値上昇 区域内施設（延床面積 約55,400㎡） の収益向上	235	1.2	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	住宅局 市街地建築課 (課長 井上 俊之)
栄・常盤 佐世保市	76	150	周辺10kmの値上昇 区域内施設（延床面積 約27,800㎡） の収益向上	90	1.7	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	住宅局 市街地建築課 (課長 井上 俊之)

【都市再生推進事業】

(都市再生区画整理事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
弘前駅前北地区土地区画整理事業 青森県弘前市	83	102	事業有りの総地代：75億円 事業無しの総地代：69億円	95	1.1	・中心市街地の活性化 ・より良い生活環境の実現	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
大町土地区画整理事業 福島県郡山市	58	51	事業有りの総地代：26億円 事業無しの総地代：23億円	50	1.0	・老朽家屋等の更新により、災害に強い市街地の形成を 図る ・衰退した商店街の再編が図られる	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)

J R 鹿沼駅西土地区画整理事業（予定） 栃木県鹿沼市	5.0	7.3	事業有りの総地代：25億円 事業無しの総地代：25億円	6.3	1.2	・土地の有効利用の推進 低未利用地集約 ・活力ある都市づくり マスタープランに位置付けられるとともに電線類地中化を実施する	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）
高柳駅西側特定土地区画整理事業 高柳駅西側土地区画整理組合	59	85	事業有りの総地代：53億円 事業無しの総地代：48億円	73	1.2	・駅前交通広場や都市計画道路を結ぶ区画道路の一体整備し、良好な住居環境づくりを図るため、既成市街地の再編を図っている。	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）
日野駅北土地区画整理事業 日野駅北土地区画整理組合	31	85	事業有りの総地代：48億円 事業無しの総地代：44億円	33	2.6	・当該地区の整備は日野市の都市計画の基本方針（平成15年10月）の中に位置づけられている。	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）
渡内東土地区画整理事業 渡内東土地区画整理組合	2.7	6.8	事業有りの総地代：5.7億円 事業無しの総地代：5.5億円	4.5	1.5	・土地の有効利用、緑地保全の推進を図る。 ・当該地区の整備は都市マスタープランや緑の基本計画に位置づけられている。	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）
J R 奈良駅南特定土地区画整理事業 奈良県奈良市	79	95	事業有りの総地代：7.5億円 事業無しの総地代：6.0億円	88	1.1	・中心市街地の活性化、土地の有効・高度利用の推進、活力ある地域づくり、より良い生活環境の実現	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）

（都市再生交通拠点整理事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
大宮駅西口地区 （埼玉県さいたま市）	0.9	7.2	歩行者数50,000人/日	1.1	6.9	バリアフリー交通施設を整備する	本省 都市・地域整備局 街路課 （課長 松谷春敏）
秋葉原駅地区 （東京都千代田区）	1.1	102	歩行者数37,900人/日	1.6	65	交通結節点における自由通路など、乗り継ぎ円滑化に資する施設を整備する	本省 都市・地域整備局 街路課 （課長 松谷春敏）
東京駅地区 （東京都）	180	380	歩行者数60,100人/日	188	2.0	交通結節点における自由通路など、乗り継ぎ円滑化に資する施設を整備する	本省 都市・地域整備局 街路課 （課長 松谷春敏）
西永福駅地区 （東京都杉並区）	6.5	15	歩行者数18,975人/日	7.3	1.9	交通結節点における自由通路など、乗り継ぎ円滑化に資する施設を整備する	本省 都市・地域整備局 街路課 （課長 松谷春敏）
船堀駅南口地区 （東京都江戸川区）	4.6	17	歩行者数6,681人/日	8.9	1.9	自転車駐車場を整備する	本省 都市・地域整備局 街路課 （課長 松谷春敏）
川西池田駅周辺地区 （兵庫県川西市）	1.4	5.7	歩行者数38,064人/日	2.5	2.3	バリアフリー交通施設を整備する	本省 都市・地域整備局 街路課 （課長 松谷春敏）
三宮駅南前地区 （協議会）	10	83	歩行者数24,920人/日	11	7.4	鉄道事業者による駅改札口のバリアフリー化等を当該事業とあわせて整備予定である	本省 都市・地域整備局 街路課 （課長 松谷春敏）

（都市再生総合整備事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
有楽町・銀座地区 東京都千代田区・中央区	11	35	計画利用者数 13,394人	11	3.2	・事業の内容が、事業実施対象地区の課題や目標とする地域像との関連で明確となっている。 ・関連事業や基幹的業務との間の相乗効果や波及効果が見込まれる等	都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市総合事業推進室 （室長 松井 直人）
鳴海地区 愛知県名古屋市	17	92	計画交通量 6,300台	14	6.4	・事業の内容が、事業実施対象地区の課題や目標とする地域像との関連で明確となっている。 ・関連事業や基幹的業務との間の相乗効果や波及効果が見込まれる等	都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市総合事業推進室 （室長 松井 直人）
鶴ヶ峰駅南口 横浜市	4.4	4.4	地域交流センター、道路、広場等を整備することにより、地域活性化と来訪者の安全性、利便性の向上が見込まれる。	4.4	1.0	関連事業や基幹的業務との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。	住宅局 市街地建築課 （課長 井上 俊之）
知多半田駅前 半田市	9.7	9.7	基幹事業で整備される商業施設、駐車場に加えて、地域交流センターを整備することにより、集客効果と来訪者の利便性の増大が見込まれる。	9.7	1.0	関連事業や基幹的業務との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。	住宅局 市街地建築課 （課長 井上 俊之）
堺東駅西地区 堺市	72	72	地域交流センター、道路、広場等を整備することにより、地域活性化と来訪者の安全性、利便性の向上が見込まれる。	72	1.0	関連事業や基幹的業務との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。	住宅局 市街地建築課 （課長 井上 俊之）

（都市防災総合推進事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
都市防災不燃化促進 補助136号線扇・本木地区 （足立区）	7.3	101	建物被害軽減効果 人命保護効果	7.3	14	事業の必要性、事業進捗の見込み、災害発生の危険度	都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市防災対策室 （室長 安藤 尚一）

【港湾整備事業】

（直轄）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
名古屋港 飛島ふ頭南地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 中部地方整備局	365	3,166	輸送コスト削減 （平成22年度予測取扱貨物量：32万TEU）	364	8.7	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 （課長 林田博）
大阪港 北港南地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 近畿地方整備局	445	2,232	輸送コスト削減 （平成21年度予測取扱貨物量：35万TEU）	399	5.6	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 （課長 林田博）
常陸那珂港 中央ふ頭地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 関東地方整備局	51	114	輸送コスト削減 （平成21年度予測取扱貨物量：100万トン）	46	2.5	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 （課長 林田博）
福山港 本航路地区 航路整備事業 中国地方整備局	104	259	輸送コスト削減 （平成21年度予測大型船舶航行隻数：約140隻）	93	2.8	・航路の埋没解消により、船舶の航行安全性が向上するとともに、海上輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 （課長 林田博）

高松港 朝日地区 多目的国際ターミナル整備事業 四国地方整備局	88	228	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物量:28万トン)	79	2.9	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
白老港 本港地区 国内物流ターミナル整備事業 北海道開発局	65	140	輸送コスト削減 (平成24年度予測取扱貨物量:45万トン/年)	54	2.6	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田 悟)
横浜港 本牧地区 国際海上コンテナターミナル整備事業(改良) 関東地方整備局	57	286	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量:16万TEU/年)	76	3.8	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
川崎港 東扇島地区 多目的国際ターミナル整備事業(改良) 関東地方整備局	15	51	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物量:124万トン/年)	14	3.8	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
仙台塩釜港 仙台港区中野地区 多目的国際ターミナル整備事業(耐震改良) 東北地方整備局	22	79	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物量:51万トン/年)	19	4.2	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
田子の浦港 中央地区 多目的国際ターミナル整備事業(耐震改良) 中部地方整備局	50	270	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物量:124万トン/年)	64	4.2	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
長崎港 松ヶ枝地区 旅客船ターミナル整備事業(改良) 九州地方整備局	18	46	交流機会の増加 (平成20年度予測旅客船数:約20隻/年)	17	2.7	交流機会の増加に伴い、来訪者及び国際観光消費の増加に繋がり、地域経済振興が図られる。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
宮崎港 西地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業(耐震改良) 九州地方整備局	7.0	23	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物量:173万トン/年)	6.7	3.4	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
鹿児島港 中央地区 臨港道路整備事業 九州地方整備局	30	68	輸送コスト削減 (平成22年度予測交通量:8,500台/日)	28	2.4	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
那覇港 浦添地区 臨港道路整備事業 沖縄総合事務局	49	161	輸送コスト削減 (平成22年度予測交通量:8,600台/日)	45	3.5	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
石垣港 新港地区 旅客船ターミナル整備事業 沖縄総合事務局	69	137	交流機会の増加 (平成24年度予測旅客船数:約60隻/年)	55	2.5	・大型旅客船に対応した係留施設及び水域施設の整備により、貨客の混在解消や輻輳する船舶の安全向上が図られる。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)

【港湾整備事業】  
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
直江津港 東ふ頭地区 多目的国際ターミナル整備事業(耐震改良) 新潟県	26	78	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物量:20万トン/年)	28	2.8	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
刈田港 南港地区 国内物流ターミナル整備事業(耐震改良) 福岡県	17	72	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量:190万トン/年)	15	4.7	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
百貫港 要江地区 海域環境創造・自然再生等事業 熊本県	2.0	5.0	干潟利用予測者数:20,850人/年	1.7	2.9	・生態系や自然環境改善、交流・レクリエーション機会の増大	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貴國郎)
名瀬港 本港地区 離島ターミナル整備事業 鹿児島県	29	52	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量:9万トン/年)	26	2.0	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)

【空港整備事業】  
(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
新石垣空港建設事業 沖縄県	420	867	経由便の直行化による時間短縮・費用削減効果等 国内線旅客:平成25年度予測 202万人	365	2.4	・輸送能力の向上による農水産業の振興発展 ・観光産業の振興発展 ・地域所得の増大及び雇用の拡大効果	本省航空局 飛行場部計画課 (課長 須野原 豊)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(都市鉄道利便増進事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
都市鉄道利便増進事業 (相鉄・JR直通線速達性向上事業) 第三セクター等公的主体	683	1,439	事業実施区間輸送人員 68.5千人/日	576	2.5	・鉄道利用者の所要時間の短縮・混雑緩和 等	本省鉄道局 都市鉄道課 (課長 渡邊 一洋)
都市鉄道利便増進事業 (三宮駅利用円滑化事業) 第三セクター等公的主体	130	292	三宮駅(阪神電鉄本線)乗降人員 105,400人/日	107	2.7	・バリアフリー施設整備 ・駅構内の混雑緩和 ・駅構内の安全性の向上 等	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)

(幹線鉄道等活性化事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
幹線鉄道等活性化事業 (岩瀬浜駅乗降円滑化事業) 富山ライトレール株	0.20	0.93	平成18年度の岩瀬浜駅の乗降人員: 446人/日	0.19	4.9	・バリアフリー施設整備	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)

(鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
鉄道駅総合改善事業(三日市町駅) 第三セクター	11	24	平成15年度の三日市町駅の乗降人員: 21,125人/日	11	2.3	・バリアフリー施設整備 ・歩行者の安全性向上 ・自動車交通利便性向上	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)

(地下駅火災対策施設整備事業)

事業箇所 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京都交通局 浅草線 西馬込駅) 東京都交通局	5.0	・ホ-ム、コロシア及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京都交通局 浅草線 戸越駅) 東京都交通局	5.0	・ホ-ム、コロシア及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京都交通局 浅草線 高輪台駅) 東京都交通局	5.6	・ホ-ム、コロシア及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京都交通局 三田線 芝公園駅) 東京都交通局	5.0	・ホ-ム、コロシア及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京都交通局 三田線 水道橋駅) 東京都交通局	5.0	・ホ-ム、コロシア及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京都交通局 三田線 西巢鴨駅) 東京都交通局	5.0	・ホ-ム、コロシア及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (名古屋市交通局 1号線 亀島駅) 名古屋市交通局	0.54	・ホ-ム及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (名古屋市交通局 1号線 千種駅) 名古屋市交通局	0.03	・事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (名古屋市交通局 2号線 名城公園駅) 名古屋市交通局	0.42	・事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (名古屋市交通局 2号線 市役所駅) 名古屋市交通局	0.35	・ホ-ム及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (名古屋市交通局 3号線 いりなか駅) 名古屋市交通局	0.06	・避難通路の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (名古屋市交通局 4号線 妙音通駅) 名古屋市交通局	0.04	・ホ-ムの排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (名古屋市交通局 4号線 堀田駅) 名古屋市交通局	0.03	・ホ-ムの排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (名古屋市交通局 4号線 伝馬町駅) 名古屋市交通局	0.04	・ホ-ムの排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (名古屋市交通局 4号線 神宮西駅) 名古屋市交通局	0.71	・ホ-ムの排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (名古屋市交通局 4号線 西高蔵駅) 名古屋市交通局	2.7	・ホ-ムの排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (大阪市交通局 御堂筋線 西田辺駅) 大阪市交通局	0.11	・事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (大阪市交通局 御堂筋線 あびこ駅) 大阪市交通局	0.03	・事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (大阪市交通局 中央線 緑橋駅) 大阪市交通局	0.51	・事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (大阪市交通局 中央線 深江橋駅) 大阪市交通局	0.02	・事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (大阪市交通局 堺筋線 天神橋筋六丁 目駅) 大阪市交通局	1.0	・事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (大阪市交通局 堺筋線 扇町駅) 大阪市交通局	0.58	・事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (大阪市交通局 堺筋線 恵美須町駅) 大阪市交通局	0.53	・事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄 丸ノ内線 東京駅) 東京地下鉄	0.01	・ホ-ム、コロシア及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄 丸ノ内線 新宿三丁目 駅) 東京地下鉄	0.29	・ホ-ムの排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄 丸ノ内線 東高円寺 駅) 東京地下鉄	0.04	・避難通路の設置 ・ホ-ムの排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄 丸ノ内線 新高円寺 駅) 東京地下鉄	0.06	・避難通路の設置 ・ホ-ム及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)

地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄丸ノ内線 中野富士見町駅) 東京地下鉄	0.05	・避難通路の設置 ・ホム及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄丸ノ内線 八丁堀駅) 東京地下鉄	0.05	・コウス及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄丸ノ内線 神楽坂駅) 東京地下鉄	0.14	・ホム、コウス及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄丸ノ内線 九段下駅) 東京地下鉄	0.02	・避難通路の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄丸ノ内線 東陽町駅) 東京地下鉄	0.01	・ホムの排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄丸ノ内線 千代田線 町屋駅) 東京地下鉄	0.02	・ホム及びコウスの排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄丸ノ内線 千代田線 西日暮里駅) 東京地下鉄	0.04	・ホム及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄丸ノ内線 千代田線 根津駅) 東京地下鉄	0.36	・ホム及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (神戸高速鉄道南南北線 新開地駅) 神戸高速鉄道	0.48	・ホム、コウス及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京急行電鉄丸ノ内線 池尻大橋駅) 第三セクター	0.02	・避難通路の設置 ・ホムの排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京急行電鉄丸ノ内線 三軒茶屋駅) 第三セクター	3.1	・避難通路の設置 ・ホムの排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京急行電鉄丸ノ内線 駒澤大駅) 第三セクター	2.4	・避難通路の設置 ・ホムの排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京急行電鉄丸ノ内線 桜新町駅) 第三セクター	0.01	・ホムの排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京急行電鉄丸ノ内線 用賀駅) 第三セクター	0.01	・ホムの排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
地下駅火災対策施設整備事業 (阪神電鉄丸ノ内線 梅田駅) 第三セクター	3.6	・ホム及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)

( 地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) )

事業箇所	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
東京地下鉄 ・丸の内線 (赤坂見附駅) 東京地下鉄	4.9	エレベーター ( 2 基 )	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体的疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
東京地下鉄 ・丸の内線 (四ツ谷駅) 東京地下鉄	4.4	エレベーター ( 2 基 )	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体的疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
東京地下鉄 ・丸の内線 (新中野駅) 東京地下鉄	0.06	車イス対応トイレ ( 1 基 )	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安心感の確保に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
東京地下鉄 ・丸の内線 (中野富士見町駅) 東京地下鉄	4.9	エレベーター ( 2 基 )	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体的疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
東京地下鉄 ・日比谷線 (三ノ輪駅) 東京地下鉄	4.7	エレベーター ( 3 基 )	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体的疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
東京地下鉄 ・日比谷線 (八丁堀駅) 東京地下鉄	2.4	エレベーター ( 1 基 ) 車イス対応トイレ ( 1 基 )	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体的疲労軽減に資する ・安心感の確保に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
東京地下鉄 ・日比谷線 (東銀座駅) 東京地下鉄	0.35	車イス対応トイレ ( 1 基 )	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安心感の確保に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
東京地下鉄 ・日比谷線 (六本木駅) 東京地下鉄	1.4	エレベーター ( 1 基 ) 車イス対応トイレ ( 1 基 )	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体的疲労軽減に資する ・安心感の確保に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)

東京地下鉄 ・日比谷線（恵比寿駅） 東京地下鉄	4.7	エレベーター（3基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京地下鉄 ・千代田線（綾瀨駅） 東京地下鉄	1.8	エスカレーター（2基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京地下鉄 ・千代田線（根津駅） 東京地下鉄	3.4	エレベーター（2基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京地下鉄 ・千代田線（二重橋前駅） 東京地下鉄	0.28	車イス対応トイレ（1基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京地下鉄 ・千代田線（日比谷駅） 東京地下鉄	2.1	エレベーター（1基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京地下鉄 ・千代田線（国会議事堂前駅） 東京地下鉄	0.06	車イス対応トイレ（1基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京地下鉄 ・千代田線（赤坂駅） 東京地下鉄	0.12	車イス対応トイレ（1基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京地下鉄 ・千代田線（乃木坂駅） 東京地下鉄	0.06	車イス対応トイレ（1基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京地下鉄 ・有楽町線（永川台駅） 東京地下鉄	1.3	エレベーター（1基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京地下鉄 ・有楽町線（江戸川橋駅） 東京地下鉄	0.23	車イス対応トイレ（1基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京地下鉄 ・有楽町線（飯田橋駅） 東京地下鉄	0.30	車イス対応トイレ（1基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京地下鉄 ・有楽町線（銀座一丁目駅） 東京地下鉄	8.4	エレベーター（3基）エスカレーター（3基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京地下鉄 ・有楽町線（新富町駅） 東京地下鉄	2.1	エレベーター（1基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京地下鉄 ・有楽町線（月島駅） 東京地下鉄	2.1	エレベーター（1基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京地下鉄 ・半蔵門線（青山一丁目駅） 東京地下鉄	0.29	車イス対応トイレ（1基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京地下鉄 ・半蔵門線（半蔵門駅） 東京地下鉄	1.3	エレベーター（1基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京地下鉄 ・南北線（永田町駅） 東京地下鉄	1.0	エレベーター（1基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
札幌市交通局 ・南北線（すすきの駅） 札幌市交通局	6.4	エスカレーター（4基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京地下鉄 ・南北線（中島公園駅） 札幌市交通局	3.5	エスカレーター（3基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
札幌市交通局 ・東西線（宮の沢駅） 札幌市交通局	1.5	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）







大阪市交通局 ・御堂筋線(淀屋橋駅) 大阪市交通局	3.6	エレベーター(1基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
大阪市交通局 ・御堂筋線(西田辺駅) 大阪市交通局	7.8	エレベーター(2基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
大阪市交通局 ・御堂筋線(我孫子駅) 大阪市交通局	2.1	エレベーター(1基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
大阪市交通局 ・谷町線(天満橋駅) 大阪市交通局	2.0	エレベーター(1基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
大阪市交通局 ・谷町線(阿倍野駅) 大阪市交通局	3.9	エレベーター(1基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
大阪市交通局 ・四つ橋線(住之江公園駅) 大阪市交通局	3.7	エレベーター(1基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
大阪市交通局 ・中央線(九条駅) 大阪市交通局	3.6	エレベーター(2基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
福岡市交通局 ・2号線(呉服町駅) 福岡市交通局	1.6	転落防止柵	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
福岡市交通局 ・2号線(千代県庁口駅) 福岡市交通局	1.6	転落防止柵	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
福岡市交通局 ・2号線(馬出九大病院前駅) 福岡市交通局	1.6	転落防止柵	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
福岡市交通局 ・2号線(箱崎宮前駅) 福岡市交通局	1.6	転落防止柵	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
福岡市交通局 ・2号線(箱崎九州大前駅) 福岡市交通局	1.6	転落防止柵	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
福岡市交通局 ・2号線(貝塚駅) 福岡市交通局	1.6	転落防止柵	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
東京都交通局 ・浅草線(西馬込駅) 東京都交通局	4.1	エレベーター(3基) エスカレーター(1基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
東京都交通局 ・浅草線(戸越駅) 東京都交通局	2.1	エレベーター(2基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
東京都交通局 ・浅草線(高輪台駅) 東京都交通局	4.5	エレベーター(1基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
東京都交通局 ・浅草線(東銀座駅) 東京都交通局	3.3	エレベーター(1基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
東京都交通局 ・浅草線(東日本橋駅) 東京都交通局	2.4	エレベーター(1基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
東京都交通局 ・浅草線(三田駅) 東京都交通局	3.0	エスカレーター(1基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
東京都交通局 ・三田線(西薬師駅) 東京都交通局	2.7	エレベーター(2基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)
東京都交通局 ・三田線(三田駅) 東京都交通局	3.9	エスカレーター(4基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 室谷 正裕)

東京都交通局 ・新宿線（新宿駅） 東京都交通局	1.2	エスカレーター（1基）	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京都交通局 ・新宿線（菊川駅） 東京都交通局	2.5	エレベーター（2基）	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京都交通局 ・新宿線（大島駅） 東京都交通局	2.0	エレベーター（3基）	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京都交通局 ・新宿線（東大島駅） 東京都交通局	1.3	エレベーター（2基）	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
東京都交通局 ・新宿線（篠崎駅） 東京都交通局	2.4	エレベーター（2基）	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）

（ニュータウン鉄道等整備事業（大規模改良工事））

事業箇所 事業主体	総事業費 （億円）	事業内容	評価	担当課 （担当課長名）
横浜市交通局 ・3号線（あざみ野駅） 横浜市交通局	0.81	転落防止柵	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
横浜市交通局 ・3号線（中川駅） 横浜市交通局	0.81	転落防止柵	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
横浜市交通局 ・3号線（センター北駅） 横浜市交通局	0.81	転落防止柵	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
横浜市交通局 ・3号線（センター南駅） 横浜市交通局	0.81	転落防止柵	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
横浜市交通局 ・3号線（仲町台駅） 横浜市交通局	0.81	転落防止柵	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）
横浜市交通局 ・3号線（新羽駅） 横浜市交通局	0.41	転落防止柵	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）

（鉄道駅総合改善事業（鉄道駅移動円滑化施設整備事業））

事業箇所 事業主体	総事業費 （億円）	事業内容	評価	担当課 （担当課長名）
JR東日本 ・横須賀線（逗子駅） エコロジー・モビリティ財団	6.9	エレベーター（2基） エスカレーター（4基） 障害者対応型トイレ	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減	本省鉄道局業務課 （課長 高田 順一）
JR東日本 ・高崎線（北上尾駅）	5.4	エレベーター（2基） エスカレーター（2基） 障害者対応型トイレ	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減	本省鉄道局業務課 （課長 高田 順一）
JR東日本 ・高崎線（鴻巣駅） エコロジー・モビリティ財団	4.2	エレベーター（2基） エスカレーター（1基） 障害者対応型トイレ	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減	本省鉄道局業務課 （課長 高田 順一）
JR西日本 ・東海道本線（吹田駅） エコロジー・モビリティ財団	3.5	エレベーター（2基） エスカレーター（4基）	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減	本省鉄道局業務課 （課長 高田 順一）
JR西日本 ・大阪環状線（大阪城公園駅） エコロジー・モビリティ財団	2.1	エレベーター（2基）	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減	本省鉄道局業務課 （課長 高田 順一）
JR西日本 ・片町線（四条畷駅） エコロジー・モビリティ財団	3.4	エレベーター（2基） エスカレーター（4基） 障害者対応型トイレ	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減	本省鉄道局業務課 （課長 高田 順一）
JR西日本 ・山陽本線（英賀保駅） エコロジー・モビリティ財団	1.6	エレベーター（2基） 障害者対応型トイレ	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減	本省鉄道局業務課 （課長 高田 順一）

JR西日本 ・山陽本線(横川駅) エコロジエ・モビリティ財団	1.9	エレベーター(3基) 障害者対応型トイレ	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減	本省鉄道局業務課 (課長 高田 順一)
東京急行電鉄 ・東横/大井町線(自由が丘駅) エコロジエ・モビリティ財団	3.8	エレベーター(4基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減	本省鉄道局業務課 (課長 高田 順一)
西武鉄道 ・池袋線(保谷駅) エコロジエ・モビリティ財団	3.0	エレベーター(2基) エスカレーター(2基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減	本省鉄道局業務課 (課長 高田 順一)
近畿日本鉄道 ・京都線(向島駅) エコロジエ・モビリティ財団	2.6	エレベーター(3基) 障害者対応型トイレ	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減	本省鉄道局業務課 (課長 高田 順一)
阪急電鉄 ・千里線(豊津駅) エコロジエ・モビリティ財団	4.2	エレベーター(3基) 障害者対応型トイレ	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減	本省鉄道局業務課 (課長 高田 順一)
阪急電鉄 ・京都本線(正雀駅) エコロジエ・モビリティ財団	11	エレベーター(4基) エスカレーター(2基) 障害者対応型トイレ	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減	本省鉄道局業務課 (課長 高田 順一)
京王電鉄 ・井の頭線(高井戸駅) エコロジエ・モビリティ財団	0.58	エレベーター(1基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減	本省鉄道局業務課 (課長 高田 順一)
京王電鉄 ・井の頭線(西永福駅) エコロジエ・モビリティ財団	3.1	エレベーター(1基) 障害者対応型トイレ	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減	本省鉄道局業務課 (課長 高田 順一)
神戸電気鉄道 ・有馬線(湊川駅) エコロジエ・モビリティ財団	3.3	エレベーター(2基) 障害者対応型トイレ	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減	本省鉄道局業務課 (課長 高田 順一)

【新幹線鉄道整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)	
		総便益 (億円)	便益の主な根拠					
北海道新幹線 新青森～新函館間(フル規格) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5,000	12,970	東京～函館間の所要時間 整備前:約5時間20分 整備後:約4時間06分 整備前は、新青森までフル規格での 開業時点、現行所要時間は5時間58分 総便益は、当該整備区間の開業に伴う 時間短縮による県内総生産の増加額	3,470	3.7	・安全性の向上 ・消費エネルギーの低減 ・CO2排出量の削減効果	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)	
北陸新幹線 富山～石動間及び金沢～金沢 車両基地間(富山～金沢車両基地間フル 規格)、福井駅 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	3,900	6,500	東京～金沢間の所要時間 整備前:約2時間55分 整備後:約2時間28分 整備前は、富山までフル規格、石動 ～金沢間がスーパー特急方式での開業 時点、現行所要時間は3時間47分 総便益は、当該区間の開業に伴う時 間短縮による県内総生産の増加額	2,830	2.3	・安全性の向上 ・消費エネルギーの低減 ・CO2排出量の削減効果 ・他事業との連携による効率的な事業の実施	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)	
九州新幹線(長崎ル ート) 武雄温泉～諫早間 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	スパー-特急 方式	2,700	2,760	博多～長崎間の所要時間 整備前:約1時間47分 整備後:(スパー-特急方式)約1時間24 分 (リク-ゲ-トイ) 約1時間19 分	2,010	1.4	・安全性の向上 ・消費エネルギーの低減 ・CO2排出量の削減効果	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
	リク-ゲ-ト イ	2,800	4,300	整備前は、鹿児島ルート全線がフル 規格での開業時点、現行所要時間は1 時間47分 総便益は、当該整備区間の開業に伴う 時間短縮による県内総生産の増加額	2,220	1.9		

【鉄道防災事業】

事業箇所 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
J R 北海道 ・根室線(落合～上落合) J R 北海道	0.06	・落石防止柵	・鉄道沿線の道のの保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R 北海道 ・室蘭線(御崎～母恋) J R 北海道	0.36	・のり面工	・鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R 北海道 ・根室線(厚内～直別) J R 北海道	0.11	・落石防止柵	・鉄道沿線の道のの保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R 北海道 ・根室線(音別～古瀬) J R 北海道	0.11	・落石防止擁壁・落石防止柵	・鉄道沿線の町道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)

J R北海道 ・函館線(張碓～銭函) J R北海道	0.14	・護岸根固	・鉄道沿線の海岸の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R北海道 ・根室線(音別～古瀬) J R北海道	0.15	・護岸擁壁	・鉄道沿線の海岸の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R北海道 ・白高線(新冠～静内) J R北海道	0.09	・護岸壁	・鉄道沿線の海岸の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R北海道 ・白高線(新冠～静内) J R北海道	0.10	・護岸壁	・鉄道沿線の海岸の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R四国 ・予讃線(関川～多喜浜) J R四国	0.97	・土砂止擁壁	・鉄道沿線の県道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R四国 ・予讃線(菊間～浅海) J R四国	0.10	・のり面工	・鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R四国 ・土讃線(小歩危～大歩危) J R四国	0.06	・のり面工	・鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R四国 ・徳島線(阿波半田～江口) J R四国	0.08	・落石防止柵	・鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R四国 ・牟岐線(辺川～牟岐) J R四国	0.12	・のり面工	・鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R四国 ・土讃線(土佐穴内～大杉) J R四国	0.09	・落石防止柵	・鉄道沿線の河川の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R四国 ・土讃線(香桑～多ノ郷) J R四国	0.09	・落石防止柵	・鉄道沿線の市道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R四国 ・予土線(土佐大正～打井川) J R四国	0.08	・落石防止柵	・鉄道沿線の河川の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R九州 ・肥薩線(海路～吉尾) J R九州	0.26	・落石止擁壁	・鉄道沿線の町道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R九州 ・肥薩線(吉尾～白石) J R九州	0.22	・のり面工	・鉄道沿線の県道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R九州 ・肥薩線(白石～球泉洞) J R九州	0.05	・落石止柵	・鉄道沿線の県道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R九州 ・肥薩線(球泉洞～一勝地) J R九州	0.19	・落石止擁壁・のり面工	・鉄道沿線の県道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R九州 ・肥薩線(那良口～渡) J R九州	0.10	・のり面工	・鉄道沿線の県道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R九州 ・肥薩線(那良口～渡) J R九州	0.13	・土留擁壁	・鉄道沿線の県道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R九州 ・日豊本線(日代～浅海井) J R九州	0.13	・のり面工	・鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R九州 ・日豊本線(上岡～直見) J R九州	0.17	・のり面工・落石防止柵	・鉄道沿線の河川の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R九州 ・指宿枕崎線(平川～瀬々串) J R九州	0.10	・のり面工	・鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R九州 ・指宿枕崎線(指宿～山川) J R九州	0.10	・のり面工	・鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
J R九州 ・日南線(内海～小内海) J R九州	0.22	・落石止め柵	・鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)

【住宅市街地基盤整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
蛇田中央地区						・平成17年度から宅地分譲を開始するため緊急に整備 する必要がある。 ・地方拠点都市地域の拠点地区に立地 等	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 田中政幸)
石巻工業港首波神線外1路線(区画) 宮城県	3.7	7.2	計画交通量 9,779台/日	3.7	1.9	国道45号及び三陸縦貫自動車道石巻河内ICへのア クセス	
小牛田駅東部地区						・平成17年度から宅地分譲を開始するため緊急に整備 する必要がある。 ・地方拠点都市地域の拠点地区に立地 等	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 田中政幸)
駅東不動産線外1路線(区画) 宮城県	2.6	4.5	計画交通量 7,865台/日	2.6	1.7	団地とJR小牛田駅をアクセス、駅前広場の整備	
吉岡南第二						・平成17年度から宅地分譲を開始する。また、その促 進に繋がる商業施設の 建設開始のためにも緊急に整備する必要がある。 ・仙台市までバス及び地下鉄により30分台で職住近接を 実現 等	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 田中政幸)
吉田落合線外1路線(区画) 宮城県	6.0	7.6	計画交通量 43,900台/日	6.0	1.2	国道4号及び東北自動車道大和ICへのアクセス	
県営富田住宅						・当該団地は、地方拠点都市地域に立地。 ・当該団地において、地区計画を定めている。	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
3・4・9木幅通り(街路) 矢板市	26	38	計画交通量:8000台/日	25	1.6	・地域づくりの支援(拠点開発プロジェクトを支援する。) ・鉄道により一体的発展が阻害されている地域を解消す る。 ・歩行者の安全性確保と通過交通の円滑化	
祖母井南部土地区画整理						・工業団地群へのアクセスに非常に有利な位置に立地 ・環境共生市街地モデル事業を導入	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
県道宇都宮茂木線(道路) 栃木県	24	193	計画交通量:18,800台/日	25	7.7	・宇都宮市へのアクセス強化・交通環境の改善 ・計画路線が地区を東西に貫通	
真岡インター周辺等 土地区画整理						・工業団地群へのアクセスに非常に有利な位置に立地	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
県道省宮真岡線(道路) 栃木県	26	60	計画交通量:6,811台/日	25	2.4	・宇都宮市へのアクセス強化・交通環境の改善	
日進米野木駅前 特定土地区画整理						・当該団地は、名古屋市中心部から約16kmのところに立 地し、職住近接を実現 等	中部地方整備局 住宅整備課 (課長 野坂和弘)
県道岩作諸輪線 愛知県	20	50	計画交通量5,500台/日	16	3.1	・団地住民の通勤通学時の交通安全性確保、交通円滑化の 推進	
兵庫北						・平成17年度から住宅地供給を開始するため、関連 公共施設を緊急に整備する必要がある。 ・当該団地は、佐賀地方拠点都市地域の拠点地区内に立 地 等	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田泰正)
三浦藤木線他2路線 兵庫北土地区画整理組合	30	47	計画交通量6,280台/日	25	1.9	・南北に縦断する幹線道路を結ぶ重要な道路で、団地居 住者及び周辺居住者の交通の利便性が著しく向上する。	
豊島四丁目							
多目的広場(基盤) 都市再生機構	4.6	264	計画戸数700戸	194	1.4	・当該団地は、東京都心から約9kmのところに立地し、 職住近接を実現 等	住宅局 住環境整備室 (室長 後藤隆之)
道路(基盤) 都市再生機構	1.0						
下水道(基盤) 都市再生機構	0.90						
東綾瀬							
公開空地(基盤) 都市再生機構	3.3	201	計画戸数527戸	174	1.2	・当該団地は、東京都心から約11kmのところに立地し、 職住近接を実現 等	住宅局 住環境整備室 (室長 後藤隆之)
公開空地(基盤) 都市再生機構	3.0						
公開空地(基盤) 都市再生機構	3.5						
公開空地(基盤) 都市再生機構	3.3						
新宿区新宿六丁目							
区画道路(基盤) 都市再生機構	18	556	計画戸数1,600戸	484	1.2	・当該団地は、新宿駅まで徒歩で約15分のところに立地 し、職住近接を実現 等	住宅局住 環境整備室 (室長 後藤隆之)
西側道路(基盤) 都市再生機構	2.1						
下水道(基盤) 都市再生機構	0.48						
香里C							
道路(基盤) 都市再生機構	0.37	47	計画戸数205戸	31	1.5	・平成18年度から住宅供給を開始するため、関連公共施 設を緊急に整備する必要がある ・当該団地は、大阪都心から約15kmのところに立地し、 職住近接を実現 等	住宅局 住環境整備室 (室長 後藤隆之)
道路(基盤) 都市再生機構	0.19						

【住宅市街地総合整備事業】

事業名 事業主体	地区面積 (ha)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
鶴瀬西・上沢地区住宅市街地総合整備 事業 埼玉県富士見市	22	487	住宅計画戸数:950戸 道路、公園等の整備	435	1.1	・拠点地区の土地利用が、低未利用地等から土地利用転 換される、老朽公共住宅の建替えが行われる等、都市機 能の更新が図られる。 ・地域の住宅事情等を勘案して、居住水準の向上に資す る適切な住宅の床面積が確保され、職住近隣の良好な 市街地住宅供給が推進される。 等	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本 和宏)
豊四季台地区住宅市街地総合整備事業 千葉県柏市	67	1065	住宅計画戸数:5300戸 道路、公園等の整備	875	1.2	・拠点地区の土地利用が、低未利用地等から土地利用転 換される、老朽公共住宅の建替えが行われる等、都市機 能の更新が図られる。 ・地域の住宅事情等を勘案して、居住水準の向上に資す る適切な住宅の床面積が確保され、職住近隣の良好な 市街地住宅供給が推進される。 等	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本 和宏)

新宿六丁目地区住宅市街地総合整備事業 東京都葛飾区	34	1143	住宅計画戸数：1500戸 道路、公園等の整備	726	1.6	・拠点地区の土地利用が、低未利用地等から土地利用転換され、新たな生活拠点の形成等、都市機能の更新が図られる。 ・地域の住宅事情等を勘案して、居住水準の向上に資する適切な住宅の床面積が確保され、職住近隣型の良好な市街地住宅供給が推進される。公共空間（道路、公園等）を確保することにより、地域の防災機能の向上が推進される 等	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本 和宏)
大曲駅前第二地区住宅市街地総合整備事業 秋田県大曲市	6.4	31	都市再生住宅：52戸 道路、公園等の整備	23	1.3	・大規模地震時の延焼危険度の低減及び出火危険度の低減を図ることにより防災性の向上が推進される。 ・公共空間（道路、公園等）の確保、良質な市街地住宅の供給の促進を行うことにより、居住環境の整備が推進される。	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
西ヶ原地区住宅市街地総合整備事業 東京都北区	25	56	建替促進：4件 都市再生住宅：8戸 道路、公園等の整備	37	1.5	・大規模地震時の延焼危険度の低減及び出火危険度の低減を図ることにより防災性の向上が推進される。 ・公共空間（道路、公園等）の確保、良質な市街地住宅の供給の促進を行うことにより、居住環境の整備が推進される。	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
田端二丁目付近地区住宅市街地総合整備事業 東京都北区	7.5	77	建替促進：10件 都市再生住宅：16戸 道路、公園等の整備	49	1.6	・大規模地震時の延焼危険度の低減及び出火危険度の低減を図ることにより防災性の向上が推進される。 ・公共空間（道路、公園等）の確保、良質な市街地住宅の供給の促進を行うことにより、居住環境の整備が推進される。	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
池袋本町地区住宅市街地総合整備事業 東京都豊島区	64	74	建替促進：51件 道路、公園等の整備	30	2.5	・大規模地震時の延焼危険度の低減及び出火危険度の低減を図ることにより防災性の向上が推進される。 ・公共空間（道路、公園等）の確保、良質な市街地住宅の供給の促進を行うことにより、居住環境の整備が推進される。	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
戸尾・松川地区住宅市街地総合整備事業 長崎県佐世保市	54	83	建替促進：208件 道路、公園等の整備	59	1.4	・大規模地震時の延焼危険度の低減及び出火危険度の低減を図ることにより防災性の向上が推進される。 ・公共空間（道路、公園等）の確保、良質な市街地住宅の供給の促進を行うことにより、居住環境の整備が推進される。	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
矢岳・今福地区住宅市街地総合整備事業 長崎県佐世保市	55	114	建替促進：281件 道路、公園等の整備	70	1.6	・大規模地震時の延焼危険度の低減及び出火危険度の低減を図ることにより防災性の向上が推進される。 ・公共空間（道路、公園等）の確保、良質な市街地住宅の供給の促進を行うことにより、居住環境の整備が推進される。	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)

【下水道事業】

斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値(億円/年)で記入している。

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
新川西部流域下水道事業 愛知県	286	590	便益算定人口 6.5万人	524	1.1	・流域下水道での総コスト/公共下水道での総コスト=52,370百万円/62,750百万円=0.83であり、流域下水道での整備が有利である。	都市・地域整備局 下水道事業課 (課長 江藤 隆)
三戸町公共下水道事業 青森県三戸町	108	120	便益算定人口0.84万人	111	1.1	・事業採択5年後に一部供用開始予定であり、効果の早期発現が見込める ・予定放流地点の下流20kmにおいて水道原水を取水しており、水道水源の保全に資する 等	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
南部町公共下水道事業 青森県南部町	71	79	便益算定人口0.52万人	72	1.1	・南部町における汚水処理人口普及率が約7%と低く、下水道整備の緊急性が高い ・予定放流地点の下流18kmにおいて水道原水を取水しており、水道水源の保全に資する 等	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
袋井市森町浅羽町広域行政組合公共下水道事業 静岡県袋井市森町浅羽町広域行政組合	19	41	便益算定発生汚泥量 16.8t/日	35	1.2	・汚泥の再利用に関する計画を有している ・下水汚泥と一般廃棄物の混焼により、事業の効率化に資する 等	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
打田町公共下水道事業 和歌山県打田町	231	192	便益算定人口 1.6 万人	171	1.1	・打田町における汚水処理人口普及率が約23%と低く、下水道整備の緊急性が高い 等	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛泰)
砥部町公共下水道事業 愛媛県砥部町	237	220	便益算定人口 2.3 万人	210	1.0	・閉鎖性水域である瀬戸内海の水質保全に資する 等	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 舟久保 敏)
五島市公共下水道事業 長崎県五島市	208	262	便益算定人口 1.9 万人	159	1.6	・事業採択5年後に一部供用開始予定であり、効果の早期発現が見込める 等	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
徳之島町公共下水道事業 鹿児島県徳之島町	65	66	便益算定人口 0.80 万人	60	1.1	・事業採択5年後に一部供用開始予定であり、効果の早期発現が見込める 等	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
標茶町特定環境保全公共下水道事業 北海道標茶町	6.8	0.41	便益算定人口 0.03 万人	0.38	1.1	・放流先下流13kmにおいて水道原水を取水しており、水道水源の保全に資する。 ・国立公園である釧路湿原の環境保全に資する。 等	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 阿部 和憲)
長井市特定環境保全公共下水道事業 山形県長井市	20	25	便益算定人口0.18万人	24	1.0	・事業採択1年後に一部供用開始予定であり、効果の早期発現が見込める ・予定放流地点の下流20kmにおいて水道原水を取水しており、水道水源の保全に資する 等	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
余目町特定環境保全公共下水道事業 山形県余目町	29	2.9	便益算定人口0.34万人	2.8	1.0	・事業採択1年後に一部供用開始予定であり、効果の早期発現が見込める ・豪雪地帯対策特別措置法で定める基本計画区域内の事業であり、地域振興に資する 等	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
佐屋町特定環境保全公共下水道事業 愛知県佐屋町	42	71	便益算定人口 0.46 万人	60	1.2	・閉鎖性水域である伊勢湾の水質保全に資する ・新技術を導入予定であり、事業の効率化に資する 等	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
市川町特定環境保全公共下水道事業 兵庫県市川町	81	107	便益算定人口 0.55 万人	85	1.3	・予定放流地点の下流において水道原水を取水しており、水道水源の保全に資する 等	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛泰)

井原市特定環境保全公共下水道事業 岡山県井原市	45	63	便益算定人口 0.36 万人	52	1.2	・井原市（旧芳井町域）における汚水処理人口普及率が約19%と低く、下水道整備の緊急性が高い等	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 石崎 隆弘）
春日井市松戸市都市下水道事業 愛知県春日井市	7.2	0.58	便益算定面積 97 ha	0.30	1.9	・事業採択後3年後に一部供用開始予定であり、効果の早期発現が見込める等	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）

【都市公園事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
七飯総合公園 七飯町	10	76	誘致距離 : 20 km 誘致圏人口 : 36 万人	15	4.9	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・計画・設計への住民の参加	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 （課長 岡部 和憲）
昭和・文苑緑化重点地区 釧路市	2.1	120	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 9.4万人	13	9.0	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・計画・設計への住民の参加	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 （課長 岡部 和憲）
大成緑化重点地区 芽室町	3.3	30	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 4.0万人	4.9	6.2	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・計画・設計への住民の参加	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 （課長 岡部 和憲）
礼内西緑化重点地区 幕別町	4.1	24	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 1.6万人	4.5	5.4	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・計画・設計への住民の参加	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 （課長 岡部 和憲）
浅岸地区 盛岡市	3.7	35	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 1.1万人	13	2.8	・緑の基本計画に位置づけられている。	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
広田地区 河東町	4.8	43	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 0.57万人	5.8	7.5	・緑の基本計画に位置づけられている。	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
三神峯公園 仙台市	2.8	40	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 13万人	25	1.6	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・災害時に広域避難地となる公園である。	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
台原緑地 仙台市	19	304	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 7.1万人	19	16	・緑の基本計画に位置づけられている。	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
逆井2号公園 結城市	1.6	12	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 0.53万人	1.6	7.4	・緑の基本計画に位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）
荻窪公園 前橋市	67	423	誘致距離 : 20 km 誘致圏人口 : 79万人	119	3.5	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・産業廃棄物処理事業との連携	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）
波志江沼環境ふれあい公園 伊勢崎市	25	31	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 116万人	27	1.2	・緑の基本計画に位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）
北部運動公園 太田市	47	85	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 96万人	46	1.8	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・都市緑化フェアの会場となる公園である。	都市・地域整備局 公園緑地課 （課長 高梨 雅明）
仲沖公園 高崎市	1.2	27	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 4.6万人	1.7	16	・緑の基本計画に位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）
遠矢公園 伊勢崎市	1.1	8.1	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 0.48万人	1.2	6.8	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・計画・設計への住民の参加	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）
渋川市緑化重点地区 渋川市	2.9	125	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 1.3万人	11	14	・緑の基本計画に位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）
あがつまふれあい公園 吾妻町	13	14	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 0.13万人	14	1.0	・緑の基本計画に位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）
岩名運動公園 佐倉市	9.2	83	誘致距離 : 4.0 km 誘致圏人口 : 29万人	61	1.4	・都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）
葛西臨海公園 東京都	6.0	1690	誘致距離 : 8.0 km 誘致圏人口 : 193万人	80	1.1	・災害時に広域防災拠点となる公園である。 ・複数種類の災害応急対策施設を整備	都市・地域整備局 公園緑地課 （課長 高梨 雅明）
小金井公園 東京都	678	10622	誘致距離 : 8.0 km 誘致圏人口 : 555万人	789	13	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・災害時に広域防災拠点となる公園である。	都市・地域整備局 公園緑地課 （課長 高梨 雅明）
木場公園 東京都	687	1689	誘致距離 : 7.0 km 誘致圏人口 : 248万人	1490	1.1	・災害時に広域防災拠点となる公園である。 ・複数種類の災害応急対策施設を整備	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）
北川原公園 日野市	33	232	誘致距離 : 9.0 km 誘致圏人口 : 124万人	117	2.0	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・災害時に広域避難地となる公園である。	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）
南部地区 豊島区	4.6	18	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 2.5万人	9.3	2.0	・緑の基本計画に位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）
三鷹東地区 三鷹市	62	203	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 3.0万人	61	3.3	・緑の基本計画に位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）
東部地区 調布市	27	68	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 2.7万人	38	1.8	・緑の基本計画に位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）
小川緑地 小平市	7.1	1.3	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 2.0万人	6.0	2.2	・緑の基本計画に位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）
小山田緑地 東京都	1693	387	誘致距離 : 7.0 km 誘致圏人口 : 17万人	142	2.7	・緑の基本計画に位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）
小野路公園 町田市	15	300	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 7.1万人	21	14	・緑の基本計画に位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）
南大谷公園 町田市	5.0	68	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 6.7万人	4.6	15	・緑の基本計画に位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）
鎌倉広町緑地 鎌倉市	135	327	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 231万人	144	2.3	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・計画・設計への住民の参加	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）

桜ヶ丘公園 平塚市	2252	102	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 4.8万人	19	5.3	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・災害時に一時避難地となる公園である。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
渋谷3号公園 大和市	6.3	18	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 1.8万人	6.1	3.0	・緑の基本計画に位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
大野中公園 相模原市	28	373	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 13万人	64	5.9	・緑の基本計画に位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
押原公園 昭和町	27	116	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 53万人	28	4.1	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・災害時に広域避難地となる公園である。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
山王・六方地区 千葉市	9.4	92	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 0.75万人	9.3	9.9	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・計画・設計への住民の参加。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
中村川・堀割川流域地区 横浜市	39	410	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 17万人	53	12	・緑の基本計画に位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
富貴地区 長岡市	4.3	247	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 2.1万人	7.5	33	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・地域の緑化活動の拠点となる公園	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑 めぐみ)
上越総合運動公園 上越市	72	80	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 24万人	67	1.2	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・地方ブロック大会等の主会場及び団体の会場	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑 めぐみ)
理想の森 各務原市	330	27	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 1.4万人	9.4	2.9	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・市民のふれあいの拠点となる公園	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
浮島ヶ原自然公園 富士市	2.8	136	誘致距離 : 6.0 km 誘致圏人口 : 5.9万人	22	6.1	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・湿性植物の保護と自然風景の保存	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
遠州灘海浜公園 浜松市	286	1084	誘致距離 : 39 km 誘致圏人口 : 62万人	576	1.9	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・PFIスキームを活用した公園施設の整備	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
御油松並木公園 豊川市	17	59	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 3.6万人	14	4.1	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・文化財と一体となる緑の保全	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
新池公園 尾張旭市	12	217	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 15万人	45	4.9	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・農業用ため池を活用した公園整備	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
北条公園 常滑市	5.8	243	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 2.4万人	11	23	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・身近な都市公園の整備	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
庄内緑地 名古屋	6897	5255	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 387万人	359	15	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・遊水池を活用した公園整備	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
丹南地域総合公園 福井県	48	60	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 19万人	48	1.3	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・福井県広域緑地計画に位置づけられている。	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛泰)
焔堂公園 守山市	23	70	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 19万人	18	3.9	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・災害時に一次避難地となる防災公園	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛泰)
住之江公園 大阪府	5.3	291	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 542万人	112	2.6	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・災害時に広域避難地となる公園である。	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
中環の森 大阪府	6.5	206	誘致距離 : 20 km 誘致圏人口 : 409万人	124	1.7	・広域緑地計画に位置づけられている。 ・計画・設計への住民の参加	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛泰)
少路緑化重点地区 豊中市	42	177	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 7.6万人	37	4.8	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・計画・設計への住民の参加	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛泰)
阿保周辺地区 姫路市	23	336	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 4.1万人	46	7.3	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・管理への住民の参加	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛泰)
英賀保駅周辺地区 姫路市	16	95	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 2.8万人	26	3.6	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・管理への住民の参加	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛泰)
塩屋地区 赤穂市	4.7	77	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 4.2万人	8.4	9.2	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・計画・設計への住民の参加	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛泰)
出石城公園 豊岡市	2.5	47	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 0.55万人	5.1	9.3	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・身近な都市公園の整備	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛泰)
新庄南部地区 葛城市	4.3	7.6	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 0.83万人	1.1	7.2	・緑の基本計画に位置づけられている。	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛泰)
海南中央公園 海南市	3.0	123	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 6.0万人	101	1.2	・福祉施設等と一体となった公園の整備	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛泰)
右京東部地区 京都市	49	44	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 3.4万人	11	4.1	・緑の基本計画に位置づけられている。	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛泰)
西部拠点地区 岡山市	10	123	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 1.4万人	11	12	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・土地区画整理事業との連携事業である。	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
城内第2公園 廿日市市	2.3	7.4	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 1.1万人	1.9	4.0	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・土地区画整理事業との連携事業である。	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
龍王山総合公園 東広島市	18	174	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 55万人	37	4.7	・緑の基本計画に位置づけられている。	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
中央公園 宇部市	25	283	誘致距離 : 14 km 誘致圏人口 : 24万人	41	7.0	・緑の基本計画に位置づけられている。	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
今治新都心地区 今治市	11	82	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 0.48万人	12	6.6	・緑の基本計画に位置づけられている。	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 舟久保 敬)
白木原・下大利地区 大野城市	7.4	7.8	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 2.0万人	9.3	8.4	・中心市街地活性化計画に位置づけがある。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
中央公園 久留米市	7.6	264	誘致距離 : 14 km 誘致圏人口 : 61万人	69	3.8	・緑の基本計画に位置づけられている。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)



大貫総合運動公園 中津市	76	213	誘致距離 : 14 km 誘致圏人口 : 18万人	97	2.2	・第63回国民体育大会の会場である。	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
谷山第二中央公園 鹿児島市	20	176	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 7.5万人	20	9.0	・緑の基本計画に位置づけられている。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
集人緑化重点地区 集人町	6.9	82	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 0.70万人	19	4.2	・緑の基本計画に位置づけられている。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
伊波公園 うるま市	11	18	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 1.4万人	10	1.8	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・身近な都市公園の整備	沖縄総合事務局 開発建設部地方計画室 (課長 白金 義弘)
安和・山入端緑地 名護市	3.0	23	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 0.28万人	3.5	6.8	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・身近な都市公園の整備	沖縄総合事務局 開発建設部地方計画室 (課長 白金 義弘)
屋宜原中央公園 東風平町	3.5	8.9	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 0.25万人	3.4	2.6	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・計画・設計への住民参加	沖縄総合事務局 開発建設部地方計画室 (課長 白金 義弘)
マリンタウンC公園 与那原町	25	49	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 1.8万人	22	2.2	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・計画・設計への住民参加	沖縄総合事務局 開発建設部地方計画室 (課長 白金 義弘)
上池袋一丁目防災公園 都市再生機構	19	43	誘致距離 : 0.50 km 誘致圏人口 : 0.78万人	18	2.4	・災害時に一次避難地となる公園である。	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
古曽部中央公園 都市再生機構	53	385	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 19万人	48	8.1	・災害時に広域避難地となる公園である。	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)

## 〔その他施設費〕

### 【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価		担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠					
旭川地方合同庁舎 ( 期 ) 北海道開発局	32	43	計画延べ床面積 : 10,951㎡	42	1.0	102点	133点 ・入居予定官舎はいずれも経年による老朽化と業務の多様化、業務量の増大による狭隘化が進み業務に支障を生じている。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 藤田 伊織)
浜松地方合同庁舎 中部地方整備局	52	74	計画延べ床面積 : 19,403㎡	66	1.1	108点	146点 ・入居予定官舎の既存庁舎はいずれも経年による老朽化、業務量増大に伴う狭隘化が著しく、借用返還も含め早急に庁舎整備が必要である。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 藤田 伊織)
那覇第2地方合同庁舎 ( 期 ) 沖縄総合事務局	49	73	計画延べ床面積 : 16,199㎡	63	1.2	105点	146点 ・入居予定官舎の既存庁舎はいずれも経年による老朽化、業務量増大に伴う狭隘化が著しく、借用返還も含め早急に庁舎整備が必要である。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 藤田 伊織)
横浜地方気象台 関東地方整備局	6.4	8.0	計画延べ床面積 : 820㎡	7.3	1.1	107点	109点 ・現庁舎は、昭和2年に建設され、築後77年を経過し老朽化が著しく、防災、耐震上の支障をきたしている。また職員数の増、近年求められている気象情報へのニーズに対応するためには、現庁舎は狭いのため不十分であり、早急な庁舎整備が必要である。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 藤田 伊織)

### 【離島振興特別事業】

#### (奄美群島産業振興等補助金)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
拠点施設整備事業 鹿児島県和泊町	1.3	・奄美群島振興開発特別措置法及び奄美群島振興開発計画の目的と合致している。 ・情報や交流の場を提供する拠点施設を整備することにより、奄美群島内外との交流連携や産業、観光の振興が図られ、奄美群島の自立的発展に寄与する。	都市・地域整備局 特別地域振興課 (課長 内田 俊彦)

#### (離島体験滞在交流促進事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
離島体験滞在交流促進事業 新潟県佐渡市	1.8	・離島振興法及び離島振興計画の目的と合致している。 ・創意工夫により自立かつ持続可能な発展に寄与し、地域間交流の促進に資するため、離島振興における適切な効果が期待できる。	本省 都市・地域整備局 離島振興課 (課長 田口 博之)
離島体験滞在交流促進事業 香川県直島町	1.0	・離島振興法及び離島振興計画の目的と合致している。 ・創意工夫により自立かつ持続可能な発展に寄与し、地域間交流の促進に資するため、離島振興における適切な効果が期待できる。	本省 都市・地域整備局 離島振興課 (課長 田口 博之)
離島体験滞在交流促進事業 鹿児島県海士町	0.5	・離島振興法及び離島振興計画の目的と合致している。 ・創意工夫により自立かつ持続可能な発展に寄与し、地域間交流の促進に資するため、離島振興における適切な効果が期待できる。	本省 都市・地域整備局 離島振興課 (課長 田口 博之)

### 【小笠原諸島振興開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
港湾整備 ( 沖港 ) < 防波堤改良 > 東京都	2.7	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に適合している。 ・台風等荒天時の越波による養浜の流失を防ぐために最低限必要な整備である。	都市・地域整備局 特別地域振興課 (課長 内田 俊彦)
農業・水産業基盤整備 ( 増産増成 ) 東京都	0.85	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に適合している。 ・他地域で確保されている水準と同程度の水準となる整備である。	都市・地域整備局 特別地域振興課 (課長 内田 俊彦)
農業・水産業基盤整備 ( 二見漁港 ) < 護岸改良 > 東京都	0.67	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に適合している。 ・遠隔離島において漁港機能を確保するために最低限必要な整備である。	都市・地域整備局 特別地域振興課 (課長 内田 俊彦)
観光振興 ( 観光交流施設 ) 小笠原村	0.51	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に適合している。 ・他地域で確保されている水準と同程度の水準となる整備である。	都市・地域整備局 特別地域振興課 (課長 内田 俊彦)
道路整備 ( 都道改築 ) 東京都	8.0	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に適合している。 ・電線類を地中化することにより、台風の影響による停電等の未然防止を図ることが可能である。	都市・地域整備局 特別地域振興課 (課長 内田 俊彦)

生活環境施設等整備 (住宅整備) 東京都	5.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に適合している。</li> <li>・他地域で確保されている水準と同程度の水準となる整備である。</li> <li>・小笠原諸島への帰島者に対し、その定着と生活の安定のために必要な整備である。</li> </ul>	都市・地域整備局 特別地域振興課 (課長 内田 俊彦)
----------------------------	-----	--	-----------------------------------

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
大型巡視船(拠点機能強化) 建造(1隻) 海上保安庁	50	整備しようとする巡視船は、複数の機動力のあるボートの搭載、巡視船艇への補給機能等の拠点機能が強化されており、尖閣諸島周辺海域などにおける盤石な領海警備体制を構築することができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 染矢隆一)

# 再評価結果一覧表

## 【公共事業関係費】

### 【河川事業】 (直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
阿武隈川下流直轄河川改修事業(岩沼地区) 東北地方整備局	再々評価	68	3,913	浸水戸数: 12,400戸 浸水面積: 5,400ha	101	38.6	・岩沼地区は、洪水の度に漏水被害を繰り返す堤防安全度の低い地域であり、早急に堤防弱体化を解消し、地域住民が安心して暮らせる環境とする必要があり、費用便益比(B/C)も高い事業である。また、地元自治体等からの事業促進の要望活動も強く行われている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
鳴瀬川直轄河川改修事業(下志田地区) 東北地方整備局	再々評価	203	513	浸水戸数: 858戸 浸水面積: 231ha	238	2.2	・本事業は、当該地区の様な閉鎖型の地域において現状での安全度を上回る様な洪水氾濫が起きても、昭和61年8月洪水時の様な地域の壊滅的被害を防止し、被害を最小限にとどめるものであり、地元住民及び自治体等からも早期完成を強く要望されていることから、事業を継続していくこととする。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
雄物川下流直轄河川改修事業(楯川地区) 東北地方整備局	再々評価	152	345	浸水戸数: 112戸 浸水面積: 167ha	235	1.5	楯川地区は、水害常襲地帯となっており、S22.7・S47.7・S55.4洪水等で、家屋が漏水被害を受けていることから、住民が安心して暮らすためにも、無堤部を解消させる必要があった。そこで本事業により築堤等を実施し、平成14年度には整備を既に完了しているところであるが、平成24年度まで用地先行取得の償還があるため、事業を継続して行くこととする。なお、国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領(平成15年3月)によれば、河川事業は、「原則として一連の整備効果を発現する区間の整備が完了した時点」をもって事業完了としていることから、今回の審議をもって事後評価も実施したこととした。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
阿賀川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	589	30,863	浸水戸数: 168,258世帯 浸水面積: 47,100ha	5,743	5.4	・昭和57年9月洪水では、沿川で農地浸水267ha、浸水家屋270戸以上の被害が発生しているなど、浸水被害が頻発している。 ・当事業の実施により、山科地点において、治水安全度1/100 流下濡力4,800m3/sへ向上させる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
阿賀野川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	2,684	30,863	浸水戸数: 168,258世帯 浸水面積: 47,100ha	5,743	5.4	・昭和33年8月洪水では、沿川で農地浸水1,870ha、浸水家屋2,600戸以上の被害が発生しているなど、浸水被害が頻発している。 ・当事業の実施により、馬下地点において、治水安全度1/150 流下濡力13,000m3/sへ向上させる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
黒部川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	650	10,409	浸水戸数: 15,532戸 浸水面積: 7,837ha	3,484	3.0	・昭和44年8月洪水では、沿川で浸水1,050ha、浸水家屋850戸以上の被害が発生しているなど、浸水被害が頻発している。 ・当事業の実施により、愛本地点において、治水安全度1/100 流下濡力6,200m3/sへ向上させる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
常願寺川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	870	6,667	浸水戸数: 43,138戸 浸水面積: 5,757ha	992	6.7	・昭和44年8月洪水では、堤防破壊が発生しているなど、被害が頻発している。 ・当事業の実施により、瓶石地点において、治水安全度1/150 流下濡力4,600m3/sへ向上させる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
宇治川床上浸水対策特別緊急事業 四国地方整備局	再々評価	256	934	浸水戸数 1,275戸	451	2.1	・近年では平成5年、平成6年、平成9年、平成10年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により平成5年11月洪水の同規模出水があった場合、被害は床上浸水191戸から0戸に解消され、また、昭和50年以降の25洪水においても、そのうちの24洪水での床上浸水が解消される。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
肱川直轄河川改修事業 四国地方整備局	その他	690	1,462	浸水戸数: 約8,000戸 浸水面積: 約1,600ha	868	1.7	・平成7年には、大洲市等で、1,197戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に5回の浸水被害が発生している。 ・当該事業を含めた河川整備計画により、基準点大洲において戦後最大洪水規模5,000m3/sの洪水を安全に流下させる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
吉井川直轄河川改修事業 中国地方整備局	10年 継続中	60	332	浸水戸数: 1,918戸 浸水農地面積: 804ha	60	5.5	・昭和51年9月洪水には岡山市、邑久町等で4,525戸の浸水被害が発生しているなど、昭和に入ってから2度も大きな浸水被害に見舞われている。 ・当該事業の実施により吉井川の計画流量8,000(m3/S)を安全に流すことができるようになり、岡山市等の治水安全度を向上させる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
北上川下流 直轄河川環境整備事業 (河川利用推進事業) 東北地方整備局	10年 継続中	23	114	・トラベルコスト法 事業実施前後の河川空間利用実態調査及び各地区で行われるようになったイベント等を参考に、整備による利用者数の増加傾向を旅行費用に換算して算出した。 なお、人的損失額及び防災事業のリスク評価については、事業の性質上、考慮はしていない。	29	3.9	地元自治体等からの事業促進の要望活動も行われるなど、更なる事業の推進が期待されている  地域の協力的体制 ・河川清掃が実施されている ・イベントが開催されている ・子どもたちの学習に利活用 ・川で活動する人材育成の際に活用されている  事業に対する社会的評価 ・市民の憩いの場として利用 ・利用しやすい開放的な空間 ・緑が多く、くつろげる空間 ・景色が良く、楽しめる空間 ・親水性高く自然豊かな空間	継続	東北地方整備局 河川環境課 (課長 西川和雄)
北上川上流 直轄河川環境整備事業 (河川利用推進事業) 東北地方整備局	10年 継続中	30	190	・トラベルコスト法 事業実施前後の河川空間利用実態調査及び各地区で行われるようになったイベント等を参考に、整備による利用者数の増加傾向を旅行費用に換算して算出した。 なお、人的損失額及び防災事業のリスク評価については、事業の性質上、考慮はしていない。	38	5.0	地元自治体等からの事業促進の要望活動も行われるなど、更なる事業の推進が期待されている  地域の協力的体制 ・河川清掃が実施されている ・イベントが開催されている ・子どもたちの学習に利活用 ・川で活動する人材育成の際に活用されている  事業に対する社会的評価 ・景色が良く、散策に ・環境が良く素晴らしい空間 ・子ども達のスペースが充実 ・年代を問わず楽しめる	継続	東北地方整備局 河川環境課 (課長 西川和雄)

岩木川直轄河川環境整備事業（河川利用推進事業） 東北地方整備局	10年 継続中	25	72	・トラベルコスト法 事業実施前後の河川空間利用 実態調査及び各地区で行われ るようになったイベント等を 参考に、整備による利用者数 の増加傾向を旅行費用に換算 して算出した。 なお、人的損失額及び防災事 業のリスク評価については、 事業の性質上、考慮はしてい ない。	31	2.3	地元自治体等からの事業促進の要望活動も行われるなど、 更なる事業の推進が期待されている  地域の協力体制 ・河川清掃が実施されている ・イベントが開催されている ・子どもたちの学習に利活用  事業に対する社会的評価 ・自然の豊かさを感じる ・景観資源を活かし、良い ・広々として利用しやすい ・自然がわかりやすい	継続	東北地方整備局 河川環境課 （課長 西川和雄）	
鳥・神流川直轄河川環境整備事業（河川 利用推進事業） 関東地方整備局	10年 継続中	15	54	年効用額：151円/月/世帯× 12ヶ月×154141世帯	17	3.1	・市区町村の河川敷公園等整備の一環として、緩傾斜ス ロープ、散策路の整備を行う。 ・当事業の実施により、水辺利用の利便性、安全性の向上 が図られ、河川利用者の増加が見込まれる。	継続	関東地方整備局 河川環境課 （課長 木暮陽一）	
江戸川直轄河川環境整備事業（河川利用 推進事業） 関東地方整備局	10年 継続中	56	286	年効用額：319（円/月/世 帯）×12ヶ月×378249世帯	56	5.1	・市区町村の河川敷公園等整備の一環として、緩傾斜ス ロープ、散策路の整備を行う。 ・当事業の実施により、水辺利用の利便性、安全性の向上 が図られ、河川利用者の増加が見込まれる。	継続	関東地方整備局 河川環境課 （課長 木暮陽一）	
富士川直轄河川環境整備事業（河川利用 推進事業） 関東地方整備局	10年 継続中	21	88	年効用額：235（円/月/世 帯）×12ヶ月×154263世帯	22	3.9	・市区町村の河川敷公園等整備の一環として、緩傾斜ス ロープ、散策路の整備を行う。 ・当事業の実施により、水辺利用の利便性、安全性の向上 が図られ、河川利用者の増加が見込まれる。	継続	関東地方整備局 河川環境課 （課長 木暮陽一）	
大井川河川環境整備事業（河川利用推進 事業） 中部地方整備局	10年 継続中	39	128	水辺の国勢調査による河川空 間利用者の伸びを用いてトラ ベルコスト法により算定	100 （自治体 の支出を 含む）	1.3	広大な河川空間を有効利用した親水空間の整備により、利 用者の増加が見込まれる。	継続	中部地方整備局 河川環境課 （課長 若下友也）	
菊池川直轄河川環境整備事業（河川利用 推進事業） 九州地方整備局	10年 継続中	30	110	【整備中 の箇所 （熊本・ 七城地 区）】 110 【整備予 定箇所】 29	【整備中 の箇所】 トラベルコスト法により利用 頻度と旅行費用を把握して便 益を算出 【整備予定箇所】 C V Mによるアンケートによ り得られた1世帯あたりの支 払い意思額を基に便益を算出	【整備中 の箇所（鹿 本・七城 地区）】 16 【整備予 定箇所】 15	【整備中 の箇所（鹿 本・七城 地区）】 6.7 【整備予 定箇所】 1.9	・本事業は、河川空間の適正な保全と利用を図るため、ま ちづくりや環境学習、自然体験活動の支援整備を実施して いる。 ・これまで、整備した箇所では、多目的な利用形態での使用 空間利用頻度の向上、地域協力体制が創出されるなど 事業の効果が現れるとともに、今後の事業推進について 地元自治体等から期待されている。	継続	九州地方整備局 河川環境課 （課長 加藤智博）
川内川直轄河川環境整備事業（河川利用 推進事業） 九州地方整備局	10年 継続中	37	5.3	【整備中 の箇所（木 場地区）】 5.3 【整備予 定箇所】 19	【整備中 の箇所】 C V Mによるアンケートによ り得られた1世帯あたりの支 払い意思額を基に便益を算出 【整備予定箇所】 C V Mによるアンケートによ り得られた1世帯あたりの支 払い意思額を基に便益を算出	【整備中 の箇所（木 場地区）】 1.4 【整備予 定箇所】 9.6	【整備中 の箇所（木 場地区）】 1.4 【整備予 定箇所】 1.9	・本事業は、河川空間の適正な保全と利用を図るため、ま ちづくりや環境学習、自然体験活動の支援整備を実施して いる。 ・これまで、整備した箇所では、多目的な利用形態での使用 空間利用頻度の向上、地域協力体制が創出されるなど 事業の効果が現れるとともに、今後の事業推進について 地元自治体等から期待されている。	継続	九州地方整備局 河川環境課 （課長 加藤智博）
番匠川直轄河川環境整備事業（河川利用 推進事業） 九州地方整備局	10年 継続中	11	18	【整備中 の箇所（小 田地区）】 18 【整備予 定箇所】 11	【整備済 の箇所】 トラベルコスト法により利用 頻度と旅行費用を把握して便 益を算出 【整備予定箇所】 C V Mによるアンケートによ り得られた1世帯あたりの支 払い意思額を基に便益を算出	【整備済 の箇所（小 田地区）】 6.2 【整備予 定箇所】 2.9	【整備済 の箇所（小 田地区）】 2.9 【整備予 定箇所】 3.8	・本事業は、河川空間の適正な保全と利用を図るため、ま ちづくりや環境学習、自然体験活動の支援整備を実施して いる。 ・これまで、整備した箇所では、多目的な利用形態での使用 空間利用頻度の向上、地域協力体制が創出されるなど 事業の効果が現れるとともに、今後の事業推進について 、自治体のまちづくりと一体となった河川環境整備に対 する期待が大きい。	継続	九州地方整備局 河川環境課 （課長 加藤智博）

【河川事業】

（補助）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
釧路川広域基幹河川改修事業 北海道	10年 継続中	313	306	浸水戸数：4,044戸	273	1.1	・釧路川は、昭和61年9月の台風15号では浸水家屋159戸、 平成5年8月の台風11号では浸水面積1ha、浸水家屋3戸、平 成6年10月の東方沖地震の津波では浸水面積15ha、浸水家 屋38戸の被害が発生している。 ・釧路市及び釧路町ほか地域住民からも、街づくりと一体 となった河川改修の要望がなされている。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね400m <sup>3</sup> /s 程度であるが、700m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 吉井厚志）
沼田奔川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	84	87	浸水戸数：58戸 浸水農地面積：466ha	80	1.1	・沼田奔川は、昭和56年8月の豪雨では、浸水面積98ha、 浸水家屋21戸の被害が発生している。 ・当該事業の実施により、100m <sup>3</sup> /s程度の現況流下能力 が、320m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 吉井厚志）
フシコベツ川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	114	4,182	浸水戸数：1,578戸	130	32.2	・フシコベツ川は、昭和58年9月の豪雨では浸水面積 61ha、浸水家屋52戸、昭和62年8月の豪雨では浸水面積 205ha、浸水家屋293戸の被害が発生している。 ・当該事業の実施により、20m <sup>3</sup> /s程度の現況流下能力が、 110m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 吉井厚志）
標津川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	29	39	浸水戸数：11戸 浸水農地面積：145ha	35	1.1	・標津川は、昭和50年5月の大雨に伴う融雪出水では浸水 家屋19戸、浸水農地45haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね300m <sup>3</sup> /s程 度であるが、590m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 吉井厚志）
小田島川都市基盤河川改修事業 北海道函館市	10年 継続中	41	638	浸水戸数：928戸 浸水面積：48ha	39	16.4	・小田島川は、昭和58年9月の豪雨では浸水面積21.9ha、 浸水家屋168戸、平成6年9月の豪雨では浸水面積1.9ha、浸 水家屋7戸の被害が発生している。 ・流域全体が市街化区域であり、住宅を中心とした市街化 が進展している。 ・当該事業の実施により、10m <sup>3</sup> /s程度である現況の流下能 力が、26m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 吉井厚志）
モエレ中野川都市基盤河川改修事業 北海道札幌市	5年 未着工	20	60	浸水戸数：288戸 浸水農地面積：9ha	18	3.3	・モエレ中野川は、昭和56年の豪雨により、114戸の洪水 被害が発生している。 ・近年も平成4年、9年、10年、11年と洪水被害が頻発して いる。 ・当該事業の実施により、1m <sup>3</sup> /s程度の現況流下能力が、 12m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 吉井厚志）
藤野沢川都市基盤河川改修事業 北海道札幌市	10年 継続中	29	42	浸水戸数：88戸 浸水面積：7ha	37	1.1	・藤野沢川は、昭和56年の豪雨により、109戸の洪水被害 が発生している。 ・その後昭和60年、61年、平成3年、8年と洪水被害が頻 発している。 ・当該事業の実施により、3m <sup>3</sup> /s程度の現況流下能力が、 17m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 吉井厚志）
旧中の川都市基盤河川改修事業 北海道札幌市	再々評価	43	328	浸水戸数：1,304戸 浸水面積：103ha	61	5.4	・旧中の川は、昭和56年の豪雨により、1,600戸の洪水被 害が発生している。 ・流域全体が市街化区域であり、住宅や事業所を中心とし た市街地が形成されている。 ・当該事業の実施により、6m <sup>3</sup> /s程度の現況流下能力が、 17m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 吉井厚志）
川原川広域基幹河川改修事業 岩手県	再々評価	71	1,417	浸水戸数：1,367戸 浸水農地面積：32ha	75	19.0	・平成14年には63戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力60m <sup>3</sup> /s（1/3）が 160m <sup>3</sup> /s（1/30）まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 （課長 小関賢次）
白石川広域基幹河川改修事業（荒川） 宮城県	再々評価	20	95	浸水戸数：391戸 浸水農地面積：182ha	26	3.6	・平成14年の出水により89戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力115m <sup>3</sup> /s（1/5以 下）が290m <sup>3</sup> /s（1/20）まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 （課長 小関賢次）

津谷川広域基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	23	90	浸水戸数：458戸 浸水農地面積：110ha	40	2.3	・平成14年の出水により21戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力250m <sup>3</sup> /s(1/5以下)が500m <sup>3</sup> /s(1/30)まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
増田川広域基幹河川改修事業(川内沢川) 宮城県	10年 継続中	187	260	浸水戸数：280戸 浸水農地面積：870ha	207	1.3	・平成6年の大雨では名取市、岩沼市街地が大部分浸水する大規模な災害に見舞われた。 ・当該事業の実施により、現況流下能力10m <sup>3</sup> /sに、捷水路分90m <sup>3</sup> /sが加わり、ダムありで(1/50)まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
淀川広域基幹河川改修事業 秋田県	再々評価	88	112	浸水面積：300ha 浸水家屋：184戸	69	1.6	一連区間の洪水に対する治水安全度は低く、早期完成が要望されており、洪水被害軽減の早期発現を図る。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
阿武隈川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	135	17,762	浸水戸数 3,233戸 浸水面積 1,560ha	253	70.2	・平成10年に白河市等で508ha、853戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね1年に1度程度の治水安全度であるが、50年に1度まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
広瀬川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	130	140	浸水戸数：180戸 浸水面積：25ha	17	8.4	・平成元年には、改修区間内で56戸の浸水被害が発生しており、また、近年10ヶ年においては2回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね42m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね170m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
久慈川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	94	7,676	浸水戸数：862戸 浸水面積：587ha	160	48.0	・平成10年に堤町等で4.7ha、7戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね1年に1度程度の治水安全度であるが、40年に1度まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
阿賀川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	36	311	浸水戸数：328戸 浸水面積：199ha	71	4.4	・近年浸水被害等は発生していないが、当該事業の実施により、現況流下能力は概ね1,068m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね1,780m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
只見川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	102	129	浸水戸数：2,225戸 浸水面積：532ha	102	1.3	・近年浸水被害等は発生していないが、当該事業の実施により、現況流下能力は概ね1,080m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね2,050m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
酒川(福島)広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	135	3,816	浸水戸数：4,113戸 浸水面積：425ha	170	22.5	・昭和61年には、改修区間内で1,273戸の浸水被害が発生しており、また、近年10ヶ年においては1回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね170m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね250m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
湯川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	143	8,950	浸水戸数：6,521戸 浸水面積：1,277ha	259	34.6	・近年浸水被害等は発生していないが、当該事業の実施により、現況流下能力は概ね225m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね300m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
藤原川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	190	11,523	浸水戸数：10,443戸 浸水面積：343ha	448	25.7	・平成5年にいわき市で3.2ha、152戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね2年に1度程度の治水安全度であるが、50年に1度まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
夏井川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	505	18,300	浸水戸数：19,134戸 浸水面積：2,005ha	683	26.8	・平成元年にいわき市で643ha、1152戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね2年に1度程度の治水安全度であるが、30年に1度まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
鮎川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	124	7,739	浸水戸数：9,216戸 浸水面積：2,094ha	267	29.0	・平成5年にいわき市で136ha、31戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね1年に1度程度の治水安全度であるが、70年に1度まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
新田川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	97	7,066	浸水戸数：4,486戸 浸水面積：885ha	160	44.2	・平成元年に原町市で719ha、314戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね3年に1度程度の治水安全度が40年に1度まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
地藏川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	52	699	浸水戸数：55戸 浸水面積：209ha	70	10.0	・昭和61年に相馬市で239ha、122戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね2年に1度程度の治水安全度が50年に1度まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
大滝根川広域一般河川改修事業 福島県	再々評価	71	2,148	浸水戸数：1,087戸 浸水面積：141ha	97	22.1	・平成元年に船引町で47.5ha、220戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね150m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね510m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
南川広域一般河川改修事業 福島県	再々評価	49	1,245	浸水戸数：990戸 浸水面積：62ha	58	21.5	・昭和61年に郡山町で27.8ha、363戸の浸水被害が発生しており、また、近年10ヶ年においては2回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね17m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね85m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
蓬瀬川広域一般河川改修事業 福島県	再々評価	91	175	浸水戸数：1,481戸 浸水面積：38ha	83	2.1	・昭和61年に郡山町で134.5ha、595戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね257m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね520m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
田付川広域一般河川改修事業 福島県	再々評価	38	116	浸水戸数：478戸 浸水面積：116ha	54	2.1	・平成10年には、改修区間内で4戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね190m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね275m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
木戸川広域一般河川改修事業 福島県	再々評価	12	246	浸水戸数：364戸 浸水面積：173ha	19	12.9	・平成元年に川内村で140ha、403戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね1年に1度程度の治水安全度が100年に1度まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
涸沼川(涸沼前川)広域基幹河川改修事業 茨城県	10年 継続中	14	11	浸水戸数：45戸 浸水面積：102ha	9.7	1.2	・平成10年に6.0haの浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1.3年に1度程度の治水安全度を3年に1度程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
巴川(青柳)広域一般河川改修事業 茨城県	10年 継続中	27	23	浸水戸数：21戸 浸水面積：221ha	18	1.3	・当該事業の実施により、2.3年に1度程度の治水安全度を8年に1度程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
中通川広域基幹河川改修事業 茨城県	再々評価	215	1,699	浸水戸数：3,519戸 浸水面積：2,290ha	141	12	・平成8年に132戸2.2haの浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1.1年に1度程度の治水安全度を10年に1度程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
大沼川 都市基盤河川改修事業 日立市	10年 継続中	17	113	浸水面積：9ha	17.0	6.6	・平成11年に0.7haの浸水被害が発生している。 ・現況流下能力は5m <sup>3</sup> /sと非常に小さいが、当該事業の実施により、流下能力は51m <sup>3</sup> /s、治水安全度は10年に1度程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
八瀬川 広域基幹河川改修事業 群馬県	10年 継続中	14	41	想定される氾濫被害 氾濫面積：5ha 主な資産：家屋110戸、事業所等4戸ほか	8	5.0	計画区間は、河積狭小・河道の線形不良により浸水被害が発生している。 また、計画区間は太田市の市街地中心部であり、住宅等が数多く密集していることから、浸水被害が発生すると、その被害は甚大なものになることから河川改修を進め地域の治水安全度を高める必要がある。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
牛池川 広域基幹河川改修事業 群馬県	再々評価	68	215	想定される氾濫被害 氾濫面積：69ha 主な資産：建物580戸、国道600m、県道300m 小学校2校、保育園ほか	72	3.0	事業区間の中下流沿川地域は、人家連担地区になっており、小学校などの文教施設や国道17号などの主要な公共施設が存在していることから、一度氾濫が起きるとその被害は甚大なものになることが予想される。このことから、未改修区間の河道改修と調節池整備を進捗させ、沿川地域の治水安全度を高める必要がある。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
東川総合治水対策特定河川事業 埼玉県	10年 継続中	149	2,769	浸水戸数：90戸 農地浸水面積：45ha	479	5.7	・平成10年には、東川流域で31戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に11回の浸水被害が発生している。 ・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が最低で35%程度である。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
東川総合治水対策特定河川事業(日比田調節池) 埼玉県	10年 継続中	93	2,769	浸水戸数：90戸 農地浸水面積：45ha	479	5.7	・平成10年には、東川流域で31戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に11回の浸水被害が発生している。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
古隅田川総合治水対策特定河川事業(上院調節池) 埼玉県	10年 継続中	66	396	浸水戸数：620戸 農地浸水面積：95ha	189	2.0	・平成8年には、古隅田川流域で547戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に13回の浸水被害が発生している。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)

綾瀬川総合治水対策特定河川事業（原市沼調節池）埼玉県	再々評価	233	1,794	浸水戸数：3,560戸 農地浸水面積：3,044ha	1,277	1.4	・平成8年には、綾瀬川流域で194戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に10回の浸水被害が発生している。	継続	関東地方整備局 地域河川課 （課長 清水俊夫）
矢那川広域一般河川改修事業 千葉県	再々評価	81	263	浸水面積：64ha 浸水戸数：860戸	68	3.9	・昭和57年の台風18号の浸水家屋103戸、浸水面積10haの被害をはじめ、平成8年にも床上浸水被害等が発生している。 ・当事業の実施により、50%の現況流下能力を向上し、浸水被害の解消を図る。	継続	関東地方整備局 地域河川課 （課長 清水俊夫）
松川広域一般河川改修事業 千葉県	再々評価	32	382	浸水面積：38ha 浸水戸数：55戸	29	13.3	・昭和61年の洪水の浸水家屋458戸、浸水面積330haの被害をはじめ、平成8年にも床上浸水被害等が発生している。 ・当事業の実施により、10～20%の現況流下能力を向上し、浸水被害の解消を図る。	継続	関東地方整備局 地域河川課 （課長 清水俊夫）
南白亀川広域基幹河川改修事業 千葉県	10年 継続中	208	2536	浸水面積：4,023ha 浸水戸数：9,572戸	189	13.4	・平成元年7月の豪雨で浸水家屋205戸、浸水面積333haの被害をはじめ、平成8年9月の台風17号で浸水家屋19戸、浸水面積283haの被害が発生している。 ・当事業の実施により、近年の実績最大降雨から浸水被害の概ねの解消を図る。	継続	関東地方整備局 地域河川課 （課長 清水俊夫）
大柏川都市基盤河川改修事業 市川市	10年 継続中	77	1,483	浸水面積：806ha 浸水戸数：14,100戸	77	19.2	・昭和56年10月の台風24号で浸水家屋4880戸、浸水面積677haの被害をはじめ、平成5年8月の台風11号で浸水家屋2382戸、浸水面積400haの被害が発生している。 ・当事業の実施により、既往の洪水に対する浸水被害の概ねの解消を図る。	継続	関東地方整備局 地域河川課 （課長 清水俊夫）
宮下川広域一般河川改修事業 千葉県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	関東地方整備局 地域河川課 （課長 清水俊夫）
谷地川広域基幹河川改修事業 東京都	10年 継続中	41	156	浸水戸数：1,800戸 浸水面積：55ha	91	1.7	平成11年8月には八王子市で32戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に5回の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を3年に1回程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 （課長 清水俊夫）
神田川総合治水対策特定河川事業 東京都	再々評価	264	30,187	浸水戸数：46,000戸 浸水面積：390ha	2,376	12.7	平成11年7月には新宿区、豊島区などで174戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に28回の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を3年に1回程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 （課長 清水俊夫）
野川広域基幹河川改修事業 東京都	再々評価	144	779	浸水戸数：4,600戸 浸水面積：207ha	389	2.0	平成11年8月には世田谷区で5戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に8回の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を3年に1回程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 （課長 清水俊夫）
翠川総合治水対策特定河川事業 神奈川県	10年 継続中	134	428	浸水家屋数：1,862戸 浸水面積：124ha	119	3.6	流域市街地の安全性が高まり、地域の経済発展に資する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 （課長 清水俊夫）
鎌田川広域基幹河川改修事業 山梨県	再々評価	239	2,316	浸水家屋数2892戸 浸水面積186.5ha	295	7.9	昭和57・58年の台風・集中豪雨時には最大418戸（床上75戸）の浸水被害を受けている。	継続	関東地方整備局 地域河川課 （課長 清水俊夫）
入山川広域基幹河川改修事業 山梨県	10年 継続中	14	135	浸水家屋数：88戸 浸水面積：6.1ha	16	8.3	平成3年の台風12号により、浸水家屋98戸（床上10戸）の浸水被害を受けている。	継続	関東地方整備局 地域河川課 （課長 清水俊夫）
岡田川広域基幹河川改修事業 長野県	10年 継続中	66	140	保全戸数：1850戸 鉄道：3km 道路：55km 新幹線：1km	40	3.5	・平成16年には台風23号の影響により岡田川沿川で20戸の浸水被害が発生しているなど、過去30年に4回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね25m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね90m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 （課長 清水俊夫）
諏訪地区低地対策河川事業（鴨池川） 長野県	再々評価	34	22	保全戸数：500戸 保全農地：127ha 道路：0.8km	13	1.7	・本河川と武井田川は平行して流下する河川で、両河川の流域では昭和58年に573戸の浸水被害が発生しているなど、過去30年に8回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね5m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね17～21m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 （課長 清水俊夫）
諏訪地区低地対策河川事業（武井田川） 長野県	再々評価	64	37	保全戸数：800戸 保全農地：162ha 小学校：1校 道路：1.2km	24	1.6	・本河川と鴨池川は平行して流下する河川で、両河川の流域では昭和58年に573戸の浸水被害が発生しているなど、過去30年に8回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね5m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね23～27m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 （課長 清水俊夫）
柿野川広域基幹河川改修事業 新潟県	10年 継続中	12	15	浸水戸数：82戸 鉄道：0.5km 道路：5.1km	11	1.3	・平成5年7月には、40戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、5年に1回程度の治水安全度を20年に1回程度まで解消する。	継続	北陸地方整備局 地域河川課 （課長 浮須修崇）
鴨田川広域基幹河川改修事業 新潟県	10年 継続中	17	17	浸水戸数：54戸 道路：1.3km	14	1.2	・昭和53年6月には、38戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を10年に1回程度まで解消する。	継続	北陸地方整備局 地域河川課 （課長 浮須修崇）
布施谷川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	117	136	浸水戸数：1,453戸 農地浸水面積：855ha	107	1.3	・昭和62年7月には、442戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を10年に1回程度まで解消する。	継続	北陸地方整備局 地域河川課 （課長 浮須修崇）
峠川広域一般河川改修事業 富山県	10年 継続中	15	141	浸水戸数：221戸 浸水面積：106ha	14	9.9	昭和60年には婦中町で床下浸水戸、浸水面積1.3ha等の被害を受けている。事業の実施により、現況流下能力が概ね40m <sup>3</sup> /s程度の箇所が75m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	北陸地方整備局 地域河川課 （課長 浮須修崇）
犀川都市基幹河川改修事業（安原川） 石川県	再々評価	125	6,834	浸水戸数：5,929戸 浸水農地面積：289ha	346	19.8	・平成8年には、8戸、42haの浸水被害が発生するなど、過去10年間に2回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は65m <sup>3</sup> /sであるが、27m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	北陸地方整備局 地域河川課 （課長 浮須修崇）
都田川都市基幹河川改修事業（浜松工区） 静岡県	10年 継続中	25	30	浸水戸数：27戸 浸水農地面積：66ha	27	1.1	昭和49年には細江町で998戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね200m <sup>3</sup> /sであるが、概ね960m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦 盛男）
都田川都市基幹河川改修事業（新川工区） 静岡県	再々評価	102	9.4	浸水戸数：117戸 浸水農地面積：7ha	8.0	1.2	昭和50年には浜松市で2,689戸の浸水被害が発生し、平成6年には同市で152戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね210m <sup>3</sup> /sであるが、概ね260m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦 盛男）
馬込川都市基幹河川改修事業 静岡県	10年 継続中	30	43	浸水戸数：288戸 浸水農地面積：15ha	5.1	8.5	昭和2年には浜北市で167戸の浸水被害が発生し、平成6年には同市で330戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね150m <sup>3</sup> /sであるが、概ね250m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦 盛男）
大場川広域基幹河川改修事業（三島山田川工区） 静岡県	10年 継続中	12	11	浸水戸数：21戸 浸水農地面積：7ha	7.3	1.5	昭和49年には大場川流域で1416戸の浸水被害が発生し、平成2年には同流域で1,028戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね80m <sup>3</sup> /sであるが、概ね140m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦 盛男）
大田川広域基幹河川改修事業（下流工区） 静岡県	その他	235	5,641	浸水戸数：6,594戸 浸水農地面積：1,790ha	85	66.0	昭和49年には袋井市、磐田市、浅羽町で2,240戸の浸水、87戸の家屋全壊流出被害が発生し、平成10年には袋井市で86戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね1900m <sup>3</sup> /sであるが、概ね3200m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦 盛男）
安間川都市基幹河川改修事業 静岡県	その他	110	674	浸水戸数：1,497戸 浸水農地面積：177ha	71	9.5	平成4年には浜松市で482戸の浸水被害が発生し、昭和10年には同市で128戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね60m <sup>3</sup> /sであるが、概ね150m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦 盛男）
浜川都市基盤河川改修事業 静岡市	再々評価	30	1,809	浸水戸数：2,032戸 浸水農地面積：62ha	32	56.0	平成2年には静岡市で110戸の浸水被害が発生し、平成15年には同市で275戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね65m <sup>3</sup> /sであるが、概ね220m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦 盛男）
富士早川都市基盤河川改修事業 富士市	再々評価	48	90	浸水戸数：1,557戸 浸水農地面積：30ha	27	3.4	平成9年には富士市で14戸の浸水被害が発生し、平成15年には同市で24戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね60m <sup>3</sup> /sであるが、概ね150m <sup>3</sup> /sまで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦 盛男）

愛知西部低地対策河川事業（蟹江川工区） 愛知県	再々評価	424	610	浸水戸数 16,000戸 浸水面積 1,000ha	376	1.6	・平成12年には、蟹江町等で約403戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は30年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦 盛男）
高浜川都市一般河川改修事業（長田川工区） 愛知県	再々評価	52	49	浸水戸数：720戸 浸水面積：100ha	45	1.1	・平成3年には、安城市等で約100戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は30年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦 盛男）
音羽川広域基幹河川改修事業（音羽川工区） 音羽川鉄道橋・道路橋緊急対策事業 愛知県	その他	105	4,945	浸水戸数：6,714戸 浸水農地面積：412ha	168	29.4	・昭和49年には、豊川市等で約3,036戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は50年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦 盛男）
音羽川広域基幹河川改修事業（西古瀬川工区） 愛知県	その他	31	4,945	浸水戸数：6,714戸 浸水農地面積：412ha	168	29.4	・昭和49年には、豊川市等で約1,979戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は50年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦 盛男）
音羽川広域基幹河川改修事業（白川工区） 愛知県	その他	24	4,945	浸水戸数：6,714戸 浸水農地面積：412ha	168	29.4	・昭和57年には、豊川市等で約15戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は50年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦 盛男）
伊勢湾地区地震・高潮対策事業（矢崎川工区） 愛知県	その他	67	802	浸水戸数：1,757戸 浸水農地面積：435ha	52	15.4	・昭和34年には、幡豆町等で約202戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は30年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦 盛男）
芳野川広域基幹河川改修事業 福井県	10年継続中	87	608	浸水戸数：1,114戸 農地浸水面積：2ha	77	7.9	・過去25年間で1回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、流下能力を現況の10m <sup>3</sup> /sから34m <sup>3</sup> /sに高める。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
余呉川広域基幹河川改修事業 滋賀県	10年継続中	130	239	浸水戸数：504戸 浸水農地面積：166ha	42	5.8	・昭和44年には余呉町で14戸の浸水被害が発生しているなど過去45年間に10回の被害が発生している。 ・当該事業の実施により30年に1回程度の治水安全度向上させる。（現況流下能力33％）	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
真野川広域基幹河川改修事業 滋賀県	10年継続中	127	414	浸水戸数：2,062戸 浸水農地面積：88ha	118	3.5	・昭和44年には16戸の浸水被害が発生しているなど過去40年間に7回の被害が発生している。 ・当該事業の実施により50年に1回程度の治水安全度向上させる。（現況流下能力4％）	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
新川都市基盤河川改修事業 京都市	10年継続中	27	544	浸水戸数：881戸 農地浸水面積：2ha	27	20.1	河川断面の増大により排水能力を向上させ、豪雨時の浸水被害を軽減させる。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
旧安祥寺川都市基盤河川改修事業 京都市	再々評価	30	624	浸水戸数：1934戸 農地浸水面積：8.4ha	23	28.0	分水路の築造により、流下能力を向上させ、豪雨時の浸水被害を軽減させる。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
芥川広域基幹河川改修事業（本川工区） 大阪府	10年継続中	98	9,129	浸水世帯数：28,577世帯	80	114.3	当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね220m <sup>3</sup> /sであるが、概ね600m <sup>3</sup> /sまで向上させることにより、1/100確率の治水安全度を確保する	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
大津川広域基幹河川改修事業（松尾川工区） 大阪府	10年継続中	69	72	浸水世帯数：2,234世帯	60	1.2	当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね62m <sup>3</sup> /sであるが、概ね130m <sup>3</sup> /sまで向上させることにより、1/100確率の治水安全度を確保する	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
神崎川広域基幹河川改修事業（田尻川工区） 大阪府	再々評価	16	23	浸水世帯数：4世帯	14	1.6	当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね13m <sup>3</sup> /sであるが、概ね190m <sup>3</sup> /sまで向上させることにより、1/100確率の治水安全度を確保する	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
大浜川広域一般河川改修事業 兵庫県	再々評価	6.5	23	浸水家屋数：42戸	6.7	3.5	当河川は、昭和51年9月台風17号をはじめ度重なる浸水被害が発生しており、再度被害を防止するため平成2年に事業着手し、治水安全度1/10の整備を目標とし、地域住民の安全・安心できる生活環境を確保する。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
志染川広域基幹河川改修事業 兵庫県	再々評価	49	130	浸水家屋数：266戸	76	1.7	下流の東播用農業利水事業の完成、及び近年の大規模宅地開発等による流出増に対応するため、平成2年に事業着手し、治水安全度1/20を目標に改修を行い、地域住民の安全・安心な生活環境を確保する。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
庄下川都市基盤河川改修事業 尼崎市	再々評価	209	282	浸水家屋数：63,000戸	38	7.4	当河川は流下能力が低く、近年では平成9年に浸水被害が生じている。そのため、治水安全度1/10を目標に改修を行い、地域住民の安全・安心な生活環境を確保する。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
荒神川都市基盤河川改修事業 宝塚市	再々評価	45	2.6	浸水家屋数：1,233戸	2.3	1.1	当河川は流下能力が低く、近年では平成9年に浸水被害が生じている。そのため、治水安全度1/10を目標に改修を行い、地域住民の安全・安心な生活環境を確保する。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
鳴滝川広域一般河川改修事業 和歌山県	再々評価	24	939	想定氾濫区域内人口4,458人、1,621世帯 想定氾濫区域面積104.3ha	25	37.7	関連事業である有功都市下水道事業の有功ポンプ場が平成22年度末に完成の予定であり、その進捗状況に併せて河川改修が必要である。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
熊野川広域一般河川改修事業 和歌山県	10年継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
太田川広域一般河川改修事業 和歌山県	10年継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
堤川広域一般河川改修事業 和歌山県	10年継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
由良川河川高潮対策事業 和歌山県	10年継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
有本川都市基盤河川改修事業 和歌山市	10年継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
笹ヶ瀬川広域基幹河川改修事業（砂川（一宮）） 岡山県	再々評価	25	47	浸水戸数106戸 農地浸水面積31.5ha	12	4.0	本事業は、市街化の進む岡山市西部の洪水被害軽減を目的とした事業であり必要性も充分あり、継続とする県の判断は妥当である。地元の協力態勢も良好であり、引き続きコスト削減に努められ、事業効果の早期発現に努めていただきたい。	継続	中国地方整備局 地域河川課 （課長 森川数美）
三谷川広域基幹河川改修事業 岡山県	再々評価	14	40	浸水戸数273戸 農地浸水面積31ha	4.2	9.6	事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当である。	継続	中国地方整備局 地域河川課 （課長 森川数美）
根野川広域基幹河川改修事業 山口県	その他	159	2,824	一般資産被害7490億円 公共土木施設等被害12689億円	64	43.8	人的被害の軽減 精神的被害の軽減	継続	中国地方整備局 地域河川課 （課長 森川数美）
油川 都市基盤河川改修事業 山口県	その他	30	385	一般資産被害286億円 公共土木施設等被害492億円	16	24.4	人的被害の軽減 精神的被害の軽減	継続	中国地方整備局 地域河川課 （課長 森川数美）
神田川 周防高潮対策事業 山口県	その他	45	19	一般資産被害24億円 公共土木施設等被害41億円	1	20.5	人的被害の軽減 精神的被害の軽減	継続	中国地方整備局 地域河川課 （課長 森川数美）
有帆川 一般河川改修事業 山口県	その他	22	23	一般資産被害192億円 公共土木施設等被害328億円	8	3.1	人的被害の軽減 精神的被害の軽減	継続	中国地方整備局 地域河川課 （課長 森川数美）
有帆川 周防高潮対策事業 山口県	その他	22	23	一般資産被害192億円 公共土木施設等被害328億円	8	3.1	人的被害の軽減 精神的被害の軽減	継続	中国地方整備局 地域河川課 （課長 森川数美）
広見川広域基幹河川改修事業（内平ヶ谷川工区） 愛媛県	再々評価	18	255	浸水戸数：382戸 浸水農地面積：68ha	18	14.3	・昭和63年6月24日に家屋88戸、農地約40haの浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度を10年に1回程度まで解消する。	継続	四国地方整備局 地域河川課 （課長 佐藤清次郎）

江川広域基幹河川改修事業 福岡県	10年 継続中	160	497	浸水面積 295ha 浸水戸数 580戸	161	3.1	昭和28年の洪水で浸水面積1237ha、浸水家屋24,043戸、死者15人の被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本祐二)
神埼川都市基盤河川改修事業 北九州市	10年 継続中	146	1,603	想定氾濫区域面積：76ha 想定氾濫区域内の被害：浸水戸数782戸	174	9.2	下流部の目過地区を残して護岸整備が概成しているため、見直しにより現計画が休止となった場合、治水安全度のかくぼがなくなる。神埼川流域は市の中心市街地を形成しており、その浸水被害を防止することは重要である。さらに、事業の見直しは神埼川の改修が不可欠な目過地区再開事業にも大きな影響を与えることとなる。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本祐二)
武雄川広域基幹河川改修事業 佐賀県	10年 継続中	22	35	浸水戸数：62戸 浸水面積：10ha	22	1.6	平成5年8月には、武雄市において227戸、331haの浸水被害が発生している。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本祐二)
三間川都市基盤河川改修事業 佐賀市	再々評価	57	81	浸水戸数：8550戸 浸水面積：900ha	73	1.1	事業費のコスト縮減や、生態系に配慮した河川づくりをしている。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本祐二)
白川都市広域基幹河川改修事業 熊本県	10年 継続中	251	1531	氾濫面積約150ha、浸水家屋約1180戸	204	7.5	・災害発生時の影響（J R豊肥本線、県道） ・過去の被害実績（昭和28.6、昭和55.8、平成2.7）	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本祐二)
黒川都市広域基幹河川改修事業 熊本県	再々評価	261	1064	氾濫面積約1515ha、浸水家屋約1420戸	320	3.3	・災害発生時の影響（国道67号、国道212号） ・過去の被害実績（昭和28.6、平成2.7）	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本祐二)
篤川都市基盤河川改修事業 熊本市	10年 継続中	47	43	氾濫面積約98ha、浸水家屋約552戸	31	1.4	・災害発生時の影響（県道小池竜田・熊本高森線、小学校2、中学校1） ・過去の被害実績（昭和63.5.3～5.7）	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本祐二)
桂川広域基幹河川改修事業 大分県	再々評価	65	75	家屋被害 家財被害	68	1.1	昭和57年8月には浸水家屋189戸にも及び被害を受けており、県道豊後高田安岐線の浸水による交通遮断も発生していることなどから早期の改修が望まれている。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本祐二)
横市川広域一般河川改修事業 宮崎県	10年 継続中	37	88	浸水戸数：66戸 浸水面積：149ha	35	2.5	平成2年水害で105haの浸水被害が発生している。この洪水を含む概ね30年に一度の洪水に対し、家屋、道路、農地等の浸水被害の防止を目指す。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本祐二)
高崎川広域基幹河川改修事業 宮崎県	再々評価	93	213	浸水戸数：172戸 浸水面積：124ha	95	2.2	平成5年水害で30戸の浸水被害が発生している。この洪水を含む概ね10年に一度の洪水に対し、家屋、道路、農地等の浸水被害の防止を目指す。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本祐二)
追手川広域基幹河川改修事業 宮崎県	再々評価	51	72	浸水戸数：308戸 浸水面積：83ha	52	1.4	平成2年水害で37戸の浸水被害が発生している。この洪水を含む概ね30年に一度の洪水に対し、家屋、道路、農地等の浸水被害の防止を目指す。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本祐二)
脇田川都市基盤河川改修事業 鹿児島市	再々評価	17	4,061	浸水戸数：1,692戸	203	20.0	近年では、昭和62年に浸水被害が発生しているが、当該事業の実施により治水安全度を30年に1回程度まで向上する。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本祐二)
道頓堀川河川環境整備事業 大阪市	10年 継続中	240	206	「河川に係る環境整備の経済評価の手引き」による算定	120	1.7	水面に近づくことによる遊歩道を整備し、併せて水質浄化も実施することで、水のうるおいを感じることのできる都市部の貴重なオープンスペースとしてにぎわいの創出に寄与する	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 中村文彦)
川合裏川防災調節池 独立行政法人都市再生機構	10年 継続中	39	71	農地浸水面積 60ha 浸水戸数 1,900戸	29	2.4	・都市開発事業に伴う雨水流出量の増加による河川治水安全度の低下に対応するために必要な施設として整備を行っている。 ・自然と調和する緑豊かな公園都市の形成を目指し、川合裏川に沿って自然環境の保全、親水性、水辺景観に配慮した水辺空間の創出を図る。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)

【ダム事業】  
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
夕張シューパロダム建設事業 北海道開発局	10年 継続中	1,470	2,154	浸水軽減世帯数：約5,500世帯 浸水軽減農地面積：約4,700ha	713	3.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和36年7月、昭和37年8月、昭和50年8月、昭和56年8月に被害の大きな洪水があり、昭和56年8月上旬洪水では石狩川流域において死者2人、約22,500戸の浸水被害が発生している。</li> <li>・当該事業の実施により、夕張川清幌橋地点で基本高水流量3,400m<sup>3</sup>/sのうち、1,000m<sup>3</sup>/sの洪水調節を行う。また、他のダム等とあわせて石狩川石狩大橋地点で基本高水流量18,000m<sup>3</sup>/sのうち、4,000m<sup>3</sup>/sの洪水調節を行う。</li> <li>・過去20年間で農業用水は毎年のように取水が制限されている。</li> <li>・ダム直下で正常流量2.2m<sup>3</sup>/s、清幌橋地点で正常流量5.6m<sup>3</sup>/s（非かんがい期）を確保する。</li> <li>・国営かんがい排水事業道央地区、道央水地区の約29,000haへのかんがい用水の補給を行う。</li> <li>・石狩東部地域水道企業団（千歳市、江別市、恵庭市、北広島市、由仁町、南幌町、長沼町）への水道用水82,100m<sup>3</sup>/日を供給を行う。</li> <li>・北海道企業局の新設されるシューパロ発電所において、年間発生電力量81,916MWh、最大出力26,600Kwの発電を行う。</li> <li>・共同事業者の利水計画について、かんがい事業は計画が変更され、水道事業は変更が予定されているが、洪水調節、流水の正常な機能の維持の計画に変更がないこと、かんがい用水についてはダムからの補給量に変更がないこと、水道事業については容量が小さいことから、事業計画全体に与える影響は小さいものである。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
幾春別川総合開発事業 北海道開発局	再々評価	700	1,300	浸水軽減世帯数：約5,600世帯 浸水軽減農地面積：約1,600ha	672	1.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和36年7月、昭和37年8月、昭和50年8月、昭和56年8月に被害の大きな洪水があり、昭和56年8月上旬洪水では石狩川流域において死者2人、約22,500戸の浸水被害が発生している。</li> <li>・当該事業の実施により、幾春別川西川向地点で基本高水流量1,500m<sup>3</sup>/sのうち、500m<sup>3</sup>/sの洪水調節を行う。また、他のダム等とあわせて石狩川石狩大橋地点で基本高水流量18,000m<sup>3</sup>/sのうち、4,000m<sup>3</sup>/sの洪水調節を行う。</li> <li>・過去20年間のうち、11年は農業用水の取水が制限されている。</li> <li>・ダム直下で正常流量1.1m<sup>3</sup>/s、西川向地点で正常流量2.3m<sup>3</sup>/s（非かんがい期）を確保する。</li> <li>・石狩湾新地地域（札幌市、小樽市、石狩市）に対し、新桂沢ダムと三笠ぼんべつダムから工業用水35,000m<sup>3</sup>/日を供給する。</li> <li>・桂沢水道企業団（三笠市、岩見沢市、美幌市、栗沢町、北村）への水道用水82,500m<sup>3</sup>/日（内、新規開発8,640m<sup>3</sup>/日）の供給を行う。</li> <li>・電源開発株式会社の新設される新桂沢ダム発電所において、年間発生電力量47,086MWh、最大出力16,800Kwの発電を行う。</li> <li>・共同事業者の利水計画について、工業用水道事業の変更が予定されているが、洪水調節、流水の正常な機能の維持の計画に変更がないこと、工業用水の容量は小さいことから、事業計画全体に与える影響は小さいものである。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)



揖上川ダム建設事業 東北地方整備局	再々評価	1,955	1,245	浸水戸数：1,415戸 浸水面積：513ha	886	1.4	・昭和61年8月洪水では、浸水戸数4,759戸、農地浸水面積3,797haの浸水被害が発生し、近年においても平成10年、平成14年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量850m <sup>3</sup> /sのうち、最大820m <sup>3</sup> /sを調節する。 ・揖上川ダムを水源とした水道事業、工業用水事業、かんがい事業、発電事業を実施中。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
荒川上流ダム再開発事業 関東地方整備局	再々評価	-	-	-	-	-	・昭和22年9月、荒川流域において死者16名、浸水家屋28,520戸の大きな被害が発生している。 ・また、現在荒川下流部で破壊すると被災人口116万人、被害額38兆円の被害が想定される。 ・本事業により、洪水調節機能を増強し、ダム下流域の洪水被害の軽減を図る必要がある。 ・また、新たに河川の流水の正常な機能の維持のために河川の水量を確保する必要がある。 ・さらに、二瀬ダムのダム湖周辺の環境の改善、管理の省力化等の課題の解消が必要である。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
横山ダム再開発建設事業 中部地方整備局	その他	360	34,997 (2,450)	浸水戸数：87,900世帯 浸水面積：26,500ha	3,250 (412)	10.8 (5.9)	・平成14年には大垣市等で床下浸水：約520戸、床上浸水：約450戸の浸水被害が発生している。 ・揖斐川は木曾三川の中で最も治水安全度が低い。 ・揖斐川の洪水調節機能を従来計画以上に向上させるため横山ダムの堆積土砂を掘削し、洪水調節容量を回復させるとともにかんがい用途を徳山ダムに振り替え洪水調節容量を増量。徳山ダムの洪水調節容量を増量。この用途振替等より揖斐川本川において洪水調節機能を大幅に向上させ、さらに徳山ダム・横山ダムの放流方式を変更することにより、洪水調節機能をより向上させることができ、近年で計画高水位を超過した昭和50年8月洪水及び平成14年7月洪水においても計画高水流量以下にすることが可能となる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
<p>総利益、費用及びB/Cは、横山ダム再開発事業及び徳山ダム建設事業を併せたものとしている。( )内の数値は、以下の考え方に基づき算出した、各ダム単独の数値である。 当該事業の効果は、徳山ダム建設事業と相まって発現するものであり、全体の効果を徳山ダムの洪水調節容量と当該事業による横山ダムの洪水調節容量増量分とで按分することにより、単独での費用対効果を算出した。</p>									
徳山ダム建設事業 水資源機構	その他	3,500	34,997 (32,547)	浸水戸数：87,900世帯 浸水面積：26,500ha	3,250 (2,838)	10.8 (11.5)	・平成14年には大垣市等で床下浸水：約520戸、床上浸水：約450戸の浸水被害が発生している。 ・揖斐川は木曾三川の中で最も治水安全度が低い。 ・揖斐川の洪水調節機能を従来計画以上に向上させるため横山ダムの堆積土砂を掘削し、洪水調節容量を回復させるとともにかんがい用途を徳山ダムに振り替え洪水調節容量を増量。徳山ダムの洪水調節容量を増量。この用途振替等より揖斐川本川において洪水調節機能を大幅に向上させ、さらに徳山ダム・横山ダムの放流方式を変更することにより、洪水調節機能をより向上させることができ、近年で計画高水位を超過した昭和50年8月洪水及び平成14年7月洪水においても計画高水流量以下にすることが可能となる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
<p>総利益、費用及びB/Cは、横山ダム再開発事業及び徳山ダム建設事業を併せたものとしている。( )内の数値は、以下の考え方に基づき算出した、各ダム単独の数値である。 当該事業の効果は、横山ダム再開発事業と相まって発現するものであり、全体の効果を徳山ダムの洪水調節容量と横山ダムの洪水調節容量増量分とで按分することにより、単独での費用対効果を算出した。</p>									
木曾川流水総合改善事業 中部地方整備局	その他	23.5	33.2	魚道の効果を代替法により算定する。 算定結果：33.2億円	25.3	1.3	・本事業は今渡ダム及び久瀬ダムに魚道を設置するものであるが、今渡ダムの魚道設置後、H14年には約74万匹(年推定値)のアユの遡上が確認されている。 ・「魚がのぼりやすい川づくり推進モデル事業」により久瀬ダム下流の魚道の改築が進み、遡上が困難な区間の解消がされ、「河川水辺の国勢調査(魚介類)」で確認された種数の総和が約1割増加している。	中止	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
川上ダム建設事業 水資源機構	再々評価	-	-	-	-	-	・昭和28年9月には台風13号によって上野地区で浸水面積540ha、浸水戸数200戸の浸水被害が発生している。 ・昭和57年8月には台風10号によって上野地区で浸水面積505ha、浸水戸数36戸の浸水被害が発生している。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
山鳥坂ダム建設事業 四国地方整備局	その他	850	889	浸水戸数：約9,000戸 浸水面積：約1,600ha	683	1.3	・平成7年には、大洲市等で、1,197戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に5回の浸水被害が発生している。 ・当該事業を含めた河川整備計画により、基準点大洲において戦後最大洪水規模5,000m <sup>3</sup> /sの洪水を安全に流下させる。 ・同様に、基準点大洲において、渇水時の流量を冬期以外概ね6.5m <sup>3</sup> /s、冬期概ね5.5m <sup>3</sup> /s確保するとともに、平水流量程度以下の自然流量の場合は自然な流れの回復をはかる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)

【ダム事業】  
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
厚幌ダム建設事業 北海道	10年 継続中	340	490	浸水家屋数476戸 浸水面積1,825ha	240	2.0	・昭和56年8月には甚大な被害が発生するなど、近年においても平成9年、12年、13年と度々被害に見舞われている。 ・当該事業の実施により共栄橋地点の高水流量1,400m <sup>3</sup> /sを1,100m <sup>3</sup> /sに軽減する。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
徳富ダム建設事業 北海道	その他	532	319	浸水家屋数928戸 浸水面積434ha	226	1.4	・昭和56年8月には甚大な被害が発生している。その後も昭和63年、平成0年と度々被害に見舞われている。 ・当該事業の実施により学総橋地点の高水流量1,400m <sup>3</sup> /sを1,100m <sup>3</sup> /sに軽減する。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
鷹生ダム建設事業 岩手県	再々評価	325	421	浸水家屋数：1,825戸 浸水面積：119ha	302	1.4	・昭和52年5月16日洪水では公共土木被害896百万円、床上浸水24戸、床下浸水419戸、農地冠水40haの被害が発生し、平成11年7月においても床下浸水6戸の被害が発生している。 ・事業の実施により、高水流量330m <sup>3</sup> /sのうち300m <sup>3</sup> /sを調節する。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
津付ダム建設事業 岩手県	その他	141	203	浸水家屋数：3,343戸 浸水面積：634ha	105	1.9	・昭和23年9月17日洪水では床上浸水35戸、床下浸水54戸、農地冠水250haの被害が発生し、近年においても、平成14年7月11日に床上浸水24戸、床下204戸、農地冠水47haの被害を生じている。 ・事業の実施により、高水流量240m <sup>3</sup> /sのうち175m <sup>3</sup> /sを調節する。	見直し 継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
最上小国川ダム建設事業 山形県	再々評価	85	117	浸水家屋数283戸 浸水面積217.2ha	85	1.4	・昭和49年8月には甚大な被害が発生するなど、近年においても平成6年、10年と度々被害に見舞われている。 ・当該事業の実施により月楯橋地点の高水流量850m <sup>3</sup> /sを740m <sup>3</sup> /sに軽減する。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
木戸ダム建設事業 福島県	再々評価	404	447	浸水戸数：339戸 浸水面積：224ha	407	1.1	・近年では、昭和54年、57年、平成元年に浸水被害が発生しており、また、平成8年、9年に渇水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で基本高水流量1,850m <sup>3</sup> /sのうち、最大800m <sup>3</sup> /sを調節する。 ・木戸ダムを水源とした水道事業・工業用水事業を実施中。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
倉洲ダム建設事業 群馬県	再々評価	400	392	浸水戸数：約3,400戸 浸水面積：370.4ha	285	1.4	・昭和10年9月台風により、烏川沿いの市町村では、死者52人、浸水家屋2,028戸の浸水被害が発生し、近年においても平成10年、平成11年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で基本高水流量400m <sup>3</sup> /sのうち、最大300m <sup>3</sup> /sを調節する。 ・高崎市は、上水道用水について、恒久的な安定水源を倉洲ダムに参画して確保することが必要不可欠としている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)

胎内川総合開発事業（奥胎内ダム） 新潟県	再々評価	330	497	浸水戸数：12,540戸 浸水面積：5,700ha	278	1.8	・昭和42年8月洪水では、死者・行方不明35人、浸水家屋5,987戸の浸水被害が発生し、近年においても平成7年に公共土木被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量60m <sup>3</sup> /sのうち、最大380m <sup>3</sup> /sを調節する。また、洪水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。 ・奥胎内ダムを水源とした発電事業を実施中。また、既設胎内川ダムと連携して水源を確保し水道事業を実施中。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
常浪川治水ダム建設事業 新潟県	再々評価	364	280	浸水戸数：951戸 浸水面積：470ha	232	1.2	・昭和44年8月洪水では、浸水家屋122戸、浸水農地225haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量1,600m <sup>3</sup> /sのうち、最大1,270m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。また、洪水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
町野川総合開発事業（北河内ダム） 石川県	10年継続 中	178	148	浸水戸数：423戸 浸水面積：650ha	104	1.4	・昭和33年7月集中豪雨による洪水では、死者行方不明者2人、浸水家屋482戸の浸水被害が発生し、近年においても昭和60年、平成元年、平成10年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点でピーク流量140m <sup>3</sup> /sのうち、最大120m <sup>3</sup> /sを調節する。また、洪水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。 ・北河内ダムを水源とした水道事業（柳田村）を実施する。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
犀川総合開発事業（辰巳ダム） 石川県	再々評価	240	735	浸水戸数：11,958戸 浸水面積：1,072ha	200	3.7	・昭和36年9月の第二室戸台風では、浸水家屋1,604戸の浸水被害が発生し、近年においても平成8年、平成10年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点でのピーク流量600m <sup>3</sup> /sのうち最大360m <sup>3</sup> /sを調節する。それにより、基準地点（犀川大橋）において、基本高水流量1,750m <sup>3</sup> /sに浅野川からの合流量最大250m <sup>3</sup> /sを加えたものを、犀川・内川・辰巳ダムの連携運用により調節して、1,230m <sup>3</sup> /sに調節する。また、3ダム連携運用により洪水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
横尾川ダム建設事業 大阪府	再々評価	128	105	浸水戸数：約2.2万戸 浸水面積：約930ha	72	1.5	・昭和57年8月の洪水では、浸水家屋約530戸、浸水面積約11haの被害が発生し、近年においても平成7年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で基本高水流量85m <sup>3</sup> /sのうち、最大75m <sup>3</sup> /sを調節する。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
金出地ダム建設事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	・金出地ダム下流の鞍馬川は流下能力が全川にわたり低く、沿川は過去に幾度も浸水被害を受けており、抜本的な治水対策が必要である。 ・共同事業者から撤退の通知を受け、金出地ダム計画も見直しの必要が生じ、学識者や地域住民からなる「千種川委員会」及びその中の「鞍馬川部会」において、鞍馬川の治水対策について一から検討を行っている。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
大河内川ダム建設事業 山口県	再々評価	165	225	浸水戸数：1,543戸 浸水農地面積：120ha	132	1.7	・昭和29年9月の洞爺丸台風では、長門市で床上浸水102戸、床下浸水845戸の災害が発生している。また、平成3年9月の台風17号では、長門市で床下浸水24戸、平成11年6月の梅雨前線降雨では、長門市で床下浸水4戸の災害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水基準点において830m <sup>3</sup> /sの洪水流量を720m <sup>3</sup> /sまで調節する。 ・10年に1回発生することが予想される過水時において、下流の既得用水の安定化及び河川環境の保全を行うことができる。 ・長門市の水道用水として8,000m <sup>3</sup> /日を取水可能ならしめる。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
こまち生活貯水池建設事業 福島県	再々評価	87	158	浸水戸数：80戸 浸水面積：41ha	88	1.8	・近年では昭和57年、61年、平成6年に浸水被害が発生しており、また、平成8年、9年に過水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で基本高水流量50m <sup>3</sup> /sのうち、最大40m <sup>3</sup> /sを調節する。 ・こまち生活貯水池を水源とした水道事業を実施中。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
晒川総合開発事業（晒川生活貯水池） 新潟県	再々評価	86	118	浸水戸数：606戸 浸水面積：48ha	66	1.8	・昭和53年6月洪水では、浸水家屋43戸の浸水被害が発生した。また、昭和59年、60年にも浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量60m <sup>3</sup> /sのうち、最大46m <sup>3</sup> /sを調節する。また、洪水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
松川ダム再開発事業 長野県	再々評価	162	301	浸水戸数：2,320戸 浸水面積：320ha	164	1.8	・昭和36年には飯田市等で6,471戸の浸水被害が発生しているなど、過去43年間に2回の浸水被害が発生している。 ・昭和58年には台風10号により年間堆砂量が約48万m <sup>3</sup> になるなど、ダム管理開始以降、過去31年間に3回の異常堆砂が発生している。 ・当該事業の実施により、鼎橋基準点で570m <sup>3</sup> /sのうち240m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
西万倉生活貯水池建設事業 山口県	その他	80	140	浸水戸数：2,265戸 浸水農地面積：152ha	55	2.5	・平成7年9月の台風14号では、小野田市で床下浸水36戸、楠町で床下浸水22戸の災害が発生している。 ・当該事業の実施により、既設今倉ダムと合わせて治水基準点において670m <sup>3</sup> /sの洪水流量を540m <sup>3</sup> /sまで調節する。 ・10年に1回発生することが予想される過水時において、下流の既得用水の安定化及び河川環境の保全を行うことができる。 ・楠町の水道用水として1,100m <sup>3</sup> /日を取水可能ならしめる。	中止	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
氷川治水ダム建設事業（再開発） 熊本県	再々評価	61	86	再開発に伴う貯水容量の増加分の代替施設（容量：80万m <sup>3</sup> ）の建設費	61	1.4	・過水時の河川環境の保全などのための河川水の不足分の安定供給。（維持流量の増強） 洪水調節時の予備放流の解消。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
岩下川河川総合開発事業 熊本県	再々評価	49	67	浸水戸数：218戸 浸水農地面積：2.25ha	44	1.5	・昭和47年7月の豪雨出水により、河岸の決壊、氾濫など甚大な被害を受けている。 当該事業の実施により、ダム地点において基本高水流量12m <sup>3</sup> /sのうち、9m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）

【砂防事業等】  
（砂防事業（直轄））

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
大前床固群 関東地方整備局	再々評価	79	1,389	想定氾濫面積：150ha 想定被害家屋数：1,400戸	881	1.6	・昭和10年、22年、34年、56年の災害で甚大な被害が発生している。 ・多くの火山に囲まれ、大部分が火山噴出物の脆弱な地質で形成されている。 ・地すべり性崩壊が著しく土砂の流出が活発である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
滑川床固群 関東地方整備局	再々評価	81	93	想定氾濫面積：730ha 想定被害家屋数：360戸	47	2.0	・昭和10年、22年、57年、63年の災害で甚大な被害が発生している。 ・流域内では多くの火山に囲まれており、大部分が火山噴出物の脆弱な地質で形成される。 ・深層浸食による土砂の流出が活発である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
釜無川本川山腹工 関東地方整備局	再々評価	64	2,315	想定氾濫面積：3,400ha 想定被害家屋数：24,000戸	829	2.7	・昭和34、57年の災害で甚大な被害が発生している。 ・流域内に大規模崩壊地を抱えている。 ・近年も台風等による降雨のたびに土砂災害が発生している。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）

黒川砂防堰堤群 関東地方整備局	再々評価	27	2,315	想定氾濫面積：3,400ha 想定被害家屋数：24,000戸	829	2.7	・昭和34、57年の災害で甚大な被害が発生している。 ・流域内に大規模崩壊地を抱えている。 ・近年も台風等による降雨のたびに土砂災害が発生している。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
青木床固群 関東地方整備局	10年 継続中	44	2,315	想定氾濫面積：3,400ha 想定被害家屋数：24,000戸	829	2.7	・昭和34、57年の災害で甚大な被害が発生している。 ・流域内に大規模崩壊地を抱えている。 ・近年も台風等による降雨のたびに土砂災害が発生している。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
樽倉沢砂防えん堤群 北陸地方整備局	10年 継続中	32	6,722	想定氾濫面積：7,630ha 想定被害家屋数：14,000戸	4,203	1.6	・昭和10、39年、平成10年の災害で甚大な被害が発生している。 ・平成16年の新潟県中越地震では芋川流域で河道閉塞が多数発生した。 ・源頭部は脆弱な地質と急峻な地形で形成されている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
朝掛谷上流砂防えん堤群 北陸地方整備局	10年 継続中	24	28,955	想定氾濫面積：5,160ha 想定被害家屋数：37,000戸	3,781	7.7	・昭和33、54年の災害で甚大な被害が発生している。 ・流域内は活火山標岳に起因する火山噴出物の脆弱な地質で形成され、大規模な崩壊地を有する。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
中田切川 中部地方整備局	再々評価	211	814	直接被害軽減効果 598.7 間接被害軽減効果 16.0 交通途絶被害軽減効果 1.6 土砂処理関連費用軽減効果 121.6 人命保護効果 76.2	105	7.7	砂防事業の進捗により治水安全度が向上し、河川水辺空間及びその周辺の利用増加が見込まれる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
与田切川 中部地方整備局	10年 継続中	259	755	直接被害軽減効果 589.4 間接被害軽減効果 15.0 交通途絶被害軽減効果 114.3 土砂処理関連費用軽減効果 0.2 人命保護効果 36.2	228	3.3	砂防事業の進捗により治水安全度が向上し、河川水辺空間及びその周辺の利用増加が見込まれる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
木曾川 中部地方整備局	再々評価	4,355	3,451	直接被害軽減効果 2,846.0 人的被害軽減効果 99.6 災害復旧費用軽減効果 149.2 交通途絶被害軽減効果 228.8 水道被害軽減効果 126.2	1,722	2.0	砂防事業の進捗により治水安全度が向上し、河川水辺空間及びその周辺の利用増加が見込まれる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
澗井川 中部地方整備局	再々評価	2,173	7,929	直接被害軽減効果 6,574.7 間接被害軽減効果 287.4 交通途絶被害軽減効果 11.8 土砂処理関連費用軽減効果 163.6 人命保護効果 891.3	1,486	5.3	砂防事業の進捗により治水安全度が向上し、河川水辺空間及びその周辺の利用増加が見込まれる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
根無谷第二号堰堤 四国地方整備局	再々評価	25	953	・重信川流域の浸水被害想定面積 約16.1km <sup>2</sup> ・根無谷の土石流による直接被害 人家5戸、道路260m、耕地2.22ha	512	1.9	重信川流域では、昭和18年7月台風9号、昭和20年10月台風12号等により、未曾有の被害を被った。 また、根無谷流域をはじめとする表川流域では、平成11年9月台風16号により各所で土石流が発生し、家屋や道路、耕地等に被害が発生した。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
中尾川上流えん堤群事業 九州地方整備局	10年 継続中	175	208	保全対象人家：314戸 氾濫面積：415ha	201	1.0	平成2年の雲仙・普賢岳の噴火活動に伴い火砕流や土石流が発生し、44名もの尊い人命が奪われただけでなく、多くの田畑、山林、公共施設などに壊滅的被害を与え、地域生活や経済活動に多大な被害が生じた。 現在は山麓には約1億7千万m <sup>3</sup> の火砕流堆積物が存在し、上流域ではガリーが発生しているなど、土石流が発生しやすい状況にある。 今後は、より施工条件の悪い上流域にて砂防えん堤を建設していくため、従来の技術に加え、新しい技術も取り入れながら施工時の安全も確保しつつより一層の地域の安全性の向上を図る。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

(砂防事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
待合川通常砂防事業 北海道	10年 継続中	19	62	人家、事業所、耕地、道路、橋梁、公益施設	18	3.4	・昭和63年、平成元年の洪水被害を契機に着手し、平成11年にも被害が発生している。下流氾濫区域には人家、国道、病院、保育所等の重要な施設が位置しており、渓流保全工の整備を継続して進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
慶能舞川通常砂防事業 北海道	10年 継続中	23	104	人家、耕地、道路、橋梁、農業施設、公共土木施設	21	4.9	・平成4年の土砂災害を契機に着手。平成15年の台風10号においても多量の土砂・流木が流出し、家屋や耕作地に多大な被害をもたらしている。河道内には現在も流出する恐れの高い土砂や流木が堆積しており、土砂災害対策を継続して進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
石倉川火山砂防事業 北海道	10年 継続中	16	27	人家、道路、橋梁、鉄道	16	1.7	・平成6年に床上・床下浸水等の被害をもたらした土石流災害を契機に事業着手。保全対象には人家、国道、鉄道等の重要な施設が位置しており、土砂災害対策を継続して進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
地蔵川火山砂防事業 北海道	10年 継続中	14	36	人家、道路、橋梁、鉄道	14	2.6	・平成6年に全壊家屋2軒、床上浸水2軒の被害をもたらした土石流災害を契機に事業着手。保全対象には人家、国道、鉄道等の重要な施設が位置しており、土砂災害対策を継続して進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
ヌッカクシ富良野川火山砂防事業 北海道	10年 継続中	13	24	人家、事業所、耕地、道路、橋梁、農業施設	12	1.9	・昭和34年に住宅破壊2戸、浸水家屋42戸及び被害と昭和41年の土石流発生に伴う流域荒廃を契機に事業着手。下流保全対象に人家、道路、学校等の重要な施設を加えて、昭和63年の十勝岳噴火後、渓流に近接する道道が避難施設緊急整備路線に指定されており、引き続き土砂災害対策を進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
秋山沢川火山砂防事業 宮城県	再々評価	35	63	人家 217戸 耕地 150ha 道路 11km 橋梁 9基 学校 1	33	1.9	平成元年8月6～7日の台風13号による記録的な大雨により死者1名、住宅の損壊44戸等の甚大な被害を受けたことから、早期の完成が求められている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
大樽川通常砂防事業 山形県	10年 継続中	17	167	人家355戸、県道、小学校、老人ホーム等	16	10.2	保全対象に人家、県道、小学校等の重要な公共施設があり、事業継続が必要。また地域からの事業要望も強い。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
荒沢川通常砂防事業 山形県	10年 継続中	5.0	22	人家30戸、市道、橋梁等	4.7	4.7	保全対象に人家、市道等の重要な公共施設があり、事業継続が必要。また地域からの事業要望も強い。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
阿武隈川火山砂防事業 福島県	再々評価	15	55	保全人家130戸、中学校1校、集会所1箇所、耕地67ha、県道0.6km、村道1.1km	14	3.9	過去における災害実績や土砂災害に対する地元住民の意向からも当該事業の必要性は大きく、また、依然として土砂災害が発生する危険性が高いため、計画通りに事業を進めることが必要である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
大倉川火山砂防事業 福島県	再々評価	43	48	保全人家56戸、県道2.2km、町道3.0km、林道2.6km、耕地11.0ha、事業所3戸	38	1.3	過去における災害実績や土砂災害に対する地元住民の意向からも当該事業の必要性は大きく、また、依然として土砂災害が発生する危険性が高いため、計画通りに事業を進めることが必要である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
加藤谷川火山砂防事業 福島県	再々評価	47	64	保全人家19戸、県道1.0km、町道2.0km、農道4.0km、鉄道橋1橋、耕地40ha、事業所10戸	42	1.5	過去における災害実績や土砂災害に対する地元住民の意向からも当該事業の必要性は大きく、また、依然として土砂災害が発生する危険性が高いため、計画通りに事業を進めることが必要である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
入沢川火山砂防事業 群馬県	10年 継続中	26	140	人家45戸 橋梁5基 保育園 県道0.4km 村道1.5km	29	4.8	下流域には脆弱施設である保育園や人家45戸があり、有効性は非常に高い。また、主要な生活道路となっている県道や重要なライフラインとなる発電所もあるため有効性は非常に高い。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

峯沢火山砂防事業 群馬県	10年 継続中	4.6	6.3	人家6戸 国道0.16km 村道 0.35km 橋梁2基	4.9	1.3	保全対象には緊急輸送路となっている国道353号がありライ フラインの確保につながり有効性は非常に高い。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
鳩川通常砂防事業 神奈川県	再々評価	23	28	家屋40戸、相模原市道 2.5km、橋梁1、農地3ha等	21	1.3	上流部で相模原市が改修事業を進めており、下流部での本 事業施工区間の流下断面に不足があり、出水による危険性 が高いため、事業を継続する。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
塩沢川通常砂防事業 山梨県	再々評価	16	121	一般資産被害軽減効果、人的 被害軽減効果	15	7.7	過去において土石流による被害を受けているため、流出土 砂による被害を未然に防止し、民生の安定を図る。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
小妻沢川火山砂防事業 山梨県	10年 継続中	7.9	17	一般資産被害軽減効果、人的 被害軽減効果	7.7	2.2	上流域は極めて急峻であり、不安定土砂が堆積しているた め、流出土砂による被害を未然に防止し、民生の安定を図 る。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
栃平沢川通常砂防事業 長野県	10年 継続中	28	30	人家：42戸 上水道施設：1箇所 県道：900m 村道：1,200m 耕地：5ha	26	1.1	歴史的背景 ・事業導入の経緯 ・当地区における砂防事業の実施状況 ・地域の現状 ・砂防指定地の指定年月日 社会的背景 ・保全対象の経緯 ・周辺開発計画マスタープラン等 ・他事業との関連 環境に対する配慮 地域住民に対する説明責任 災害（人命）に対する評価 ・当地区周辺における災害履歴等 《評価対象事業事由》 事業の整備効果・必要性 費用対効果 ・保全対象 ・費用対効果（B/C）	見直し 継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
和見沢川通常砂防事業 長野県	10年 継続中	10	8.3	人家：8戸 県道：200m 村道：1,300m 農道：200m 耕地：9.8ha	7.9	1.0	歴史的背景 ・事業導入の経緯 ・当地区における砂防事業の実施状況 ・地域の現状 ・砂防指定地の指定年月日 社会的背景 ・保全対象の経緯 ・周辺開発計画マスタープラン等 ・他事業との関連 環境に対する配慮 地域住民に対する説明責任 災害（人命）に対する評価 ・当地区周辺における災害履歴等 《評価対象事業事由》 事業の整備効果・必要性 費用対効果 ・保全対象 ・費用対効果（B/C）	見直し 継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
米川通常砂防事業 長野県	10年 継続中	14	33	人家：56戸 市道：3,900m (橋梁7橋) 耕地：20ha	12	2.6	歴史的背景 ・事業導入の経緯 ・当地区における砂防事業の実施状況 ・地域の現状 ・砂防指定地の指定年月日 社会的背景 ・保全対象の経緯 ・周辺開発計画マスタープラン等 ・他事業との関連 環境に対する配慮 地域住民に対する説明責任 災害（人命）に対する評価 ・当地区周辺における災害履歴等 《評価対象事業事由》 事業の整備効果・必要性 費用対効果 ・保全対象 ・費用対効果（B/C）	見直し 継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
金峰山川通常砂防事業 長野県	10年 継続中	27	34	人家：43戸 県道：1,000m 村道：300m 農道：3,200m 耕地：15.5ha 公民館1箇所	26	1.3	歴史的背景 ・事業導入の経緯 ・当地区における砂防事業の実施状況 ・地域の現状 ・砂防指定地の指定年月日 社会的背景 ・保全対象の経緯 ・周辺開発計画マスタープラン等 ・他事業との関連 環境に対する配慮 地域住民に対する説明責任 災害（人命）に対する評価 ・当地区周辺における災害履歴等 《評価対象事業事由》 事業の整備効果・必要性 費用対効果 ・保全対象 ・費用対効果（B/C）	見直し 継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
真野川離島通常砂防事業 新潟県	再々評価	18	74	保全人家（19戸） 公共施設（町道）等	17	4.5	流域内は、崖線堆積物、深床堆積物が厚く堆積してい る。平成10年8月の「8.4水害」により、荒廃が更に進んで おり、土砂災害の危険性が高く、事業の必要性も高い。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
向川通常砂防事業 新潟県	再々評価	16	19	保全人家（19戸） 公共施設（町道）等	15	1.3	流域内は、花崗岩質であり、風化が進み、広い範囲で不 安定土砂が堆積している。このため、土砂災害の危険性が 高く、事業の必要性も高い。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
尾山大谷川通常砂防事業 富山県	10年 継続中	26	36	保全人家（147戸） 公共施設（県道）等	24	1.5	・深流からは土砂の流出が続き、下流に堆積している。 ・深床内には不安定土砂が多く堆積している。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
雑穀谷火山砂防事業 富山県	再々評価	39	361	保全人家（2,580戸） 公共施設（県道）等	37	9.7	・深流からは土砂の流出が続き、下流に堆積している。 ・深床内には不安定土砂が多く堆積している。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
洞田沢通常砂防事業 愛知県	5年 未着工	1.4	7.4	人家2戸 老人ホーム1施設 居宅介護支援事業所1施設 市道30m	1.3	5.7	深流上流部で斜面崩壊が発生しており非常に不安定な状況 となっている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
大川通常砂防事業 滋賀県	10年 継続中	16	41	保全人家126戸・道路 1.0km・農地6.5ha	12	3.4	地域の生活基盤の安定が図られ、町役場が移転新築され行 政の中心地として整備が進む。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

家棟川通常砂防事業 滋賀県	10年 継続中	31	280	保全人家338戸・道路 2.35km・農地29.5ha	23	12.1	地域の生活基盤の安定が図られ、宅地開発が進む。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
山畑川通常砂防事業 大阪府	10年 継続中	4.3	64	家屋6510戸、公民館2箇所	3.9	16.2	当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋6510戸、公民館2箇所の被害を抑制する。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
唐川通常砂防事業 大阪府	10年 継続中	9.2	12	家屋10戸、町道1960m	10	1.1	当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋10戸、町道1960mの被害を抑制する。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
尺治川通常砂防事業 大阪府	再々評価	18	26	家屋28戸、小学校1校、市道 220m	17	1.5	当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋28戸、小学校1校、市道220mの被害を抑制する。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
黒桐谷通常砂防事業 大阪府	再々評価	11	56	家屋59戸、一般府道100m、 村道700m	14	4.0	当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋59戸、一般府道100m、村道700mの被害を抑制する。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
六甲山系グリーンベルト整備事業(武庫 川ブロック) 兵庫県	10年 継続中	360	-	-	-	-	進捗状況、必要性、有効性・効率性、環境適合性、優先性 により評価を実施	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
六甲山系グリーンベルト整備事業(観音 寺ブロック) 兵庫県	10年 継続中	70	-	-	-	-	進捗状況、必要性、有効性・効率性、環境適合性、優先性 により評価を実施	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
長屋川砂防環境整備事業 和歌山県	10年 継続中	5.2	7.8	浸水戸数70戸、農地浸水面積 0.03ha、寺社3箇所	4.6	1.6	隣接する粉河寺の歴史的・文化的環境の保全と調和、過去の 浸水実績、地元要望の大きさ、資産の状況等	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
砂川通常砂防事業 岡山県	10年 継続中	26	102	保全対象として人家106 戸、水田826 a、果樹園331 a、主要地方道(妹尾御津 線)L=1,100m、公共施設3 箇 所(派出所、郵便局、病院) を保全	25	4.2	スポーツゾーン、ふるさと砂防ゾーン、歴史ゾーンを有 する親水公園の整備により地域の活性化を図るとともに、 都市対策砂防事業で整備された砂防堰堤と本事業で整備す る深流保全公の整備により災害に強い地域づくりと地域の 産業基盤の強化を図ることが出来る。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
塩谷川通常砂防事業 岡山県	10年 継続中	6.6	13	保全対象として人家21戸、 水田100 a、公民館、町道 L=1,100mを保全	6.3	2.1	本箇所は流域内の荒廃が進み、それに伴い地元から要望 が出され事業化されている。全体計画において、砂防堰堤 2基と深流保全公の整備を進めることとしており、事業効果 を顕現するためにも事業の継続は必要である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
八坂川通常砂防事業 岡山県	10年 継続中	6.1	29	保全対象として人家46戸、 水田120 a、主要地方道(作 東大原線)L=300m、町道 L=700mを保全	6.0	5.1	本箇所は平成7年から堰堤及び深流保全公の整備を進 めていたが、平成10年の台風10号により計画区間の直下流 が被災したため、平成14年度に当初計画を変更し整備計画 延長を延ばしており事業の継続は必要である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
大徳院谷川通常砂防事業 広島県	10年 継続中	17	51	保全人家18戸 市道200m 役所2	16	3.2	当該事業箇所は多くの文化財が発掘され周辺に自然体験や 歴史学習機能が集積している。このことから、災害を未然 に防ぐとともに、自然環境や景観・歴史や文化に配慮して いる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
中屋谷通常砂防事業 徳島県	5年 未着工	1.5	5.9	人家22戸 主要地方道150m 耕地0.84ha	1.4	4.1	・直近の災害発生 なし ・地形地質の状況 不良 ・植生の状況 極めて不良 ・平均河床勾配 11度 ・砂防施設整備状況 未整備 ・防災活動の実施 行っている ・維持管理の臨体制 あり ・危険箇所情報等の公表の有無 有	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
樋の口川通常砂防事業 福岡県	再々評価	17	22	・保全人家18戸 ・耕地19.97ha ・事業所1棟 ・県道 ・J R	18	1.2	地域の住民の生命財産を守る	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
福川火山砂防事業 大分県	10年 継続中	7.8	21	・保全人家44戸 ・耕地A=1.8ha ・事業所1棟 ・市町村道 L=200m ・JR日豊本線	7.3	2.9	波及効果 住民生活・地域経済・安全・環境・地域社会 事業の実施環境 事業の実効性・事業の成立性・技術難易度 代替案の検討 ルート・工法の比較検討・コスト縮減の検討	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

(地すべり対策事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
譲原地区地すべり対策事業 関東地方整備局	10年 継続中	379	312	想定浸透面積:788ha 想定被害家屋数:4,900戸	223	1.4	・地質構造は「三波川帯」に属する結晶片岩類で、割れ目 が多い脆弱な地質で地すべり区域が約100haと大規模であ る。 ・平成3、4年の集中豪雨により地すべりが活発化し、変 状が発生。 ・河道閉塞の決壊による下流市街地への甚大な被害が想定 される。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

(地すべり対策事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
弥治部地すべり対策事業 宮城県	再々評価	567	1,853	人家 27戸 耕地 17.4ha 道路 2.6km 橋梁 2基 公民館 1	544	3.4	平成14年7月の台風6号により、一部法面崩壊が発生したた め、対策工事の早期完成が求められている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
宮田地区地すべり対策事業 秋田県	再々評価	9.4	20	人家 24戸 国道105号 0.2km 県道 1.4km 耕地 19.3ha 保育園 1 老人福祉施設 1	9.1	2.1	過去における被害実績があり、保全対象として多数の 人家や災害時要援護者施設を抱えているため、緊急性が高 い。また、明瞭な地すべり地であり、地元住民は早期の地 すべり安定化を強く望んでいる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
沢内地区地すべり対策事業 秋田県	10年 継続中	8.5	12	人家 31戸 国道108号 0.3km 町道 3.9km 耕地 20.7ha	8.3	1.4	過去における被害実績があり、保全対象として多数の 人家や国道108号を抱えているため、緊急性が高い。また、 明瞭な地すべり地であり、地元住民は早期の地すべり安定 化を強く望んでいる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
升玉地すべり対策事業 山形県	再々評価	7.2	15	人家、公共施設等	6.8	2.2	過去の災害実績と地元の要望がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
与内畑地区地すべり対策事業 福島県	再々評価	18	20	保全人家16戸、一級河川、 村道1.1km、林道1.9 km、 集会所1箇所	20	1.0	過去における災害実績と地元住民から強い要望があるこ と、保全対象に集落や村道があり緊急性が高いことから、 事業を計画的に進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

大和地区地すべり対策事業 福島県	再々評価	48	45	保全人家86戸、国道49号 1.1km、 県道0.7km、市道1.6 km、 工場1箇所	42	1.1	過去における災害実績や地元住民から強い要望があること、保全対象に国道49号があり緊急性が高いことから、事業を計画的に進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
地すべり対策事業 柳沼地区 群馬県	10年 継続中	7.5	15	人家35戸、集会所、上水道施設、 村道	8.1	1.8	保全対象には人家35戸、集会所、上水道施設、村道があり、集会所は、当該地区の避難場所となっている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
地すべり対策事業 根草地区 群馬県	再々評価	13	20	人家39戸、浄水場、公会堂、 主要地方道下仁田上野線、 主要地方道下仁田上野線	13	1.5	保全対象には人家39戸、浄水場、公会堂、主要地方道下仁田上野線があり、特に主要地方道下仁田上野線は地域防災計画において緊急輸送路に位置づけられている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
水沢新田地区地すべり対策事業 新潟県	10年 継続中	4.8	22	保全人家(44戸)、公共施設 (公民館、国道、県道)	4.6	4.8	現在も亀裂・崩壊等があり、地すべりの兆候が認められる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
新水地区地すべり対策事業 新潟県	10年 継続中	7.3	23	保全人家(50戸)、公共施設 (集会場、県道、市道)	6.8	3.3	現在も亀裂・崩壊等があり、地すべりの兆候が認められる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
二子地区地すべり対策事業 新潟県	10年 継続中	5.0	19	保全人家(36戸)、公共施設 (集会場、県道、市道)	4.8	4.0	現在も亀裂・崩壊等があり、地すべりの兆候が認められる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
岩戸地区地すべり対策事業 新潟県	10年 継続中	4.5	8.5	保全人家(9戸)、公共施設 (国道、橋梁)	4.3	2.0	現在も亀裂・崩壊等があり、地すべりの兆候が認められる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
虫生岩戸地区地すべり対策事業 新潟県	10年 継続中	8.6	21	保全人家(32戸)、公共施設 (公民館、国道、県道)	8.1	2.6	現在も亀裂・崩壊等があり、地すべりの兆候が認められる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
西蒲生田地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	8.5	28	保全人家(16戸)、公共施設 (公民館、郵便局、県道)	7.9	3.5	現在も亀裂・崩壊等があり、地すべりの兆候が認められる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
鴉谷地区 地すべり対策事業 富山県	10年 継続中	4.6	5.7	保全人家(20戸) 公共施設(町道)等	3.8	1.5	・現在も亀裂・崩壊等がみられる。 ・斜面末端部に人家が密集している。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
尾外岩地すべり対策事業 岐阜県	10年 継続中	21	76	人家131戸、事業所1箇所、 耕地17ha、道路8.9km、橋梁4 橋、集会所1箇所、送電鉄塔 4基等	15	5.2	・平成6年及び平成12年に地表変状が観測され、地すべりの動きが継続している。 ・地域住民も事業継続、早期完成を要望している。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
武木地区地すべり対策事業 奈良県	再々評価	12	16	人家35戸	12	1.3	・地すべり発生による大滝ダムへの土砂流入および地区の孤立化	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
楠本地区地すべり対策事業 和歌山県	10年 継続中	15	17	人家34戸、国道、県道、集 会所、小学校	13	1.3	二川ダム洪水調節機能の保全	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
立石地区地すべり対策事業 山口県	10年 継続中	5.8	14	人家104戸の人命及び財産 の保全	5.5	2.5	安心感向上効果、土地利用高度化効果、土地利用可能地拡大効果、産業立地振興効果、定住人口維持効果、地価に及ぼす影響効果	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
重実地区地すべり対策事業 徳島県	再々評価	7.7	18	人家戸数 37戸 道路 4,500m(一般国 道32号等) JR土讃線	7.2	2.5	・昭和18年豪雨による斜面の部分崩壊発生。 ・経年的な地すべり活動により、家屋、道路、耕地に亀裂等が発生。 ・重要交通網の一般国道32号及びJR土讃線を保全 ・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
唐櫃地区地すべり対策事業 香川県	再々評価	13	36	人家戸数143戸 道路10,690m 耕地面積22.6ha 公民館、集会所	11	3.3	・経年的な地すべり活動により、道路、耕地に亀裂等が発生。 ・避難地避難路を保全 ・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
東庵谷下地区地すべり対策事業 高知県	10年 継続中	9.8	35	人家戸数46戸 道路0.3km 鉄道1km 耕地面積28.5ha 公民館、中学校	3.6	9.7	・経年的な地すべり活動により、家屋、道路、耕地に亀裂等が発生。 ・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
野老山地区地すべり対策事業 高知県	10年 継続中	16	73	人家戸数146戸 道路5.6km 耕地面積58.8ha 小学校、郵便局	5.8	12.6	・S50年台風5号、S51年台風17号により地区中央に流れる河川を中心に災害が発生。 ・経年的な地すべり活動により、家屋、道路、耕地に亀裂等が発生。 ・避難地避難路を保全 ・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
地すべり対策事業 十龍地区 福岡県	10年 継続中	24	77	・保全人家109戸 ・耕地8.6ha ・県道 ・一級河川	26	3.0	地域の住民の生命財産を守る	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
猪渡谷南地区地すべり対策事業 長崎県	10年 継続中	6.0	10	・保全人家23戸 ・耕地7.8ha ・県道、市道	5.6	1.8	・平成1年の集中豪雨により地すべり災害が発生し、人家等に被害を及ぼした。 ・地元は事業に対して協力的であり、早期完成を望んでいる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
奥浦地区地すべり対策事業 長崎県	10年 継続中	11	12	・保全人家164戸 ・耕地75.8ha ・国道、町道	10	1.2	・平成7年の集中豪雨により地すべり災害が発生し、人家等に被害を及ぼした。 ・地元は事業に対して協力的であり、早期完成を望んでいる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
寄船地区地すべり対策事業 長崎県	10年 継続中	4.6	15	・保全人家47戸 ・耕地0.4ha ・町道	4.5	3.4	・平成2年、平成7年の集中豪雨により地すべり災害が発生し、人家等に被害を及ぼした。 ・地元は事業に対して協力的であり、早期完成を望んでいる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
戸柱地区地すべり対策事業 鹿児島県	10年 継続中	13	26	・保全人家139戸 ・耕地4.5ha ・市町村道 L=2,200m ・公共施設2箇所	13	2.0	事業の必要性 ア)事業を巡る社会経済情勢等の変化 イ)事業の投資効果と要因の変化 保全人家139戸、市道2200m、ホテル1棟があり、事業採択時の状況と変わらない。 ウ)事業の進捗状況 用地買収67%、事業進捗71%	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

(急傾斜地崩壊対策事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
八幡急傾斜地崩壊対策事業 山形県	10年 継続中	4.4	19	保全対象人家30戸 市道・公民館等	4.2	4.5	当該斜面は、急峻で強風化岩に粘土質の表土が被る脆弱な地質となっており、異常気象等による斜面崩壊の危険性が高い箇所であることから、地区住民の安全及び県土の保全を図るため、防災対策工事を実施する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
七軒町地区 急傾斜地崩壊対策事業 富山県	10年 継続中	10	54	保全人家(97戸) 公共施設(国道、県道、市 道)等	9.7	5.5	・斜面末端部に人家が密集している。 ・わが町の斜面整備構想に基づき、氷見市の実施する朝日山公園整備事業と一体となった整備を進めている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

(雪崩対策事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
惣七地区雪崩対策事業 福島県	再々評価	10	14	保全家22戸	8.9	1.6	過去における災害実績や地元住民から強い要望があること、斜面が急勾配で岩山のため植生が悪く雪崩発生危険度が高いことから、事業を計画的に進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
猿倉地区雪崩対策事業 新潟県	10年 継続中	19	21	保全家(20戸)、公共施設 (公民館、寺院、市道)	18	1.2	現在も隣接する市町村を含め雪崩がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
大助場地区 雪崩対策事業 富山県	10年 継続中	8.3	9.5	保全家(6戸) 公共施設(県道、市道)等	8.0	1.2	・平成8年に雪崩災害が発生し、人家2戸が被災した箇所である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

【海岸事業】  
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
下新川海岸保全施設整備事業 北陸地方整備局	再々評価	1,107	3,028	浸水戸数: 2,356世帯 浸水面積: 644ha	1,623	1.9	・昭和45年2月の冬季風浪では、堤防決壊1,120m、全壊家屋15戸、半壊家屋24戸、一部破壊18棟、田畑の浸水、天然海岸の決壊の被害が発生するなど、被害が頻発している。 ・背後地は市街地や産業が発展し、地域の資源を活用した地域づくりが進んでいることから、当事業の実施により、高潮及び海岸侵食による被害を防止する。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長: 細見 寛)
横須賀港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 関東地方整備局	その他	135	1,311	想定浸水面積 : 70ha	151	8.7	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。また、地震時における施設の安全性の向上、浸水被害の危険性の低減をはかることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)

【海岸事業】  
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
大谷海岸高潮対策事業 宮城県	再々評価	26	77	浸水戸数: 62戸 浸水面積: 16ha	30	2.6	大谷海岸は、背後に国道45号、JR気仙沼線が平行に走り、道の駅とJR大谷駅が接している。また、海水浴場として利用されており、「水浴場8選」にも選ばれている。事業着手前には約1/2確率相当と整備基準が低かったが、施設整備により1/30確率相当となる。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長: 細見 寛)
浜佐菅浜海岸高潮対策事業 福島県	再々評価	16	471	浸水戸数: 50戸 浸水面積: 2ha	27	17.4	・昭和49年の冬季風浪により消波工が被災している。 ・昭和62年の台風により堤防工が被災している。 ・当該事業の実施により、概ね1年に1度程度の越波に対する安全度が50年に1度まで向上する。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長: 細見 寛)
請戸海岸高潮対策事業 福島県	再々評価	27	195	浸水戸数: 270戸 浸水面積: 6ha	33	5.9	・昭和60、62年の台風により消波工が被災している。 ・当該事業の実施により、概ね1年に1度程度の越波に対する安全度が50年に1度まで向上する。 ・当海岸の背後地にはレジャー施設があり多くの人に利用されている。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長: 細見 寛)
毛萱浜海岸高潮対策事業 福島県	再々評価	32	493	浸水戸数: 72戸 浸水面積: 8ha	49	10.1	・昭和37-昭和49年の台風により消波工が被災している。 ・当該事業の実施により、概ね1年に1度程度の越波に対する安全度が50年に1度まで向上する。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長: 細見 寛)
茅ヶ崎海岸海岸高潮対策事業 神奈川県	再々評価	38	229	浸水面積: 47.5ha 国道134号線 人家: 1,117戸	38	6.1	既整備区間の背後には広大な砂浜が形成され、高波浪の減衰による海岸背後地への越波防止及び良好な利用空間の提供が図られる。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長: 細見 寛)
清水西海岸高潮対策事業 静岡県	再々評価	104	369	浸水戸数: 536戸 浸水農地面積: 5ha	46	8.1	海岸侵食の結果、昭和50年代にはほぼ2年に1回の頻度で海岸防の決壊や背後の道路の流出などの被害が生じていたが、離岸堤群の建設によって高波浪時の波の打上げは飛沫程度で、消波機能は向上している。また、三保の松原では、ヘッドランドの整備により砂浜は維持され、毎年多くの観光客が訪れている。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長: 細見 寛)
馬場海岸高潮対策事業 鹿児島県	再々評価	33	345	浸水家屋: 50戸 公共建物: 2棟 浸水農地面積: 10ha 国道269号線	33	10.5	ブロックを流用するなどコスト縮減に努めている。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長: 細見 寛)
本町海岸侵食対策事業 北海道	10年 継続中	12	276	浸水面積: 12.7ha	14	19.3	昭和62年の台風12号、平成2年の高波、平成5年の低気圧等により、海岸が毎年1~2m程度の侵食を受け、海岸背後に浸水被害・家屋損害が発生している。海岸保全施設の設置により、波浪による海岸背後の浸水被害・越波被害を防止することができる。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長: 細見 寛)
富磯海岸侵食対策事業 北海道	再々評価	12	28	浸水面積: 6.5ha	16	1.8	昭和62年の冬季風浪による海岸侵食で、海岸背後の住居・倉庫等の浸水被害、コンブ干場の流失被害が発生している。海岸保全施設の設置により、波浪による海岸侵食を防止し、海岸背後の人家・倉庫・コンブ干場を保全することができる。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長: 細見 寛)
大曲海岸侵食対策事業 宮城県	再々評価	72	523	浸水戸数: 450戸 浸水面積: 680ha	88	5.9	大曲海岸は、石巻港の西側に位置し、直接太平洋に面しており、冬期風浪や台風等により堤防の決壊や浸水等の被害が発生している。施設整備により侵食に対する安全性を向上させる。なお、浸水被害の他、侵食による便益を考慮した。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長: 細見 寛)
天王海岸侵食対策事業 秋田県	10年 継続中	7.3	11	浸水面積: 21.6ha 浸水家屋: 17戸	8.6	1.3	当該海岸の浸食速度は2.4m/年であり、既設護岸及び海岸背後地が侵食する危険を伴っている。人工工法の整備により前浜が発達し、多様な自然の保全、復元がなされる。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長: 細見 寛)
比子海岸侵食対策事業 山形県	10年 継続中	20	31	侵食戸数: 13戸 侵食面積: 53ha	23	1.3	当海岸は、近年からの土砂供給量の減少や日本海特有の冬季風浪により砂浜の侵食が顕著である。背後には、海水浴場もあり侵食に対する保全施設の整備は不可欠である。又、H15年度に策定された「山形沿岸海岸保全基本計画」においても海岸防護として重要であると位置付けられている。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長: 細見 寛)
沢尻・長浜海岸環境整備事業 東京都	10年 継続中	39	56	侵食面積: 12ha 都道224号	28	2.0	・国立公園に指定されている貴重な自然環境としての海岸を保全する。 ・海水浴場としてレクリエーションの場になり、観光客増につながる。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長: 細見 寛)
持石海岸環境整備事業 島根県	再々評価	17	35	浸水戸数: 29戸 国道191号 JR山陰本線	18	1.9	事業の継続により、国道191号やJR山陰本線、沿岸家屋などへの直接的な侵食・越波浸水被害が除去され、地域に安定した生活基盤が確保される。あわせて砂浜を回復することにより海浜レジャーの利用の増進を図る必要があるため。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長: 細見 寛)
新島海岸 侵食対策事業 東京都	その他	77	235	想定侵食面積 : 8.9ha	206	1.1	・波浪による海岸侵食を防ぐことにより、安全性の向上をはかるとともに、快適な海浜利用の増進をはかることができる。	継続	関東地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 海野 敦)
神湊海岸 海岸環境整備事業 東京都	その他	37	130	想定侵食面積 : 2.0ha	67	1.9	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかるとともに、快適な海浜利用の増進をはかることができる。	継続	関東地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 海野 敦)

小木港海岸 石川県	高潮対策事業	再々評価	3.2	16	想定浸水面積 : 2.0ha	4.3	3.8	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 暮木芳男)
清水港海岸 静岡県	高潮対策事業	10年 継続中	12	91	想定浸水面積 : 78ha	13	7.2	・閉鎖に時間を要する施設の電動化等高度化を図り、海岸保全の確実性を向上させることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
東播磨港海岸 兵庫県	海岸環境整備事業	10年 継続中	11	95	想定浸水面積 : 1.4ha	13	7.3	・波浪による侵食を減少させることにより、安全性の向上をはかるとともに、快適な海浜利用の増進をはかることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
笠岡港海岸 岡山県	高潮対策事業	10年 継続中	14	106	想定浸水面積 : 15ha	16	6.6	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。また、浸水被害の危険性の低減をはかることができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 西田芳浩)
蒲刈港海岸 広島県	公有地造成護岸等整備事業	10年 継続中	57	76	想定浸水面積 : 4.0ha	71	1.1	・現況天端高が計画天端高に比べ約0.4m低いため、施設の天端嵩上げにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 西田芳浩)
土生港海岸 広島県	高潮対策事業	10年 継続中	9.1	17	想定浸水面積 : 1.5ha	11	1.6	・波浪による越波を減少させることにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 西田芳浩)
蒲刈港海岸 広島県	海岸環境整備事業	10年 継続中	17	32	想定浸水面積 : 5.6ha	20	1.6	・年間で約6万人の海岸利用者数を見込むことができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 西田芳浩)
平生港海岸 山口県	高潮対策事業	10年 継続中	57	1,240	想定浸水面積 : 148ha	71	17.6	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。また、浸水被害の危険性の低減をはかることができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 西田芳浩)
沖浦港海岸 山口県	高潮対策事業	その他	30	407	想定浸水面積 : 18ha	35	11.5	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。また、浸水被害の危険性の低減をはかることができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 西田芳浩)
新居浜港海岸 新居浜港務局	高潮対策事業	10年 継続中	4.8	19	想定浸水面積 : 28ha	5.6	3.3	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
高知港海岸 高知県	海岸環境整備事業	その他	30	703	想定浸水面積 : 88ha	140	5.0	・波浪による越波を低減させることにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	中止	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
北九州港海岸 北九州市	高潮対策事業	その他	20	178	想定浸水面積 : 18ha	21	8.4	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
時津港海岸 長崎県	局部改良事業	その他	2.5	9.5	想定浸水面積 : 1.8ha	2.7	3.6	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貫國郎)
高田港海岸 大分県	局部改良事業	再々評価	20	45	想定浸水面積 : 49ha	24	1.9	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貫國郎)
守江港海岸 大分県	局部改良事業	再々評価	11	195	想定浸水面積 : 35ha	15	12.9	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貫國郎)
福山港海岸 鹿児島県	海岸環境整備事業	10年 継続中	18	27	想定浸水面積 : 2.1ha	19	1.5	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかるとともに、快適な海浜利用の増進をはかること	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貫國郎)

【道路・街路事業】  
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			総便益 (億円)	便益の主な根拠						
一般国道450号 北海道開発局	丸瀬布遠軽道路 北海道開発局	準備計画 5年	332	1,024	計画交通量 : 12,400台 / 日	297	3.4	・新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する ・日常活動圏中心城市間を最短時間で連絡する路線を構成する ・農林水産流通の利便性向上が見込まれる ・空港 (旭川空港) へのアクセス向上が見込まれる	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道272号 北海道開発局	阿歴内道路 北海道開発局	準備計画 5年	32	68	計画交通量 : 7,000台 / 日	27	2.5	・地域高規格道路 (釧路中標津道路) の位置付けがあり ・年間渋滞損失時間の削減が期待される ・日常活動圏中心城市へのアクセス向上が見込まれる ・農林水産流通の利便性向上が見込まれる	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道38号・44号 北海道開発局	釧路外環状道路 北海道開発局	10年 継続中	604	1,200	計画交通量 : 16,700台 / 日	635	1.9	・高速自動車国道と平行する自専道 (A 路線) としての位置付けあり ・年間渋滞損失時間の削減が期待される ・日常活動圏中心城市へのアクセス向上が見込まれる ・農産品流通の利便性向上が見込まれる	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道235号 北海道開発局	厚真門別道路 北海道開発局	再々評価	661	2,748	計画交通量 : 18,400台 / 日	818	3.4	・日常生活圏中心城市間を最短時間で連絡する路線を構成する ・空港 (新千歳空港) へのアクセス向上が見込まれる ・特定重要港湾苫小牧港へのアクセス向上が見込まれる ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道236号 北海道開発局	中札内大樹道路 北海道開発局	再々評価	276	403	計画交通量 : 7,100台 / 日	254	1.6	・農林水産品の流通利便性向上が見込まれる ・日常活動圏中心城市へのアクセス向上が見込まれる ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる ・空港 (帯広空港) へのアクセス向上が見込まれる	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道228号 北海道開発局	函館茂辺地道路 北海道開発局	再々評価	698	1,044	計画交通量 : 15,900台 / 日	831	1.3	・平行区間等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・空港 (函館空港) へのアクセス向上が見込まれる ・農林水産品の流通利便性向上が見込まれる ・公共施設へのアクセス向上が見込まれる	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道12号 北海道開発局	旭川新道 北海道開発局	再々評価	584	1,898	計画交通量 : 32,800台 / 日	1,047	1.8	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する ・農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる ・拠点プロジェクトを支援する	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道228号 北海道開発局	上磯拡幅 北海道開発局	再々評価	169	354	計画交通量 : 19,300台 / 日	221	1.6	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる ・日常生活圏中心城市へのアクセス向上が見込まれる ・拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト等を支援する	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)



一般国道229号 岩内改良 北海道開発局	再々評価	359	494	計画交通量：3,600台/日	417	1.2	・通行規制区間及び防災点検要対策箇所を解消、災害による孤立化地域を解消する ・大型車すれ違い困難区間を解消する ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される ・農林水産品流通の利便性向上が見込まれる	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道231号・232号 留萌拡幅 北海道開発局	再々評価	259	654	計画交通量：14,800台/日	304	2.2	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する ・重要港湾(留萌港)へのアクセス向上が見込まれる ・市街地再開発との連携あり	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道277号 雲石道路 北海道開発局	再々評価	133	138	計画交通量：1,700台/日	135	1.0	・現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所の解消が見込まれる ・対象区間が緊急輸送道路として位置づけあり ・農林水産品流通の利便性向上 ・拠点開発プロジェクトを支援する	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道334号 宇登呂道路 北海道開発局	再々評価	102	246	計画交通量：4,500台/日	130	1.9	・現道等の防災点検箇所等が解消される ・現道等の事前通行規制区間を解消する ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される ・拠点開発プロジェクトを支援する	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道334号 峰浜道路 北海道開発局	再々評価	50	75	計画交通量：6,600台/日	63	1.2	・現道等の防災点検箇所等が解消される ・対象区間が「緊急輸送道路」として位置づけあり ・当該区間が通学路であって、歩道がない区間に歩道が設置される ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道336号 襟広防災 北海道開発局	再々評価	373	478	計画交通量：1,600台/日	422	1.1	・事前通行規制・特殊通行規制区間を解消する ・災害による孤立化する集落を解消 ・農林水産品流通の利便性向上が見込まれる ・当該区間唯一の公共交通機関である路線バスの安定性向上が見込まれる	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道337号 当別バイパス 北海道開発局	再々評価	506	1,635	計画交通量：37,600台/日	689	2.4	・地域高規格道路(道央圏連絡道路)の位置づけあり ・重要港湾(石狩湾新港)へのアクセス向上 ・農林水産品流通の利便性向上が見込まれる ・広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道7号 象潟仁賀保道路 東北地方整備局	5年 未着工	440	907	計画交通量：20,200台/日	382	2.4	・現道が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する ・現道で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間(象潟地区)について、要請限度を下回ることが期待される区間がある。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道113号 赤湯バイパス 東北地方整備局	10年 継続中	320	690	計画交通量：21,000台/日	330	2.1	・現道における大型車通行規制区間を解消する。 ・現道における冬期交通障害(運搬排雪区間)を解消する。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道289号 甲子道路 東北地方整備局	10年 継続中	190	406	計画交通量：4,900台/日	196	2.1	・現道における交通不能区間を解消する。 ・南会津、東南地方の主要な観光地へのアクセス向上が期待される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道4号 伊達拡幅 東北地方整備局	10年 継続中	180	708	計画交通量：35,300台/日	249	2.8	・現道における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間(2車線区間、泉折・国見町)の旅行速度が改善される。 ・農林水産品(桃)の流通の利便性が向上。(桃収穫量：福島県・全国第2位)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道49号 猪苗代拡幅 東北地方整備局	10年 継続中	150	263	計画交通量：14,200台/日	183	1.4	・現道における混雑時旅行速度(休日観光期)が20km/h未満である区間の旅行速度が改善される。 ・現道の冬期における大型車すれ違い困難区間を解消する。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道4号 水沢東バイパス 東北地方整備局	再々評価	380	567	計画交通量：29,800台/日	413	1.4	・現道における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間(水沢市佐倉河字五反町)の旅行速度が改善される。 ・現道で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間(水沢市佐倉河字窪田地区)について、要請限度を下回ることが期待される区間がある。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道4号 北上拡幅 東北地方整備局	再々評価	180	456	計画交通量：29,100台/日	275	1.7	・現道における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間(鬼柳中央交差点)の旅行速度が改善される。 ・(並行する東北縦貫自動車道の通行止め時における代替路としての機能が確保される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (金沢-戸塚) 関東地方整備局・日本道路公団	10年 継続中	4300	8354	計画交通量：47,300~55,100台/日	3715	2.2	・都市の再生(三大都市圏の環状道路を形成する) ・物流効率化の支援(特定重要港湾(横浜港)へのアクセス向上が見込まれる)	継続 (付帯意見あり)	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗) 本省 道路局有料道路課 (課長 金井道夫)
一般国道18号 野尻IC関連 関東地方整備局	再々評価	250	216	計画交通量：6,600~13,300台/日	143	1.5	・円滑なモビリティの確保(現道等に当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する) ・個性ある地域の形成(主要な観光地(野尻湖、黒姫高原等)へのアクセス向上が期待される)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道20号 日野バイパス 関東地方整備局	再々評価	478	621	計画交通量：40,500台/日	157	3.9	・円滑なモビリティの確保(現道等に当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する) ・都市の再生(寺之下、谷保、万願寺、神明上土地区画整理事業と連携あり)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道17号 上尾道路 関東地方整備局	再々評価	960	2,330	計画交通量：22,500~41,300台/日	905	2.6	・円滑なモビリティの確保(旅行速度の改善13.8km/38.4km/h)が改善される) ・生活環境の改善(保全(夜間騒音要請限度を超過している国道17号境道の騒音レベル低下が見込まれる)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道52号 甲西道路 関東地方整備局	再々評価	760	388	計画交通量：9,900台/日	247	1.6	・円滑なモビリティの確保(現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される) ・災害への備え(都道府県地域防災計画の第一次緊急輸送道路ネットワークに位置づけられています)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道4号 石橋宇都宮バイパス 関東地方整備局	再々評価	550	752	計画交通量：73,400台/日	212	3.5	・円滑なモビリティの確保(新幹線駅(宇都宮駅)へのアクセス向上が見込まれる) ・都市の再生(東谷・中島土地区画整理事業(インターパーク宇都宮南地区)との連携あり)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道1号 小田原箱根道路 関東地方整備局	再々評価	190	115	計画交通量：35,700台/日	37	3.1	・円滑なモビリティの確保(現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される) ・個性のある地域の形成(早川水辺プラザ整備計画を支援する)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道4号 西原交差点改良 関東地方整備局	再々評価	100	212	計画交通量：39,600台/日	102	2.1	・円滑なモビリティの確保(現道等に当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する) ・都市の再生(下葉平松本町土地区画整理事業と連携あり)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道127号 子安拡幅 関東地方整備局	再々評価	220	115	計画交通量：31,100台/日	75	1.5	・円滑なモビリティの確保(現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される) ・都市の再生(郡・常代土地区画整理事業と連携あり)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道14号 亀戸小松川立体 関東地方整備局	再々評価	340	491	計画交通量：55,000~65,000台/日	304	1.6	・円滑なモビリティの確保(現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される) ・都市の再生(亀戸・大島・小松川地区市街地再開発事業と連携あり)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道51号 北千葉拡幅 関東地方整備局	再々評価	236	577	計画交通量：43,900台/日	156	3.7	・円滑なモビリティの確保(現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される) ・物流効率化の支援(特定重要港湾である千葉港へのアクセス向上が見込まれる)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)

一般国道18号 上新バイパス 北陸地方整備局	再々評価	944	3,859	計画交通量：14,200～44,300 台/日	1,399	2.8	・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる） ・安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道8号 入善黒部バイパス 北陸地方整備局	再々評価	670	1,133	計画交通量：22,000～38,000 台/日	628	1.8	・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる） ・安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道474号 佐久間・三遠道路 中部地方整備局	再々評価	1,400	1,476	計画交通量：11,400台/日	1,118	1.3	・国土・地域ネットワークの構築（浜松市へのアクセス向上が見込まれる） ・安全で安心できるくらしの確保（聖隷三方原病院へのアクセス向上が見込まれる） ・災害への備え（中央道、第一東名の代替道路として期待される）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道21号 坂祝バイパス 中部地方整備局	再々評価	350	945	計画交通量：43,300台/日	340	2.8	・円滑なモビリティの確保（現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される） ・個性ある地域の形成（VRテク/ジャパン等を支援する） ・災害への備え（第1次緊急輸送道路として位置付けあり）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道1号 藤枝岡部IC関連 中部地方整備局	10年 継続中	310	434	計画交通量：8,000台/日	211	2.1	・物流効率化の支援（清水港へのアクセス向上が見込まれる） ・災害への備え（災害発生時のリダンダンシーに期待される） ・第二東名高速道路と一体的に整備する必要あり	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道8号 野洲栗東バイパス 近畿地方整備局	5年 未着工	290	1,076	計画交通量：42,300台/日	232	4.6	・現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる ・対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道24号 五條道路 近畿地方整備局	再々評価	770	3,740	計画交通量：27,700台/日	854	4.4	・現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる ・三大都市圏の環状道路を形成する ・主要な観光地へのアクセスが向上する ・対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道24号 和歌山バイパス 近畿地方整備局	再々評価	480	1,371	計画交通量：37,600台/日	880	1.6	・現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる ・対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道28号 洲本バイパス 近畿地方整備局	再々評価	350	979	計画交通量：11,000台/日	436	2.2	・現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる ・対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある ・現道等の防災点検箇所における通行規制等が解消される	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道29号 姫路北バイパス 近畿地方整備局	再々評価	250	997	計画交通量：36,100台/日	212	4.7	・現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる ・対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道158号 永平寺大野道路 近畿地方整備局	再々評価	1,290	3,604	計画交通量：17,200台/日	1,315	2.7	・現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される ・対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある ・並行区間の事前通行規制区間等の代替路線を形成する	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道161号 小松拡幅 近畿地方整備局	再々評価	190	652	計画交通量：29,100台/日	220	2.9	・現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる ・対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道163号 精華拡幅 近畿地方整備局	再々評価	180	452	計画交通量：32,100台/日	141	3.2	・現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる ・拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクトを支援する	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道176号 名塩道路 近畿地方整備局	再々評価	850	4,003	計画交通量：41,000台/日	987	4.1	・現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる ・沿道まちづくりとの連携がある ・現道等における大型車すれ違い困難区間を解消する ・対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道307号 信楽道路 近畿地方整備局	5年 未着工	80	178	計画交通量：18,600台/日	62	2.9	・現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる ・対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道483号 八鹿日高道路 近畿地方整備局	準備計画 5年	690	2,375	計画交通量：22,600台/日	592	4.0	・現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる ・主要な観光地へのアクセスが向上する ・災害等における代替路を形成する	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道483号 春日和田山道路 近畿地方整備局	再々評価	1,800	2,680	計画交通量：19,200台/日	1,950	1.4	・現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる ・大規模イベントを支援する ・主要な観光地へのアクセスが向上する ・災害等における代替路を形成する	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道180号 岡山西バイパス 中国地方整備局	再々評価	910	1,707	計画交通量：60,800～86,900 台/日	972	1.8	・円滑なモビリティの確保（岡山空港へのアクセス向上） ・沿道等における混雑時平均旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される（国道2号岡山市新保、国道180号備前三門駅前）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道185号 休山改良 中国地方整備局	再々評価	450	1,761	計画交通量：44,900台/日	532	3.3	・円滑なモビリティの確保（呉駅から川尻（呉市営バス）等、バス路線の定時性確保） ・物流効率化の支援（重要港湾呉港へのアクセス向上）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道191号 下関北バイパス 中国地方整備局	再々評価	720	1,794	計画交通量：22,900～42,400 台/日	665	2.7	・物流効率化の支援（下関沖合人工島へのアクセス向上） ・現道等における混雑時平均旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される（主要渋滞ポイント轄生口交差点、山の田交差点の渋滞緩和）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道55号 日和佐道路 四国地方整備局	10年継続中	440	899	計画交通量：11,000台/日	511	1.8	・円滑なモビリティの確保（現道等の年間渋滞損失時間の削減、徳島空港へのアクセス向上が期待される） ・物流効率化の支援（重要港湾へのアクセス向上が期待される） ・安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる） ・災害への備え（緊急輸送路の代替路線を形成、異常気象時事前通行規制区間を解消）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道56号 須崎道路 四国地方整備局	10年 継続中	660	1,186	計画交通量：8,800台/日	754	1.6	・円滑なモビリティの確保（現道等の年間渋滞損失時間の削減、バス路線の利便性向上、高知龍馬空港へのアクセス向上が期待される） ・物流効率化の支援（重要港へのアクセス向上が期待される） ・安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道55号 高知南国道路 四国地方整備局	再々評価	1,300	2,689	計画交通量：35,300台/日	1,105	2.4	・円滑なモビリティの確保（現道等の年間渋滞損失時間の削減、バス路線の利便性向上、高知龍馬空港へのアクセス向上が期待される） ・物流効率化の支援（重要港湾へのアクセス向上が期待される） ・安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）

一般国道440号 地芳道路 四国地方整備局	再々評価	313	385	計画交通量：1,200台/日	336	1.1	・円滑なモビリティの確保（旅行速度の向上、バス路線の 利便性向上、松山空港へのアクセス向上が期待される） ・物流効率化の支援 ・安全で安心できる暮らしの確保（二次医療施設のアクセ ス向上が見込まれる） ・災害への備え（緊急輸送路の代替路線を形成、異常気象 時事前通行規制区間を解消）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道201号 行橋インター関連 九州地方整備局	5年 未着工	220	459	計画交通量35,500台/日	150	3.1	・円滑なモビリティの確保（新北九州空港へのアクセス上 が見込まれる） ・物流効率化の支援（重要港湾羽田港へのアクセス向上が 見込まれる）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道57号 大野竹田道路 九州地方整備局	5年 未着工	331	377	計画交通量19,200台/日	233	1.6	・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が 期待される） ・安全で安心できる暮らしの確保（三次医療施設へのアクセ ス向上が見込まれる）等	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道10号 戸次・犬飼拡幅 九州地方整備局	10年 継続中	493	1,339	計画交通量55,500台/日	663	2.0	・物流効率化の支援（農林水産業を主体とする地域におい て農林水産品の流通の利便性が向上） ・安全で安心できる暮らしの確保（三次医療施設へのアクセ ス向上が見込まれる）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道57号 犬飼千歳道路 九州地方整備局	10年 継続中	200	578	計画交通量27,900台/日	217	2.7	・国土・地域ネットワークの構築（日常生活圏中心城市へ のアクセス向上が見込まれる） ・安全で安心できる暮らしの確保（三次医療施設へのアクセ ス向上が見込まれる）等	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道220号 新城拡幅 九州地方整備局	10年 継続中	170	263	計画交通量12,600台/日	207	1.3	・円滑なモビリティの確保（現道に、当該路線の整備により 利便性の向上が期待できるバス路線が存在する） ・物流円滑化の支援（農林水産業を主体とする地域におい て、農林水産品の利便性向上が見込まれる）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道220号 海潟拡幅 九州地方整備局	10年 継続中	137	261	計画交通量9,500台/日	198	1.3	・円滑なモビリティの確保（現道に、当該路線の整備により 利便性の向上が期待できるバス路線が存在する） ・物流円滑化の支援（農林水産業を主体とする地域におい て、農林水産品の利便性向上が見込まれる）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道3号 川内隈之城道路 九州地方整備局	再々評価	334	798	計画交通量22,000台/日	272	2.9	・国土・地域ネットワークの構築（当該路線が新たに拠点 都市間を高規格幹線道路で連絡する道路を構築する） ・災害への備え（緊急輸送道路が通行止になった場合に大 幅な迂回を強いられる区間の代替え路線を支援する）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道497号 伊万里道路 九州地方整備局	再々評価	249	505	計画交通量22,600台/日	187	2.7	・円滑なモビリティの確保（並行区間等の年間渋滞損失時間 及び削減率） ・個性ある地域の形成（拠点開発プロジェクト、地域連携 プロジェクト、大規模イベントを支援する）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道58号 恩納南バイパス 沖縄総合事務局	再々評価	250	2,854	計画交通量：39,200台/日	271	10.5	バイパス整備によって、当該地域における交通渋滞、特に 夏季観光シーズンの渋滞の緩和が期待できる。また、沿線 において沖縄科学技術大学院大学の建設が決定しており、 当大学までのアクセス性の確保に寄与できる。	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道331号 中山改良 沖縄総合事務局	再々評価	85	100	計画交通量：5,800台/日	99	1.0	線形不良箇所区間への対応により、健全な幹線道路機能の 回復および観光地へのアクセス向上による観光・産業の発展 が期待できる。	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
高速大宮線 首都高速道路公社	再々評価	4,502	11,363	計画交通量：13,000台/日～ 51,000台/日	5,797	2.0	・円滑なモビリティの確保（並行区間等の年間渋滞損失削減 率2.2%） ・都市の再生（都市再生緊急整備地域「さいたま新都心駅 周辺地域」を支援） ・国土・広域ネットワークの構築（東京都とさいたま市を 最短時間で連絡する路線を構成する）	継続	本省 道路局有料道路課 （課長 金井 道夫）
首都高速中央環状新宿線 首都高速道路公社	再々評価	10,243	19,343	計画交通量：49,000台/日～ 80,000台/日	8,477	2.3	・円滑なモビリティの確保（並行区間等の年間渋滞損失削減 率4.7%） ・地球環境の保全（対象道路の整備により削減される自動 車からの排出量17,000 t-c/年） ・生活環境の改善・保全（NO2排出削減率0.6%、SPM排出 削減率0.5%）	継続	本省 道路局有料道路課 （課長 金井 道夫）
高速川崎縦貫線 首都高速道路公社	再々評価	5,684	7,574	計画交通量：6,000台/日～ 18,000台/日	7,129	1.1	・円滑なモビリティの確保（第一種空港羽田空港へのアクセ ス向上が見込まれる） ・都市の再生（都市再生緊急整備地域「川崎殿町・大師大 河原地域」の地域方針に首都高速道路川崎縦貫線の整備が 位置づけられている） ・地球環境の保全（対象道路の整備により削減される自動 車からのCO2削減量7,000 t-c/年）	継続	本省 道路局有料道路課 （課長 金井 道夫）
京都市道高速道路1号線（新十条通） 阪神高速道路公社	10年 継続中	648	2,395	計画交通量：21,900台/日	869	2.8	・国土・地域ネットワークの構築（地域高規格道路の位置 付けあり） ・災害の備え（緊急輸送路である国道1号などの代替機能を 有する） ・個性ある地域の形成（市東部地域と都心部とのアクセス 強化を図られ、一体的な発展に寄与）	継続	本省 道路局有料道路課 （課長 金井 道夫）
主要地方道 小平幌加内線 北海道開発局	再々評価	151	52	計画交通量：360台/日	172	0.3	・国土・地域ネットワークの構築（現道等における交通不 能区間を解消する） ・物流の効率化の支援（重要港湾へのアクセス向上が見込 まれる：留萌港）	中止	北海道開発局 建設部道路計画課 （課長 西村 泰弘）
主要地方道 遠軽雄武線 北海道開発局	再々評価	124	32	計画交通量：470台/日	121	0.3	・国土・地域ネットワークの構築（現道等における交通不 能区間を解消する） ・物流効率化の支援（農林水産品の流通の利便性向上が見 込まれる）	中止	北海道開発局 建設部道路計画課 （課長 西村 泰弘）
主要地方道 北見白糠線 北海道開発局	再々評価	201	82	計画交通量：1,100台/日	225	0.4	・物流効率化の支援（農林水産業を主体とする地域におい て農林水産品の流通の利便性が向上する） ・国土・地域ネットワークの構築（現道等における交通不 能区間を解消する）	中止	北海道開発局 建設部道路計画課 （課長 西村 泰弘）
一般道道 上遠別霧立線 北海道開発局	再々評価	144	30	計画交通量：300台/日	199	0.2	・国土・地域のネットワークの構築（現道等における交通不 能区間を解消する） ・物流効率化の支援（農林水産品の利便性向上が見込まれ る）	中止	北海道開発局 建設部道路計画課 （課長 西村 泰弘）
一般道道 館町福島線 北海道開発局	再々評価	219	84	計画交通量：900台/日	284	0.3	・国土・地域のネットワークの構築（現道等における交通不 能区間を解消する） ・物流効率化の支援（農林水産業を主体とする地域におい て農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる）	中止	北海道開発局 建設部道路計画課 （課長 西村 泰弘）
一般道道 富良野上川線 北海道開発局	再々評価	828	184	計画交通量：1,100台/日	520	0.4 見直し後 残事業B/C =1.2	・物流効率化の支援（農林水産品の流通の利便性向上が見 込まれる） ・国土・地域のネットワークの構築（現道等における交通不 能区間を解消する）	見直し 継続	北海道開発局 建設部道路計画課 （課長 西村 泰弘）

【道路・街路事業】  
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
一般国道279号 野辺地バイパス 青森県	10年 継続中	153	400	計画交通量：12,400台/日	183	2.2	・下北地方、青森地方、南部地方生活圏の連携が強化される。 ・むつ小川原開発、原子力発電所建設計画等のプロジェクトを支援する。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道338号 倉内バイパス 青森県	再々評価	25	185	計画交通量：8,100台/日	34	5.4	・三次救急医療施設(八戸市民病院)へのアクセスが改善される。 ・主要な観光地(下北半島国定公園)へのアクセスが改善される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道342号 巖美バイパス 岩手県	10年 継続中	42	172	計画交通量：8,930台/日	52	3.3	・高速交通機関へのアクセスが改善される。 ・主要観光地(栗駒国定公園)へのアクセスが改善される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道341号 鎧畑拡幅 秋田県	再々評価	93	174	計画交通量：3,800台/日	120	1.5	・主要な観光地(玉川温泉郷)へのアクセスが改善される。 ・異常気象時の事前通行規制区間を解消できる。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道112号 酒田南拡幅 山形県	10年 継続中	170	335	計画交通量：28,500台/日	169	2.0	・主要渋滞ポイント(出羽大橋交差点)の解消が図られる。 ・高速交通機関へのアクセスが改善される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道458号 本合海バイパス 山形県	10年 継続中	76	119	計画交通量：2,500台/日	79	1.5	・大型車すれ違い困難区間の解消により地域ネットワークの構築が図られる。 ・老朽橋の解消により、災害時の円滑な復旧活動を支援する。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道114号 川俣バイパス 福島県	再々評価	74	306	計画交通量：9,430台/日	110	2.8	・東北地域、相双地域生活圏の連携が強化される。 ・川俣町の公共交通機関の走行空間が改善される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道115号 土湯バイパス 福島県	再々評価	231	597	計画交通量：5,080台/日	399	1.5	・主要な観光地(土湯温泉、磐梯山周辺)へのアクセスが改善される。 ・異常気象時の事前通行規制区間を解消できる。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道118号 榎倉バイパス 福島県	再々評価	112	346	計画交通量：6,020台/日	161	2.2	・北関東と福島県の連携が強化される。 ・2.5t未対応橋梁(宮橋)が解消され、災害時の円滑な復旧活動を支援する。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道118号 若松西バイパス 福島県	再々評価	119	324	計画交通量：15,660台/日	148	2.2	・会津若松市中心市街地の交通混雑が解消される。 ・磐越自動車道会津若松ICへのアクセスが改善される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道289号 入叶津道路 福島県	再々評価	99	1,069	計画交通量：2,190台/日	700	1.5	・新潟県と福島県南会津地域の連携が強化される。 ・交通不能区間が解消される。 (国、新潟県、福島県により事業中)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道289号 田島バイパス 福島県	10年 継続中	33	63	計画交通量：10,910台/日	36	1.8	・会津地域、南会津地域生活圏の連携が強化される。 ・田島町中心市街地の交通混雑が解消される。	見直し 継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道289号 南倉沢バイパス 福島県	10年 継続中	71	126	計画交通量：4,590台/日	76	1.7	・県南地域、南会津地域生活圏の連携が強化される。 ・交通不能区間が解消される。 (国、福島県により事業中)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道294号 白河バイパス 福島県	10年 継続中	117	181	計画交通量：9,152台/日	104	1.7	・白河市中心市街地の慢性的な渋滞が緩和される。 ・主要渋滞ポイント(女石交差点)が解消される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道294号 江花バイパス 福島県	再々評価	34	87	計画交通量：2,330台/日	45	2.0	・県南地域、会津地域生活圏の連携が強化される。 ・大型車すれ違い困難区間が解消される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道349号 鮫川バイパス 福島県	再々評価	41	79	計画交通量：3,890台/日	52	1.5	・県南地域、県中地域生活圏の連携が強化される。 ・大型車すれ違い困難区間が解消される。	見直し 継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道349号 月籠バイパス 福島県	再々評価	34	79	計画交通量：3,830台/日	45	1.8	・東北地域、県中地域生活圏の連携が強化される。 ・大型車すれ違い困難区間が解消される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道349号 梁川バイパス 福島県	再々評価	54	95	計画交通量：4,830台/日	59	1.6	・梁川町内の公共交通機関の走行空間が改善される。 ・主要工業団地(梁川工業団地)へのアクセスが強化される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道399号 津島バイパス 福島県	再々評価	43	100	計画交通量：2,480台/日	61	1.7	・相双地域、いわき地域生活圏の連携が強化される。 ・異常気象時の事前通行規制区間を解消できる。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道118号 袋田バイパス 茨城県	再々評価	90	111	計画交通量：9,000台/日	91	1.2	・個性ある地域の形成(日本3名瀑 袋田の滝、大子広域公園へのアクセス向上が期待される) ・災害への備え(対象区間が「茨城県地域防災計画」において第1次緊急輸送道路に指定)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道125号 つくばバイパス 茨城県	再々評価	80	150	計画交通量：29,400台/日	89	1.7	・個性ある地域の形成(主要な観光地である筑波山へのアクセス向上が期待される) ・災害への備え(対象区間が「茨城県地域防災計画」において第1次緊急輸送道路に指定)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道355号 石岡岩間バイパス 茨城県	再々評価	94	199	計画交通量：26,200台/日	119	1.6	・物流効率化の支援(農林水産品(にら、いちご、なし)の流通の利便性が向上) ・災害への備え(対象区間が「茨城県地域防災計画」において第1次緊急輸送道路に指定)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道355号 笠間バイパス 茨城県	再々評価	64	144	計画交通量：9,200台/日	74	1.9	・個性ある地域の形成(主要な観光地である笠間稲荷神社、笠間焼き窯元へのアクセス向上が期待される) ・災害への備え(対象区間が「茨城県地域防災計画」において第1次緊急輸送道路に指定)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道125号 大谷バイパス 茨城県	10年 継続中	23	40	計画交通量：17,200台/日	24	1.7	・物流効率化の支援(農林水産品(かぼちゃ)の流通の利便性が向上) ・災害への備え(対象区間が「茨城県地域防災計画」において第1次緊急輸送道路に指定)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道294号 白山拡幅 茨城県	10年 継続中	18	34	計画交通量：38,200台/日	18	1.9	・円滑なモビリティの確保(混雑時旅行速度が20km/hである区間の改善が期待される) ・災害への備え(対象区間が「茨城県地域防災計画」において第1次緊急輸送道路に指定)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道294号 川南拡幅 栃木県	10年 継続中	15	6	計画交通量：9,000台/日	4	1.6	・円滑なモビリティの確保(福島空港へのアクセスや町営バスの利便性が向上する) ・物流効率化の支援(常陸那珂港へのアクセス向上及び農林業の流通の利便性が向上する)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道294号 稲沢拡幅 栃木県	再々評価	48	111	計画交通量：5,100-9,900台/日	18	6.2	・円滑なモビリティの確保(JR那須塩原駅や福島空港等へのアクセスが向上する) ・物流効率化の支援(常陸那珂港へのアクセス向上及び農林業の流通の利便性が向上する)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道354号 太田バイパス 群馬県	10年 継続中	24	155	計画交通量：36,300台/日	25	6.2	・円滑なモビリティの確保(整備により現道の路線バスの利便性が向上) ・災害への備え(第2次地震防災緊急事業5箇年計画での位置づけ路線)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道122号 騎西菖蒲バイパス 埼玉県	再々評価	141	679	計画交通量：33,000台/日	160	4.2	・円滑なモビリティの確保(現道等の周辺路線の年間渋滞損失時間が削減される。) ・生活環境の改善・保全(現道等の周辺路線のNox、SPIの排出量が削減される。)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道296号 八千代バイパス 千葉県	再々評価	98	347	計画交通量：12,600台/日	92	3.8	・都市の再生(沿道まちづくり(井野東土地区画整理事業)との連携) ・災害への備え(緊急輸送道路1次路線)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)

一般国道467号 藤沢駅地区藤沢拡幅 神奈川県	10年 継続中	25	42	計画交通量：12,000台/日	25	1.4	・歩行者、自転車のための生活空間の形成(交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けあり) ・無電柱化による美しい町並みの形成(電線類地中化5ヶ年計画に位置付けあり)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道134号 茅ヶ崎拡幅 神奈川県	10年 継続中	81	281	計画交通量：42,200台/日	81	3.0	・個性ある地域の形成(観光地である湘南海岸へのアクセス向上) ・無電柱化による美しい町並みの形成(電線類地中化5ヶ年計画に位置付けあり)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道406号 村山橋 長野県	再々評価	215	378	計画交通量：27,000台/日	224	1.7	・円滑なモビリティの確保(混雑時旅行速度が20km/h未満が改善) ・国土・地域ネットワークの構築(隣接した日常活動圏中心都市間を連絡が改善される)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道1号 狩場工区 横浜市	再々評価	156	381	計画交通量：57,100台/日	156	2.4	・円滑なモビリティの確保(当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する) ・災害への備え(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけがある)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道253号 大平拡幅 新潟県	再々評価	42	11	計画交通量：3,300~10,200台/日	6	1.8	・物流効率化の支援(重要港湾「直江津港」へのアクセス向上が見込まれる) ・安全で安心できる暮らしの確保(三次医療施設「県立中央病院」へのアクセス向上が見込まれる)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道353号 松の山バイパス 新潟県	10年 継続中	97	124	計画交通量：3,000台/日	94	1.3	・国土・地域ネットワークの構築(日常活動圏中心都市「十日町市」へのアクセス向上が見込まれる) ・安全で安心できる暮らしの確保(二次医療施設「県立十日町病院」へのアクセス向上が見込まれる)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道459号 当麻拡幅 新潟県	10年 継続中	56	83	計画交通量：1,400台/日	62	1.3	・安全で安心できる暮らしの確保(二次医療施設「県立津川病院」へのアクセス向上が見込まれる) ・災害への備え(近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1~2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道304号 城端拡幅 富山県	10年 継続中	113	129	計画交通量：7,000台/日	108	1.2	・都市の再生(市街地再開発事業等、沿道まちづくりと連携あり) ・個性ある地域の形成(主要な観光地へのアクセス向上が期待される)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道417号 徳山バイパス 岐阜県	再々評価	151	175	計画交通量：1,500台/日	166	1.1	・国土・地域ネットワークの構築(現道等における大型車すれ違い困難箇所を解消) ・災害への備え(現道等の冬期交通障害区間を解消)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道363号 瀬戸バイパス 愛知県	10年 継続中	60	42	計画交通量4,400台/日	21	2.0	・個性ある地域の形成(新規整備の公共公益施設「東海環状自動車道瀬戸北IC」へ直結) ・災害への備え(緊急輸送道路として位置づけ)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道419号 梅坪拡幅 愛知県	再々評価	96	219	計画交通量26,300台/日	36	6.1	・個性ある地域の形成(新規整備の公共公益施設「東海環状自動車道藤岡IC」へ直結) ・個性ある地域の形成(拠点開発プロジェクト「梅坪東・梅坪西区画整理事業」の開発支援)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道477号 四日市湯の山道路(延伸) 三重県	5年 未着工	70	371	計画交通量：116百台/日	51	7.3	・物流効率化の支援(特定重要港湾「四日市港」へのアクセス向上) ・個性ある地域の形成(主要な観光地「湯の山温泉」へのアクセス向上)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道365号 梅浦バイパス 福井県	再々評価	46	61	計画交通量：6,100台/日	57	1.1	地域ネットワークの構築(大型車すれ違い困難箇所の解消) 観光地へのアクセス向上(広域観光ネットワークの形成) 災害時への備え(緊急輸送道路ネットワーク(第1次))	見直し 継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道372号 天引道路 京都府	10年 継続中	40	74	計画交通量：4,200台/日	46	1.6	災害への備え(現道等の異常気象通行規制区間を解消する)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道176号 広野バイパス 兵庫県	10年 継続中	39	64	計画交通量：13,000台/日	42	1.5	幅員狭小、線形不良箇所(R=25m:2箇所)を現道をバイパス整備で解消するとともに、渋滞の激しい上井沢交差点を改良し渋滞解消を図る。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道176号 鐘ヶ坂バイパス 兵庫県	10年 継続中	78	141	計画交通量：14,000台/日	81	1.7	縦断勾配が急(最急勾配9.2%)、線形不良(R=40m:2箇所)を解消するとともに、大規模な斜面崩壊災害が発生した異常気象規制区間の解消を図る。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道250号 飾磨バイパス 兵庫県	再々評価	207	330	計画交通量：30,900台/日	232	1.4	主要渋滞ポイントである永世橋西詰交差点や渋滞の著しい中島、永世橋東詰、白浜松原の各交差点の渋滞解消が図れる。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道308号 大宮道路 奈良県	再々評価	270	457	計画交通量70,400台/日	295	1.5	旅行速度の改善 10.5km/h 44.1km/h 主要な観光地へのアクセス向上(奈良公園)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道425 王子川谷拡幅 和歌山県	10年 継続中	76	202	計画交通量：3,400台/日	88	2.3	国土・地域ネットワークの構築(大型車のすれ違い困難区間が解消) 災害への備え(第2次緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付けあり)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道477号 大布施拡幅 京都市	再々評価	35	42	計画交通量：600台/日	37	1.1	都市間交通の円滑化を図るとともに、地域と市民生活の活性化を図る。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道487号 警固屋音戸バイパス 広島県	10年 継続中	420	2,181	計画交通量：9,210台/日	494	4.6	・円滑なモビリティの確保(現道における混雑時旅行速度の改善(7.4km/h 50km/h)が期待される) ・他のプロジェクトとの関係(市町村合併(呉市・音戸町)支援)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道491号 豊田~油谷バイパス 山口県	10年 継続中	126	167	計画交通量：1,700~2,900台/日	125	1.3	・災害への備え(防災点検要対策箇所17箇所及び事前通行規制区間L=9.0kmの解消) ・個性ある地域の形成(主要な観光地(楊貴妃の墓・千畳敷)へのアクセス向上が期待される)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道193号 五倍木拡幅 徳島県	10年 継続中	56	74	計画交通量：1,500台/日	64	1.1	・国土・地域ネットワークの構築(現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する。) ・災害への備え(地域防災計画において緊急輸送路として位置づけあり、現道等の事前通行規制区間を解消する。)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道438号 宮平バイパス 徳島県	10年 継続中	68	151	計画交通量：2,000台/日	71	2.1	・円滑なモビリティの確保(バス路線の利便性向上) ・国土・地域ネットワークの構築(現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消) ・災害への備え(地域防災計画において緊急輸送路として位置づけあり) ・主要な観光地(剣山国定公園)へのアクセス向上	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)

一般国道378号 三秋拡幅 愛媛県	10年 継続中	46	140	計画交通量：15,000台/日	49	2.8	・沿線市町村におけるアクセスの向上と地域間の連携強化。 ・時間的コストの低減による生産規模の拡大と生産性の向上。 ・交通事故の低減および通行の安全性と快適性の確保。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道321号 以布利バイパス 高知県	10年 継続中	54	95	計画交通量：6,450台/日	56	1.7	・国土・地域ネットワークの構築(現道における大型車のすれ違い区間を解消する) ・個性ある地域の形成(主要な観光地へのアクセス向上が期待される：足摺岬・四万十川) ・安全で安心できるくらしの確保(二次医療施設へのアクセス向上が見込まれる)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道438号 府能バイパス 徳島県	再々評価	105	292	計画交通量：3,000台/日	121	2.4	・円滑なモビリティの確保(バス路線の利便性向上) ・国土・地域ネットワークの構築(現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消) ・災害への備え(地域防災計画において緊急輸送路として位置づけあり) ・主要な観光地(神山温泉)へのアクセス向上	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道441号 鳥鹿野拡幅 愛媛県	再々評価	58	74	計画交通量：1,600台/日	84	0.9	・大型車との離合が困難な狭小幅員区間の解消と輸送力の増強。 ・時間短縮による沿線集落と大洲市との接近性の向上。 ・生活文化の交流促進と連携。 ・防災点検危険箇所等の解消による安全な交通路の確保。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道195号 南国バイパス 高知県	再々評価	166	418	計画交通量：14,730台/日	220	1.9	・円滑なモビリティの確保(第2種空港へのアクセス向上が見込まれる) ・物流効率化の支援(重要港湾へのアクセス向上が見込まれる) ・安全で安心できるくらしの確保(三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道323号 富士バイパス 佐賀県	10年 継続中	277	598	計画交通量12,400台/日	296	1.9	個性ある地域の形成(水特法の指定を受けた嘉瀬川ダム周辺の地域振興) 災害への備え(緊急輸送道路一次指定)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道382号 大久保バイパス 長崎県	10年 継続中	38	55	計画交通量2,800台/日	45	1.2	物流効率化への支援 安心できる暮らしの実現 市町村合併への支援	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道501号 鮎田バイパス 熊本県	10年 継続中	61	77	計画交通量7,770台/日	54	1.4	重要港湾(熊本港)へのアクセス向上が見込まれる。 農林水産物を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性の向上が見込まれる。 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する。 緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけがある。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道197号 古宮～小志生木バイパス 大分県	10年 継続中	66	111	計画交通量11,000台/日	65	1.7	農林水産物を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道217号 白木拡幅 大分県	再々評価	47	21	計画交通量6,700台/日	20	1.1	農林水産物を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上 現道等における、大型車のすれ違い困難区間を解消する	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道265号 天満バイパス 宮崎県	10年 継続中	219	2,439	計画交通量33,400台/日	241	10.1	主要渋滞ポイント(国道220号源蔵交差点、宮崎市役所前交差点)の交通混雑を解消する。 走行時間が約17分(推定)短縮される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道448号 船間道路 鹿児島県	再々評価	110	135	計画交通量2,667台/日	126	1.1	物流効率化の支援(農林水産物を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上) 国土・地域ネットワークの構築(現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
1・4・3号高速3号線(北部区間) (1・5・2号高速分岐2号線(明道JCT北渡り)) 名古屋高速道路公社	10年 継続中	1,430	6,467	計画交通量:53,900台/日	1,683	3.8	・円滑なモビリティの確保(現道における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の改善が期待される) ・国土・地域ネットワークの構築(地域高規格道路網の形成、日常活動圏中心都市へのアクセス向上) ・地球環境の保全、生活環境の改善・保全(CO2,NO2,SPMの削減) ・物流効率化の支援(中部国際空港、名古屋港へのアクセス向上)	継続	本省 道路局有料道路課 (課長 金井道夫)
一般道道 大野大中山線 北海道	10年 継続中	41	71	計画交通量：4,800台/日	46	1.5	・円滑なモビリティの確保(函館空港へのアクセス向上が見込まれる) ・物流効率化の支援(現道等における、総重量25tの車両が通行できない区間を解消する)	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 吉井厚志)
一般道道 美唄浦臼線 北海道	10年 継続中	147	239	計画交通量：1,300台/日	142	1.7	・国土・地域ネットワークの構築(現道における交通不能区間を解消する) ・個性ある地域の形成(特別立法に基づく事業である)	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 吉井厚志)
主要地方道 築館登米線 宮城県	10年 継続中	315	825	計画交通量：11,200台/日	325	2.5	・国土・地域ネットワークの構築(築館町(二次生活圏中心都市)と迫町(二次生活圏中心都市)間を最短時間で連絡する路線を構成する) ・円滑なモビリティの確保(東北新幹線くりこま高原駅へのアクセス向上が見込まれる)	継続	本省 道路局地方道環境課 (課長 柳屋誠)
主要地方道 野田牛九線 茨城県	10年 継続中	430	1,411	計画交通量：24,100台/日	434	3.3	・都市の再生(広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する) ・個性ある地域の形成(地域連携プロジェクトを支援する：つくばエクスプレス)	継続	関東地方整備局 道路部地域道路課 (課長 吉田雅文)
主要地方道 美浦栄線 茨城県	10年 継続中	133	358	計画交通量：30,300台/日	138	2.6	・国土・地域ネットワークの構築(現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する) ・災害への備え(緊急輸送道路の位置づけあり)	継続	関東地方整備局 道路部地域道路課 (課長 吉田雅文)
主要地方道 林吾妻線 群馬県	10年 継続中	73	93	計画交通量：3,100台/日	73	1.3	・円滑なモビリティの確保(特急停車駅へのアクセス性が向上が見込まれる：川原温泉駅) ・個性ある地域の形成(特別立法に基づく事業である)	継続	関東地方整備局 道路部地域道路課 (課長 吉田雅文)
主要地方道 岐阜環状線 岐阜県	10年 継続中	154	465	計画交通量：23,100台/日	182	2.6	・円滑なモビリティの確保(環状道路の整備による市街地内交通の緩和) ・個性ある地域の形成(世界イベント村および長良川(鶺鴒)への観光客増大)	継続	中部地方整備局 道路部地域道路課 (課長 田中隆司)
主要地方道 本郷大和線 広島県	10年 継続中	640	1,284	計画交通量：11,900台/日	768	1.7	・円滑なモビリティの確保(第2種空港へのアクセス向上が見込まれる) ・国土・地域ネットワークの構築(地域高規格に位置づけあり)	継続	本省 道路局地方道環境課 (課長 柳屋誠)
主要地方道 名瀬瀬戸内線 鹿児島県	10年 継続中	84	155	計画交通量：1,830台/日	81	1.9	・物流効率化の支援(農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる) ・国土・地域ネットワークの構築(現道における大型車のすれ違い困難区間を解消する。)	継続	九州地方整備局 道路部地域道路課 (課長 嶋 真二)
一般県道 曾津高崎線 鹿児島県	10年 継続中	62	64	計画交通量：480台/日	46	1.4	・物流効率化の支援(農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる) ・国土・地域ネットワークの構築(現道における大型車のすれ違い困難区間を解消する。)	継続	九州地方整備局 道路部地域道路課 (課長 嶋 真二)

主要地方道 奥武山米須線 沖縄県	10年 継続中	84	91	計画交通量：6,500台/日	85	1.1	・国土・地域ネットワークの構築（現道における大型車のすれ違い困難区間を解消） ・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される）	継続	沖縄総合事務局 道路建設課 （課長 松浦 利之）
一般県道 具志川沖縄線 沖縄県	10年 継続中	115	1,978	計画交通量：35,800台/日	118	16.8	・物流効率化の支援（重要港湾へのアクセス向上が見込まれる） ・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省 道路局地方道環境課 （課長 柳屋 誠）
一般県道 久米島一周線 沖縄県	10年 継続中	50	60	計画交通量：4,400台/日	51	1.2	・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される）	継続	沖縄総合事務局 道路建設課 （課長 松浦 利之）
一般県道 保良上地線 沖縄県	10年 継続中	69	135	計画交通量：1,100台/日	87	1.6	・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される）	継続	沖縄総合事務局 道路建設課 （課長 松浦 利之）
一般県道 城辺下地線 沖縄県	10年 継続中	40	45	計画交通量：1,300台/日	40	1.1	・物流効率化の支援（農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上） ・国土・地域ネットワークの構築（現道における大型車のすれ違い困難区間を解消する。）	継続	沖縄総合事務局 道路建設課 （課長 松浦 利之）
一般県道 大浜富野線 沖縄県	10年 継続中	17	50	計画交通量：2,300台/日	20	2.5	・個性ある地域の形成（特別立法に基づく事業である。主要な観光地へのアクセス向上が期待できる）	継続	沖縄総合事務局 道路建設課 （課長 松浦 利之）
市道 国税庁西側線 沖縄県（沖縄県）	10年 継続中	44	91	計画交通量：4,300台/日	44	2.1	・物流効率化の支援（重要港湾へのアクセス向上が見込まれる） ・都市の再生（区画整理の沿道まちづくりとの連携あり）	継続	沖縄総合事務局 道路建設課 （課長 松浦 利之）
村道 辺野喜楚洲線 沖縄県	5年 未着工	25	8	計画交通量：400台/日	23	0.4	・国土・地域ネットワークの構築（現道における交通不能区間を解消する） ・個性ある地域の形成（特別立法に基づく事業である）	中止	沖縄総合事務局 道路建設課 （課長 松浦 利之）
中央通 北海道虻田町	10年 継続中	52	122	計画交通量：9,100台/日	61	2.0	・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される） ・災害への備え（緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけがある）	継続	北海道開発局 事業振興都市住宅課 （課長 岡部和憲）
海岸通 北海道虻田町	10年 継続中	13	27	計画交通量：4,500台/日	13	2.0	・国土・地域ネットワークの構築（現道等における交通不能区間を解消する） ・災害への備え（幅員6m以上の道路がないため、消化活動が出来ない地区が解消）	継続	北海道開発局 事業振興都市住宅課 （課長 岡部和憲）
札幌新道 札幌市	10年 継続中	118	1,038	計画交通量：32,200台/日	129	8.1	・円滑なモビリティの確保（新千歳空港へのアクセス向上が見込まれる） ・物流効率化の支援（小樽港、及び苫小牧港へのアクセス向上が見込まれる）	継続	北海道開発局 事業振興都市住宅課 （課長 岡部和憲）
北1条・宮の沢通 札幌市	10年 継続中	87	253	計画交通量：25,600台/日	110	2.3	・円滑なモビリティの確保（拡幅により、バスの定時制が図られる） ・無電柱化による美しい町並みの形成（電線類の地中化により、良好な都市景観の形成が図られる）	継続	北海道開発局 事業振興都市住宅課 （課長 岡部和憲）
白銀市川環状線（桔梗野） 青森県	10年 継続中	133	278	計画交通量：20,100台/日	124	2.2	・物流効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・その他（マスタープランで放射環状道路として位置付けられている）	継続	東北地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中政幸）
宮原町高畑線（千歳工区） 新潟県	10年 継続中	57	98	計画交通量：14,300台/日	62	1.6	-	継続	北陸地方整備局 建設部都市整備課 （課長 畑めぐみ）
JR信越本線等連続立体交差事業（新潟駅付近）（着工準備） 新潟県	5年 未着工	710	1,778	踏切除却により解消される交通量 米山踏切 51,735台時/日 天神尾踏切 81,183台時/日 幹線街路整備（都）新潟島屋野線、（都）駅東線、（都）駅西線、（都）明石紫竹山線	821	2.2	-	継続	本省 都市・地域整備局街路課 （課長 松谷春敏）
大垣一宮線 岐阜県	10年 継続中	85	247	計画交通量：27,874台/日	92	2.7	地元の評価・協力体制：地元協力的 社会情勢の変化：特に変動なし、交通量が大きい 安全で円滑な交通：4車化による交通容量の増加、踏切渋滞・踏切事故の解消 コスト縮減への取組：他事業との工程調整による仮設工事費の低減 その他：名鉄高架の両側に側道設置及び閉連市道の踏切2箇所除却による土地利用の向上	継続	北陸地方整備局 建設部都市整備課 （課長 畑めぐみ）
駒ヶ島八橋線 静岡県焼津市	再々評価	38	65	計画交通量：5,800台/日	46	1.4	-	継続	北陸地方整備局 建設部都市整備課 （課長 畑めぐみ）
上島柏原線 静岡県浜松市	再々評価	49	249	計画交通量：23,000台/日	63	4.0	-	継続	北陸地方整備局 建設部都市整備課 （課長 畑めぐみ）
朝日線 静岡県菊川市	10年 継続中	27	35	計画交通量：16,000台/日	25	1.4	-	継続	北陸地方整備局 建設部都市整備課 （課長 畑めぐみ）
J R 東海東海道本線等 愛知県	再々評価	454	481	計画交通量：87,000台/日	408	1.2	・個性ある地域の形成（鉄道による地域分断が解消され、南北市街地の均衡ある発展が図られる。） ・円滑なモビリティの確保（踏切がなくなることにより、道路交通が円滑になり、かつ踏切事故が解消される。）	継続	本省 都市・地域整備局街路課 （課長 松谷春敏）
豊山水分橋線 愛知県	その他	31	165	計画交通量：14,700台/日	35	4.8	・都市の再生（D I D区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する） ・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる。）	継続	北陸地方整備局 建設部都市整備課 （課長 畑めぐみ）
犬山大橋線 愛知県	10年 継続中	23	81	計画交通量：18,800台/日	25	3.2	・無電柱化による美しい街並みの形成（道路の改築にあわせ電線類の地中化を行う。） ・円滑なモビリティの確保（バス路線の利便性の向上） ・個性ある地域の形成（犬山城へのアクセスが向上する。）	継続	北陸地方整備局 建設部都市整備課 （課長 畑めぐみ）
西尾新川港線 愛知県	10年 継続中	19	32	計画交通量：14,600台/日	21	1.6	・都市の再生（D I D区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する） ・個性ある地域の形成（新川により分断されている碧南市の一体的発展が見込まれる。）	継続	北陸地方整備局 建設部都市整備課 （課長 畑めぐみ）
朝日中央線 三重県	10年 継続中	24	189	計画交通量：7,500台/日	28	6.7	客観的評価指標（街路）	継続	北陸地方整備局 建設部都市整備課 （課長 畑めぐみ）
名鉄名古屋本線 名古屋	再々評価	408	1,398	踏切遮断交通量（全体）： 23,378台/日	311	4.5	・円滑なモビリティの確保（混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される。） ・現道または並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上の踏切道の除却もしくは交通改善が期待される。 ・個性ある地域の形成	継続	本省 都市・地域整備局街路課 （課長 松谷春敏）
守谷・伊奈・谷和原線 茨城県	10年 継続中	240	362	計画交通量：14,200台/日	239	1.5	・円滑なモビリティの確保（未供用区間の混雑時旅行速度（20km/h）の旅行速度の改善が期待される。） ・安全な生活環境の確保（小中学校の通学路にあっており、歩車道を分離することで歩行者の安全を図る。）	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
中大野中河内線（姫子工区） 茨城県水戸市	10年 継続中	24	27	計画交通量：29,500台/日	21	1.3	・円滑なモビリティの確保（旅行速度の改善が期待される。） ・安全な生活環境の確保（歩道がない区間に歩道が設置される。）	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）

東毛幹線（太田工区）群馬県	10年継続中	48	349	計画交通量:31,800台/日	51	6.9	・円滑なモビリティの確保（並行する国道354号に利便性の向上が期待出来るバス路線が存在する） ・国土・地域（日常活動中心都市へのアクセス向上が見込まれる）	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
西富岡内匠線外1線群馬県	10年継続中	57	64	計画交通量:8,700台/日	59	1.1	・物流効率化の支援（総重量25tの車両が通行出来ない区間の解消） ・無電柱化（電線類地中化5箇年計画に位置付け）	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
駅前六間通り線埼玉県川口市	10年継続中	116	140	計画交通量:9,000台/日	98	1.4	・川口駅と川口元郷駅を結節し、中心市街地の連携軸としての位置付け。 ・川口駅周辺地区の市街地再開発事業と連携して早期に整備する必要がある。 ・現在の一方通行を解除し、駅周辺地区の交通環境の改善に資する。 ・新電線地中化計画に位置付け	継続	本省 都市・地域整備局街路課 （課長 松谷春敏）
新井宿駅前通り線埼玉県川口市	10年継続中	44	87	計画交通量:9,000台/日	47	1.9	・新井宿駅への唯一のアクセス動線である。 ・駅周辺にふさわしい利便性の高い土地利用の誘導を図るために必要な道路である。	継続	本省 都市・地域整備局街路課 （課長 松谷春敏）
南大通東線（2工区）さいたま市	10年継続中	43	79	計画交通量12,927台/日	52	1.5	・市街地の幹線道路において新たに無電柱化を達成する ・当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
東武野田線（野田市）連続立体交差事業千葉県	5年未着工	252	696	踏切遮断交通量:24.7万台時/日	310	2.2	・円滑なモビリティの確保（ボトルネック含め過度に連担した踏切を除去） ・都市の再生（中心市街地内で、区画整理事業と連携して都市の拠点を形成） ・個性ある地域の形成（鉄道により一体的発展が阻害されている地区の解消）	継続	本省 都市・地域整備局街路課 （課長 松谷春敏）
浦安鎌ヶ谷線外1線千葉県市川市	10年継続中	220	369	計画交通量:9,800台/日	214	1.7	・便益が費用を上回っている ・二次医療施設へのアクセス向上が見込まれる ・その他、対象地域や事業に固有の事情等以上の項目に属さない効果が期待できる	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
放射第9号線東京都	10年継続中	106	1,036	計画交通量:43,000台/日	116	9.0	・主要放射道路の整備による交通混雑の緩和・解消	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
環状第8号線東京都	10年継続中	141	953	計画交通量:38,400台/日	145	6.6	・主要環状道路の整備による交通混雑の緩和・解消	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
環状第4号線（京成押上線）東京都	10年継続中	310	635	踏切遮断交通量:196,806台時/日	238	2.7	・円滑なモビリティの確保（踏切8箇所除却） ・都市の再生（曳舟駅前広場の整備を含む再開発事業等の沿道まちづくりとの連携あり） ・歩行者・自転車のための生活空間の形成（鉄道による地域分断の解消） ・安全な生活環境の確保（踏切事故の解消）等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
都市モノレール多摩南北線東京都	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省 都市・地域整備局街路課 （課長 松谷春敏）
安浦下浦線神奈川県	再々評価	250	669	計画交通量:22,000台/日	329	2.0	-	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
桂町戸塚遠藤線（上倉田・戸塚地区）横浜市	10年継続中	117	498	計画交通量:35,200台/日	106	4.7	・円滑なモビリティの確保（当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する） ・個性ある地域の形成（鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する）	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
桂町戸塚遠藤線（小菅ヶ谷・舞岡地区）横浜市	再々評価	57	256	計画交通量:26,000台/日	68	3.8	・円滑なモビリティの確保（当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する） ・地域ネットワークの構築（日常生活圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる）	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
環状3号線（戸塚地区）横浜市	再々評価	108	379	計画交通量:23,900台/日	122	3.1	・円滑なモビリティの確保（当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する） ・個性ある地域の形成（鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する）	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
横浜伊勢原線（和泉・上飯田地区）横浜市	再々評価	107	255	計画交通量:35,000台/日	122	2.1	・円滑なモビリティの確保（当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する） ・歩行者・自転車のための生活空間の形成（歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる）	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
石和市部通り線山梨県	10年継続中	71	157	計画交通量:18,500台/日	84	1.9	本事業は、中心市街地を結ぶ幹線道路であり、良好な市街地空間を形成し、円滑で安全な交通の確保や防災機能の向上に資するとともに市街地の活性化に有効である。本事業を契機として、商店街の活性化や街路整備を中心としたまちづくりを考える気運が高まり、今後の市街地の活性化が期待されていることから、継続して実施。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
石見下海印寺線第3工区京都府	10年継続中	73	153	計画交通量:14,500台/日	72	2.1	・交通の円滑化、京都第2外環状線道路ICへのアクセス強化 ・自転車や歩行者の安全確保 ・良好な都市空間の形成	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 （課長 新階寛泰）
松之浜駅前通り線大阪府	10年継続中	63	269	計画交通量:17,181台/日	62	4.3	・安全な生活環境の確保（歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な当該区間に歩道が設置される） ・国土・地域（現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する） ・都市の再生（市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり）等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 （課長 新階寛泰）
千里丘三島線大阪府	再々評価	175	437	計画交通量:15,630台/日	141	3.1	・円滑なモビリティの確保（片側通行となっていることから生じている慢性的な渋滞を解消する） ・国土・地域（現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する） ・災害への備え（密集市街地における事業で火災時の延焼遮断帯の役割を果たす）等	継続	本省 都市・地域整備局街路課 （課長 松谷春敏）
南花田鳳西町線整備事業堺市	10年継続中	50	170	計画交通量:5,488台/日	55	3.0	・安全性の確保（歩車分離による交通安全機能の向上、踏切廃止及び周辺狭小道路の迂回交通減少による安全性の向上） ・地域活力の向上（地域間交流連携の強化、沿道土地利用の促進）	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 （課長 新階寛泰）
山手幹線西宮市	10年継続中	76	196	計画交通量:25,000台/日	83	2.4	・円滑なモビリティの確保（旅行速度の改善） ・無電柱化による美しい町並みの形成（電線類地中化5カ年計画に位置づけあり） ・災害への備え（地震対策緊急整備事業計画の位置づけあり） ・安全な生活環境の確保	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 （課長 新階寛泰）
J R山陽本線等（加古川市）兵庫県	再々評価	285	828	計画断面交通量:41,000台/日	322	2.6	・円滑なモビリティの確保（踏切遮断交通量10,000台時/日以上の踏切の除却） ・都市の再生（市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携） ・個性ある地域の形成（鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消）等	継続	本省 都市・地域整備局街路課 （課長 松谷春敏）



JR片町線・東西線 大阪市	5年 未着工	600	733	計画交通量：31,400台/日	481	1.5	-	継続	本省 都市・地域整備局街路課 (課長 松谷春敏)
新庄長柄線 大阪市	再々評価	590	5,022	計画交通量：20,276台/日	371	13.5	-	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階寛泰)
山手幹線(森北) 神戸市	10年 継続中	38	47	計画交通量：25,000台/日	30	1.6	-	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階寛泰)
山手幹線(本山) 神戸市	10年 継続中	61	119	計画交通量：25,000台/日	64	1.9	-	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階寛泰)
垂水妙法寺線(妙法寺南) 神戸市	10年 継続中	7	21	計画交通量：10,000台/日	7	2.9	-	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階寛泰)
穴道中央線 島根県穴道町	再々評価	44	107	計画交通量：4,600台/日	49	2.2	・円滑なモビリティの確保(第3種空港へのアクセス向上が図られる) ・国土・地域ネットワークの構築(現道等における交通不能区間が解消される)	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 石崎隆弘)
生坂二日市線 岡山県倉敷市	10年 継続中	96	482	計画交通量：21,800台/日	105	4.6	・個性ある地域の形成(鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消される) ・都市の再生(広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成される)	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 石崎隆弘)
環状一号線 山口県	再々評価	65	126	計画交通量：15,300台/日	74	1.7	・物流効率化の支援(重要港湾へのアクセス向上が図られる) ・都市の再生(広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路が形成される) ・災害への備え(緊急輸送道路の位置付けがある)	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 石崎隆弘)
佐波新田線 山口県	10年 継続中	33	52	計画交通量：16,300台/日	34	1.5	・無電柱化による美しい町並みの形成(電線類地中化5ヶ年計画に位置付けられている) ・災害への備え(緊急輸送道路として位置付けられている)	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 石崎隆弘)
吉島観音線外1 広島市	10年 継続中	98	153	計画交通量：37,400台/日	100	1.5	・災害への備え(緊急輸送道路として位置付けられている) ・個性ある地域の形成(河川により一体的発展が阻害されている地区が解消される)	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 石崎隆弘)
徳島東環状線 徳島県	10年 継続中	450	1,183	計画交通量：25,000台/日	506	2.3	・徳島市市街地の外環状道路として、高い規格の高架構造としており、円滑なモビリティが確保できることにより、徳島市中心市街地における活力向上に資する。 ・現道沿道の騒音、交通事故などの生活環境が改善するとともに、大量の自転車交通に対する快適性、安全性の向上に資する。 ・2次緊急輸送路としての信頼性を向上するとともに、災害時にはバッファゾーンとして機能することで安全で安心な市民生活の形成に資する。	継続	本省 都市・地域整備局街路課 (課長 松谷春敏)
高松琴平電鉄連続立体交差事業 香川県	その他	340	845	踏切交通遮断量：252,187台時/日	253	3.3	・ボトルネック踏切2箇所の除去による慢性的な交通渋滞を解消できる ・サンポート高松に乗り入れることで、JR高松駅の乗り継ぎの利便性が向上し、サンポート高松の交通結節機能を強化できる	見直し 継続	本省 都市・地域整備局街路課 (課長 松谷春敏)
浦上川線 長崎県	再々評価	710	1,472	計画交通量：40,400台/日	801	1.8	・国土・地域ネットワークの構築(地域高規格道路の位置づけがあり、当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する) ・都市の再生(DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する)	継続	本省 都市・地域整備局街路課 (課長 松谷春敏)
J R日豊本線等連続立体交差事業 大分県	10年 継続中	550	1,304	踏切遮断交通量：210,252台・時/日	763	1.7	・円滑なモビリティの確保(現道又は並行区間等における踏切道の除却もしくは交通改善の状況) ・都市の再生(中心市街地内で行われたことによる効果) ・個性ある地域の形成(鉄道や河川等により一体的発展が阻害されていた地区の一体的発展への寄与の状況)	継続	本省 都市・地域整備局街路課 (課長 松谷春敏)
丸山五和線(三隈橋) 大分県	10年 継続中	43	69	計画交通量：12,000台/日	41	1.7	・円滑なモビリティの確保(当該路線の整備によるバス路線の利便性向上の状況) ・物流効率化の支援(現道等における総重量25tの車両もしくはI O S規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間が解消) ・個性ある地域の形成(主要な観光地へのアクセス向上による効果)	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 栗田泰正)
藤崎四箇線外1路線 福岡市	10年 継続中	257	2,085	計画交通量：24,900台/日	280	7.4	-	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 栗田泰正)
真栄里新川線 沖縄県	10年 継続中	54	62	計画交通量：5,600台/日	59	1.1	-	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (課長 白金義弘)
石嶺線 那覇市	10年 継続中	97	167	計画交通量：32,400台/日	100	1.7	-	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (課長 白金義弘)
諸見里桃原線 沖縄市	10年 継続中	16	71	計画交通量：4,800台/日	25	2.8	-	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (課長 白金義弘)
識名真地線 沖縄県	再々評価	281	561	計画交通量：18,300台/日	339	1.7	-	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 (課長 白金義弘)

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
沼ノ端鉄北土地区画整理事業 北海道苫小牧市	10年 継続中	226	283	計画交通量：71,300台	138	2.1	・公益施設整備と密接な連携を図る事業である ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
美咲駅周辺土地区画整理事業 北海道美咲市	再々評価	80	74	計画交通量：26,888台	67	1.1	・街区の再編、低未利用地の入れ替え、集約を行う ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)

勿来錦第一土地区画整理事業 福島県いわき市	10年 継続中	194	44	計画交通量：16,000台	26	1.7	・地区内を横断する二級河川中田川の河川改修事業と一体的に整備する必要あり。	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 田中 政幸)
坂下東第一土地区画整理事業 福島県会津坂下町	再々評価	98	68	計画交通量 30,000台	44	1.5	・中心市街地の活性化(街区の再編、低未利用地の入替え・集約を行う) ・地域・都市基盤の形成(市街地の機関都市計画道路網密度が1.5km/km以下) ・地域づくりの支援(特別立法に基づく事業である) ・道路の防災対策・危機管理の充実(幅員6m以上の道路がない為消火活動が出来ない地区が存在する等)	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 田中 政幸)
仙台市長町副都心土地区画整理事業 独立行政法人都市再生機構	10年 継続中	1,286	2,404	計画交通量：138,200台	693	3.5	・広域拠点の中核地区の形成 ・分断された市街地の解消 ・交通結節機能の向上 ・都市防災機能の向上	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
仁良川土地区画整理事業 栃木県南河内町	10年 継続中	32	81	計画交通量：36,300台	49	1.7	・生活基盤(街区公園・幹線道路・区画街路)の整備により、防災機能の強化が図られる。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
新保・日高地区土地区画整理事業 新保・日高土地区画整理組合	10年 継続中	71	219	計画交通量：22,100台	45	4.9	・物流の効率化の支援 ・地域・都市の基盤の形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
茂呂第二地区土地区画整理事業 茂呂第二土地区画整理組合	10年 継続中	92	310	計画交通量：15,400台	95	3.3	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
北藤岡駅周辺地区土地区画整理事業 群馬県藤岡市	10年 継続中	180	264	計画交通量：51,200台	57	4.6	・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策危機管理の充実	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
宝泉南部地区土地区画整理事業 群馬県太田市	再々評価	163	42	計画交通量：5,500台	8.3	5.1	・中心市街地の活性化 ・都市の交通円滑化の推進 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
石神西立野土地区画整理事業 埼玉県川口市	10年 継続中	361	575	計画交通量：48,000台	105	5.5	・公共交通機関の利用の促進に資する。 ・都市整備と一体となった住宅宅地供給を実施する。 ・鉄道新線や新駅整備と一体となった事業である。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
岩沢北部土地区画整理事業 埼玉県飯能市	10年 継続中	238	233	計画交通量：38,000台	68	3.4	・中心市街地へ至る現道の混雑度が1.0以上 ・街区の再編、低未利用地の入れ替え・集約を行う。 ・道路整備と一体となった住宅宅地供給を実施する。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
大門上・下野田特定土地区画整理事業 大門上・下野田特定土地区画整理組合	10年 継続中	107	108	計画交通量：199,567台	37	2.9	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
大間木水深特定土地区画整理事業 大間木水深特定土地区画整理組合	再々評価	103	93	計画交通量：13,979台	37	2.5	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
高坂駅東口第一土地区画整理事業 埼玉県東松山市	再々評価	147	172	計画交通量：45,750台	44	3.9	・大都市法に基づく重点供給地域内の事業である。 ・地区計画等による宅地側の良好な環境の形成。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
芝東第4土地区画整理事業 埼玉県川口市	再々評価	288	138	計画交通量：57,600台	67	2.1	・街区の再編、低未利用地の入れ替え・集約を行う。 ・公園や公共・公益施設が集中立地した防災安全街区等の避難拠点が整備される。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
北五井土地区画整理事業 千葉県市原市	再々評価	153	42	計画交通量：55,000台	25	1.7	・公共施設の整備改善と宅地の再編成による中心市街地の活性化 ・都市計画道路の整備による交通網の円滑化の推進	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
千葉中央港土地区画整理事業 独立行政法人都市再生機構	再々評価	532	687	計画交通量：16,800台	322	2.1	・交通広場及び幹線道路の整備により、交通拠点としての利便性が向上し、住居系を含む商業・業務集積地としての土地利用が図られる。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
武蔵村山都市核土地区画整理事業 東京都武蔵村山市	5年 未着工	159	165	計画交通量：13,882台	36	4.6	・市街地の都市計画道路の配置密度の向上及び歩車道の分離された整備により交通の円滑化が推進される。 ・地区内は4m未満の細街路が多く安全性に問題を有するが、公共施設の計画的配置により、安全性、防災性等の向上が図られる。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
篠崎駅東部土地区画整理事業 東京都	10年 継続中	289	62	計画交通量：22,600台	35	1.8	・都営地下鉄新線篠崎駅周辺の土地の有効利用を進め、避難経路の確保、交通の円滑な処理、安全で快適な歩行者空間の確保を図り、隣接地の篠崎第一地区(施行済み)と一体として総合的な都市基盤の整備を行う。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
瑞江駅西部土地区画整理事業 東京都	再々評価	346	211	計画交通量：39,000台	103	2.0	・都営地下鉄新線瑞江駅周辺区域において、総合的な都市基盤施設の整備を行い、交通の円滑な処理、安全で快適な歩行者空間の確保を図るとともに、土地の有効利用を進め、災害に強い、住みよいまちづくりを行う。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
稲城百村土地区画整理事業 東京都稲城市	再々評価	112	56	計画交通量：12,000台	31	1.8	・本地区について土地区画整理事業により良好な市街地環境整備を図るとともに、JR武蔵野南線の将来旅客緑化及び新駅設置に向け、駅設置に対応した市街地の形成を図る。	中止	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
瑞江駅北部土地区画整理事業 東京都江戸川区	再々評価	270	73	計画交通量：17,800台	36	2.0	・都営地下鉄10号線瑞江駅周辺の土地の有効利用を進め、区東南部の中心地区として秩序ある発展を実現するとともに、避難経路の確保、交通の円滑な処理、安全で快適な歩行者空間の確保を図り、総合的な都市基盤施設の整備を進め災害に強い住みよい街づくりを行うことを目的としている。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
東小金井駅北口土地区画整理事業 東京都小金井市	再々評価	152	219	計画交通量：10,000台	64	3.4	・本地区は、駅に近接しているにもかかわらず市街化区域内農地が多く存在しており、また、貨物駅跡地があるので、今後地区特性を踏まえた適正な対応を図る必要がある。このため、本事業では、計画的な都市基盤整備や土地の有効利用等を図ることにより、小金井市の東部地区の地域中心としてふさわしい魅力ある市街地環境の創出を目的としている。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
真田土地区画整理事業 真田土地区画整理組合	10年 継続中	72	102	計画交通量：8,000台	89	1.1	・本事業は、都市計画道路の整備と都市基盤の整備を行い、宅地の利用増進を図ることにより豊かな居住環境を有する市街地の形成を目的としている。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
鷲津駅前地区土地区画整理事業 静岡県湖西市	再々評価	137	99	計画交通量：30,602台	52	1.9	・中心市街地の活性化 ・良好な環境の形成	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)

南浅田土地区画整理事業 静岡県浜松市	10年 継続中	150	57	計画交通量：10,000台	35	1.6	・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 筒井 祐治)
青木土地区画整理事業 青木土地区画整理組合	再々評価	177	222	計画交通量：16,000台	66	3.4	・中心市街地の活性化 ・地域都市の基盤形成 ・良好な環境の保全、形成	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 筒井 祐治)
大高南特定土地区画整理事業 大高南特定土地区画整理組合	10年 継続中	268	88	計画交通量：10,200台	51	1.7	・道路整備と一体となった住宅地供給が可能となり、地域・都市の基盤の形成に寄与する。 ・拠点開発プロジェクト・地域連携プロジェクトを支援することにより、地域づくりの支援が図れる。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
尾張旭北原山土地区画整理事業 尾張旭北原山土地区画整理組合	5年 未着工	218	67	計画交通量：6,222台	44	1.5	・防災上の危険箇所を解消し、4m以上の道路に接した良好な宅地の面積が増加する。 ・防災機能と潤いを兼ね備えた近隣公園の設置、公共用地面積が拡大される。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 筒井 祐治)
東海荒尾第二特定土地区画整理事業 東海荒尾第二特定土地区画整理組合	10年 継続中	97	92	計画交通量：15,733台	41	2.2	・地区内の健全な市街化、及び本事業による幹線道路の整備、その他公共施設の整備により土地の有効活用を促進できる。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 筒井 祐治)
岡崎駅東土地区画整理事業 愛知県岡崎市	再々評価	238	186	計画交通量：42,430台	99	1.9	・土地利用の再編成のより、岡崎市の南部地域の新拠点地としての市街地の活性化を図ることができる。 ・道路整備により狭隘な道路の解消を促し、安全で安心なまちづくりが形成される。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
江南布袋南部土地区画整理事業 愛知県江南市	10年 継続中	87	46	計画交通量：11,228台	30	1.5	・狭隘な道路沿いの密集老朽住宅、未接道な宅地を改善し防災面等の向上を図ることができる。 ・都市計画道路等の公共施設の整備を行い、交通の利便性を向上させるとともに、良好な居住環境の確保を行うことができる。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
豊川西部土地区画整理事業 愛知県豊川市	10年 継続中	152	111	計画交通量：9,888台	50	2.2	・二級河川西古瀬川を含めた公共施設の総合的な整備と地区計画により、良好な宅地環境が供給される。 ・公園が整備されることで、災害時における避難拠点が確保される。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
市場周辺土地区画整理事業 福井県福井市	10年 継続中	212	1,869	計画交通量：26,260台	65	29	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
森田北東部土地区画整理事業 福井県福井市	10年 継続中	346	1,585	計画交通量：41,710台	120	13	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
東舞鶴駅周辺土地区画整理事業 京都府舞鶴市	再々評価	175	369	計画交通量：27,500台	120	3.1	・中心市街地の活性化 ・道路の防災対策 ・良好な環境の保全・形成 ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区の解消	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
福知山駅周辺土地区画整理事業 京都府福知山市	10年 継続中	154	253	計画交通量：48,900台	110	2.3	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・地域づくりの支援（福知山駅付近連続立体交差事業との関連事業である。） ・道路の防災対策	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
石原土地区画整理事業 京都府福知山市	再々評価	68	133	計画交通量：14,875台	45	2.9	・物流の効率化の支援 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策等 ・危機管理の充実等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階 寛泰)
淡路駅周辺土地区画整理事業 大阪府大阪市	10年 継続中	366	189	計画交通量：5,698台	117	1.6	・狭隘な連続性のない道路の解消、公共施設の整備による災害に強いまちの形成 ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区が解消される	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
尾生久米田特定土地区画整理事業 尾生久米田土地区画整理組合	10年 継続中	137	122	計画交通量：15,747台	65	1.9	・道路整備と一体となった住宅地供給（大都市における100戸以上）実施 ・大都市法に基づく重点供給地域内の事業	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階 寛泰)
垣内津市場土地区画整理事業 兵庫県姫路市垣内津市場土地区画整理組合	10年 継続中	55	55	計画交通量：13,790台	22	2.5	・渋滞緩和と道路の防災対策 ・安全安心な市街地形成	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階 寛泰)
加古川駅北土地区画整理事業 兵庫県加古川市	再々評価	223	205	計画交通量：53,900台	114	1.8	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域、都市基盤の形成	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
西部第4地区土地区画整理事業 岡山県岡山市	再々評価	242	675	計画交通量：49,800台	118	5.7	・当該路線の整備によりバスの利便性が向上する ・現道等における大型車のすれ違い困難区間が解消される ・対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけられている ・対象区間が、地震対策緊急整備事業計画に位置づけられている	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
古新開土地区画整理事業 広島県呉市	再々評価	115	251	計画交通量：5,438台	39	6.4	・当該区間の歩行者、自転車の通行の快適、安全性の向上が期待できる ・幅員6 m以上の道路がなく消火活動ができない地区が解消される ・対象道路の整備により自動車からのCO2排出量が削減される	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
久米中央土地区画整理事業 山口県周南市	10年 継続中	166	131	計画交通量：16,700台	56	2.3	・D10区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する ・現道等における交通不能区間が解消される ・現道等における大型車のすれ違い困難区間が解消される ・幅員6m以上の道路がなく消火活動が出来ない地区が解消される	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
小串土地区画整理事業 山口県宇部市	10年 継続中	84	88	計画交通量：43,100台	44	2.0	・D10区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する ・対象区間が、地震防災緊急事業5ヶ年計画に位置づけられている ・環境や景観上の効果が期待される	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
段原東部土地区画整理事業 広島県広島市	10年 継続中	471	288	計画交通量：37,100台	192	1.5	・無電柱化による美しい町並みが形成される ・幅員6 m以上の道路がなく消火活動が出来ない地区が解消される	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
潮江西部土地区画整理事業 高知県高知市	10年 継続中	121	142	計画交通量：72,597台	58	2.4	・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	四国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 舟久 保敏)
清水第三土地区画整理事業 清水第三土地区画整理組合	再々評価	127	67	計画交通量：6,102台	54	1.2	・活力ある地域づくり ・安心して住める国土の実現	継続	四国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 舟久 保敏)

北九州学術・研究都市南部土地区画整理事業 独立行政法人都市再生機構	10年 継続中	298	147	計画交通量：68,200台	51	2.9	・社会経済情勢の変化、事業の進捗状況 ・事業の進捗の見込み ・コスト削減・代替案の可能性	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
嬉野第八土地区画整理事業 佐賀県嬉野町	10年 継続中	31	20	計画交通量：2,300台	13	1.6	・道路整備と一体となった住宅地供給を実施する ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
諫早南部第1地区土地区画整理事業 長崎県諫早市	再々評価	89	69	計画交通量：7,056台	36	1.9	・中心市街地の活性化 ・安全な生活環境の確保 ・良好な環境の保全・形成	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
横尾土地区画整理事業 大分県大分市	再々評価	197	196	計画交通量：39,000台	74	2.6	・物流拠点から高規格道路に接続する自専道のI.C.までのアクセスが改善される。 ・通学路の現況歩道幅員が1.0m未満で安全な通行が保てない。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
大分駅南土地区画整理事業 大分県大分市	10年 継続中	727	2,060	計画交通量：121,200台	564	3.7	・地域高規格道路の位置づけが有る。 ・通学路の現況歩道幅員が1.0m未満で安全な通行が保てない。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
郡山中央土地区画整理事業 鹿児島県鹿児島市	10年 継続中	110	34	計画交通量：19,900台	31	1.1	・幅員6m以上の道路がないため消火活動が出来ない地区が存在する ・避難拠点が整備される	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
大熊土地区画整理事業 鹿児島県南さつま市	10年 継続中	63	39	計画交通量：4,000台	18	2.2	・幅員6m以上の道路がないため消火活動ができない地区が存在する。 ・公園や公共・公益施設の集中立地した防災安全街区等の非難拠点が整備される。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
佐真下第二土地区画整理事業 沖縄県宜野湾市	10年 継続中	45	37	計画交通量：7,800台	19	2.0	・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 白金 義弘)
糸満南土地区画整理事業 沖縄県糸満市	10年 継続中	95	111	計画交通量：27,605台	63	1.8	・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保 ・良好な環境の保全・形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 白金 義弘)
屋宜原土地区画整理事業 沖縄県東風平町	10年 継続中	72	63	計画交通量：15,800台	29	2.2	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・中心市街地の活性化 ・良好な環境の保全・形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 白金 義弘)
吉川駅南土地区画整理事業 独立行政法人都市再生機構	再々評価	397	196	計画交通量：11,780台	50	4.0	・道路整備と一体的に都市基盤整備と住宅地供給が実施されることにより、定住人口の増加、地域活力の増加に寄与する。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
粕壁三丁目A街区 粕壁三丁目A街区市街地再開発組合(予定)	再々評価	71	80	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 24,000㎡)の収益向上	77	1.1	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
千葉駅西口地区 千葉県千葉市	再々評価	811	997	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 59,000㎡)の収益向上	937	1.1	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
二子玉川東地区 二子玉川東地区市街地再開発組合	5年 未着工	1,308	10,786	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 409,000㎡)の収益向上	1,765	6.1	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
町屋駅前北地区 町屋駅前北地区市街地再開発組合(予定)	5年 未着工	174	754	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 47,000㎡)の収益向上	188	4.0	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
国領北地区 国領北地区市街地再開発組合	10年 継続中	169	730	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 45,000㎡)の収益向上	207	3.5	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
北仲通南地区 独立行政法人都市再生機構	その他	2,823	1,194	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 164,000㎡)の収益向上	1,135	1.1	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	見直し 継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
日比野地区 愛知県名古屋市中区	再々評価	287	386	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 50,000㎡)の収益向上	335	1.2	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
北野駅前A地区 北野駅前A地区市街地再開発組合	10年 継続中	154	333	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 35,000㎡)の収益向上	154	2.2	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
三田駅前Aブロック地区 兵庫県三田市	再々評価	196	304	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 31,000㎡)の収益向上	196	1.6	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
青森駅前第一 青森市	再々評価	50	84	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 29,800㎡)の収益向上	50	1.7	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 井上 俊之)
中央一丁目第二 仙台市	5年 未着工	176	706	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 29,800㎡)の収益向上	176	4.0	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 井上 俊之)
富士見二丁目北部 千代田区	5年 未着工	327	1,214	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 29,800㎡)の収益向上	327	3.7	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 井上 俊之)
上目黒一丁目 目黒区	5年 未着工	298	770	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 29,800㎡)の収益向上	298	2.6	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 井上 俊之)

【都市再生推進事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
都市防災不燃化促進 放射12号線・補助107号線地区 (荒川区)	10年 継続中	14	123	建物被害軽減効果 人命保護効果	14	8.8	事業の必要性、事業進捗の見込み、災害発生危険度	継続	都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市防災対策室 (室長 安藤 尚一)
都市防災不燃化促進 平和橋通り地区 (葛飾区)	10年 継続中	10	653	建物被害軽減効果 人命保護効果	10	66	事業の必要性、事業進捗の見込み、災害発生危険度	継続	都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市防災対策室 (室長 安藤 尚一)

【港湾整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					

小樽港 本港地区 臨港道路整備事業 北海道開発局	10年 継続中	148	247	輸送コスト削減 (平成17年度予測交通量: 10,391台/年)	158	1.6	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
枝幸港 本港地区 小型船だまり整備事業 北海道開発局	10年 継続中	33	69	滞船コスト削減 (平成22年度小型船利用予測 隻数:53隻)	33	2.1	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係 留・保管することが可能となり、船舶航行の安全性が向上 し、陸揚げ等の作業の効率化が図られる。	継続	北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 栗田 悟)
浦河港 本港地区 防波堤整備事業 北海道開発局	10年 継続中	129	253	輸送コスト削減 (平成28年度予測取扱貨物 量:238千トン/年) 海難事故回避効果 (平成28年度予測荒天遭遇船 隻数:約10隻/年)	110	2.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 栗田 悟)
青森港 沖館地区・油川地区 防波堤整備事業 東北地方整備局	その他	409	1,425	輸送コスト削減 (平成26年度予測取扱貨物 量:19,974千トン/年)	488	2.9	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
名古屋港 鍋田ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 中部地方整備局	10年 継続中	670	2,083	輸送コスト削減 (平成15年度実績取扱貨物 量:20.5万TEU/年)	778	2.7	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
尼崎西宮芦屋港 尼崎地区 多目的国際ターミナル整備事業 近畿地方整備局	再々評価	178	306	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物 量:500千トン/年)	218	1.4	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
岩国港 室の木地区 多目的国際ターミナル整備事業 中国地方整備局	再々評価	113	166	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物 量:420千トン/年)	135	1.2	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
志布志港 新若浜地区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	10年 継続中	584	1,220	輸送コスト削減 (平成17年度予測取扱貨物 量:1,510千トン/年)	656	1.8	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
名瀬港 立神地区 防波堤整備事業 九州地方整備局	その他	261	571	輸送コスト削減 (平成30年度予測取扱貨物 量:1,139千トン/年、 予測入港隻数:1,560隻/ 年)	267	2.1	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)

【港湾整備事業】  
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
仙ヶ浦港 長後地区 旅客船ターミナル整備事業 青森県	再々評価	31	54	移動コスト削減 (平成25年度予測旅客船入港 隻数:2,116隻/年) クルージング機会の増加	25	2.2	・旅客船対応ターミナルの整備により、仙ヶ浦観光客の上 陸の際の安全性及び利便性向上が図られる。	継続	東北地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 麻山健太郎)
日立港 第5ふ頭地区 多目的国際ターミナル整備事業 茨城県	10年 継続中	48	65	輸送コスト削減 (平成16年度予測完成自動車 取扱台数:26千台/年)	43	1.5	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
東京港 中央防波堤内側地区 多目的国際ターミナル整備事業 東京都	10年 継続中	87	200	輸送コスト削減 (平成17年度予測取扱貨物 量:430千トン/年)	108	1.8	・当該事業の実施により、大型化された船舶が第三航路側 へ安全に航行可能となるばかりでなく、異常時には代替航 路としての機能を果たし、東京港の安全が格段に高まる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
元町港 前浜地区 離島ターミナル整備事業 東京都	その他	99	192	輸送コスト削減 (平成29年度予測取扱貨物 量:374千トン/年) 予測貨客船入港隻数:283 隻/年)	102	1.9	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 西尾 保之)
波浮港 波浮地区 小型船だまり整備事業 東京都	その他	136	153	輸送コスト削減 (平成29年度予測取扱貨物 量:187千トン/年) 荒天遭遇船舶損失削減便益 (平成29年度予測貨物入港 隻数:433隻/年)	115	1.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 西尾 保之)
三池港 沖ノ平地区 離島ターミナル整備事業 東京都	その他	253	283	輸送コスト削減 (平成29年度予測取扱貨物 量:293千トン/年) 予測貨客船入港隻数:90隻 /年)	203	1.4	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 西尾 保之)
御蔵島港 里浜地区 離島ターミナル整備事業 東京都	その他	84	182	輸送コスト削減 (平成29年度予測取扱貨物 量:82千トン/年) 予測貨客船入港隻数:7隻/ 年)	80	2.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 西尾 保之)
神楽港 底土地区 離島ターミナル整備事業 東京都	その他	148	325	輸送コスト削減 (平成29年度予測取扱貨物 量:422千トン/年) 予測貨客船入港隻数:44隻 /年)	163	2.0	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 西尾 保之)
新潟港 西港区 信濃川左岸地区 港湾緑地整備事業 新潟県	その他	28	167	平成20年度 受益対象世帯数 205,777世 帯	34	5.0	背後の歴史的建造物との調和を図ることにより、地域の良 好な景観を創出することができる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
魚津港 北地区 港湾緑地整備事業 富山県	10年 継続中	20	26	平成22年度 受益対象世帯数 36,986世 帯	22	1.2	多種多様な植栽によりCO2の削減が見込まれる。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 春木芳男)
七尾港 矢田新地区 耐震強化岸壁整備事業 石川県	10年 継続中	25	28	輸送コスト削減 (地震時予測取扱貨物量:緊 急物資 1,871トン/月) (地震時予測取扱貨物量:一 般貨物 910千トン/年) 供用年次:平成26年度	23	1.2	・緊急物資輸送による地域住民の生活の維持が図られる。 ・港湾利用による復旧・復興の支援が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
飯田港 飯田地区 防波堤整備事業 石川県	10年 継続中	17	22	作業コスト削減 (平成23年度小型船利用予測 隻数:97隻)	19	1.2	・係留の安全性の向上が図られる。 ・輸送の信頼性の向上が図られる。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中本 隆)
鷹巣港 和布地区 防波堤整備事業 福井県	再々評価	59	157	輸送コスト削減効果 (平成22年度予測取扱貨物 量:657千トン/年) 海難費用削減効果 (平成22年度予測利用隻数: 12隻/年)	74	2.1	・輸送の信頼性の向上が図られる。 ・係留の安全性の向上が図られる。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中本 隆)
三河港 御津地区 国内物流ターミナル整備プロジェクト 愛知県	10年 継続中	38	47	輸送コスト削減 (平成26年度予測取扱貨物 量:203千トン/年)	38	1.3	・排出ガスの減少 (NOx:3.2トン/年、CO2:56.1トン-C/年)	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
東幡豆港 桑畑C地区 国内物流ターミナル整備プロジェクト 愛知県	10年 継続中	23	39	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物 量:756千トン/年)	25	1.5	・排出ガスの減少 (CO2:242トン-C/年)	継続	中部地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中原 正顕)
名古屋港 稲永地区 複合・貫輸送に対応した内買ターミナル 整備プロジェクト 名古屋港管理組合	10年 継続中	70	83	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物 量:309千トン/年)	66	1.3	老朽化したふ頭を再開発することにより、荷役の安全性及 び効率性の向上が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
名古屋港 鍋田ふ頭地区 海浜(干潟)整備事業 名古屋港管理組合	5年 未着工	16	-	-	-	-	-	中止	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)

姫路港 広畑地区 国内物流ターミナル整備事業 兵庫県	10年 継続中	19	49	輸送コスト削減 (平成19年度予測取扱貨物 量:200千トン/年)	21	2.3	・沿道騒音等の軽減 ・道路の混雑緩和 ・排出ガスの減少 (Nox:8ト/年、CO2:300ト/年)	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
相生港 相生地区 小型船だまり整備事業 兵庫県	10年 継続中	17	35	滞船コストの削減、作業コスト の削減 (平成20年度小型船利用予測 隻数:52隻(水揚げを含 む))	17	2.0	港湾事業に伴って背後にできるふ頭用地に道路、雨水排水 施設、住宅用地および緑地などを整備し、都市機能の一 体的な整備を行い、交通の安全性や環境が改善され、地 域のまちづくりに貢献する	継続	近畿地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 上原 修二)
神戸港 東部臨海部地区 港湾緑地整備事業 神戸市	10年 継続中	132	243	・港湾来訪者の交流機会の増加 (来訪者数:50万人/年)	182	1.3	緑地整備により、水際空間の高質化が図られ、環境改善、 交流機会の増加に資するとともに、港湾の防災拠点が形成 される。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
神戸港 P1(第2期)地区 臨港道路整備事業 神戸市	10年 継続中	37	214	輸送コスト削減 (平成25年度予測交通量: 21,441台/日)	44	4.8	・排出ガスの減少 (Nox:0.04トン/年、CO2:0.9トン/年)	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
新宮港 三輪崎地区 港湾緑地整備事業 和歌山県	10年 継続中	28	52	・交流し便益 (来訪者数:109,022人/年)	31	1.7	緑地整備により、周辺地域、就労環境等の改善が図られ るとともに、防災拠点としての機能を有する。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部港湾計画課 海洋環境・海岸課 (課長 齋藤 輝夫)
松江港 馬場地区 国内物流ターミナル整備・臨港道路整備 事業 島根県	その他	27	39	輸送コスト削減 (平成24年度予測取扱貨物 量:141千トン/年)	31	1.3	・物流機能充実と、臨港道路の整備により港湾貨物輸送の 円滑化が図られる。 ・排出ガスの減少 (CO2:105.8ト/年 Nox:2.9ト/年)	継続	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村謙治)
岡山港 小串地区 小型船だまり整備事業 岡山県	10年 継続中	9	20	作業コスト削減 (平成19年度小型船利用予測 隻数:33隻)	11	1.8	多層係留の安全性が高まり、漁業活動の拠点としての機能 が確保される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
宇野港 宇野地区 旅客対応ターミナル整備・港湾緑地整備 事業 岡山県	その他	76	1,468	輸送コスト削減 (平成21年度予測旅客船入港 隻数:162隻/年)	91	16.1	旅客船に対応した効率的な輸送形態を可能にできる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
水島港 玉島地区 海境環境創造事業 岡山県	5年 未着工	14	118	干潟利用予測者数: 89,208人/年	13	8.7	人工干潟を整備し、多種多様な生物が生息する「生物生息 機能」と、住民が自然や生物に触れ合える場所となる「浸 水機能」に重点を置いた干潟の造成を行い、瀬戸内海にか つて多く存在していた良好な干潟環境を創造することに よって、地域の環境保全に資することができる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
福山港 原地区 小型船だまり整備事業 広島県	10年 継続中	21	62	滞船コスト削減 (平成22年度小型船利用予測 隻数:34隻)	20	3.1	陸揚げ・準備等の効率化、安全性が高まり、漁業活動の拠 点としての機能が確保される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
福山港 内港地区 港湾環境整備事業 広島県	10年 継続中	29	48	港湾緑地利用予測者数: 130,945人/年	36	1.4	市民が集い、憩う緑地の整備を行うことにより、福山市 市圏中心部の活性化を図ることができる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
尾道系崎港 松浜地区 港湾環境整備事業 広島県	10年 継続中	9.0	18	港湾緑地利用予測者数: 82,081人/年	10	1.7	港湾従事者の休息、周辺住民の憩い場となり、また周辺 地域の自然環境、生活環境の保護が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
尾道系崎港 松浜地区 国内物流ターミナル整備事業 広島県	10年 継続中	18	34	輸送コスト削減 (平成19年度予測取扱貨物 量:80千トン/年)	23	1.5	大型船に対応した効率的な輸送形態を可能にできる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
横田港 坊地地区 国内物流ターミナル整備・小型船だまり 整備事業 広島県	10年 継続中	20	35	滞船コスト削減 (平成22年度小型船利用予測 隻数:30隻)	23	1.5	物流機能と漁業機能を一体として整備することにより、既 存施設と併せ効率的な整備が図られる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村謙治)
三島川之江港 川之江地区 小型船だまり整備事業 愛媛県	10年 継続中	15	22	滞船コストの削減 (平成16年度小型船利用予測 隻数:116隻)	15	1.5	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係 留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上 し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
三島川之江港 金子地区 小型船だまり整備事業 愛媛県	10年 継続中	32	41	滞船コストの削減 (平成16年度小型船利用予測 隻数:68隻)	35	1.2	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係 留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上 し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
東予港 壬生川地区 小型船だまり整備事業 愛媛県	10年 継続中	32	47	滞船コストの削減 (平成16年度小型船利用予測 隻数:214隻)	30	1.6	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係 留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上 し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
三池港 四山地区 小型船だまり整備事業 福岡県	5年 未着工	80	89	作業コスト削減、滞船コスト 削減 (平成23年度小型船利用予測 隻数:190隻)	61	1.5	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係 留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上 し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
博多港 アイランドシティ地区 国内物流ターミナル整備事業 福岡市	10年 継続中	153	684	輸送コスト削減 (平成18年度予測取扱貨物 量:530千トン/年)	201	3.4	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コス トが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、 港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図ら れ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。 ・排出ガスの減少 (CO2:539ト/年 Nox:4ト/年)	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
博多港 中央ふ頭地区 臨港道路整備事業 福岡市	10年 継続中	94	371	輸送コスト削減 (平成26年度予測交通量: 30,100台/日)	82	4.6	・輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が 削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、既存道路 の混雑緩和の効果が得られる。 ・排出ガスの減少 (CO2:548ト/年 Nox:10ト/年)	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
唐津港 東港地区 港湾緑地整備事業 佐賀県	10年 継続中	30	52	背後世帯数:733世帯 就労者:44,500人/年 港湾旅客:82,600人/年 不特定港湾訪問者:25,700人 /年	30	1.7	多種多様な植栽によるCO2削減が見込まれる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
厳原港 厳原地区 臨港道路整備事業 長崎県	10年 継続中	30	58	輸送コスト削減 (平成21年度予測交通量: 7,510台/日)	28	2.0	・輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が 削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、既存道路 の混雑緩和の効果が得られる。 ・排出ガスの減少 (CO2:67ト/年 Nox:0.3ト/年)	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
江迎港 口ノ里地区 小型船だまり整備事業 長崎県	再々評価	16	24	作業コスト削減 (平成19年度小型船利用予測 隻数:89隻)	21	1.1	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係 留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上 し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 神谷 昌文)
瀬戸港 福島地区 小型船だまり整備事業 長崎県	10年 継続中	15	28	作業コスト削減 (平成20年度小型船利用予測 隻数:233隻)	17	1.7	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係 留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上 し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 神谷 昌文)
堂崎港 堂崎地区 廃棄物海面処分場整備事業 長崎県	10年 継続中	41	63	輸送コストの削減 (処分容量 1,500千 m <sup>3</sup> )	32	2.0	土石流発生地に近い場所でも広大な処分場を確保できる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貫 國郎)
佐世保港 寄船地区 小型船だまり整備事業 佐世保市	10年 継続中	8.5	12	作業コスト削減 (平成19年度小型船利用予測 隻数:23隻)	9.3	1.2	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係 留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上 し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
名瀬港 長浜地区 港湾緑地整備事業 鹿児島県	10年 継続中	12	36	港湾旅客:208,973人/年 背後世帯数:1,176世帯	15	2.4	多種多様な植栽によるCO2削減が見込まれる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
指宿港 指宿地区 小型船だまり整備事業 鹿児島県	10年 継続中	29	-	-	-	-	-	中止	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 神谷 昌文)
東之浜港 東之浜地区 離島ターミナル整備事業 十島村	再々評価	75	127	輸送コスト削減 (平成24年度予測取扱貨物 量:9千トン/年)	75	1.7	・港内の静穏度が向上することにより、生活物資の安定的 で効率的な輸送が可能となり、輸送コストが削減されると共 に、定期船等のより安全な係留が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 神谷 昌文)
伊延港 伊延地区 離島ターミナル整備事業 和泊町	10年 継続中	93	214	輸送コスト削減 (平成25年度予測取扱貨物 量:143千トン/年)	97	2.2	・港内の静穏度が向上することにより、生活物資の安定的 で効率的な輸送が可能となり、輸送コストが削減されると共 に、定期船等のより安全な係留が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 神谷 昌文)
本部港 塩川地区 国内物流ターミナル整備事業 沖縄県	10年 継続中	140	161	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物 量:857千トン/年)	145	1.1	・防波堤整備により船舶の就航率が向上するとともに陸上 施設の被害軽減が図られる。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部港湾計画課 (課長 赤倉 康寛)

【空港整備事業】

(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
東京国際空港沖合展開事業第3期計画 関東地方整備局・東京航空局	再々評価	7,808	76,421	発着回数： 第3期計画が完成した場合 28.5万回 第3期計画が未実施の場合 21.0万回 国内線旅客：平成19年度 6,124万人	11,070	6.9	・航空需要の増大に対応し、ターミナルビルから直接航空機に搭乗できる固定スポットの増設によって利用者利便の向上を図ることができる。	継続	本省航空局 飛行場部計画課 大都市圏空港計画室 (室長 八嶽 隆)
成田国際空港平行滑走路整備事業 成田国際空港株式会社	再々評価	3,355	83,274	需要が処理能力の上限に達する時期及びその時点での取扱量 国際線旅客：平成25年度 4,324万人 国内線旅客：平成29年度 261万人 国際線貨物：平成25年度 254万トン	5,563	15.0	・空港利用の増大により、周辺地域の雇用機会の拡大等に資することができる。	継続	本省航空局 飛行場部 成田国際空港課 (課長 石指 雅啓)

【空港整備事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
神戸空港整備事業 神戸市	10年 継続中	530	1,272	国内線旅客： 平成17年度予測 319万人 (年換算値)	646	2.0	・地域経済の活性化	継続	本省航空局 飛行場部計画課 (課長 須野原 豊)

【公営住宅等整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	計画戸数 (戸)	事業の進捗状況			対応方針	担当課 (担当課長名)
				供給戸数 (戸)	建設中 (戸)	計画期間		
戸山団地公営住宅整備事業 青森県青森市	再々評価	54	296	280	0	S58～H19	・継続して事業を実施	継続 東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 田中 政幸)
松涛団地公営住宅整備事業 秋田県本荘市	10年 継続中	4.5	50	36	14	H7～H16	・継続して事業を実施	継続 東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 田中 政幸)
勝倉団地公営住宅整備事業 茨城県	10年 継続中	35	136	96	40	H1～H22	・継続して事業を実施	継続 関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本 和宏)
原市団地公営住宅整備事業 群馬県安中市	10年 継続中	41	274	194	40	H7～H18	・継続して事業を実施	継続 関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本 和宏)
旭ヶ丘団地公営住宅整備事業 長野県	10年 継続中	21	120	84	0	H7～H17	・事業を中止	中止 関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本 和宏)
荒俣団地公営住宅整備事業 富山県滑川市	10年 継続中	32	160	100	0	H6～H20	・継続して事業を実施	継続 北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑 めぐみ)
福田地公営住宅整備事業 福井県福井市	10年 継続中	33	176	110	27	H7～H19	・継続して事業を実施	継続 近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 大島 英司)
上屋団地公営住宅整備事業 滋賀県	10年 継続中	15	80	64	0	H7～H20	・継続して事業を実施	継続 近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 大島 英司)
月隈団地公営住宅整備事業 福岡県福岡市	10年 継続中	78	514	430	84	H7～H18	・継続して事業を実施	継続 九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
錦江台(第二)住宅公営住宅整備事業 鹿児島県鹿児島市	10年 継続中	34	192	176	16	H7～H17	・継続して事業を実施	継続 九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)

【住宅市街地基盤整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
大工町1丁目地区 茨城県水戸市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等		関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
上市234号線(道路) 水戸市	5年 未着工	125	323	店舗・駐車施設及び道路拡幅	151	2.1		継続	
牛久北部他1地区 茨城県牛久市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等		関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
小野川(河川) 茨城県	再々評価	33	27	浸水被害面積：110ha 浸水家屋数：20戸	23	1.2		継続	
伊奈・谷和原丘陵部 茨城県伊奈町・谷和原町		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等		関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
中通川(河川) 茨城県	再々評価	124	1,699	浸水被害面積：2,290ha 浸水家屋数：3,519戸	141	12.1		継続	
中通川(防災調節池) 茨城県	再々評価	91						継続	
川口戸塚駅周辺団地 埼玉県川口市・草加市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等		関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
石神南通り線(区画) 川口市	10年 継続中	361	575	計画交通量：48,000台	105	5.5		継続	
草加北通線(区画) 草加市	10年 継続中	23	44	計画交通量：7,000台	27	1.6		継続	
一本松・新田士地区画整理団地 埼玉県鶴ヶ島市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等		関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
一本松駅南口通り線他1(区画) 鶴ヶ島市	10年 継続中	195	227	計画交通量：11,400台	59	3.9		継続	
坂田団地 埼玉県桶川市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等		関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
坂田東通り線(区画) 埼玉県	10年 継続中	99	216	計画交通量26,800(台/日)	69	3.1		継続	

北総鉄道沿線区画整理 千葉県松戸市		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
一級河川国分川 (河川) 千葉県	10年 継続中	180	76,042	浸水戸数 14,141戸 浸水面積 806ha	2,231	34.0		継続	
本郷駅東・本郷・川戸士地区区画整理 千葉県茂原市		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
二級河川南白亀川(赤目川) (河川) 千葉県	10年 継続中	112	904	浸水戸数 649戸 浸水面積 358ha	116	7.8		継続	
多摩ニュータウン 東京都多摩市、八王子市、町田市、稲城市		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
多3・1・6南多摩尾根幹線(別所) (街路) 東京都	10年 継続中	83	264	時間便益	114	2.3		継続	
多3・1・6南多摩尾根幹線(小山) (街路) 東京都	10年 継続中	68	693	時間便益	81	8.6		継続	
港北 神奈川県横浜市		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
佐江戸北山田線(池辺地区) (街路) 横浜市	10年 継続中	33	99	計画交通量: 29,900台/日	36	2.7		継続	
浜北新都市 静岡県浜北市		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		中部地方整備局 住宅整備課 (課長 野坂和弘)
二級河川馬込川 (河川) 静岡県	10年 継続中	30	43	浸水戸数 288戸 浸水農地面積 15ha	5.1	8.5		継続	
志段味 愛知県名古屋市中区		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		中部地方整備局 住宅整備課 (課長 野坂和弘)
志段味幹線 (公下) 名古屋市中区	10年 継続中	52	28	計画対象世帯数: 16,596世帯 計画区域面積: 759ha	8.6	3.2		継続	
栗東駅前土地区画整理事業 滋賀県栗東市		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		近畿地方整備局 建設部住宅整備課 (課長 大島英司)
一級中ノ井川 (河川) 滋賀県	10年 継続中	80	1,760	浸水戸数(世帯): 2,387世帯 浸水面積: 150.6ha	99	17.7		継続	
羽曳ヶ丘団地 大阪府羽曳野市		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 大島英司)
美原太子線 (道路) 大阪府	10年 継続中	100	2,074	計画交通量: 20,300台/日	141	14.7		継続	
府営美原住宅 大阪府美原町		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 大島英司)
大阪狭山線 (道路) 大阪府	10年 継続中	53	727	計画交通量: 35,300台/日	104	7.0		継続	
阪神花山団地他4 兵庫県神戸市		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 大島英司)
一級志染川 (河川) 兵庫県	再々評価	49	130	浸水家屋266戸	76	1.7		継続	
和歌山東土地区画整理外 和歌山県和歌山市		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 大島英司)
一級大門川 (河川) 和歌山市他	10年 継続中	30	67	浸水戸数: 8447戸 浸水農地面積: 93.5ha	36	1.9		継続	
市営茨田大宮 大阪府大阪市		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 大島英司)
東野田茨田線 (街路) 大阪府	再々評価	86		費用便益については、評価対象外(用地取得率99.9%)				継続	
新樟野他2団地 山口県下関市		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 石崎隆弘)
市道樟野伊倉線 (道路) 下関市	10年 継続中	31	71	計画交通量 8,000台/日	34	2.1		継続	
三原台ニュータウン 長門県長門市		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田泰正)
三原町浜平町線 (道路) 長門市	再々評価	53	156	計画交通量: 3,615台/日	24	6.4		中止	
もみじが丘 長門県佐世保市		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田泰正)
山裾黒髪町線 (道路) 佐世保市	10年 継続中	42	77	計画交通量: 4500台/日	47	1.6		継続	
諫早西部 長門県諫早市		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田泰正)
真崎久山線 (街路) 諫早市	10年 継続中	30	33	計画交通量: 6,994台/日	21	1.6		継続	
千葉ニュータウン 千葉県白井市他4市村		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		土地・水資源局 土地政策課 (課長 服部敏也)
5駅圏下水道 (基盤) 都市再生機構	10年 継続中	11	8,389	計画戸数49,500戸	6,125	1.4		継続	
(3・3・23)(3・3・25)千葉NT関連街路 (街路) 都市再生機構	再々評価	17	30	計画交通量: 14,800台/日	5.8	5.1		継続	
和泉中央丘陵 大阪府和泉市		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		土地・水資源局 土地政策課 (課長 服部敏也)
東部E2-6工区他道路 (基盤) 都市再生機構	10年 継続中	79	2,152	計画戸数7,700戸	1,807	1.2		継続	
国際文化公園都市 大阪府茨木市・箕面市		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等		土地・水資源局 土地政策課 (課長 服部敏也)
茨木箕面丘陵線他1路線 (区画) 都市再生機構	10年 継続中	190	2,459	計画交通量: 41,180台/日	455	5.4		継続	

【住宅市街地総合整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	その他の指標による評価					対応方針	担当課 (担当課長名)
浦和上木崎地区住宅市街地総合整備事業 埼玉県さいたま市	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
仁川地区住宅市街地総合整備事業 兵庫県宝塚市	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続	近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 大島英司)
篠崎地区住宅市街地総合整備事業 福岡県北九州市	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田泰正)
野多目地区住宅市街地総合整備事業 福岡県福岡市	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田泰正)
千駄木・向丘地区住宅市街地総合整備事業 東京都文京区	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)



北沢5丁目・大原1丁目地区住宅市街地総合整備事業 東京都世田谷区	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
天沼三丁目地区住宅市街地総合整備事業 東京都杉並区	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
旗の台・中延地区住宅市街地総合整備事業 東京都品川区	再々評価	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
仲宿地区住宅市街地総合整備事業 東京都板橋区	再々評価	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
上板橋駅南口地区住宅市街地総合整備事業 東京都板橋区	再々評価	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
生野区南部地区住宅市街地総合整備事業 大阪府大阪市	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
庄内地区住宅市街地総合整備事業 大阪府豊中市	再々評価	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
育波地区住宅市街地総合整備事業 兵庫県北淡町	その他	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	評価 手続中	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
室津地区住宅市街地総合整備事業 兵庫県北淡町	その他	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	評価 手続中	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
都志地区住宅市街地総合整備事業 兵庫県五色町	その他	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	評価 手続中	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
段原東部地区住宅市街地総合整備事業 広島県広島市	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
十善寺地区住宅市街地総合整備事業 長崎県長崎市	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
宮崎地区住宅市街地総合整備事業 福岡県福岡市	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)

【下水道事業】

斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値(億円/年)で記入している。

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	評価結果	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
深川市公共下水道事業(普江処理区) 北海道深川市	10年 継続中	68	4.0	便益算定人口 0.32万人	3.8	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 岡部 和憲)
乙部町特定環境保全公共下水道事業(乙部処理区) 北海道乙部町	10年 継続中	77	4.0	便益算定人口 0.43万人	3.7	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 岡部 和憲)
熊石町特定環境保全公共下水道事業(熊石処理区) 北海道熊石町	10年 継続中	100	5.1	便益算定人口 0.40万人	5.1	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 岡部 和憲)
瀬棚町特定環境保全公共下水道事業(瀬棚処理区) 北海道瀬棚町	10年 継続中	52	3.0	便益算定人口 0.21万人	2.9	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 岡部 和憲)
小平町特定環境保全公共下水道事業(小平・鬼鹿処理区) 北海道小平町	10年 継続中	70	4.1	便益算定人口 0.31万人	3.5	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 岡部 和憲)
天塩町特定環境保全公共下水道事業(天塩処理区) 北海道天塩町	10年 継続中	57	3.9	便益算定人口 0.33万人	3.0	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 岡部 和憲)
滝上町特定環境保全公共下水道事業(滝上処理区) 北海道滝上町	10年 継続中	68	3.4	便益算定人口 0.28万人	3.4	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 岡部 和憲)
浜中町特定環境保全公共下水道事業(霧多布処理区) 北海道浜中町	10年 継続中	85	4.8	便益算定人口 0.47万人	4.0	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 岡部 和憲)
むつ市公共下水道事業(むつ処理区) 青森県むつ市	10年 継続中	448	361	便益算定人口 4.79万人	326	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
鯉ヶ沢町公共下水道事業(鯉ヶ沢処理区) 青森県鯉ヶ沢町	10年 継続中	142	8.4	便益算定人口 0.85万人	7.8	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
碓ヶ岡村特定環境保全公共下水道事業(碓ヶ岡処理区) 青森県碓ヶ岡村	10年 継続中	49	3.0	便益算定人口 0.30万人	2.9	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
七戸町公共下水道事業(七戸処理区) 青森県七戸町	10年 継続中	137	8.5	便益算定人口 0.91万人	7.4	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
天間林村特定環境保全公共下水道(天間林処理区) 青森県天間林村	10年 継続中	90	5.3	便益算定人口 0.42万人	4.9	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
岩手町公共下水道事業(岩手処理区) 岩手県岩手町	10年 継続中	133	6.5	便益算定人口 0.81万人	5.5	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
玉山村公共下水道事業(都南処理区) 岩手県玉山村	10年 継続中	147	10	便益算定人口 1.02万人	8.2	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
胆沢町特定環境保全公共下水道事業(胆江処理区) 岩手県胆沢町	10年 継続中	21	1.8	便益算定人口 0.21万人	1.6	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
野田村公共下水道事業(野田処理区) 岩手県野田村	10年 継続中	52	2.8	便益算定人口 0.33万人	2.6	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
一戸町公共下水道事業(一戸処理区) 岩手県一戸町	10年 継続中	126	7.0	便益算定人口 0.71万人	6.3	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)

高清水町特定環境保全下水道事業（高清水処理区） 宮城県高清水町	10年 継続中	53	2.8	便益算定人口0.31万人	2.8	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
瀬峰町特定環境保全下水道事業（瀬峰処理区） 宮城県瀬峰処理区	10年 継続中	62	3.4	便益算定人口0.47万人	3.3	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
河北町公共下水道事業（飯野川処理区） 宮城県河北町	10年 継続中	59	3.4	便益算定人口0.38万人	3.3	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
迫川広域公共下水道事業（迫処理区） 迫川広域公共下水道組合	10年 継続中	555	32	便益算定人口3.26万人	30	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
迫川広域公共下水道事業（寺池排水区） 迫川広域公共下水道組合	10年 継続中	12	0.70	便益算定面積202ha	0.63	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
鹿角市公共下水道事業（湯瀬処理区） 秋田県鹿角市	その他	11	0.82	便益算定人口0.25万人	0.72	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
小坂町公共下水道事業（小坂処理区） 秋田県小坂町	10年 継続中	50	4.3	便益算定人口0.75万人	4.2	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
八森町特定環境保全公共下水道事業（八森処理区） 秋田県八森町	10年 継続中	51	2.5	便益算定人口0.36万人	2.3	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
尾花沢市大石田町公共下水道事業（村上処理区） 尾花沢市大石田町環境衛生事業組合	10年 継続中	133	14	便益算定人口1.52万人	12	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
尾花沢市大石田町特定環境保全公共下水道事業（村上処理区） 尾花沢市大石田町環境衛生事業組合	10年 継続中	13	1.0	便益算定人口0.11万人	1.0	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
戸沢村特定環境保全公共下水道事業（古口処理区） 山形県戸沢村	10年 継続中	27	1.9	便益算定人口0.58万人	1.8	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
新地町特定環境保全公共下水道事業（新地処理区） 福島県新地町	10年 継続中	78	87	便益算定人口0.38万人	85	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
水海道市公共下水道事業（水海道処理区） 茨城県水海道市	10年 継続中	586	378	便益算定人口 3.85 万人	352	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
水海道市特定公共下水道事業（大生郷処理区） 茨城県水海道市	10年 継続中	113	185	便益算定面積80ha	75	2.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
岩間町公共下水道事業（岩間処理区） 茨城県岩間町	10年 継続中	195	247	便益算定人口 1.4 万人	219	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
新利根町公共下水道事業（常南処理区） 茨城県新利根町	10年 継続中	130	6.6	便益算定人口 0.80 万人	5.8	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
八千代町公共下水道事業（鬼怒小貝処理区） 茨城県八千代町	10年 継続中	285	175	便益算定人口 2.1 万人	168	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
宇都宮市公共下水道事業（清原処理区） 栃木県宇都宮市	10年 継続中	306	37	便益算定人口 3.6 万人	17	2.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
喜連川町公共下水道事業（喜連川処理区） 栃木県喜連川町	10年 継続中	79	5.1	便益算定人口 0.74 万人	4.5	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
利根・渡良瀬流域下水道事業（桐生処理区） 群馬県	10年 継続中	373	1,225	便益算定人口 13 万人	1,101	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 （課長 江藤 隆）
長野原町特定環境保全公共下水道事業（長野原処理区） 群馬県長野原町	10年 継続中	98	107	便益算定人口 0.82 万人	85	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
利根村特定環境保全公共下水道事業（利根処理区） 群馬県利根村	10年 継続中	62	65	便益算定人口 0.41 万人	59	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
片品村特定環境保全公共下水道事業（北部処理区） 群馬県片品村	10年 継続中	62	64	便益算定人口 0.18 万人	52	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
妻沼町公共下水道事業（妻沼処理区） 埼玉県妻沼町	10年 継続中	200	191	便益算定人口 1.2 万人	171	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
市川市公共下水道事業（菅野処理区） 千葉県市川市	その他	80	36	便益算定人口 3.4 万人	11	3.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
習志野市公共下水道事業（高瀬処理区） 千葉県習志野市	10年 継続中	60	11	便益算定人口 1.2 万人	9.4	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
日野市公共下水道事業（豊田排水区） 東京都日野市	10年 継続中	30	42	便益算定面積184.7ha	22	1.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
東村山市公共下水道事業（荒川右岸処理区） 東京都東村山市	10年 継続中	16	26	便益算定人口 1.17 万人	22	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
奥多摩町特定環境保全公共下水道事業（奥多摩処理区） 東京都奥多摩町	その他	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）

北中市特定環境保全公共下水道事業（第一処理区） 山梨県北中市	その他	101	6.8	便益算定人口 0.67 万人	5.7	7.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
北中市特定環境保全公共下水道事業（第三処理区） 山梨県北中市									
北中市特定環境保全公共下水道事業（大泉処理区） 山梨県北中市	10年 継続中	129	9.6	便益算定人口 0.98 万人	6.9	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
身延町特定環境保全公共下水道事業（中富処理区） 山梨県身延町	10年 継続中	93	5.5	便益算定人口 0.42 万人	4.9	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
諏訪湖流域下水道事業（豊田処理区） 長野県	その他	1,080	3,081	便益算定人口 20.54 万人	1,958	1.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 （課長 江藤 隆）
千曲川流域下水道事業（下流処理区） 長野県	その他	800	2,084	便益算定人口 17.88 万人	1,457	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 （課長 江藤 隆）
千曲川流域下水道事業（上流処理区） 長野県	その他	980	2,462	便益算定人口 21.36 万人	1,821	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 （課長 江藤 隆）
飯田市公共下水道事業（飯田処理区） 長野県飯田市	その他	633	327	便益算定人口 8.2 万人	195	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
飯田市特定環境保全公共下水道事業（山本処理区） 長野県飯田市									
伊那市特定環境保全公共下水道事業（大善処理区） 長野県伊那市	10年 継続中	117	3.9	便益算定人口 0.68 万人	3.7	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
塩尻市公共下水道事業（塩尻処理区） 長野県塩尻市	その他	688	427	便益算定人口 5.10 万人	352	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
塩尻市特定環境保全公共下水道事業（片丘処理区） 長野県塩尻市									
塩尻市特定環境保全公共下水道事業（太田・洗馬処理区） 長野県塩尻市									
塩尻市特定環境保全公共下水道事業（小野処理区） 長野県塩尻市	10年 継続中	23	27	便益算定人口 0.17 万人	24	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
塩尻市公共下水道事業（奈良井右岸第五排水区等） 長野県塩尻市	その他	115	33	便益算定面積 1,264 ha	31	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
丸子町特定環境保全公共下水道事業（西内処理区） 長野県丸子町	10年 継続中	36	2.6	便益算定人口 0.48 万人	2.2	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
松任市公共下水道事業（西南部処理区） 石川県松任市	10年 継続中	128	8.7	便益算定人口 1.05 万人	6.1	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
志賀町公共下水道事業（中央処理区） 石川県志賀町	10年 継続中	129	8.1	便益算定人口 0.75 万人	6.8	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
志雄町特定環境保全公共下水道事業（志雄処理区） 石川県志雄町	10年 継続中	48	2.7	便益算定人口 0.24 万人	2.5	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
新潟市公共下水道事業（西川処理区） 新潟県新潟市	10年 継続中	588	34	便益算定人口 5.4 万人	30	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
佐渡市公共下水道事業（両津処理区） 新潟県佐渡市	10年 継続中	227	315	便益算定人口 1.7 万人	273	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
吉田町公共下水道事業（西川処理区） 新潟県吉田町	10年 継続中	370	26	便益算定人口 2.6 万人	20	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
栄町特定環境保全公共下水道事業（栄処理区） 新潟県栄町	10年 継続中	153	5.7	便益算定人口 0.60 万人	5.5	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
寺泊町特定環境保全公共下水道事業（寺泊処理区） 新潟県寺泊町	10年 継続中	127	7.1	便益算定人口 0.58 万人	7.0	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
岐阜市溝口都市下水路 岐阜県岐阜市	10年 継続中	17	51	便益算定戸数 157戸	20	2.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
美濃市公共下水道事業（長良川左岸処理区） 岐阜県美濃市	10年 継続中	161	176	便益算定人口 1.4 万人	147	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
恵那市特定環境保全公共下水道事業（恵那峡処理区） 岐阜県恵那市	10年 継続中	40	56	便益算定人口 0.20 万人	40	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
南濃町公共下水道事業（北部処理区） 岐阜県南濃町	10年 継続中	19	1.3	便益算定人口 0.35 万人	1.2	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
上之保村特定環境保全公共下水道事業（川合・宮脇・船山地区） 岐阜県上之保村	10年 継続中	41	2.3	便益算定人口 0.28 万人	2.1	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）

下呂市特定環境保全公共下水道事業（小坂処理区） 岐阜県下呂市	10年 継続中	29	1.7	便益算定人口 0.27 万人	1.6	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
沼津市公共下水道事業（狩野川左岸処理区） 静岡県沼津市	10年 継続中	767	49	便益算定人口 6.3 万人	42	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
沼津市特定環境保全公共下水道事業（狩野川左岸処理区） 静岡県沼津市	10年 継続中								
大東町公共下水道事業（大東処理区） 静岡県大東町	10年 継続中	189	184	便益算定人口 1.4 万人	154	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
大東町特定環境保全公共下水道事業（大東処理区） 静岡県大東町	10年 継続中								
浅羽町公共下水道事業（浅羽処理区） 静岡県浅羽町	10年 継続中	272	227	便益算定人口 2.3 万人	223	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
浅羽町特定環境保全公共下水道事業（浅羽処理区） 静岡県浅羽町	10年 継続中								
浅羽町特定環境保全公共下水道事業（向イ処理区） 静岡県浅羽町	10年 継続中	0.42	0.05	便益算定人口 0.006 万人	0.02	2.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
富士宮市公共下水道事業（弓沢川右岸第6排水区） 静岡県富士宮市	10年 継続中	11	14	便益算定面積 69.4 ha	8.0	1.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
富士宮市公共下水道事業（星山放水路第1排水区） 静岡県富士宮市	10年 継続中	5.9	10	便益算定面積 65.5 ha	6.2	1.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
日光川上流流域下水道事業（日光川上流処理区） 愛知県	その他	1,502	3,466	便益算定人口 33.19 万人	2,822	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 （課長 江藤 隆）
一宮市公共下水道事業（日光川上流処理区） 愛知県一宮市	その他	783	1,037	便益算定人口 11.01 万人	917	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
尾西市公共下水道事業（日光川上流処理区） 愛知県尾西市	その他	293	667	便益算定人口 6.14 万人	468	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
稲沢市公共下水道事業（日光川上流処理区） 愛知県稲沢市	その他	697	984	便益算定人口 10.20 万人	831	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
東海市名和前都市下水路事業 愛知県東海市	10年 継続中	40	40	便益算定面積 33 ha	37	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
木曾川町公共下水道事業（日光川上流処理区） 愛知県木曾川町	その他	194	381	便益算定人口 3.08 万人	270	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
祖父江町公共下水道事業（日光川上流処理区） 愛知県祖父江町	その他	183	277	便益算定人口 2.01 万人	220	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
平和町公共下水道事業（日光川上流処理区） 愛知県平和町	10年 継続中	86	120	便益算定人口 0.75 万人	116	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
東栄町特定環境保全公共下水道事業（東栄処理区） 愛知県東栄町	10年 継続中	54	3.4	便益算定人口 0.22 万人	3.4	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
いなべ市特定環境保全公共下水道事業 三重県いなべ市	10年 継続中	40	159	便益算定人口 0.51 万人	83	1.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
御浜町特定環境保全公共下水道事業（阿田和処理区） 三重県御浜町	10年 継続中	53	71	便益算定人口 0.33 万人	71	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
志摩市磯部都市下水路事業 三重県志摩市	その他	48	91	便益算定面積 64 ha	89	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 筒井 祐治）
三方町特定環境保全公共下水道事業 福井県三方町	10年 継続中	81	4.9	便益算定人口 0.42 万人	4.6	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 （課長 新階 寛泰）
丹後町特定環境保全公共下水道事業 京都府京丹後市	10年 継続中	48	57	便益算定人口 0.35 万人	57	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 （課長 新階 寛泰）
峰山・大宮公共下水道組合公共下水道事業 京都府京丹後市	10年 継続中	140	332	便益算定人口 1.28 万人	229	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 （課長 新階 寛泰）
峰山・大宮公共下水道組合特定環境保全公共下水道事業 京都府京丹後市									
藤井寺市公共下水道事業（川俣処理区） 大阪府藤井寺市	10年 継続中	15	0.91	便益算定人口 0.14 万人	0.88	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 （課長 新階 寛泰）
千種町特定環境保全公共下水道事業 兵庫県千種町	10年 継続中	52	3.5	便益算定人口 0.27 万人	3.1	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 （課長 新階 寛泰）
温泉町特定環境保全公共下水道事業 兵庫県温泉町	10年 継続中	68	4.0	便益算定人口 0.38 万人	3.7	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 （課長 新階 寛泰）

津名町公共下水道事業 兵庫県津名町	10年 継続中	275	338	便益算定人口 1.41 万人	288	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
南淡町特定環境保全公共下水道事業 兵庫県南淡町	10年 継続中	104	6.5	便益算定人口 0.64 万人	5.0	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
福岡町公共下水道事業 兵庫県福岡町	10年 継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
奈良市公共下水道事業(佐保処理区) 奈良県奈良市	10年 継続中	10	0.11	便益算定人口 0.19 万人	0.094	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
橿原市公共下水道事業(曾我川右岸排水区) 奈良県橿原市	10年 継続中	26	5.6	便益算定面積 262 h a	4.5	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
橿原市公共下水道事業(寺川左岸排水区) 奈良県橿原市	10年 継続中	4.5	1.4	便益算定面積 45 h a	1.1	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
横田町公共下水道事業(横田処理区) 島根県横田町	10年 継続中	37	2.2	便益算定人口 0.27 万人	1.9	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
八雲村流域関連特定環境保全公共下水道 (八雲処理分区分) 島根県八雲村	10年 継続中	44	4.8	便益算定人口 0.72 万人	3.7	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
新見市公共下水道事業(新見処理区) 岡山県新見市	10年 継続中	194	264	便益算定人口 1.57 万人	179	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
建部町特定環境保全公共下水道事業(建部処理区) 岡山県建部町	10年 継続中	87	81	便益算定人口 0.42 万人	78	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
吉井町特定環境保全公共下水道事業(吉井処理区) 岡山県吉井町	10年 継続中	61	93	便益算定人口 0.30 万人	85	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
加茂町特定環境保全公共下水道事業(加茂処理区) 岡山県加茂町	10年 継続中	45	45	便益算定人口 0.29 万人	44	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
美作町公共下水道事業(美作処理区) 岡山県美作町	10年 継続中	136	173	便益算定人口 0.74 万人	173	1.0	地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
児島湖流域下水道 岡山県	その他	1,900	493	便益算定人口 84 万人	349	1.4	地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 (課長 江藤 隆)
玉野市公共下水道事業(玉野東処理区) 岡山県玉野市	5年 未着手	442	1,217	便益算定人口 4.0 万人	778	1.6	玉野東処理区を玉野処理区へ編入し、一処理区として事業を実施する。編入による施設計画等への支障はない。	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
玉野市公共下水道事業(玉野処理区) 岡山県玉野市	その他								
瀬戸内市特定環境保全公共下水道(中央処理区) 岡山県瀬戸内市(旧長船町)	その他	85	99	便益算定人口 1.1 万人	91	1.1	旧長船町域における汚水処理・人口普及率が約13%と低く、下水道整備の緊急性が高いことから新規処理区着手の必要性がある。	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
廿日市市特定環境保全公共下水道(旧佐伯町友和处理区) 広島県廿日市市	10年 継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
蒲刈町特定環境保全公共下水道 広島県蒲刈町	10年 継続中	32	51	便益算定人口 0.19 万人	45	1.1	地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
宮島町公共下水道(宮島処理区) 広島県宮島町	その他	52	4.7	便益算定人口 0.22万人	4.0	1.2	地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
豊栄町特定環境保全公共下水道 広島県豊栄町	10年 継続中	49	48	便益算定人口 0.20 万人	41	1.2	地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
大和町特定環境保全公共下水道(和木処理区) 広島県大和町	その他	27	2.0	便益算定人口 0.12万人	1.5	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
錦町特定環境保全公共下水道事業(広瀬処理区) 山口県錦町	10年 継続中	39	45	便益算定人口 0.21万人	44	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
海南町特定環境保全公共下水道事業(浅川処理区) 徳島県海南町	10年 継続中	26	32	便益算定人口0.15万人	32	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 舟久保 敏)
山川町特定環境保全公共下水道事業(川田処理区) 徳島県吉野川市山川町	10年 継続中	72	73	便益算定人口0.59万人	68	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 舟久保 敏)
山川町特定環境保全公共下水道事業(山瀬処理区) 徳島県吉野川市山川町	10年 継続中	74	40	便益算定人口0.48万人	37	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 舟久保 敏)
松山市公共下水道事業(北部処理区) 愛媛県松山市	10年 継続中	829	689	便益算定人口 6.10 万人	653	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 舟久保 敏)
川内町公共下水道事業(川内処理区) 愛媛県東温市(旧川内町)	10年 継続中	122	158	便益算定人口 0.93 万人	151	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 舟久保 敏)
久万高原町公共下水道事業(久万処理区) 愛媛県久万高原町	10年 継続中	77	101	便益算定人口 0.37 万人	100	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 舟久保 敏)

香北町特定環境保全公共下水道事業（美良布処理区） 高知県香北町	10年 継続中	55	71	便益算定人口0.28万人	55	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 舟久保 敏）
佐川町特定環境保全公共下水道事業（佐高） 知県佐川町	10年 継続中	36	4.1	便益算定人口0.6万人	3.0	1.3	基本計画策定時には予定していなかった大型事業の実施が重なり、下水道事業への投資が困難になった。	中止	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 舟久保 敏）
大正町特定環境保全公共下水道事業（田野々処理区） 高知県大正町	10年 継続中	26	1.5	便益算定人口0.2万人	1.4	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 舟久保 敏）
遠賀川下流域下水道事業（遠賀川下流処理区） 福岡県	10年 継続中	440	1,822	便益算定人口 15.20 万人	1,285	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 （課長 江藤 隆）
八代北部流域下水道事業（八代北部処理区） 熊本県	10年 継続中	191	569	便益算定人口 5.10 万人	440	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 （課長 江藤 隆）
春日市公共下水道事業（小倉排水区） 福岡県春日市	その他	50	0.70	便益算定面積 1.322ha	0.59	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
甘木市公共下水道事業（筑後川中流右岸処理区） 福岡県甘木市	10年 継続中	352	275	便益算定人口 2.65 万人	244	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
水巻町公共下水道事業（遠賀川下流処理区） 福岡県水巻町	10年 継続中	239	372	便益算定人口 3.80 万人	232	1.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
吉井町特定環境保全公共下水道事業（吉井処理区） 福岡県吉井町	10年 継続中	167	204	便益算定人口 1.88 万人	156	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
大刀洗町公共下水道事業（筑後川中流右岸処理区） 福岡県大刀洗町	10年 継続中	117	199	便益算定人口 1.57 万人	175	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
東与賀町特定環境保全公共下水道事業（東与賀処理区） 佐賀県東与賀町	10年 継続中	99	6.3	便益算定人口 0.83 万人	5.2	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
江北町特定環境保全公共下水道事業（江北処理区） 佐賀県江北町	10年 継続中	137	9.0	便益算定人口 0.85 万人	6.8	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
琴海町公共下水道事業（南部・大平処理区） 長崎県琴海町	その他	66	88	便益算定人口 0.95 万人	80	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
千々石町公共下水道事業（千々石処理区） 長崎県千々石町	10年 継続中	79	89	便益算定人口 0.92万人	74	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
小川町公共下水道事業（八代北部処理区） 熊本県小川町	10年 継続中	83	166	便益算定人口 1.40 万人	115	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
千丁町特定環境保全公共下水道事業（八代北部処理区） 熊本県千丁町	10年 継続中	61	88	便益算定人口 0.77 万人	74	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
鏡町公共下水道事業（八代北部処理区） 熊本県鏡町	10年 継続中	109	208	便益算定人口 1.90 万人	155	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
竜北町特定環境保全公共下水道事業（八代北部処理区） 熊本県竜北町	10年 継続中	62	106	便益算定人口 1.03 万人	85	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
あさぎり町特定環境保全公共下水道事業（琢磨川上流処理区） 熊本県あさぎり町	10年 継続中	158	12	便益算定人口 1.47 万人	9.6	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
山之口町公共下水道事業（山之口処理区） 宮崎県山之口町	10年 継続中	54	52	便益算定人口 0.39 万人	48	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
高城町公共下水道事業（中央処理区） 宮崎県高城町	10年 継続中	57	55	便益算定人口 0.55 万人	53	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
木城町特定環境保全公共下水道事業（木城処理区） 宮崎県木城町	10年 継続中	58	3.5	便益算定人口 0.41 万人	3.3	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
川内市公共下水道事業（向田処理区） 鹿児島県川内市	10年 継続中	253	241	便益算定人口 2.43 万人	213	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）

【都市公園事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
帯広の森 帯広市	その他	317	830	誘致距離 : 40 km 誘致圏人口 : 32 万人	731	1.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 （課長 高梨 雅明）
釧路大規模運動公園 釧路市	再々評価	132	346	誘致距離 : 20 km 誘致圏人口 : 22 万人	255	1.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 （課長 岡部 和憲）
浜頓別アメニティ公園 浜頓別町	10年 継続中	10	40	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 0.37万人	12	3.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 （課長 岡部 和憲）
駅前公園 青森市	再々評価	39	83	誘致距離 : 1.0 km 誘致圏人口 : 1.2 万人	80	1.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
東公園 黒石市	再々評価	9.9	174	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 3.5 万人	24	7.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）

黒石運動公園 黒石市	再々評価	19	318	誘致距離：3.0 km 誘致圏人口：2.7 万人	71	4.5	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
三沢市民の森 三沢市	再々評価	62	253	誘致距離：15 km 誘致圏人口：19 万人	52	4.8	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
雀館公園 五城目町	10年 継続中	22	46	誘致距離：15 km 誘致圏人口：6.8 万人	45	1.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
赤坂総合公園 横手市	再々評価	55	126	誘致距離：15 km 誘致圏人口：19 万人	62	2.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
横手公園 横手市	10年 継続中	8.0	93	誘致距離：15 km 誘致圏人口：13 万人	40	2.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
最上川ふるさと総合公園 山形県	10年 継続中	79	164	誘致距離：15 km 誘致圏人口：49 万人	114	1.4	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
東ヶ丘公園 福島県	その他	94	232	誘致距離：40 km 誘致圏人口：17 万人	108	2.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
押切川公園 喜多方市	再々評価	39	72	誘致距離：20 km 誘致圏人口：9.5 万人	46	1.6	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
大川ふるさと公園 下郷町	再々評価	28	45	誘致距離：3.0 km 誘致圏人口：0.44 万人	44	1.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
船引町運動公園 田村市	10年 継続中	78	214	誘致距離：14 km 誘致圏人口：8.7 万人	84	2.5	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
大年寺山公園 仙台市	再々評価	123	739	誘致距離：3.0 km 誘致圏人口：18 万人	149	5.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
鹿島灘海浜公園 茨城県	再々評価	51	167	誘致距離：40 km 誘致圏人口：144 万人	78	2.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
前橋公園 前橋市	10年 継続中	24	76	誘致距離：15 km 誘致圏人口：87 万人	26	2.9	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
いせさき市民の森公園 伊勢崎市	10年 継続中	58	86	誘致距離：15 km 誘致圏人口：130 万人	80	1.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
西部公園 伊勢崎市	10年 継続中	11	76	誘致距離：3.0 km 誘致圏人口：2.7 万人	16	4.8	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
八千代広域公園 千葉県	10年 継続中	275	1745	誘致距離：25 km 誘致圏人口：427 万人	474	3.7	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
水元公園 東京都	再々評価	3,004	8317	誘致距離：7.0 km 誘致圏人口：491 万人	1958	4.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
和田堀公園 東京都	再々評価	16	1076	誘致距離：6.0 km 誘致圏人口：364 万人	528	2.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
神代植物公園 東京都	10年 継続中	1,858	6932	誘致距離：7.0 km 誘致圏人口：518 万人	1565	4.4	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
鬼舟川親水公園 葛飾区	10年 継続中	24	466	誘致距離：1.5 km 誘致圏人口：16 万人	57	8.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
成城三丁目緑地 世田谷区	10年 継続中	127	168	誘致距離：1.5 km 誘致圏人口：7.3 万人	162	1.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
グリーンパーク地区 武蔵野市	10年 継続中	105	404	誘致距離：1.5 km 誘致圏人口：9.4 万人	159	2.5	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
東大和狭山緑地 東大和市	再々評価	106	488	誘致距離：8.0 km 誘致圏人口：101 万人	127	3.8	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
あいかわ公園 神奈川県	10年 継続中	143	814	誘致距離：15 km 誘致圏人口：210 万人	168	4.9	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
相模三川公園 神奈川県	10年 継続中	72	1571	誘致距離：15 km 誘致圏人口：355 万人	95	16	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
与野中央公園 さいたま市	再々評価	160	437	誘致距離：15 km 誘致圏人口：384 万人	188	2.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
鳥屋野湖公園 新潟県	再々評価	831	1343	誘致距離：40 km 誘致圏人口：134 万人	1081	1.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
中央公園 湯沢町	再々評価	47	123	誘致距離：15 km 誘致圏人口：3.6 万人	107	1.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑 めぐみ)
岐阜公園 岐阜市	10年 継続中	73	1180	誘致距離：15 km 誘致圏人口：141 万人	191	6.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
中津川公園 中津川市	再々評価	114	18	誘致距離：15 km 誘致圏人口：12 万人	17	1.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
石津西公園 焼津市	10年 継続中	28	85	誘致距離：3.0 km 誘致圏人口：9.3 万人	34	2.5	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
片浜北公園 沼津市	再々評価	68	223	誘致距離：3.0 km 誘致圏人口：9.2 万人	45	5.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
藤枝総合運動公園 藤枝市	再々評価	248	202	誘致距離：14 km 誘致圏人口：41 万人	199	1.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
東三河ふるさと公園 愛知県	10年 継続中	260	513	誘致距離：39 km 誘致圏人口：268 万人	306	1.7	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
二ツ池公園 大府市	10年 継続中	15	221	誘致距離：15 km 誘致圏人口：197 万人	62	3.6	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
陶祖公園 瀬戸市	再々評価	12	318	誘致距離：15 km 誘致圏人口：183 万人	40	7.9	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)

戸田川緑地 名古屋	再々評価	511	1647	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 278 万人	614	2.7	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 岡井 祐治)
明徳公園 名古屋	再々評価	169	1310	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 325 万人	142	9.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 岡井 祐治)
福井市総合運動公園 福井市	10年 継続中	115	251	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 25 万人	118	2.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
神照運動公園 長浜市	その他	64	474	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 5.0 万人	88	5.4	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
木津川右岸運動公園 京都府	10年 継続中	160	317	誘致距離 : 25 km 誘致圏人口 : 417 万人	190	1.7	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
丹後リゾート公園 京都府	再々評価	430	92	誘致距離 : 38 km 誘致圏人口 : 42 万人	68	1.4	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
寝屋川公園 大阪府	再々評価	445	768	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 605 万人	339	2.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
大仙公園 堺市	再々評価	1289	962	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 492 万人	748	1.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
黒鳥山公園 和泉市	再々評価	76	128	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 150 万人	106	1.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
紫金山公園 吹田市	再々評価	135	162	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 244 万人	133	1.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
花園中央公園 東大阪市	再々評価	441	472	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 434 万人	353	1.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
五月山緑地 池田市	再々評価	190	429	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 293 万人	285	1.5	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
松尾寺公園 和泉市	再々評価	146	95	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 185 万人	83	1.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
峰塚公園 羽曳野市	再々評価	61	73	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 10 万人	61	1.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
三木総合防災公園 兵庫県	10年 継続中	558	946	誘致距離 : 39 km 誘致圏人口 : 516 万人	806	1.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
北神戸田園スポーツ公園 神戸市	再々評価	199	393	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 23 万人	265	1.5	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
三原運動公園 三原市	10年 継続中	57	288	誘致距離 : 14 km 誘致圏人口 : 25 万人	78	3.7	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
秋ヶエルネスパーク 秋市	再々評価	80	341	誘致距離 : 39 km 誘致圏人口 : 48 万人	110	3.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
東千田公園 広島市	10年 継続中	144	264	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 5.9 万人	148	1.8	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
室戸広域公園 高知県	再々評価	69	79	誘致距離 : 40 km 誘致圏人口 : 5.2 万人	74	1.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
初月公園 高知市	再々評価	25	56	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 3.9 万人	20	2.8	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 舟久保 敏)
土佐清水総合公園 土佐清水市	再々評価	143	51	誘致距離 : 30 km 誘致圏人口 : 9.3 万人	41	1.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 舟久保 敏)
筑後広域公園 福岡県	10年 継続中	120	260	誘致距離 : 39 km 誘致圏人口 : 86 万人	203	1.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
芦北海浜総合公園 芦北町	10年 継続中	29	36	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 2.2 万人	34	1.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
菊池公園 菊池市	再々評価	33	191	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 3.2 万人	65	2.9	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
清水台総合公園 西都市	10年 継続中	24	50	誘致距離 : 20 km 誘致圏人口 : 50 万人	42	1.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
高崎総合公園 高崎町	10年 継続中	43	201	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 28 万人	69	2.9	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
響灘緑地 北九州市	再々評価	230	479	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 85 万人	351	1.4	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
足立公園 北九州市	その他	6.0	95	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 130 万人	24	3.9	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
平和祈念公園 沖縄県	10年 継続中	162	3245	誘致距離 : 23 km 誘致圏人口 : 121 万人	288	11	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
寒川緑地 那覇市	10年 継続中	38	558	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 8.2 万人	40	14	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部地方計画室 (課長 白金 義弘)
いこいの市民パーク 宜野湾市	10年 継続中	56	193	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 7.5 万人	61	3.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部地方計画室 (課長 白金 義弘)



# 完了後の事後評価結果一覧表

## 【公共事業関係費】

### 【河川事業】 (直轄)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
音別川直轄河川改修事業 (S41年～H11年) 北海道開発局	5年以内	165	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 当初計画の事業費、工期、費用対効果は、事業着手が昭和41年と古いため計画書として存在していない。 全体事業費 事業完了時 165億円(H10現在価値化) B/C 事後評価時 1.7 (B:282億円、C:166億円) (事業の効果の発現状況) &lt;洪水被害の減少&gt; 事業進捗により洪水被害も減少し、事業完了後の平成14年10月出水では計画高水流量と同程度の出水だったが、洪水被害は生じていない。また、同出水が事業着手時の河道状況の場合の被害想定は、浸水面積:約735ha、世帯数:約334世帯、被害額:約76億円(H10換算) &lt;農地の増大&gt; 河川改修による洪水氾濫の減少、農地開発に伴い、音別町の農地面積が増大。また、農地の増大に伴い牛乳生産量が増加。 &lt;宅地の増大&gt; 音別川沿川では、計画当時に比べ宅地が増加。 (事業実施による環境の変化) 自然環境の大きな影響は生じていない。 (社会経済情勢の変化) 事業着手時と同様に、想定氾濫区域には市街地、主要交通機関がある。想定氾濫区域内人口は減少しているが世帯数、65歳以上の人口比率は増加している。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果を確認しており、再事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 現時点では改善措置の必要性はない。今後は北海道において継続的に水文データ、堤防等の施設、河道状況をモニタリングし、所定の機能が発揮できるように必要に応じて計画の見直しや改善措置を行う。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に見直しの必要性はない。</p>	対応なし	北海道開発局 建設部河川計画課 (課長 柏木才助)
阿武隈川下流直轄河川事業(鳩原地区) (S63年～H11年) 東北地方整備局	5年以内	30	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 30億円 B/C 1.1 (B:51億円、C:48億円) (事業の効果の発現状況) H14.7出水による効果(想定) ・浸水戸数約13戸 0戸 ・浸水面積約40ha 0ha (社会経済情勢の変化) 事業実施による自然環境等の大きな変化はない。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 必要なし</p>	対応なし	東北地方整備局 河川計画課 (課長 近藤 修)
阿武隈川下流五間堀川分水路建設事業 (H6年～H11年) 東北地方整備局	5年以内	221	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 221億円 B/C 2.5 (B:783億円、C:319億円) (事業の効果の発現状況) H14.7出水による効果(想定) ・浸水戸数約760戸の被害軽減 ・浸水面積約530haの被害軽減 (社会経済情勢の変化) 事業実施後、宅地等の開発が進み、治水の必要性が高まっている。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 必要なし</p>	対応なし	東北地方整備局 河川計画課 (課長 近藤 修)
JR東北本線取川鉄道橋改築事業 (S61年～H11年) 東北地方整備局	5年以内	60	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 60億円 B/C 7.8 (B:689億円、C:88億円) (事業の効果の発現状況) H14.7出水による効果 ・鉄道橋直上流で水位が約1m低下した。 (社会経済情勢の変化) 事業実施前後ともに宅地等の開発が進み、治水の必要性が高まっている。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 必要なし</p>	対応なし	東北地方整備局 河川計画課 (課長 近藤 修)

<p>雄物川下流直轄河川改修事業（楯川地区）（S60年～H24年） 東北地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>152</p>	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 全体事業費 152億円 B/C 1.5（B：345億円、C：235億円） （事業の効果の発現状況） 治水安全度の向上（約1/5 約1/40） ・浸水戸数112戸 0戸 ・浸水面積167ha 0ha （社会経済情勢の変化） 事業実施後、宅地等の開発が進み、治水の必要性が高まっている。 （今後の事後評価の必要性） 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 （改善措置の必要性） 必要なし （同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） 必要なし</p>	<p>対応なし</p>	<p>東北地方整備局 河川計画課 （課長 近藤 修）</p>
<p>四日町排水機場（H3年～H11年） 中部地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>44</p>	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 全体事業費 事業着手時 約3800百万円（H3P） 事業完了時 約4400百万円（H3P） 工期 事業着手時 9年 事業完了時 9年 便益 事業着手時 約4400百万円（H3P） 事業完了時 約11000百万円（H3P） B/C 事業着手時 1.2 事後完了時 2.7 （事業の効果の発現状況） 平成12年から平成16年までの5年間で延べ68時間（年平均13.6時間）稼働。 平成12年から5年間で延べ約24億円、延べ浸水面積約78haの被害を軽減したものと推定。 （事業実施による環境の変化） 事業による影響は特に認められない。 （社会経済情勢の変化） 事業着手時点から平成15年4月時点で人口は約15%、世帯数では約46%増加。 （今後の事後評価の必要性） 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 （改善措置の必要性） 事業の効果の発現状況等から、改善措置の必要性はない。 （同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） 特になし。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中部地方整備局 河川計画課 （課長 島本和仁）</p>
<p>正木川排水機場（S53年～S55年）（H0年～H11年） 中部地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>21</p>	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 全体事業費 事業着手時点 約21億円（S53P） 事業完了時点 約21億円（S53P） 工期 着手時点 4年 完成時点 3年+2年 便益 事業着手時 約12370百万円（S53P） 事業完了時 約28070百万円（S53P） B/C 着手時点 5.9 完成時点 13.4 （事業の効果の発現状況） 昭和56年～平成16年までの24年間で延べ411時間（年平均17.1時間）稼働。 昭和56年～平成16年までの24年間で延べ被害額約34億円、延べ浸水面積889ha被害を軽減したものと推定。 （事業実施による環境の変化） 事業による影響は特に認められない。 （社会経済情勢の変化） 人口は減少傾向であるが世帯数は増加傾向にある。 現在の流域内の土地利用は市街地60%、田畑31%、山地及び荒地9%であり、市街地は昭和51年からみると10%増加。 （今後の事後評価の必要性） 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 （改善措置の必要性） 事業の効果の発現状況等から、改善措置の必要性はない。 （同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） 特になし。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中部地方整備局 河川計画課 （課長 島本和仁）</p>
<p>芦田川特定構造物改築事業（早田堰）（H7年～H11年） 中国地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>24</p>	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 堰の改築 着手前 固定堰（早田堰・王子堰） 完成後 統合し可動堰（新早田堰） JR高屋川橋梁改築し桁下高不足の解消 全体事業費 事業着手時 2390百万円 事業完了時 2360百万円 B/C 事後評価時 7.2（B：185.3億円、C：25.6億円） （事業の効果の発現状況） 流下能力 早田堰 着手前 152m3/s 完成後 300m3/s JR橋梁 着手前 147m3/s 完成後 300m3/s 王子堰 着手前 210m3/s 完成後 350m3/s （事業実施による環境の変化） 魚介類の増加 平成7年 14種 平成12年 18種 （社会経済情勢の変化） 人口、世帯数は若干増加傾向にある。 人口 平成7年 39,977人 平成12年 40,361人 世帯数 平成7年 11,810世帯 平成12年 12,628世帯 （今後の事後評価の必要性） 完成後これまでに計画規模相当の洪水は発生していないが、計画通り堰が倒伏し、流下能力も確保できており、今後も所定の機能が発揮できるため、今後の事後評価の必要性はない。 （改善措置の必要性） 改善措置の必要性はないと考えている。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中国地方整備局 河川計画課 （課長 中川 哲志）</p>
<p>緑川床上浸水対策特別緊急事業（内田川排水機場）（H7年～H11年） 九州地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>45</p>	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 全体事業費 事業着手時 45億円 事業完了時 45億円 B/C 事後評価時 1.22（B：57.9億円、C：47.5億円） （事業の効果の発現状況） 施設完成後大きな洪水は発生していないが、平成12年から平成16年9月までの5年間で計73回稼働実績があり、かつシミュレーションでも内水被害軽減の効果を発揮している。 （事業実施による環境の変化） 環境省指定の需要湿地が広がる有明海に面した河口域に位置し、貴重な自然空間を持つ箇所であるが、施設設置後においても環境の変化は認められない。 （社会経済情勢の変化） 浸水被害が大幅な減少に伴い、農作物が増。 （今後の事後評価の必要性） 排水機場完成後に大きな出水は発生していないが、小～中規模出水での排水ポンプの稼働実績があり効果もあった。また、シミュレーションでも被害軽減効果が大きい期待できることから今後の事後評価の必要性はない。 ただし、計画規模相当の出水が発生した際に、その効果等について委員会に報告する。 （改善措置の必要性） 想定した事業の効果が確認され、特に支障となっている事象もないので、施設改善措置の必要性はない。 （同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） 不測の事態対応、操作の確実性確保及び操作人の高齢化に対処するために、今後も積極的な遠隔監視・操作設備の普及が必要である。</p>	<p>対応なし</p>	<p>九州地方整備局 河川計画課 （課長 宮本 健也）</p>

<p>石狩川上流流水保全水路整備事業 (S62年～H11) 北海道開発局</p>	<p>5年以内</p>	<p>32</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 当初計画時の費用対効果は算出されていない。 全体事業費 事業着手時 32.2億円 事業完了時 32.4億円 B/C 事後評価時 1.3 (B: 64億円、C: 50億円) (事業の効果の発現状況) &lt;水質の変化&gt; ・ 供用開始後、BODは環境基準値(3.0mg/l)を下回り水質が改善。 ・ 河畔に多く見られたミスワタ(綿状の付着物)が減少し、河岸や河床の環境が改善。 &lt;人の感じ方の変化&gt; ・ 河川利用者アンケート結果では、「川の色の汚さ」を感じる人が約6割から約3割と大きく減少。 ・ 「いやな臭い」を感じる人が約6割から約2割に減少。 &lt;利用状況の変化&gt; ・ 河川利用者アンケート結果では、約6割の人が河川の利用頻度が増加。 また、供用開始後には釣り大会等イベントの開催実施。 (事業実施による環境の変化) 水質改善により事業区間の魚の種類が増加。水のきれいな環境を好む魚も確認。 (社会経済情勢の変化) 流水保全水路へ都市排水を流入している地区の市街化状況は事業着手時から大きな変化はない。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果を確認しており、再事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 現時点では改善措置の必要性はない。引き続き水質や施設の状況をモニタリングし、必要に応じて施設の改善措置を行う。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に見直しの必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>北海道開発局 建設部河川計画課 (課長 柏木才助)</p>
<p>石狩川上流消流雪用水導入事業 (H2年～H11) 北海道開発局</p>	<p>5年以内</p>	<p>26</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 当初計画時の費用対効果は算出されていない。 全体事業費 事業着手時 22億円 事業完了時 26億円 B/C 事後評価時 1.1 (B: 44億円、C: 41億円) (事業の効果の発現状況) &lt;利用状況&gt; ・ 投雪禁止だった基北川に投雪利用することが可能。 ・ 沿川住民アンケート結果(配布数1000票)では、約6割の住民が投雪利用。 &lt;事業実施による改善状況&gt; ・ 投雪による閉塞がなくなり浸水被害の恐れが無くなるとともに、道路脇に残されていた雪山が減少。 ・ 沿川住民アンケート結果では、「除雪労力の軽減」「いつでも川へ投雪できる安心感の向上」「氾濫危険性の減少」「交通に対する安心感の向上」「川の見え目の向上」という効果を約7割の住民が回答。 (事業実施による環境の変化) 投雪に伴うゴミの増加等、河川環境の悪影響は生じていない。 (社会経済情勢の変化) 沿川の世帯数は事業着手時から大きな変化はない。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果を確認しており、再事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 試験運用の結果、取水口スクリーンを改善しており、現時点では改善措置の必要性はない。引き続き投雪ルールが守られるように旭川市とともに広報を努める。また継続的に施設の状況をモニタリングし、所定の機能が発揮できるように必要に応じて施設の改善措置を行う。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に見直しの必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>北海道開発局 建設部河川計画課 (課長 柏木才助)</p>
<p>阿武隈川上流直轄河川環境整備事業(水環境整備事業) (H9年～H11年) 東北地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>3.9</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった情報) 全体事業費 3.9億円 事業地区世帯数 9,017世帯 B/C = 1.5 (B: 1.1億円、C: 7.1億円) (事業の効果の発現状況) BOD平均値 供用前 12mg/l 供用後 3～7mg/l程度 (社会経済情勢の変化) 地域住民による清掃活動が発現している。 また、運用後から、事業箇所について市民からの下記のような意見が寄せられるようになっていく。 ・ 魚が泳いでいるのがわかるようになった ・ 最近、水がきれいに見える (改善措置及び今後の事後評価の必要性) 効果の発現が十分でないため、改めて(関連の市事業が完了した時期に併せて)事後評価を実施する</p>	<p>再事後評価</p>	<p>東北地方整備局 河川環境課 (西川 和雄)</p>
<p>宮川河川環境整備事業(河川利用推進事業) (H8年～H12年) 中部地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>4.2</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 500百万円 事業完了時 540百万円 (自治体の事業費を含む) B/C 再評価時 (B: -, C: -) 事後評価時 (B: -, C: -) (事業の効果の発現状況) 整備目的の「水辺の楽校」として利用されている。 実績の河川利用者の増大による費用対効果 B/C 1.1 (事業実施による環境の変化) 事業による影響は特に認められない。 (社会経済情勢の変化) 維持管理において地域と一体となった協働体制が構築された。 「川の通信簿」において4つ星の好成績を得た。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 事業効果の発現状況等から、改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中部地方整備局 河川環境課 (課長 岩下 友也)</p>

<p>由良川河道整備事業 (H10年～H11年) 近畿地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>3.0</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) ・なし (事業の効果の発現状況) ・当該区間を含む区間での河川利用者が大幅に増加した。 ・沿川の小中学校の総合学習、体験型環境学習推進事業の活動の場として利用が促進された。 (事業実施による環境の変化) ・水質に大きな変化は見られない。 ・水際に覆土を行ったことで、ヨシ等の自然植生が回復した。 ・間伐材、竹チップなどの自然素材を使用し、景観的な効果を得た。 (社会経済情勢の変化) ・「由良川水系河川整備計画」策定(平成15年8月) ・平成16年台風23号による流域の被害 (今後の事後評価の必要性) ・当初の目的が達成されたため、今後の事業評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) ・当初の目的が達成されたため、当面改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・なし</p>	<p>対応なし</p>	<p>近畿地方整備局 河川環境課 (課長 豊口佳之)</p>
<p>彦山川直轄河川環境整備事業(水環境整備事業) 【清水・番田浄化事業】 (H8～H11年度) 九州地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>11</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 1,124百万円 B/C 1.43 (代替法) (事業の効果の発現状況) ・BOD平均値 供用前 18.5mg/l 供用後 6.8mg/l ・負荷量平均値 供用前 2.96g/s 供用後 1.09g/s (事業実施による環境の変化) ・底生生物 確認種数 供用前 36種 供用後 44種 ・魚介類 確認種数 供用前 9種 供用後 19種 (社会経済情勢の変化) 整備箇所周辺の年間河川利用者数(推計値) 供用前 5,055 供用後 11,596人 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性) 事業の目的である「彦山川への流入汚濁負荷の軽減を図る」ことが確認されたため、今後の事後評価及び改善措置の必要性はない。なお、浄化施設の運用のため今後も引き続き水質調査を実施する。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 河川浄化事業の効果が今回の評価により確認された。なお、同種事業の計画・調査のあり方については、今後とも精度向上に努める。また、水質の向上に向けての活動や意識啓発を市民団体や地方公共団体等と連携・協働して行う。</p>	<p>対応なし</p>	<p>九州地方整備局 河川環境課 (課長 加藤 智博)</p>

【ダム事業】  
(直轄)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
滝里ダム建設事業 (S54年～H11年) 北海道開発局	5年以内	1,236	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工期 計画時 昭和54年度～平成5年度 実績 昭和54年度～平成11年度</li> <li>・全体事業費 事業着手時 810億円 事業完了時 1,236億円</li> <li>・B/C 事後評価時 1.5 (B:1,925億円、C:1,262億円)</li> </ul> <p>(事業の効果の発現状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水調節 平成11年から平成15年までに1回洪水調節を実施。平成13年9月洪水の調節量は約570m<sup>3</sup>/sであった。</li> <li>・洪水調節による水位低減効果 平成13年9月11日洪水において、赤平基準点では約1.0m水位を低減した。</li> <li>・利水補給の効果 正常流量を下回る日数(H15) 建設前 34日 建設後 0日</li> <li>・水道用水 中空知広域水道企業団では一部で取水を開始している。江別市は施設整備がされ次第取水を開始する予定である。</li> <li>・かんがい 今後、用排水路等の施設整備がされ次第供給を開始する予定である。</li> <li>・発電 161,248MWhの年計画発生電力量を若干下回る発電量となっている。</li> </ul> <p>(事業実施による環境の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水質の変化 下流河川のBOD、SS、CODの値はダム湛水前と運用後に大きな変化は見られない。</li> <li>・水温及び水の濁り 下流河川では冷水放流、濁水の長期化は見られない。</li> <li>・富栄養化 貯水池内のBODは環境基準値以下の低い値で推移しており、CODも表層では湛水前と同等の水質である。また、ダム運用後の貯水池内Chl-aは減少の傾向にあるが、湛水前に比べて値が大きい。</li> <li>・その他水質関連 平成14年からダム下流の水道事業者に対し地域住民からカビ臭の苦情が発生している。平成14年に高い濃度を示した臭気物質はホルミジウムによる2-MIB、平成15年は2-MIBとジェオスミンの発生が観測された。</li> <li>平成16年度はダム下流の2-MIB濃度が平成15年度より低かったこと、粉末活性炭投入等の対策により、ダム湖内の生物 ダム湖内では、緩流域や止水域を好むイトミミズ科の種類やワカサギ等が増加したほか、カモ類の渡り時の休息場として利用されているなど、生物の新たな生息・生育環境となっていることが把握された。</li> <li>・流入河川及び下流河川の生物 流入河川では魚類及び底生動物とともに優占種に大きな変化はないが、外来種であるニジマスに増加傾向が見られる。下流河川では、水際に抽水植物等が繁茂し、抽水植物に集まりするキタノトミヨが増加した。</li> <li>・ダム湖周辺の生物 陸域の植生に大きな変化はなく、クロテンやクマゲラなどが経年的に確認されており、良好な森林環境が保たれていると考えられる。</li> <li>・環境影響評価における予測対象のうち、保全対策を行ったチシマヒメドクサの生育状況は良好である。また、カラカネイトトンボなど7種類については、ダム建設後に生息・生育を確認していない。</li> <li>・堆砂の状況 平成15年11月現在で湛水から5年11ヶ月が経過し、堆砂率は9.83%となっている。年堆砂量は、洪水のあった平成13年とその翌年の平成14年には、500千m<sup>3</sup>程度であったが、平成15年には200千m<sup>3</sup>程度であり、堆砂状況に問題はない。</li> <li>・景観への影響 ダム建設により湖水面が創出され、地域の新しい景観資源となっている。</li> </ul> <p>(社会経済情勢の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水源地域である富良野市、芦別市、中富良野町の人口は、富良野市が安定している一方で芦別市、中富良野町は減少傾向である。</li> <li>・産業別就業人口の推移は、各市町ともに第一次産業の就業者数が減少し、第三次産業の割合が増加している。</li> </ul> <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多少の環境変化がみられるものの、事業の効果が確認されており、今後、事後評価の必要はないと考えられる。</li> <li>・今後は、ダム等の適切な管理に資すること等を目的とするダム等管理フォローアップ制度に基づき、継続して事業の効果や環境への影響等を分析・評価していくこととする。</li> </ul> <p>(改善措置の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改善措置の必要性は特になしと考えられる。</li> </ul> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しの必要性は特になし。</li> </ul>	対応なし	北海道開発局 建設部河川管理課 (課長 堀内 宏)
北千葉導水建設事業 (S47年～H11年) 関東地方整備局	5年以内	2,900	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体事業費 事業着手時 1710億円 事業完了時 2900億円</li> <li>・B/C 再評価時 13.3 (B:16535、C:1244) 事後評価時 8.5 (B:11195、C:1321)</li> </ul> <p>(事業の効果の発現状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手賀川 平成3年9月台風18号 床上浸水家屋570戸 床下浸水家屋530戸 ゼロ</li> <li>・坂川 平成16年10月台風22号 床上浸水家屋7140戸 床下浸水家屋10990戸(想定) ゼロ</li> <li>・手賀沼 水質改善 全国湖沼水質ワースト1を平成13年に脱却</li> </ul> <p>(事業実施による環境の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手賀沼で沈水植物が消滅 復活を目指し試験的植栽、活着し平成16年9月に開花</li> </ul> <p>(社会経済情勢の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏のベッドタウンとして、昭和40年代の高度成長期から急激に宅地化され、河川の氾濫区域内人口が大幅に増大</li> </ul> <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。</li> </ul> <p>(改善措置の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改善措置の必要性はない。</li> </ul> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川の整備計画は1/100～1/200の確率で発生する洪水を対象に行われること、また、水質の変化や生態系の変化についても、5年で十分な分析・評価ができない。したがって、大きな出水・濁水や水質変化等が生じた時に随時審議・評価を行うべき。</li> </ul>	対応なし	関東地方整備局河川管理課 (課長 佐藤元樹)

鹿ノ子ダム湖活用環境整備事業 (S63年～H11年) 北海道開発局	5年以内	5.0	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体事業費 事業着手時 220百万円 事業完了時 507百万円</li> <li>・B/C 事後評価時 1.2 (B:4,294百万円、C:3,378百万円)</li> </ul> <p>(事業の効果の発現状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然に配慮した「鹿ノ子ダム湖活用環境整備事業」の実施により、鹿ノ子ダム周辺に「自然豊かな、憩える空間」が出現した。</li> <li>・自然を体感できるダム湖周辺の雰囲気は鹿ノ子ダムの魅力となり、利用者の満足度は非常に高いものとなっている。</li> <li>・一方、事業は長期に渡っており、経年的に見ると利用者数は減少傾向にある。一般的に、個々の施設の完成に伴い一時的に施設利用者数は増加することが難しく、鹿ノ子ダムでもその傾向が現れていると考えられる。</li> <li>・利用の定性的な効果を持続するために、鹿ノ子ダムでは「おけと湖水まつり」などのイベントの開催地となるなどの交流拠点としての利用、豊かな自然を活用した環境教育の拠点としての利用など時代のニーズに対応した取組みが行われている。</li> <li>・以上より、鹿ノ子ダム湖活用環境整備事業の効果が発現されていると評価できる。</li> </ul> <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿ノ子ダム湖活用環境整備事業の効果が発現されていることから、今後の事後評価の必要はないと考えられる。</li> <li>・利用状況等について今後も継続して把握するとともに、鹿ノ子ダムの特性である「自然を活かし、自然に配慮した利用・活動」を広く伝える方法等について検討を行っていく。</li> </ul> <p>(改善措置の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改善措置の必要性は特になし。</li> </ul> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、ダム湖活用環境整備事業に関する簡便な費用対効果分析の手法について検討するとともに、その位置づけ等について検討を行う必要がある。</li> <li>・また、ダム湖活用環境整備事業を行うにあたっては、ダム周辺施設の利用者数、利用形態、利用者の属性および利用者から望まれている施設などを把握しておく必要がある。</li> </ul>	対応なし	北海道開発局建設部 河川管理課 (課長 堀内 宏)
田瀬ダム湖活用環境整備事業 (S55年～H11年) 東北地方整備局	5年以内	42	<p>(費用対効果分析の概要)</p> <p>費用対効果B/C=1.11 (評価期間：H13年度～H34年度(22年間))</p> <p>(1) 総費用C:10,411百万円 (2) 総便益B:11,509百万円(便益計測TCM)</p> <p>(事業の効果の発現状況)</p> <p>田瀬ダム周辺施設においては、湖畔利用、レクリエーション利用等の目的を達成できた。</p> <p>アンケート調査結果では、「満足している」「まあ満足している」が8割以上となり、高い評価が得られている。</p> <p>(社会経済情勢の変化)</p> <p>東和町と宮守村の人口は、近年は暫減傾向となっている。</p> <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <p>事業の効果が発現しており、今後の事後評価の必要性はない。</p> <p>(同種事業の計画・調査のあり方、事後評価手法の見直しの必要性)</p> <p>環境整備事業に関する費用対効果分析の手法については、今後も検討する必要がある。</p>	対応なし	東北地方整備局 河川管理課 (課長 葛西 敏彦)
手取川ダム湖活用環境整備事業 (H3年～H11年) 北陸地方整備局	5年以内	5.7	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因)</p> <p>全体事業費 575百万円(国500百万円、村75百万円)</p> <p>B/C 事後評価時 1.1～7.7 (B:1,555～6,397百万円、C:826～1,344百万円)</p> <p>(事業の効果の発現状況)</p> <p>手取川ダム、ダム周辺の利用者数 近年微増傾向を示している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・61千人(H6)、52千人(H9)、102千人(H12)、113千人(H15)</li> </ul> <p>手取川ダム利用実態調査アンケート(H15)結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満足、やや満足 72%</li> <li>・複数回の利用 71%</li> <li>・県外利用 36%</li> </ul> <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効果が発現されていると考えられ、今後のこの制度による事後評価の必要性はない。</li> </ul> <p>(改善措置の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・尾口地区において整備を行った「遊歩道」は、現在危険防止のため通行禁止としており、利用者の安全確保のための対策を講じ、利用可能な状況とすることが早急の課題である。</li> <li>・遊歩道の入り口の位置が比較的わかりにくい場所となっているため、全体ルートがわかるような案内看板の設置が必要である。</li> </ul> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、ダム湖活用環境整備事業に関する簡便な費用対効果分析の手法について検討する必要がある。</li> <li>・ダム湖活用環境整備事業を行うにあたって、ダム周辺施設の利用者数、利用形態、利用者の属性及び望まれている施設などを把握しておく必要がある。</li> </ul>	改善措置	北陸地方整備局 河川管理課 (課長 矢田 弘)
大町ダム湖活用環境整備事業 (H5年～H11年) 北陸地方整備局	5年以内	6.9	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因)</p> <p>全体事業費 697百万円</p> <p>B/C 事後評価時 1.1～7.6 (B:1,882～7,590百万円、C:993～1,638百万円)</p> <p>(事業の効果の発現状況)</p> <p>大町ダム、ダム周辺の利用者数 堅調な推移にある</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・42千人(H3)、33千人(H6)、79千人(H9)、73千人(H12)、55千人(H15)</li> </ul> <p>大町ダム利用実態調査アンケート(H15)結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満足、やや満足 81%</li> <li>・複数回の利用 58%</li> <li>・県外利用 45%</li> </ul> <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効果が発現されていると考えられ、今後のこの制度による事後評価の必要性はない。</li> </ul> <p>(改善措置の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、ダム湖活用環境整備事業に関する簡便な費用対効果分析の手法について検討する必要がある。</li> <li>・ダム湖活用環境整備事業を行うにあたって、ダム周辺施設の利用者数、利用形態、利用者の属性及び望まれている施設などを把握しておく必要がある。</li> </ul>	対応なし	北陸地方整備局河川管理課 (課長 矢田 弘)

<p>小洪ダム水環境改善事業 (H7年～H11年) 中部地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>4.8</p>	<p>(費用対効果分析の概要) 費用対効果B/C=8.55 (評価期間:H12年度～H41年度(30年間)) (1)総費用C:657百万円 (2)総便益B:5,618百万円(便益計測CVM) (事業の効果の発現状況) (1)平成12年4月より0.72m<sup>3</sup>/sの維持放流を開始し、年平均20,692千m<sup>3</sup>の放流を行い小洪川に水の流れを回復している。 (2)ダム下流小洪川下流域の全川に亘り、水面が連続して眺められるようになった。 (3)ダム下流における生物確認種数が増加した。 (4)下流床固めの魚道設置(他事業)効果とあわせ、魚類の遡上効果が確認できた。 (事業実施による環境の変化) ダム湖流入河川に比べ放流口の水温が一時的に低くなる場合がある。また、流入河川に比べ放流口の濁度が高くなっている場合が見られる。 (社会経済情勢の変化) ダム湖のある小洪川水系では、事業実施後の平成12年には利用者数が前年の約1.5倍に増加しその後ほぼ横ばいで推移している。 小洪川水系利用者数 H11年 約53千人、H12年 約74千人 (今後の事後評価の必要性) (今後の事後評価の必要性) 川の流れの回復や水棲生物の生息環境の改善等において、事業効果が発現しており、再事後評価の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方、事後評価手法の見直しの必要性) 水環境改善事業に関する簡便な費用対効果分析の手法について検討する必要がある。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中部地方整備局 河川管理課 (課長 岡田 昌之)</p>
<p>新豊根ダム湖活用環境整備事業 (H4年～H11年) 中部地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>4.6</p>	<p>(費用対効果分析の概要) 費用対効果B/C=1.45 (評価期間:H12年度～H45年度(34年間)) (1)総費用C:455百万円 (2)総便益B:661百万円(便益計測TCM) (事業の効果の発現状況) (1)親水性の確保やイベント利用が実現。 (2)地元施設と連携して資源の利活用が実現。 (事業実施による環境の変化) 新たな景観が生まれ親水性の向上が図られた。 (社会経済情勢の変化) 豊根村の人口は年々減少傾向にある。しかし、平成9年をピークにダム湖周辺利用者数は減少傾向にあるが、平成12年、15年は堅調な推移にある。 豊根村人口 H12 1,524千人、H15 1,462人 ダム湖周辺利用者数 H12年 約7千人、H15年 約9千人 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が発現しており、再事後評価の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方、事後評価手法の見直しの必要性) ダム湖活用環境整備事業に関する適切な費用対効果分析の手法について検討する必要がある。 ダム湖活用環境整備事業を行うにあたっては、ダム周辺施設の利用者数、利用形態、利用者の属性および利用者から望まれている施設などを把握しておく必要がある。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中部地方整備局 河川管理課 (課長 岡田 昌之)</p>
<p>岩屋ダム湖活用環境整備事業 (S62年～H11年) 中部地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>6.1</p>	<p>(費用対効果分析の概要) 費用対効果B/C=13.31 (評価期間:H12年度～H33年度(22年間)) (1)総費用C:897百万円 (2)総便益B:11,938百万円(便益計測TCM) (事業の効果の発現状況) (1)親水性の確保やイベント利用が実現。 (2)地元施設と連携して資源の利活用が実現。 (事業実施による環境の変化) 新たな景観が生まれ親水性の向上が図られた。 (社会経済情勢の変化) 本事業実施による人口、産業形態への影響は見られない。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が発現しており、再事後評価の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方、事後評価手法の見直しの必要性) ダム湖活用環境整備事業に関する適切な費用対効果分析の手法について検討する必要がある。 ダム湖活用環境整備事業を行うにあたっては、ダム周辺施設の利用者数、利用形態、利用者の属性および利用者から望まれている施設などを把握しておく必要がある。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中部地方整備局 河川管理課 (課長 岡田 昌之)</p>
<p>土師ダムダム湖活用環境整備事業 (H元年～H11年) 中国地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>83</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因) ・費用対効果B/C=1.1 (評価期間:H12～H35年度(23年間)) 総費用C=83億円 総便益B=93億円 (事業の効果の発現状況) 自然に配慮した「土師ダムダム湖活用環境整備事業」の実施により、土師ダム周辺に「自然豊かな憩える空間」が出現し、安定的な利用がみられる。 ・ダム周辺の入り込み数は、40～50万人で推移している。(広島県観光課調べ) ・八千代湖周辺において様々なイベントが行われている。 ・八千代湖や流入河川を利用してのカヌー競技が盛んである。 ・ダム周辺の桜を目標に訪れる人が多い。 ・ダム周辺の自然環境を利用して学校と連携し総合学習に利用されている。 (今後の事業評価の必要性) 事業の効果が発現されていることから、今後の事業評価の必要はないと考えられる。 (改善措置の必要性) 利用者の満足度が高く、圏域及び近隣の人々に安定的に利用されていることから、改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方、事後評価手法の見直しの必要性) 今後、ダム湖活用環境整備事業に関しては、利用実態の変化状況を把握し、活用実態を反映した評価手法について検討する必要がある。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中国地方整備局 河川管理課 (課長 藤原武夫)</p>

<p>池田ダム、ダム湖活用環境整備事業 (H2年～H11年) 四国地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>5.6</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事後評価時 560百万円 B/C 事後評価時 2.2 (B:34億円、C:15億円) (事業の効果の発現状況) 池田ダム湖周辺の利用者数(河川水辺の国勢調査) 実施前(平成3年度) 5.6万人/年 実施後(平成6年度以降の平均) 9.7万人/年 (社会経済情勢の変化) 昭和63年に瀬戸大橋、平成10年に明石海峡大橋、平成11年にしまなみ街道が開通し、本州四国間は3ルートで結ばれている。また、四国内においても、平成12年には徳島自動車道の井川池田IC～川之江東JCTが開通し、四国4県の県庁所在地を結ぶ「エクスハイウェイ」が完成している。 (今後の事後評価の必要性) 池田ダム湖周辺では、事業前後で平均約4万人/年の利用者が増えており、湖面利用が活発に行われるなど、事業の効果が十分発現されていると考えられる。したがって、今後の事後評価の必要性はないと判断される。 (改善措置の必要性) 今回の評価結果から、本事業の効果は現状施設により十分に発現していると考えられるため、改善措置の必要性はないと判断される。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 事業を評価するにあたっては「ダム湖利用実態調査」のほか、来訪者や施設利用者への「アンケート調査」は施設の利便性や要望を把握する上で有益であり、今後も活用することが望ましい。</p>	<p>対応なし</p>	<p>四国地方整備局河川管理課 (課長 岡崎 健二)</p>
<p>鶴田ダム湖活用環境整備事業 (H3年～H11年) 九州地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>5.0</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 500百万円 事業完了時 500百万円 B/C 事後評価時 1.7 (B:1,562百万円、C:919百万円) &lt;TCMにて算出&gt; (事業の効果の発現状況) 平江地区は平成3年から平成15年までの年間平均利用者数は約7,500人(平成6年を除く)、曾木地区は平成15年の年間利用者数は9,307人であり、地元の鶴田町及び大口市の地域活性化に貢献していると評価できる。 (事業実施による環境の変化) 平江地区は環境に配慮した湖畔整備を行っており、曾木地区は管理のされていなかった荒地を整備しているため、環境面では特に問題ない。 (その他の評価) アンケート調査結果では、年間訪問回数の変化は、整備前の平均値1.0回、整備後は1.9回となった。 (今後の事後評価の必要性) 事業の有効性が確認され、事業当初の目的を達成していることから、今後の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 事業の効果が確認され、特に利便性について支障となっていない事項もないので、施設改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 本事業評価では、平成15年のダム湖利用実態調査において対象施設の来訪者数の調査を行っていたため、対象施設への来訪者数が精度良く推計された。今後も、この事例を参考とし、環境整備を実施したダムでダム湖利用実態調査を行う際、環境整備事業の事後評価を想定して、調査地点を設定するなどの配慮を行うことが望ましい。</p>	<p>対応なし</p>	<p>九州地方整備局 河川管理課 (課長 平松 信幸)</p>

【海岸事業】  
(補助)

<p>事業名 (事業実施期間) 事業主体</p>	<p>該当基準</p>	<p>総事業費 (億円)</p>	<p>事後評価の評価項目</p>	<p>対応方針</p>	<p>担当課 (担当課長名)</p>
<p>相良港海岸 侵食対策事業 (H4年度～H11年度) 静岡県</p>	<p>5年以内</p>	<p>35</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 3,653百万円 事業完了時 3,542百万円 B/C 事後評価時(H15換算) 2.6 (B:104億円、C:40億円) (事業の効果の発現状況) ・侵食の防護: 海岸保全施設の整備完了後における侵食防護の効果分析(面的防護効果) 年間侵食速度 2.0m/y × 5年間 = 10.0m (5年間の想定侵食範囲) 現状 ±0.0m ・海岸利用者の利便性の向上 海浜とふれあえる安全で潤いのある海岸空間が確保された。 ・憩いの場、散策路としての利用以外に、海産物(ワカメ)の採取における利便性が向上し、地場産業の活性化に寄与している。 (事業実施による環境の変化) 当海岸は、侵食による海浜の減少、機能優先のコンクリート直立堤防であったが、堤防を改良し緩傾斜石張護岸により海浜への距離を近づけ、堤防の一部を城下町にふさわしい石垣風に築造し、植栽を施工し地元住民や観光客の憩いの場、散策路として利用されている。また、須々木地区と一体的かつ連続した景観形成に寄与している。 (社会経済情勢の変化) 海岸とふれあえる空間が整備されたことから、地域住民の散策路や憩いの場として利用され、特に夏季は多数の家族連れ姿が見られる。また春先には地元の地場産品である海産物(ワカメ)の収穫が盛んに行われ、地場産業の活性化に寄与している。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 事業の効果が十分に発現しており、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中部地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 森 利春)</p>



宇治山田港海岸 侵食 対策事業 (H4年～H11年) 三重県	5年以内	21	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)          全体事業費 事業着手時 2,703百万円 事業完了時 2,145百万円          B/C 事後評価時 24.4 (B:735億円、C:30億円)</p> <p>(事業の効果の発現状況)          ・侵食の防護:海岸保全施設の整備完了後における侵食防護の効果分析(面的防護効果)          年間侵食速度 1.8m/y × 5年間 = 9.0m (5年間の想定侵食範囲) 概ね安定</p> <p>(事業実施による環境の変化)          ・現況海浜の高上げによる松林への影響を考慮し、対策を実施。          ・利用者の安全を確保するため、一般車両の海浜への乗り入れが出来ないようにした。          ・事業実施による水質の変化等は認められない。</p> <p>(社会経済情勢の変化)          ・伊勢市の人口は減少傾向にあるものの、大湊-2地区海岸背後は依然と人家が密集しており、防護の必要性は高い。          ・海浜を利用したイベントや、ボランティアによる海岸美化活動が定着してきた。</p> <p>(今後の事後評価の必要性)          事業の効果が十分に発現しており、事後評価の必要はない。</p> <p>(改善措置の必要性)          事業の効果が十分に発現しており、改善措置の必要はない。</p> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)          コスト縮減の観点から、養浜の中詰め材として浚渫土を流用しているが、一部で中詰め材が流出したため汀線が後退し浜崖が発生した。今後、同じ様な工法を採用する際は、中詰め材の利用範囲を限定し、陸域で波の影響を受けない箇所とする。</p>	対応なし	中部地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 森 利春)
---	------	----	---	------	---

【道路・街路事業】

(直轄)

事業名 (事業実施期間)	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
一般国道5号 長万部バイパス (S62年～H11年) 北海道開発局	5年以内	62	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)            交通量 実績 11,900台/日            全体事業費 計画時(H6) 5,880百万円 事業完了時 6,170百万円            B/C 事後評価時 6.5 (B:676億円、C:104億円)</p> <p>(事業の効果の発現状況)            旅行速度 供用前 25.0km/h 50.0km/h            交通事故 供用前 95.6件/億台キロ 20.8件/億台キロ</p> <p>(社会経済情勢の変化)            長万部町人口 供用前 10,300人 7,100人</p>	対応なし	北海道開発局 建設部道路計画課 (課長 西村 泰弘)
一般国道36号 大曲拡幅 (S57年～H11年) 北海道開発局	5年以内	82	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)            交通量 着手時(S58) 22,116台/日 実績 36,219台/日            全体事業費 計画時(H10) 8,100百万円 事業完了時 8,190百万円            B/C 事後評価時 6.0 (B:800億円、C:132億円)</p> <p>(事業の効果の発現状況)            旅行速度 供用前 42.2km/h 45.0km/h            交通事故 供用前 42.3件/億台キロ 40.5件/億台キロ</p> <p>(社会経済情勢の変化)            北広島市人口 供用前 34,100人 57,700人</p>	対応なし	北海道開発局 建設部道路計画課 (課長 西村 泰弘)
一般国道238号 斜内防災 (H1年～H11年) 北海道開発局	5年以内	58	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)            交通量 供用前(H11) 3,209台/日 実績 3,411台/日            全体事業費 計画時(H10) 5,650百万円 事業完了時 5,780百万円            B/C 事後評価時 1.1 (B:83億円、C:76億円)</p> <p>(事業の効果の発現状況)            旅行速度 供用前 54.3km/h 58.3km/h            交通事故 供用前 22.0件/億台キロ 13.6件/億台キロ</p> <p>(社会経済情勢の変化)            枝幸町人口 供用前 8,898人 7,973人            浜頓別人口 供用前 5,573人 4,957人</p>	対応なし	北海道開発局 建設部道路計画課 (課長 西村 泰弘)
一般国道452号 幾春別道路 (H5年～H11年) 北海道開発局	5年以内	12	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)            交通量 着手時(H6) 447台/日 実績 567台/日            全体事業費 計画時(H6) 770百万円 事業完了時 1,220百万円            B/C 事後評価時 4.9 (B:91億円、C:19億円)</p> <p>(事業の効果の発現状況)            旅行速度 供用前 44.9km/h 48.8km/h            交通事故 供用前 47.0件/億台キロ 19.6件/億台キロ</p> <p>(社会経済情勢の変化)            三笠市人口 供用前 17,000人 13,600人</p>	対応なし	北海道開発局 建設部道路計画課 (課長 西村 泰弘)
一般国道7号 吹浦バイパス (S49年～H11年) 東北地方整備局	5年以内	107	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)            交通量 計画時 16,250台/日(S60) 実績 8,928台/日(H15)            全体事業費 事業着手時 7,680百万円 事業完了時 10,660百万円            B/C 事後評価時 1.6 (B:339億円、C:214億円)</p> <p>(事業の効果の発現状況)            旅行速度 供用前 54.2km/h(H6) 56.7km/h(H15)            死傷事故 供用前 5.3件/年(H5～H7) 1.0件/年(H12～H14)</p> <p>(事業実施による環境の変化)            騒音の低下 供用前(昼間) 73dB(H6推計) 供用後 59dB(H16)            供用前(夜間) 69dB(H6推計) 供用後 52dB(H16)</p> <p>(社会経済情勢の変化)            S57:第2次オイルショック等により、酒田臨海工業団地から一部企業が撤退。            H15:酒田港がりサイクルポートに指定</p> <p>(今後の事後評価の必要性)            事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。</p> <p>(改善措置の必要性)            事業の効果が十分に発現しており、改善措置の必要はない。</p> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)            特になし</p>	対応なし	東北地方整備局 道路計画第一課 (課長 青柳 太)

<p>一般国道47号 南野バイパス (S57年～H11年) 東北地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>37</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)          交通量 計画時 6,321台/日(H12) 実績 8,179台/日(H15)          全体事業費 事業着手時 3,470百万円 事業完了時 3,740百万円          B/C 事後評価時 3.5 (B: 395億円、C: 112億円)          (事業の効果の発現状況)          旅行速度 供用前 38.7km/h(S63) 43.1km/h(H15)          死傷事故 供用前 6.7件/年(S61～S63) 1.8件/年(H12～H14)          (事業実施による環境の変化)          騒音の低下 供用前(昼間) 68dB(S54) 供用後 61dB(H16)          供用前(夜間) 63dB(S54) 供用後 51dB(H16)          (社会経済情勢の変化)          特になし          (今後の事後評価の必要性)          事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。          (改善措置の必要性)          事業の効果が十分に発現しており、改善措置の必要はない。          (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)          特になし</p>	<p>対応なし</p>	<p>東北地方整備局 道路計画第一課 (課長 青柳 太)</p>
<p>一般国道49号 若松拡幅 (S53年～H11年) 東北地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>71</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)          交通量 計画時 19,460台/日(H2) 実績 29,374台/日(H11)          全体事業費 事業着手時 4,204百万円 事業完了時 7,090百万円          B/C 事後評価時 3.4 (B: 500億円、C: 145億円)          (事業の効果の発現状況)          旅行速度 供用前 20.2km/h(S58) 28.4km/h(H15)          死傷事故 供用前 33件/年(S63) 64件/年(H14)          (事業実施による環境の変化)          騒音の低下 供用前(昼間) 75dB(S58) 供用後 69dB(H15)          供用前(夜間) 62dB(S58) 供用後 63dB(H15)          (社会経済情勢の変化)          H1: 「物流ネットワークシティ 構想モデル地区(運輸省)」に指定          H5: 会津大学開学          H6: 「あいつ地方拠点都市地域(国土庁)」に指定          H8: 会津若松卸商団地(会津アピオ)オープン(物流ネットワークシティ構想に基づく)          H9: 東北横断自動車いわき新潟線全線供用、一般国道121号会津縦貫北道路事業着手          H16: 会津若松市都市計画マスタープラン策定、外環状道路の一部区間として位置付け          (今後の事後評価の必要性)          事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。          (改善措置の必要性)          事業の効果が十分に発現しており、改善措置の必要はない。          (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)          特になし</p>	<p>対応なし</p>	<p>東北地方整備局 道路計画第一課 (課長 青柳 太)</p>
<p>一般国道112号 白岩バイパス (S62年～H11年) 東北地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>65</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)          交通量 計画時 11,100台/日(H13) 実績 9,959台/日(H15)          全体事業費 事業着手時 5,030百万円 事業完了時 6,520百万円          B/C 事後評価時 1.3 (B: 158億円、C: 118億円)          (事業の効果の発現状況)          旅行速度 供用前 38.2km/h(H9) 50.7km/h(H15)          死傷事故 供用前 10.7件/年(H7～H9) 1.0件/年(H12～H14)          (事業実施による環境の変化)          騒音の低下 供用前(昼間) 70dB(H11推計) 供用後 67dB(H11)          (社会経済情勢の変化)          H10: 東北横断自動車道酒田線 寒河江IC～西川IC供用          H11: 東北横断自動車道酒田線 西川IC～月山IC供用          (今後の事後評価の必要性)          事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。          (改善措置の必要性)          事業の効果が十分に発現しており、改善措置の必要はない。          (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)          特になし</p>	<p>対応なし</p>	<p>東北地方整備局 道路計画第一課 (課長 青柳 太)</p>
<p>一般国道16号 相模原拡幅 (S42年～H11年) 関東地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>286</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)          交通量 実績 58,723台/日          全体事業費 事業着手時 48,300百万円 事業完了時 48,300百万円          B/C 事後評価時 1.8 (B: 866、C: 483)          (事業の効果の発現状況)          旅行速度 供用前 8.4km/h 20.8km/h          渋滞長 供用前 660m 150m          (事業実施による環境の変化)          騒音の低下 供用前 72.8dB 供用後 67.0dB          (今後の事後評価の必要性)          事業の効果が十分に発現しており、現時点においては、再事後評価の必要はない。          (改善措置の必要性)          国道16号相模原拡幅の整備によって、一定の整備効果が得られている。今後は、引き続き交通状況並びに沿道環境等の状況把握に努め、適切な維持管理を実施するとともに、状況の変化が見られた場合は必要に応じた改善措置を講じていく。          (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)          計画的に事業を進め、用地買収においては、速やかに事業認定手続きに移行するなど、早期に整備効果を発現するために、当初の供用目標を達成できるよう、事業推進に努めていくことが重要と考える。</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 道路計画第一課 (課長 伊藤 高)</p>

<p>一般国道19号 瑞浪バイパス (S44年～H11年) 中部地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>180</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業完了時 18,000百万円 B/C 事後評価時 1.1 (B: 551, C: 498) (事業の効果の発現状況) 断面交通量が4倍に増加しているが、旧国道19号の交通量は6割減少 交通量 供用前21,501台/12h 供用後8,225台/12h 旧国道19号の事故件数が約4割減少 死傷事故件数 供用前 60件 供用後 33件 沿道に商業施設が立地し、小売業年間販売額が約3割増加 (事業実施による環境の変化) 騒音の低下 供用前 59dB 供用後 49dB (社会経済情勢の変化) 瑞浪バイパスの事業化以降、国道19号の4車線バイパスの整備、中央自動車道の整備、岐阜県東濃地域の道路ネットワークは着実に整備されてきている 瑞浪バイパスは、全線4車線開通後も交通量は増加傾向を示している 国道19号沿線市町村の人口は横ばい、世帯数は増加傾向を示している 現在、瑞浪市では、「瑞浪クリエイションパーク」を始め様々な開発計画が進行中である (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし</p>	<p>対応なし</p>	<p>中部地方整備局 道路計画課 (課長 安部 勝也)</p>
<p>一般国道2号 小郡道路 (S42年～H12年) 中国地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>541</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 交通量 実績 33,558台/日 全体事業費 事業完了時 541億円 B/C 事後評価時 4.3 (B: 4,709, C: 1,084) (事業の効果の発現状況) 渋滞長 主要渋滞ポイント陶交差点(供用前 900m 100m) (事業実施による環境の変化) 騒音の低下 山口市陶(供用前 78dB 供用後 67dB) (改善措置の必要性) 小郡道路の供用に伴い、一部区間において騒音が夜間67dB(H13観測時)と環境基準を超過しているため、遮音壁を設置する等の対策を実施する。なお、渋滞緩和等、事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。</p>	<p>改善措置</p>	<p>中国地方整備局 道路計画課 (課長 清水 純)</p>
<p>一般国道53号河原道路 (S62年～H12年) 中国地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>208</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 交通量 実績 21,000台/日 全体事業費 事業着手時 114億円 事業完了時 208億円 B/C 事後評価時 3.2 (B: 1,036, C: 327) (事業の効果の発現状況) 旅行速度 供用前 14.3km/h 38.5km/h 渋滞長 主要渋滞ポイント袋河原交差点(供用前 1,100m 0m) (社会経済情勢の変化) 鳥取県東部9市町村(鳥取市、河原町、用瀬町、佐治村、気高町、青谷町、鹿野町、福部村)の合併が平成16年1月1日に行われた。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中国地方整備局 道路計画課 (課長 清水 純)</p>
<p>一般国道197号 鹿野川道路 (S59年～H11年) 四国地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>214</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 交通量 1,066台/日(S58) 実績 3,336台/日(H16) 全体事業費 214百万円 B/C 1.1 (B: 380億円, C: 344億円) (事業の効果の発現状況) 旅行速度 供用前 42.8km/h 58.5km/h 日常生活圏中心都市の大洲市と須崎市を結ぶ最短経路であり、関連事業とも合わせて大幅な時間短縮(41分短縮) 大型車のすれ違い困難区間が解消し、大型車交通量が約1.6倍に増加 線形不良区間の解消、道路幅員の確保、歩道設置等により安全性・快適性が向上(曲線半径30m以下の55箇所解消) 防災上の危険箇所(32箇所)を迂回し、安全なルートを確認 (社会経済情勢の変化) 観光地へのアクセスが向上し、四国カルストなどの観光客が約3倍に増加 様々な地域イベントや祭りが盛んに行われ、地域内外からの参加者が増大 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>四国地方整備局 道路計画課 (課長 手塚 寛之)</p>
<p>一般国道205号 針尾バイパス (S48年～H12年) 九州地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>207</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 交通量 計画時実績(S63) 12,200台/日 実績(H11) 32,400台/日 全体事業費 事業完了時(H12) 20,740百万円 B/C 再評価時 未 事後評価時 7.2 (B: 317,919百万円, C: 44,362百万円) (事業の効果の発現状況) ・交通混雑の緩和 旅行速度(旧国道205号) 供用前(S58) 10.5km/h 一部供用後(H9) 27.1km/h 交通量(旧国道205号) 供用前(S58) 20,700台/日 一部供用後(H9) 14,000台/日 ・通勤圏の拡大 川棚町から佐世保市への通勤者数 供用前(S50) 743人 一部供用後(H12) 1,769人 西彼町から佐世保市への通勤者数 供用前(S50) 169人 一部供用後(H12) 465人 ・高速道路へのアクセス向上 川棚町から佐世保大塔ICへの所要時間 未整備 31分 23分 西彼町から佐世保大塔ICへの所要時間 未整備 53分 46分 ・救急医療の支援(2次(3次)救急医療施設等のアクセス性・走行性の向上に寄与。) (社会経済情勢の変化) 平成8年以降の大型小売店の出店により、佐世保市の商品販売額がS60年のレベルに戻っている。  (今後の事後評価の必要性) 混雑緩和、佐世保市の地域活性化、通勤圏の拡大向上など所要の効果を発現しているため、暫定2車線としての事業については、さらなる事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 供用効果が利用者に周知され現状の交通量も多く、また、県北地域の核である佐世保市の活性化など地域にとって重要な役割を果たしており、暫定改良として直ちに改善措置を執る必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 事業効果を説明する上で、直接効果と同様、間接効果として社会経済への影響も見逃せないものがある。今回のケースも工業団地、住宅、観光施設等の開発プロジェクトの支援効果も大きく、高い事業効果ができていると思われ、これらの評価を適切に表現できるような分析手法の工夫が必要である。</p>	<p>対応なし</p>	<p>九州地方整備局 道路計画第一課 (課長 富山 英範)</p>

<p>一般国道205号 川棚改良 (H7年～H12年) 九州地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>18</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 交通量 計画時(H6) 12,991台/日 実績(H11) 14,184台/日 全体事業費 事業着手時(H7) 1,469百万円 事業完了時 1,764百万円 B/C 再評価時 未 事後評価時 3.0 (B: 6,796百万円、C: 2,296百万円) (事業の効果の発現状況) ・道路の信頼性、安全性の向上(架替により老朽橋解消、耐震性向上) ・歩行環境の向上(片側1.5m 両側3.5m) ・地域活性化の支援(川棚川におけるイベントの開催) (今後の事後評価の必要性) 主に防災対策であることより、「道路の信頼性・安全性の向上」が確保され十分と判断されるので、さらなる事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 緊急輸送道路ネットワーク機能を高め、災害時の地域の損害を軽減するとともに歩行空間向上、地域活性化など、地域にとって重要な役割を担っている。 以上より、事業効果の発現は概ね十分と判断され、改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 老朽橋架替の評価については手法が確立されておらず、今回、落橋を想定した迂回損失軽減を便益として評価を行ったが、今後は架替事業における適切な評価・算出手法の確立が必要と思われる。 また、本事業は歩道部の質的改良も伴っており、歩行環境の向上についての便益算出手法を検討する必要がある。</p>	<p>対応なし</p>	<p>九州地方整備局 道路計画第一課 (課長 富山 英範)</p>
<p>一般国道10号 宮崎西バイパス (S49年～H12年) 九州地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>424</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 交通量 実績 24,304台/日 全体事業費 事業完了時 42,400百万円 B/C 事後評価時 4.0 (B: 2,725億円、C: 683億円) (事業の効果の発現状況) 旅行速度 供用前 27.7km/h(旧道のみ) 42.9km/h(BP利用), 34.5km/h(旧道利用) (事業実施による環境の変化) 旧道沿線の騒音の低下 供用前 73dB 供用後 66dB(夜間) 昼夜とも要請限度以内 (社会経済情勢の変化) 大塚地区の人口増加(供用前S60～供用後H15) 約1.3万人(1.5倍)、6,500世帯(1.8倍) 沿線地区の事業所の増加(供用前S61～供用後H13) 1.2～1.4倍 大塚地区の商業販売額の増加(供用直後S63～供用後H11) 約2.5倍 (今後の事後評価の必要性) 現時点で期待された事業効果が発揮されていることから、今後の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 宮崎西バイパスの整備により、交通混雑の緩和、沿道環境の改善、高速道路のアクセスルートの構築、救急医療搬送ルートの機能強化、旧道における歩行空間の確保、地域活性化(宅地開発の進展、人口・事業所数の増加)が図られ、当初考えられた効果の発現は充分と判断される。よって、改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 都市圏の将来の土地利用や拠点配置等を踏まえ、沿線開発との調和に配慮するとともに、市街地における交通需要の適切な再配分を意識した計画を引き続き進める。</p>	<p>対応なし</p>	<p>九州地方整備局 道路計画第一課 (課長 富山 英範)</p>
<p>北海道横断自動車道 (千歳恵庭JCT～夕張) (S63年～H11年) 日本道路公団</p>	<p>5年以内</p>	<p>1,078</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 交通量 推計値 2,700台/日 実績 1,900台/日(平成12年度) 全体事業費 当初計画 780億円 実績 1,078億円 B/C 事後評価時 1.3 (B: 2,018億円、C: 1,546億円) (事業の効果の発現状況) 旅行速度 供用前 44.4km/h 供用後 77.4km/h 死傷事故率 供用前 87.5件/億台*。 供用後 31.5件/億台*。 (事業実施による環境の変化) 環境アセスメントの記載事項に関して、環境保全目標値を上回る変化はない。 (社会経済情勢の変化) 北海道の道内総生産は、平成8年をピークに9年は大きく減少、その後は横ばいにある。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) - (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 当該事業の効果分析に加え、更なる効果の発現に向けた検討も行うことが望ましい。</p>	<p>対応なし</p>	<p>日本道路公団 高速道路計画課 (課長 奥脇 郁夫)</p>
<p>北関東自動車道・東水戸道路 (友部～ひたちなか) (S60年～H12年) 関東地方整備局 日本道路公団</p>	<p>5年以内</p>	<p>2,212</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 交通量 推計値 11,200台/日 実績 6,900台/日(平成12年度) 全体事業費 当初計画 1,787億円 実績 2,212億円 B/C 事後評価時 2.8 (B: 8,787億円、C: 3,091億円) (事業の効果の発現状況) 旅行速度 供用前 31.4km/h 供用後 78.8km/h 死傷事故率 供用前 125.6件/億台*。 供用後 111.3件/億台*。 (事業実施による環境の変化) 環境アセスメントの記載事項に関して、環境保全目標値を上回る変化はない。 (社会経済情勢の変化) 北関東道や東水戸道路のほとんどの供用時期にあたる平成9年度以降、茨城県の県内総生産は減少傾向にある。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) - (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 当該事業の効果分析に加え、更なる効果の発現に向けた検討も行うことが望ましい。</p>	<p>対応なし</p>	<p>日本道路公団 高速道路計画課 (課長 奥脇 郁夫) 日本道路公団 有料道路計画課 (課長 角田 直行)</p>

<p>一般国道158号 中部縦貫自動車道 (油坂峠道路) (S56年～H11年) 中部地方整備局 近畿地方整備局 日本道路公団</p>	<p>5年以内</p>	<p>777</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 交通量 計画時 1600台/日 実績 1000台/日(平成11年度) 全体事業費 事業着手時 749億円 事業完了時 777億円 B/C 事後評価時 0.9(B:1,112億円、C:1,175億円) (事業の効果の発現状況) 旅行速度 供用前 17km/h 供用後 70km/h (事業実施による環境の変化) 環境アセスメントの記載事項に関して、環境保全目標値を上回る変化はない。 (社会経済情勢の変化) 岐阜県・福井県の県内総生産は平成9年度以降、減少傾向にある。 (今後の事後評価の必要性) 今後の取組みの実施状況も踏まえ、一定期間経過後改めて評価する必要がある。 (改善措置の必要性) 本来、中部縦貫自動車道全体の整備により本道路の整備効果が発揮されるものであるが、社会資本ストックの有効活用の観点から、利用促進やコスト削減の取組みについて今後とも検討を行う必要がある。また、採算についても厳しい状況であることから、関係機関との協議を考慮したうえで、本来道路管理者への譲渡等一般有料道路事業の見直しについても検討を行う。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 当該事業の効果分析に加え、更なる効果の発現に向けた検討も行うことが望ましい。</p>	<p>再事後評価 (改善措置も実施)</p>	<p>日本道路公団 有料道路計画課 (課長 角田 直行)</p>
---	-------------	------------	---	----------------------------	--

【道路・街路事業】  
(補助)

<p>事業名 (事業実施期間) 事業主体</p>	<p>該当基準</p>	<p>総事業費 (億円)</p>	<p>事後評価の評価項目</p>	<p>対応方針</p>	<p>担当課 (担当課長名)</p>
<p>一般国道248号 可児バイパス (S63年～H14年) 岐阜県</p>	<p>5年以内</p>	<p>77</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 交通量 計画時 10,800台/日 実績 15,900台/日 全体事業費 事業着手時 6,320百万円 事業完了時 7,721百万円 B/C 再評価時 5.6(B:393、C:70) 事後評価時 4.3(B:438、C:102) (事業の効果の発現状況) 旧道の交通量 供用前 25,300台/日 17,000台/日 渋滞長 供用前 500m 220m (事業実施による環境の変化) 騒音の低下 供用前 66dB(推計値) 供用後 64dB (社会経済情勢の変化) 家屋等のない沿道に文化施設(1施設)・商業施設(9施設)・医療施設(2施設)が進出。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 可児BPの供用に伴い、隣接する工区において、渋滞が発生していることから、関係機関と調整を行い、今後も継続して早期整備を要望していく。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 今後も事業計画段階からの住民との対話・協働が必要と思われる。</p>	<p>対応なし</p>	<p>岐阜県 基盤整備部道路建設課 (課長 棚瀬 直美)</p>
<p>一般国道150号 焼津バイパス (S53年～H5年) 静岡県</p>	<p>5年以内</p>	<p>312</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 交通量 計画時 34,334台/日 実績 29,636台/日 全体事業費 事業着手時 24,200百万円 事業完了時 31,151百万円 B/C 再評価時 実施していない 事後評価時 2.4(B:1,070億円、C:442億円) (事業の効果の発現状況) 旅行速度 供用前 19.3km/h 29.6km/h (事業実施による環境の変化) 騒音の低下(夜間) 供用前(H10) 72dB 供用後(H13) 69dB (社会経済情勢の変化) 焼津市の人口増加率の増加 1.18(H14/S53) 焼津市の自動車保有台数の増加 2.02(H14/S53) (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 事業計画の策定にあたっては、全体の事業数や予算投入可能額等を考慮し、適正な工期を設定するとともに、より正確な事業費の算定に努めていく必要がある。</p>	<p>対応なし</p>	<p>静岡県 土木部 道路整備室 (室長 鈴木 義勝)</p>
<p>一般国道312号 比治山バイパス (H11年～H12年) 京都府</p>	<p>5年以内</p>	<p>44</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 交通量 計画時 4,081台/日(計画交通量 5,800台/日) 実績 6,805台/日 全体事業費 事業着手時 360百万円 事業完了時 440百万円 B/C 再評価時 未算定 事後評価時 2.7(B:164億円、C:62億円) (事業の効果の発現状況) 旅行速度 供用前 30km/h 60km/h 渋滞長 供用前 0m 0m 人身事故発生件数 H11年8件、H12年2件、H13から(供用してから)人身事故発生0件 (事業実施による環境の変化) CO2削減 787t/年、沿道に地元が桜を植樹して景観を保全 (社会経済情勢の変化) 丹後地域の観光入込客数は、H14年で783万人/年 これは、事業着手前のS63年から約50%増加、トンネル開通前のH9年から20%増加 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 交通量の増大に伴い、隣接する大型車離合困難箇所や歩道が未整備な通学路箇所の改良の必要性が増している。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) コスト縮減への更なる努力が必要。</p>	<p>対応なし</p>	<p>京都府 道路総括室 道路建設室長 (室長 相澤光太郎)</p>

一般国道250号 明姫幹線（安田高架橋） （H9年～H12年） 兵庫県	5年以内	32	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 交通量 計画時 48,000台/日 実績 49,144台/日 全体事業費 事業完了時 3,200百万円 B/C 再評価時にB/Cを算出していないため、事後評価時は年間便益のみ算出 年間便益 16.4億円/年</p> <p>（事業の効果の発現状況） 旅行速度 供用前 26km/h 63km/h 渋滞長 供用前 650m 0m</p> <p>（事業実施による環境の変化） 騒音の低下（夜間） 供用前 66dB 供用後 59dB</p> <p>（社会経済情勢の変化） 記載なし</p> <p>（今後の事後評価の必要性） 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。</p> <p>（改善措置の必要性） 必要なし。</p> <p>（同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） 必要なし。</p>	対応なし	兵庫県 道路建設課 （課長 宮川 耕二）
主要地方道 磐田インター線 （H7年～H12年） 静岡県	5年以内	31	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 交通量 計画時 22,100台/日 実績 17,385台/日 全体事業費 計画時 34億円 事業完了時 31億円 B/C 事後評価時 5.6（B:39億円、C:220億円）（基準年：H16年）</p> <p>（事業の効果の発現状況） 旅行速度 供用前 17.1km/h 供用開始後 旅行速度 34.4km/h</p> <p>（社会経済情勢の変化） 磐南地区の人口 供用前 150,832人 供用直後 166,002人</p> <p>（今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性） 事業を適切に実施しており、現在改善措置の必要はない。</p> <p>（同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） 見直しの必要はない。</p>	対応なし	静岡県 土木部 道路整備室 （室長 鈴木 義勝）
石和市内通り線 （H1年～H12年） 山梨県	5年以内	25	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 交通量 計画時 5,500台/日 実績 4,150台/日 全体事業費 事業着手時 2,200百万円 事業完了時 2,500百万円 B/C 再評価時 実施せず 事後評価時 1.3（B:51億円、C:38億円）</p> <p>（事業の効果の発現状況） 旅行速度 供用前 31.5km/h 35.0km/h</p> <p>（事業実施による環境の変化） 沿道住民のまちづくりに対する意識の向上により、「大門地区生け垣協定」が締結され、沿道周辺の緑化の推進により良好な景観が創出された。</p> <p>（社会経済情勢の変化） 街路整備により、商業業務地としての利便性が向上したため、各種店舗が出店し、地域の活性化に寄与した。</p> <p>（今後の事後評価の必要性） 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。</p> <p>（改善措置の必要性） 無し</p> <p>（同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） 無し</p>	対応なし	関東地方整備局建設部都 市整備課 （東智徳）
環状線 雄総・日野工区 （H6年～H15年） 岐阜県	5年以内	197	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 交通量 計画時 実績 26,512台/日（H16.10.13実測値） 全体事業費 事業完了時 19,725百万円（B/C算定時の事業費単純合計） B/C 事後評価時 1.8（B:40,881、C:23,136）</p> <p>（事業の効果の発現状況） 旅行速度 供用前 22.7km/h 31.5km/h（長良福光交差点 長良橋 岐南インターへの経路の実測値：夕方18時台） 渋滞長 供用前 620m 140m（大宮交差点北進渋滞の実績値）</p> <p>（事業実施による環境の変化） 騒音の低下 供用前 66dB 供用後 61dB（菊川交差点東市道の実績値）</p> <p>（社会経済情勢の変化） 鶴飼い大橋南詰めに、2つの消防署分署を統合する鶴飼い分署を建設中であり、新たな地域防災拠点が創出されつつある。</p> <p>（今後の事後評価の必要性） 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。</p> <p>（改善措置の必要性） 環状線の整備に伴い、国道156号BPとの合流部において渋滞が発生しているが、国道156号BPは4車線化の計画があり、平成15年度より事業に着手されており事業完成により改善される。また、鶴飼い大橋日野高架橋部の南行き分流・合流部の安全確保については、現在4車線化工事を進めており、この完成により改善を図ります。</p> <p>（同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） 計画段階から住民意見を反映する要望が強く、今後は住民との合意形成の基、事業を推進する。</p>	対応なし	中部地方整備局建設部都 市整備課 （課長 筒井祐治）

【港湾整備事業】

（直轄）

事業名 （事業実施期間） 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 （担当課長名）
留萌港 古丹浜地区 国内物流ターミナル整備事業 （S52年～H11年） 北海道開発局	5年以内	190	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 貨物量 計画時 511,000フレートトン（石炭、林産品、セメント、砂・砂利） 実績（H15） 362,000フレートトン（石炭、林産品、セメント、砂・砂利） 全体事業費 事業着手時 18,425百万円 事業完了時 19,021百万円 B/C 事後評価時 1.1（B:406億円、C:372億円）</p> <p>（事業の効果の発現状況） 陸送距離短縮 10～56km短縮（未整備時：石狩湾新港、増毛港利用 整備後：留萌港利用）</p> <p>（事業実施による環境の変化） 既存岸壁による非効率な港湾活動が改善され、物流の効率化が図られた。</p> <p>（社会経済情勢の変化） 特になし</p> <p>（今後の事後評価の必要性） 事業の効果が十分に発現しており、今後の事後評価の必要はない。</p> <p>（改善措置の必要性） 特になし</p> <p>（同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） 特になし</p>	対応なし	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 （課長 栗田 悟）

<p>天塩港 本港地区 小型船だまり整備事業 (H4年～H11年) 北海道開発局</p>	<p>5年以内</p>	<p>34</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 利用隻数 計画時 116隻 実績(H15) 88隻 全体事業費 事業着手時 3,249百万円 事業完了時 3,422百万円 B/C 事後評価時 1.1 (B:48億円、C:44億円) (事業の効果の発現状況) 網外し等漁労作業時間削減 未整備時 4時間 整備後 2時間 入出港作業時間の削減 未整備時 2時間 整備後 30分 (事業実施による環境の変化) 漁業活動の効率化が図られた。 (社会経済情勢の変化) 漁業組合員一人当たりの漁獲量が増加している。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、今後の事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 特になし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし</p>	<p>対応なし</p>	<p>北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田 悟)</p>
<p>金沢港 大野地区 多目的国際ターミナル 整備事業 (H4年～H12年) 北陸地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>49</p>	<p>(総便益、費用、B/C) 総便益 114億円 費用 65億円 B/C 1.8 (費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 取扱貨物量 計画時 471千トン/年(H20年代後半) 実績 403千トン(H16) 全体事業費 当初計画 4,407百万円 事業完了時 4,927百万円 実施期間 当初計画 H4～H8 事業完了時 H4～H12 (事業の効果の発現状況) ・多目的国際ターミナルの整備により、陸上輸送コストが4.6億円/年削減される。 ・当該バースにおけるコンテナ取扱貨物量の増加 H11 22.2万トン H16 40.3万トン(H11比 1.8) ・定期航路の開設、延伸 H12.4 北米貨物定期航路の開設 H16.2 釜山・日本海航路 を中国、天津・青島まで延伸 (事業実施による環境の変化) 多目的国際ターミナルの整備により陸上輸送距離の短縮を図り、CO2が86トン・C/年、NOxが2ト ン/年削減される。 (社会経済情勢の変化) 中国の経済成長による中国コンテナ航路の取扱量が増加。 (今後の事後評価の必要性) 事業目的である「外貨コンテナの増大による混雑の解消」「荷役機械の充実と効率化」「背後 産業の国際競争力の強化」などが図られており、今後の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 現段階においては、事業の効果が適切に評価されており、特段の見直しの必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>北陸地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中本 隆)</p>
<p>細島港 白浜地区 多目的国際ターミナル 整備事業 (H4年～H13年) 九州地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>86</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 貨物量 計画時 48.3万トン/年 実績 33.9万トン/年 全体事業費 事業着手時 65億円 事業完了時 86億円 B/C 再評価時 - 事後評価時 2.2 (B:265億円、C:121億円) (事業の効果の発現状況) 白浜地区多目的国際ターミナルの利用により輸送コストの削減が図られている。 (事業実施による環境の変化) トラックの陸上輸送距離短縮や大型貨物船による大量輸送に伴い、排出ガスを削減している。 (社会経済情勢の変化) 細島港背後地域の港湾関連産業や港湾依存産業に対し、輸送コストの削減に貢献している。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 同種事業については、取扱貨物量及び利用船舶の状況を把握しながら、効率的な利用を図るた めの計画・調査を行っていく必要がある。</p>	<p>対応なし</p>	<p>九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 神谷 昌文)</p>

【都市・幹線鉄道整備事業】

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
横浜市1号線 (平成3年度～平成11年度) 横浜市交通局	5年以内	1,642	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 利用者数(平日一日当たり) 免許申請予測時 開業後 95千人/日 開業後5年目 100千人/日 実績値 開業後 69千人/日 開業後5年目 97千人/日 建設期間 免許申請予測時 6年 実績値 8年 建設費 免許申請予測時 1,346億円 実績値 1,642億円 B/C 新規・再評価時 - 事後評価時 1.4 (B:1,838億円 C:1,316億円)</p> <p>(事業の効果の発現状況) ・利用者数の推移 1号線延伸区間の乗車人員は開業後一貫して増加傾向にある。 (年間1日当たり)H12 H15 1号線延伸区間: 66千人 80千人 / 全線: 411千人 444千人 ・交通サービス水準の向上(駅1km圏人口の増加) 横浜市の人口約1.7%(約5.8千人)が新たに鉄道駅1km圏内に入った。【平成12年値】 ・沿線人口の増加 1号線新駅1km圏内の夜間人口は大きく伸びていないものの横浜市全体や泉区の伸び率と顕著な差はない。 ・沿線の事業所数(従業者数)の増加 横浜市全体の事業所数・従業者数が減少している中で、新駅1km圏内では、事業者数は横ばい、従業者数は6%の増加となっている。 ・沿線道路の自動車交通量の減少 1号線と並行する横浜伊勢原線(長後街道)について、終日、ピークともに交通量減少効果が生じた。 道路混雑度(平日12時間) H9 H11 1.63 1.58 自動車交通量(ピーク) H9 H11 1,417台/時間 1,309台/時間 ・沿線バス交通量の減少 1号線の開業に伴い、1号線と並行するバス路線を削減するなど路線再編成を行った結果、1号線の開業前後でバス運行台数が41%、走行台キロが33%減少した。 ・沿線地価上昇への寄与 泉区、戸塚区全体の地価が下降傾向にある中で、新駅1km圏内では、相対的に地価の減少が緩やかである。</p> <p>(事業実施による環境の変化) 事前環境アセスメント通り、環境への影響は出ていない。 (社会経済情勢の変化) 事業開始後の社会経済低迷、「いずみ田園文化都市」に代表される沿線開発計画の遅れにより、当初見込んでいた需要が発現されていない駅がある。 (改善措置の必要性) 横浜市による、免許時に見込んでいた「いずみ田園文化都市」や沿線開発計画の促進、「市営交通経営改革プラン」に基づく経営改善策の推進をすすめる必要がある。 (今後の事後評価の必要性) 事業効果が既に発現しており、再事業評価の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法について、特記すべき問題点・課題は見受けられなかった。</p>	対応なし	横浜市交通局 高速鉄道建設部計画課 (小嶋 一夫)
幹線鉄道等活性化事業 (高速化) (宗谷線:旭川～名寄) (H9～H11) 北海道高速鉄道開発㈱	5年以内	32	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 断面輸送量(旭川～名寄) 事業前 974人/日(H11) 事業後 1,147人/日(H12) 現状 990人/日(H15) B/C 2.3 (B:111億円 C:47億円)</p> <p>(事業の効果の発現状況) 従来、札幌から名寄まで2時間59分要していたが、高速化事業により2時間21分に短縮された。 (社会経済情勢の変化) 関係地区の人口 事業前 札幌市:180万人(H11) 事業後 札幌市:186万人(H16) 旭川市:36万人(H11) 旭川市:36万人(H16) 名寄市:28千人(H11) 名寄市:27千人(H16)</p> <p>(今後の事後評価の必要性) 事業の効果が発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 特に改善措置の必要性はない。</p>	対応なし	北海道高速鉄道開発㈱ (管理部次長 野村 幸博)
幹線鉄道等活性化事業 (高速化) (豊肥線:熊本～肥後大津) (H9～H11) 豊肥本線高速鉄道保有㈱	5年以内	36	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 当初事業費 約37億円 事業完了時 約36億円 輸送人員(熊本～肥後大津) 事業前 9,468人/日(H10) 事業後 10,420人/日(H11) 現状 10,804人/日(H15) B/C 3.5 (B:157億円 C:45億円)</p> <p>(事業の効果の発現状況) 本事業により、熊本～肥後大津間が電化され、従来、鹿児島本線博多方から豊肥線方面への移動の際、熊本駅での乗換が生じていたが、当該事業により直通特急列車が運行され、博多から肥後大津間の到達時間は、最速で2時間5分から1時間55分に短縮され利便の向上が図られた。 また、線内に行き違い設備を整備することで、高速化が図られるとともに列車増発が行われ、輸送力の増強が図られた。 (社会経済情勢の変化) 熊本都市圏の拡大に伴いベッドタウン化の整備が進んだ。 事業前 沿線人口 熊本市:65万人(H11) 事業後 熊本市:66万人(H16) 菊陽町:28千人(H11) 菊陽町:30千人(H16) 大津町:28千人(H11) 大津町:29千人(H16)</p> <p>(今後の事後評価の必要性) 事業の効果が発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 特に改善措置の必要性はない。</p>	対応なし	豊肥本線高速鉄道保有㈱ (取締役 北本 勝)



【航路標識整備事業】

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
竹富島南方水路(2基) (H11) 海上保安庁	5年以内	0.23	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 48,800隻/年 実績 48,751隻/年 全体事業費 事業着手時 30百万円 事業完了時 23百万円 B/C 事後評価時 17.7(B:682、C:39) (事業の効果の発現状況) 運航経費節減時間 6,799時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 特になし (今後の事後評価の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)
潮岬米粒岩照射灯 (H11) 海上保安庁	5年以内	0.07	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 41,250隻/年 実績 35,903隻/年 全体事業費 事業着手時 6.2百万円 事業完了時 6.6百万円 B/C 事後評価時 16.9(B:250、C:15) (事業の効果の発現状況) 運航経費節減時間 2,513時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 漁業従事者の高齢化、後継者不足のため、全国的に登録漁船隻数及び漁業従事者数が減少傾向にあり、潮岬米粒岩付近を航行する漁船隻数も減少している (今後の事後評価の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)
家島港北防波堤灯台 (H11) 海上保安庁	5年以内	0.06	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 104,195隻/年 実績 89,410隻/年 全体事業費 事業着手時 6.3百万円 事業完了時 5.9百万円 B/C 事後評価時 112.7(B:1,357、C:12) (事業の効果の発現状況) 運航経費節減時間 5,578時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 特になし (今後の事後評価の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)
矢部川口南灯台 (H11) 海上保安庁	5年以内	0.04	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 179,355隻/年 実績 159,229隻/年 全体事業費 事業着手時 4.4百万円 事業完了時 3.7百万円 B/C 事後評価時 56.1(B:475、C:8.5) (事業の効果の発現状況) 運航経費節減時間 4,777時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 漁業従事者の高齢化、後継者不足のため、全国的に登録漁船隻数及び漁業従事者数が減少傾向にあり、江浦漁港及び中島漁港においても入出港隻数が減少している (今後の事後評価の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)
東京湾中ノ瀬西方(3基) (H11) 海上保安庁	5年以内	0.33	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 193,752隻/年 実績 141,885隻/年 全体事業費 事業着手時 36百万円 事業完了時 33百万円 B/C 事後評価時 55.7(B:4,976、C:89) (事業の効果の発現状況) 運航経費節減時間 9,932時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 特になし (今後の事後評価の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)

尾道系崎港 戸崎北防波堤西灯台 (H11) 海上保安庁	5年以内	0.05	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 3,532隻/年 実績 6,591隻/年(漁船の計画時データなし) 全体事業費 事業着手時 5.9百万円 事業完了時 4.8百万円 B/C 事後評価時 22.1(B:226, C:10) (事業の効果の発現状況) 運航経費節減時間 751時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 特になし (今後の事後評価の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)
宇鉄港東防波堤灯台 (H11) 海上保安庁	5年以内	0.04	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 22,440隻/年 実績 16,744隻/年 全体事業費 事業着手時 4.9百万円 事業完了時 3.9百万円 B/C 事後評価時 19.4(B:167, C:8.6) (事業の効果の発現状況) 運航経費節減時間 1,674時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 漁業従事者の高齢化、後継者不足のため、全国的に登録漁船隻数及び漁業従事者数が減少傾向 にあり、宇鉄漁港においても入出港隻数が減少している (今後の事後評価の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)
香深港東防波堤灯台 (H11) 海上保安庁	5年以内	0.15	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 13,515隻/年 実績 8,532隻/年 全体事業費 事業着手時 20百万円 事業完了時 15百万円 B/C 事後評価時 13.4(B:368, C:28) (事業の効果の発現状況) 運航経費節減時間 697時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 漁業従事者の高齢化、後継者不足のため、全国的に登録漁船隻数及び漁業従事者数が減少傾向 にあり、香深港においても入出港隻数が減少している (今後の事後評価の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)
鹿児島港本港 南防波堤北灯台 (H11) 海上保安庁	5年以内	0.14	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 25,373隻/年 実績 16,487隻/年 全体事業費 事業着手時 19百万円 事業完了時 14百万円 B/C 事後評価時 11.9(B:246, C:21) (事業の効果の発現状況) 運航経費節減時間 1,067時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 漁業従事者の高齢化、後継者不足のため、全国的に登録漁船隻数及び漁業従事者数が減少傾向 にあり、鹿児島港においても入出港隻数が減少している (今後の事後評価の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)
長万部港東防波堤灯台 (H11) 海上保安庁	5年以内	0.03	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 9,570隻/年 実績 6,440隻/年 全体事業費 事業着手時 4.7百万円 事業完了時 2.9百万円 B/C 事後評価時 9.5(B:71, C:7.4) (事業の効果の発現状況) 運航経費節減時間 708時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 漁業従事者の高齢化、後継者不足のため、全国的に登録漁船隻数及び漁業従事者数が減少傾向 にあり、長万部漁港においても入出港隻数が減少している (今後の事後評価の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)
新井港防波堤灯台 (H11) 海上保安庁	5年以内	0.04	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 8,085隻/年 実績 6,762隻/年 全体事業費 事業着手時 4.7百万円 事業完了時 3.9百万円 B/C 事後評価時 6.1(B:54, C:8.9) (事業の効果の発現状況) 運航経費節減時間 541時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 漁業従事者の高齢化、後継者不足のため、全国的に登録漁船隻数及び漁業従事者数が減少傾向 にあり、新井漁港においても入出港隻数が減少している (今後の事後評価の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)

手結港外港第一防波堤 灯台 (H11) 海上保安庁	5年以内	0.08	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 25,552隻/年 実績 16,593隻/年 全体事業費 事業着手時 8.9百万円 事業完了時 8.4百万円 B/C 事後評価時 5.0 (B:66, C:13) (事業の効果の発現状況) 運航経費節減時間 664時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 漁業従事者の高齢化、後継者不足のため、全国的に登録漁船隻数及び漁業従事者数が減少傾向 にあり、手結港においても入出港隻数が減少している (今後の事後評価の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)
巖原港北防波堤灯台 (H11) 海上保安庁	5年以内	0.17	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 45,552隻/年 実績 43,514隻/年 全体事業費 事業着手時 19百万円 事業完了時 17百万円 B/C 事後評価時 4.8 (B:113, C:24) (事業の効果の発現状況) 運航経費節減時間 606時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 特になし (今後の事後評価の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)
海野浦港西防波堤灯台 (H11) 海上保安庁	5年以内	0.04	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 25,575隻/年 実績 22,540隻/年 全体事業費 事業着手時 5.0百万円 事業完了時 4.4百万円 B/C 事後評価時 4.5 (B:45, C:10) (事業の効果の発現状況) 運航経費節減時間 451時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 漁業従事者の高齢化、後継者不足のため、全国的に登録漁船隻数及び漁業従事者数が減少傾向 にあり、海野浦漁港においても入出港隻数が減少している (今後の事後評価の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)
讃岐江泊港沖防波堤灯台 (H11) 海上保安庁	5年以内	0.04	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 8,745隻/年 実績 9,177隻/年 全体事業費 事業着手時 5.4百万円 事業完了時 4.3百万円 B/C 事後評価時 3.0 (B:28, C:9.3) (事業の効果の発現状況) 運航経費節減時間 275時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 特になし (今後の事後評価の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)
利島港西防波堤灯台 (H11) 海上保安庁	5年以内	0.16	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 3,543隻/年 実績 3,464隻/年 全体事業費 事業着手時 17百万円 事業完了時 16百万円 B/C 事後評価時 2.5 (B:58, C:23) (事業の効果の発現状況) 運航経費節減時間 256時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 特になし (今後の事後評価の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)
伏木外港万葉区(2 基) (H11) 海上保安庁	5年以内	0.20	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 1,003隻/年 実績 988隻/年 全体事業費 事業着手時 24百万円 事業完了時 20百万円 B/C 事後評価時 1.6 (B:52, C:33) (事業の効果の発現状況) 運航経費節減時間 145時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 特になし (今後の事後評価の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)

播磨灘無線方位信号所 (H11) 海上保安庁	5年以内	0.33	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 109,452隻/年 実績 101,602隻/年 全体事業費 事業着手時 33百万円 事業完了時 33百万円 B/C 事後評価時 2.8 (B:196, C:71) (事業の効果の発現状況) 運航経費節減時間 337時間/年 輸送時間費用節減時間 20時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 特になし (今後の事後評価の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)
------------------------------	------	------	--	------	--------------------------------

## 【その他施設費】

### 【官庁営繕事業】

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
中央合同庁舎第6号館 (S61年～H11年) 大臣官庁官庁営繕部	5年以内	-	-	評価 手続き中	本省大臣官庁 官庁営繕部計画課 (課長 藤田 伊織)
札幌東税務署 (H9年～H11年) 北海道開発局	5年以内	13	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 特になし B/C 事後評価時 1.2 (B:32, C:27) (事業の効果の発現状況) 札幌圏東部に新たな行政拠点が生まれたことにより利用者の利便性は大きく向上している。 又、時代のニーズにあった施設整備を行うことにより機能が充実し、行政サービスは向上している。 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 特になし (今後の事後評価の必要性) 再度の事後評価の必要性はない。 (対応方針:改善措置の必要性) 当初の事業目的を達成しており、事業の効果の発現、社会経済情勢等の変化にも適合しており、改善措置の必要性はなく、今後、適宜必要な調査等によりフォローアップをおこなう。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	北海道開発局 営繕部営繕計画課 (課長 島崎 昭彦)
五所川原地方合同庁舎 (H8年～H11年) 東北地方整備局	5年以内	12	(費用対効果の分析の算定基礎となった要因の変化) ・特になし。 ・B/C 1.1 (B:2,112百万円, C:2,019百万円) (事業の効果の発現状況) ・老朽、狭隘、公借を解消 来客者用スペースの改善 旧庁舎 145㎡ 新庁舎 227㎡ 事務室面積(事務室面積/職員数) 旧庁舎 10㎡/人 新庁舎 13㎡/人 ・敷地の高度利用 容積率 旧施設 49% 新施設 90% ・施設全体の総合評価 来庁者・地域住民の8割以上が評価している 職員の8割以上が評価している (事業実施による環境の変化) ・来庁者・地域住民の9割が建物外観の印象について評価している 地域住民の8割以上が周辺環境との調和について評価している (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事業評価の必要性) ・事業化の目的である老朽・狭あい・公借を解消し、利用者の利便が図られたことにより目的を達成されたため、今後の事後評価の必要性はない  (改善措置の必要性) ・特に必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・事後評価の結果については、他の同種事業の実施に当たって、有効に活用するよう努めること ・今後の営繕事業の事後評価に当たっては、施設の利用者を対象とした顧客満足度調査だけでなく、当該事業に携わったデザインの専門家など、多様な関係者からの意見聴取を行うよう努めること ・今後の営繕事業の事後評価に当たっては、旧施設用地の売却益の取扱いについて検討すること	対応なし	東北地方整備局 営繕部計画課 (課長 丸田 智治)

<p>二戸地方合同庁舎 (H9年～H11年) 東北地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>12</p>	<p>(費用対効果の分析の算定基礎となった要因の変化) ・特に無し。 ・B/C 1.1 (B: 2,660百万円、C: 2,392百万円) (事業の効果の発現状況) ・老朽、狭隘、民借、立地条件の不備を解消 来客者用スペースの改善 旧庁舎 150㎡ 新庁舎 381㎡ 事務室面積(事務室面積/職員数) 旧庁舎 9㎡/人 新庁舎 19㎡/人 ・敷地の高度利用 容積率 旧施設 34% 新施設 89% ・施設全体の総合評価 来庁者・地域住民の9割以上が評価している 職員の8割以上が評価している (事業実施による環境の変化) ・来庁者・地域住民の9割が建物外観の印象について評価している 地域住民の8割以上が周辺環境との調和について評価している (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事業評価の必要性) ・事業化の目的である老朽・狭あい・民借、立地条件の不備を解消し、利用者の利便が図られたことにより目的を達成されたため、今後の事後評価の必要性はない  (改善措置の必要性) ・特に必要ない (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・事後評価の結果については、他の同種事業の実施に当たって、有効に活用するよう努めること ・今後の営繕事業の事後評価に当たっては、施設の利用者を対象とした顧客満足度調査だけでなく、当該事業に携わったデザインの専門家など、多様な関係者からの意見聴取を行うよう努めること ・今後の営繕事業の事後評価に当たっては、旧施設用地の売却益の取扱いについて検討すること</p>	<p>対応なし</p>	<p>東北地方整備局 営繕部計画課 (課長 丸田 智治)</p>
<p>盛岡地方気象台 (H8年～H11年) 東北地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>6.7</p>	<p>(費用対効果の分析の算定基礎となった要因の変化) ・特に無し。 ・B/C 1.1 (B: 990百万円、C: 940百万円) (事業の効果の発現状況) ・老朽、狭隘を解消 来客者用スペースの改善 旧庁舎 15㎡ 新庁舎 32㎡ 事務室面積(事務室面積/職員数) 旧庁舎 5㎡/人 新庁舎 10㎡/人 ・業務の効率化 6棟に分散していた施設を庁舎1棟に集約化 複数階に分散していた事務室を業務機能ごとに集約化を図り業務効率を向上 ・施設全体の総合評価 来庁者・地域住民の9割が評価している 職員の9割が評価している (事業実施による環境の変化) ・地域住民の9割が建物外観の印象について評価している 地域住民の9割以上が周辺環境との調和について評価している (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事業評価の必要性) ・事業化の目的である老朽・狭あい解消し、利用者の利便が図られたことにより目的を達成されたため、今後の事後評価の必要性はない  (改善措置の必要性) ・特に必要ない (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・事後評価の結果については、他の同種事業の実施に当たって、有効に活用するよう努めること ・今後の営繕事業の事後評価に当たっては、施設の利用者を対象とした顧客満足度調査だけでなく、当該事業に携わったデザインの専門家など、多様な関係者からの意見聴取を行うよう努めること ・今後の営繕事業の事後評価に当たっては、旧施設用地の売却益の取扱いについて検討すること</p>	<p>対応なし</p>	<p>東北地方整備局 営繕部計画課 (課長 丸田 智治)</p>
<p>宮城県警察学校 (H9年～H11年) 東北地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>51</p>	<p>(費用対効果の分析の算定基礎となった要因の変化) ・特に無し。 ・B/C 1.0 (B: 10,408百万円、C: 10,224百万円) (事業の効果の発現状況) ・老朽、分散、立地条件の不備を解消 2敷地に分散していた訓練施設を1敷地に集約し分散を解消 ・豊かな人間性を育む環境 プラザ(中央広場)を施設群の中心に配置し、学生のコミュニケーションが取りやすいたまり場を設け、精神的な絆を大切にす配慮がなされている ・施設全体の総合評価 学生の9割以上が評価している 職員の6割以上が評価している (事業実施による環境の変化) ・旧庁舎に比べ、空調設備の高効率化や建物の高断熱化が図られ、総CO2排出削減量は172(t-CO2/年) (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事業評価の必要性) ・事業化の目的である老朽・狭あい・立地条件の不備を解消し、利用者の利便が図られたことにより目的を達成されたため、今後の事後評価の必要性はない  (改善措置の必要性) ・特に必要ない (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・事後評価の結果については、他の同種事業の実施に当たって、有効に活用するよう努めること ・今後の営繕事業の事後評価に当たっては、施設の利用者を対象とした顧客満足度調査だけでなく、当該事業に携わったデザインの専門家など、多様な関係者からの意見聴取を行うよう努めること ・今後の営繕事業の事後評価に当たっては、旧施設用地の売却益の取扱いについて検討すること</p>	<p>対応なし</p>	<p>東北地方整備局 営繕部計画課 (課長 丸田 智治)</p>

<p>茂原地方合同庁舎 (H8年～H11年) 関東地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>10</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 1,073百万円 事業完了時 1,035百万円 B/C 1.1 (B:2,592百万円、C:2,330百万円) (事業の効果の発現状況) 延べ面積 供用前 1,051㎡ 2,875㎡ 駐車台数 供用前 4台 68台 利用者の7割以上が施設を利用しやすいと評価している。 職員の6割以上が執務環境について向上したと評価している。 (事業実施による環境の変化) 利用者の6割以上が良い街並みづくりに貢献していると評価している。 (社会経済情勢の変化) 特に無し (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 特に無し (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に無し</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 管轄部計画課 (課長 西澤 一憲)</p>
<p>台東地方合同庁舎 (H8年～H11年) 関東地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>28</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 3,076百万円 事業完了時 2,828百万円 B/C 1.0 (B:8,140百万円、C:7,979百万円) (事業の効果の発現状況) 延べ面積 供用前 3,729㎡ 7,443㎡ 利用者及び職員の7割以上がこの施設について利用しやすいと評価している。 (事業実施による環境の変化) 建物による圧迫感を軽減し、周辺地域に調和している。 利用者の6割以上が良い街並みづくりに貢献していると評価している。 (社会経済情勢の変化) 特に無し (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 特に無し (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に無し</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 管轄部計画課 (課長 西澤 一憲)</p>
<p>本郷税務署 (H9年～H11年) 関東地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>10</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 1,043百万円 事業完了時 998百万円 B/C 1.7 (B:5,056百万円、C:2,836百万円) (事業の効果の発現状況) 延べ面積 供用前 1,515㎡ 2,876㎡ 職員の約7割が執務環境について向上したと評価している。 (事業実施による環境の変化) 建物による圧迫感を軽減し、周辺地域に調和している。 (社会経済情勢の変化) 特に無し (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 特に無し (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に無し</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 管轄部計画課 (課長 西澤 一憲)</p>
<p>飯田第2地方合同庁舎 (H12年～H13年) 関東地方整備局</p>	<p>3年以内</p>	<p>20</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 1,969百万円 事業完了時 1,993百万円 B/C 1.0 (B:3,875百万円、C:3,666百万円) (事業の効果の発現状況) 延べ面積 供用前 1,940㎡ 4,874㎡ 利用者の約8割施設について満足していると評価している。 (事業実施による環境の変化) 利用者の8割以上が建物の外観の印象や周辺環境との調和について良いと評価している。 (社会経済情勢の変化) 特に無し (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 特に無し (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に無し</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 管轄部計画課 (課長 西澤 一憲)</p>
<p>警察大学校 (H8年～H13年) 関東地方整備局</p>	<p>3年以内</p>	<p>454</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 46,686百万円 事業完了時 45,442百万円 B/C 1.0 (B:108,558百万円、C:99,448百万円) (事業の効果の発現状況) 延べ面積 供用前 38,583㎡ 90,064㎡ 多様化、増大化する研修ニーズに対応可能となっている。 職員の約8割が執務環境について向上したと評価している。 (事業実施による環境の変化) 利用者の約8割が建物の外観の印象や周辺環境との調和について良いと評価している。 (社会経済情勢の変化) 特に無し (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 特に無し (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に無し</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 管轄部計画課 (課長 西澤 一憲)</p>

<p>警視庁警察学校 (H8年～H13年) 関東地方整備局</p>	<p>3年以内</p>	<p>429</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 44,141百万円 事業完了時 42,939百万円 B/C 1.2 (B:131,665百万円、C:104,971百万円) (事業の効果の発現状況) 延べ面積 供用前 66,075㎡ 89,335㎡ 多様化、増大化する研修ニーズに対応可能となっている。 職員の7割以上が執務環境について向上したと評価している。 (事業実施による環境の変化) 職員の約6割が建物の外観の印象や周辺環境との調和について良いと評価している。 (社会経済情勢の変化) 特に無し (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 特に無し (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に無し</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 営繕部計画課 (課長 西澤 一憲)</p>
<p>関税中央分析所 (H11年～H13年) 関東地方整備局</p>	<p>3年以内</p>	<p>22</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 2,190百万円 事業完了時 2,229百万円 B/C 1.0 (B:4,716百万円、C:4,630百万円) (事業の効果の発現状況) 延べ面積 供用前 3,765㎡ 4,822㎡ 増大化する分析依頼に対応可能となっている。 職員の8割以上が執務環境について向上したと評価している。 (事業実施による環境の変化) 利用者の6割以上が建物の外観の印象や周辺環境との調和について良いと評価している。 (社会経済情勢の変化) 特に無し (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 特に無し (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に無し</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 営繕部計画課 (課長 西澤 一憲)</p>
<p>国立公衆衛生院 (H10年～H13年) 関東地方整備局</p>	<p>3年以内</p>	<p>106</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 12,106百万円 事業完了時 10,627百万円 B/C 1.1 (B:28,764百万円、C:24,832百万円) (事業の効果の発現状況) 延べ面積 供用前 15,969㎡ 21,080㎡ 多様化、増大化する研修ニーズに対応可能となっている。 (事業実施による環境の変化) 利用者の7割以上が建物の外観の印象や周辺環境との調和について良いと評価している。 (社会経済情勢の変化) 特に無し (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 特に無し (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に無し</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 営繕部計画課 (課長 西澤 一憲)</p>
<p>横浜地方・簡易裁判所 (H10年～H13年) 関東地方整備局</p>	<p>3年以内</p>	<p>142</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 13,854百万円 事業完了時 14,250百万円 B/C 1.5 (B:33,644百万円、C:21,089百万円) (事業の効果の発現状況) 延べ面積 供用前 14,022㎡ 29,078㎡ 利用者の7割以上がこの施設について使いやすいと評価している。 職員の約9割が執務環境について良いと評価している。 (事業実施による環境の変化) 低層部分については歴史ある裁判所の外観イメージを復元し、高層部分については建物による 圧迫感を軽減することにより、周辺地域に調和している。 (社会経済情勢の変化) 特に無し (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 特に無し (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に無し</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 営繕部計画課 (課長 西澤 一憲)</p>
<p>魚津地方合同庁舎 (H9年～H11年) 北陸地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>15</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) ・事業着手時と完成時を比較した事業期間、事業費等の要因の変化は無い。 (事業の効果の発現状況) ・事業の効果：B/C 1.1 (B:3,862百万円、C:3,637百万円) ・定性的な評価：来庁者及び勤務職員に対するアンケート調査の結果 利用者の利便：バリアフリー化及び執務環境等、全ての質問に対し概ね満足しているとの結果 が得られた。 地域への寄与：複数の用事を済ませることができる、場所が分かりやすい等、集約合同化に対し 高い満足度が得られた。 (事業実施による環境の変化) ・日照障害、電波障害等の周辺環境への影響は無い。 (事業を巡る社会経済情勢等の変化) ・特に無し。 (今後の事業評価の必要性及び改善措置の必要性) ・事業の効果が十分に発現しており、今後の事業評価及び改善措置の必要性は無い。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・事業の効果を検証しつつ、今後も庁舎の合同化計画を推進する。</p>	<p>対応なし</p>	<p>北陸地方整備局 営繕部技術・評価課 (課長 西尾 達司)</p>

<p>岡崎地方合同庁舎 (H10年～H13年) 中部地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>65</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手前 6,930百万円 事業完了時 6,548百万円 B/C 1.1 (B:9,052百万円、C:8,528百万円) (事業の効果の発現状況) 建物の老朽及び狭隘の解消が図られている。延べ面積 旧庁舎 6,549㎡ 新庁舎 14,593㎡ 出先官署を集約合同化すること及び国と市が一体的に整備することで、来庁者の利便性の向上、業務の効率化、土地建物の高度利用が図られている。 利用者、近隣住民及び職員が建物全体の満足度について良いと評価している。 シビックコア地区の施設として今後の魅力ある街づくりや、街の活性化に役立つと近隣住民が評価している。 (事業実施による環境の変化) 「グリーン庁舎」として環境負荷低減技術を積極的に活用して、CO2排出量を削減している。 CO2排出量 旧庁舎(推定) 976t-CO2/年 新庁舎 737t-CO2/年 (社会経済情勢の変化) 岡崎市シビックコア地区内の整備事業が引き続き進められている。 (今後の事後評価の必要性) 老朽・狭隘の解消が図られ、利用者の利便性の向上、業務の効率化、土地、建物の高度利用が図られているものと判断され、今後の事後評価は必要ないと考えます。 (改善措置の必要性) 事業の効果の発現が概ね十分で、事業をめぐる社会情勢にも適合しており、改善措置の必要性はないと考えます。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 今後更に一層利用者の立場に立った施設整備を進めること。 費用便益分析手法について、今後更に改善に向けて検討していくこと。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中部地方整備局 営繕部技術・評価課 (課長 船戸 和生)</p>
<p>名古屋税関西部出張所 コンテナ貨物検査場 (H10年～H11年) 中部地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>3.0</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手前 306百万円 事業完了時 306百万円 B/C 1.3 (B:1,127百万円、C:882百万円) (事業の効果の発現状況) 検査場を整備したことによって現場検査が大幅に減少し、利用者の利便性の向上、及び検査業務の効率化が図られている。延べ面積 増築前 1,950㎡ 増築後 3,074㎡ 検査場を整備したことによって、検査職員の安全性が確保されている。 大型のX線検査装置を常設する事で、社会悪物品の効率的な摘発が実施可能である。 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 名古屋港における輸出入コンテナ貨物量は年々増加している。(平成15年:約190万TEU) (今後の事後評価の必要性) 利用者の利便性の向上、業務の効率化が図られていると判断され、今後の事後評価は必要ないと考えます。 (改善措置の必要性) 事業の効果の発現が概ね十分で、事業をめぐる社会情勢にも適合しており、改善措置の必要性はないと考えます。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 今後更に一層利用者の立場に立った施設整備を進めること。 費用便益分析手法について、今後更に改善に向けて検討していくこと。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中部地方整備局 営繕部技術・評価課 (課長 船戸 和生)</p>
<p>大阪中之島合同庁舎 (H9年～H13年) 近畿地方整備局</p>	<p>3年以内</p>	<p>318</p>	<p>(費用対効果の分析の算定基礎となった要因の変化) ・特になし。 ・B/C 1.1 (B:51,752百万円、C:47,692百万円) (事業の効果の発現状況) ・建物の老朽及び狭隘が解消が図られている 延べ面積 旧庁舎 25,787㎡ 新庁舎 64,692㎡ ・官署を集約・合同化することで利用者の利便性の向上、公務効率の増進が図られている ・庁舎敷地の有効活用が図られている (事業実施による環境の変化) ・特になし (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事業評価の必要性) ・事業効果の発現が概ね十分であるといえるため、さらなる事後評価の必要はない (改善措置の必要性) ・特に必要ない (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・特になし</p>	<p>対応なし</p>	<p>近畿地方整備局 営繕部計画課 (課長 光井 裕二)</p>
<p>久世税務署 (H12年～H13年) 中国地方整備局</p>	<p>3年以内</p>	<p>4.3</p>	<p>(事業の効果) 老朽化した施設の建て替えによる整備は、既存施設の改修及び増築による整備と比較し、経済性及び利便性の観点で合理的であると判断される。 ・費用対効果 B/C=1.1 (B:645百万円、C:616百万円) ・狭あいの解消 511㎡、1,255㎡ ・駐車台数6(5)台 15(11)台 かつこ内は外来用台数 ・来庁者、職員に対しアンケートを実施した結果、概ね良好な結果が得られた。 (事業実施による環境の変化) 現地建て替えによる事業のため、環境の変化は少ないと考えられる。 (事業の妥当性) 敷地は、JR久世駅より600mの位置にあり、国道181号に接している。 敷地の規模としても適当であり、現地建て替えとした事業は妥当と考えられる。 業務内容の変更はなく、大きな社会情勢の変化はないと考えられる。 (今後の事業評価の必要性) 上記の評価から所期の効果が確認でき、再度の評価は必要ない。 (改善措置の必要性) 上記の評価から所期の効果が確認でき、改善措置は必要ない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中国地方整備局 営繕部技術・評価課 (課長 中村 和隆)</p>



飯塚地方合同庁舎 (H10年～H11年) 九州地方整備局	5年以内	26	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に無し。</li> </ul> <p>(事業の効果の発現状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効果：B/C 1.1 (B:5,570百万円、C:5,213百万円)</li> <li>・定性的な評価：来庁者及び勤務職員に対するアンケート調査の結果、概ね満足しているとの結果が得られている。</li> </ul> <p>(事業実施による環境の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺への環境影響はない(事業の妥当性)。</li> <li>(社会経済情勢の変化)</li> <li>・特になし</li> <li>(今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性)</li> <li>・事業の効果の発現は、総合的に評価すると、概ね十分で今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性はない</li> <li>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</li> <li>・今回の評価結果を踏まえ、今後も庁舎の合同化の計画を推進する。また、今後の施設整備においては、良好な執務環境の確保について十分配慮する。なお、評価手法については、適切なシステムを確立するように努力する。</li> </ul>	対応なし	九州地方整備局 営繕部計画課 (課長 嶋津 伸一)
玉名地方合同庁舎 (H10年～H11年) 九州地方整備局	5年以内	15	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に無し。</li> </ul> <p>(事業の効果の発現状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効果：B/C 1.2 (B:3,185百万円、C:2,722百万円)</li> <li>・定性的な評価：来庁者及び勤務職員に対するアンケート調査の結果、概ね満足しているとの結果が得られている。</li> </ul> <p>(事業実施による環境の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺への環境影響はない(事業の妥当性)。</li> <li>(社会経済情勢の変化)</li> <li>・特になし</li> <li>(今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性)</li> <li>・事業の効果の発現は、総合的に評価すると、概ね十分で今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性はない</li> <li>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</li> <li>・今回の評価結果を踏まえ、今後も庁舎の合同化の計画を推進する。また、今後の施設整備においては、良好な執務環境の確保について十分配慮する。なお、評価手法については、適切なシステムを確立するように努力する。</li> </ul>	対応なし	九州地方整備局 営繕部計画課 (課長 嶋津 伸一)
臼杵税務署 (H11年～H12年) 九州地方整備局	5年以内	5	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に無し。</li> </ul> <p>(事業の効果の発現状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効果：B/C 1.3 (B:679百万円、C:866百万円)</li> <li>・定性的な評価：来庁者及び勤務職員に対するアンケート調査の結果、概ね満足しているとの結果が得られている。</li> </ul> <p>(事業実施による環境の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺への環境影響はない(事業の妥当性)。</li> <li>(社会経済情勢の変化)</li> <li>・特になし</li> <li>(今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性)</li> <li>・事業の効果の発現は、総合的に評価すると、概ね十分で今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性はない</li> <li>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</li> <li>・今回の評価結果を踏まえ、今後も計画的な庁舎の整備を行う。また、今後の施設整備においては、良好な執務環境の確保について十分配慮する。なお、評価手法については、適切なシステムを確立するように努力する。</li> </ul>	対応なし	九州地方整備局 営繕部計画課 (課長 嶋津 伸一)
宮崎地方気象台 (H11年～H12年) 九州地方整備局	5年以内	6	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に無し。</li> </ul> <p>(事業の効果の発現状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効果：B/C 2.0 (B:1,706百万円、C:862百万円)</li> <li>・定性的な評価：勤務職員に対するアンケート調査の結果、概ね満足しているとの結果が得られている。</li> </ul> <p>(事業実施による環境の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺への環境影響はない(事業の妥当性)。</li> <li>(社会経済情勢の変化)</li> <li>・特になし</li> <li>(今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性)</li> <li>・事業の効果の発現は、総合的に評価すると、概ね十分で今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性はない</li> <li>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</li> <li>・今回の評価結果を踏まえ、今後も計画的な庁舎の整備を行う。</li> </ul>	対応なし	九州地方整備局 営繕部計画課 (課長 嶋津 伸一)
佐世保地方合同庁舎 (H12年～H14年) 九州地方整備局	5年以内	29	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に無し。</li> </ul> <p>(事業の効果の発現状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効果：B/C 1.2 (B:6,201百万円、C:5,252百万円)</li> <li>・定性的な評価：来庁者及び勤務職員に対するアンケート調査の結果、概ね満足しているとの結果が得られている。</li> </ul> <p>(事業実施による環境の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺への環境影響はない(事業の妥当性)。</li> <li>(社会経済情勢の変化)</li> <li>・特になし</li> <li>(今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性)</li> <li>・事業の効果の発現は、総合的に評価すると、概ね十分で今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性はない</li> <li>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</li> <li>・今回の評価結果を踏まえ、今後も庁舎の合同化の計画を推進する。また、今後の施設整備においては、良好な執務環境の確保について十分配慮する。なお、評価手法については、適切なシステムを確立するように努力する。</li> </ul>	対応なし	九州地方整備局 営繕部計画課 (課長 嶋津 伸一)

鹿児島県警察機動隊 (H12年～H13年) 九州地方整備局	5年以内	10	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) ・特に無し。 (事業の効果の発現状況) ・事業の効果: B/C 1.2 (B: 1776百万円、C: 1,474百万円) ・定性的な評価: 勤務職員に対するアンケート調査の結果、概ね満足しているとの結果が得られている。 (事業実施による環境の変化) ・周辺への環境影響はない(事業の妥当性)。 (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性) ・事業の効果の発現は、総合的に評価すると、概ね十分で今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性はない (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・今回の評価結果を踏まえ、今後も計画的な庁舎の整備を行う。なお、防犯対策について十分配慮する。	対応なし	九州地方整備局 管轄部計画課 (課長 嶋津 伸一)
古仁屋海上保安署 (H12年～H13年) 九州地方整備局	5年以内	4	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) ・特に無し。 (事業の効果の発現状況) ・事業の効果: B/C 1.2 (B: 578百万円、C: 497百万円) ・定性的な評価: 勤務職員に対するアンケート調査の結果、概ね満足しているとの結果が得られている。 (事業実施による環境の変化) ・周辺への環境影響はない(事業の妥当性)。 (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性) ・事業の効果の発現は、総合的に評価すると、概ね十分で今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性はない (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・今回の評価結果を踏まえ、今後も計画的な庁舎の整備を行う。なお、防犯対策について十分配慮する。	対応なし	九州地方整備局 管轄部計画課 (課長 嶋津 伸一)
鹿児島県税務署 (H12年～H13年) 九州地方整備局	5年以内	18	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) ・特に無し。 (事業の効果の発現状況) ・事業の効果: B/C 1.3 (B: 4,814百万円、C: 3,837百万円) ・定性的な評価: 来庁者及び勤務職員に対するアンケート調査の結果、概ね満足しているとの結果が得られている。 (事業実施による環境の変化) ・周辺への環境影響はない(事業の妥当性)。 (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性) ・事業の効果の発現は、総合的に評価すると、概ね十分で今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性はない (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・今回の評価結果を踏まえ、今後も計画的な庁舎の整備を行う。また、今後の施設整備においては、良好な執務環境の確保について十分配慮する。なお、評価手法については、適切なシステムを確立するように努力する。	対応なし	九州地方整備局 管轄部計画課 (課長 嶋津 伸一)
中城海上保安署 (H12年～H13年) 沖縄総合事務局	5年以内	-	-	評価 手続き中	沖縄総合事務局 開発建設部管轄課 (課長 井上 高秋)

【気象官署施設整備事業】

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
集中豪雨等監視・予測 業務の高度化 (H11年) 気象庁	5年以内	17	費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 特になし 事業の投資効果の発現状況 全国的なウインドプロファイラ観測局からなる「局地的気象監視システム」を整備し、平成13年4月から運用を開始した。これにより上空の風を連続的に観測することが可能となり、その成果を数値予報に活用することにより、大雨の予測精度が向上した。 また、予測される降水量に加え、すでに地中に貯留した雨量を解析・評価して指数化(土壌雨量指数)し、災害の具体的なおそれを把握する施設である「貯雨量解析システム」の運用を平成13年4月から開始した。 これらの整備により、平成16年3月には、半日～一日程度前からの大雨の可能性の予測精度が向上し、地域を絞り込んだ土砂災害の危険度の予測が3時間程度前から迅速・確実にできるようになった。例えば、過去数年間で最も土砂災害の危険が高まっている場合に警戒すべき市町村名を明示した警報を発表するなど、土砂災害に関する一連の防災気象情報を的確に発表できるようになった。 事業実施による環境の変化 特になし 社会経済情勢の変化 集中豪雨による災害が毎年発生しており、特に平成16年は梅雨前線の活発な活動や相次ぎ上陸した台風の影響により集中豪雨が頻発した。 このため、引き続き、防災活動を支援するため、当庁からの警報等の的確な発表が求められている。	対応なし	気象庁予報部業務課 (課長 瀬上 哲秀) 気象庁観測部管理課 (課長 羽鳥 光彦)

# 中止事業について

(平成17年3月末時点)

事業区分	事業名 事業主体 (所在地)	中止理由
ダム事業	木曾川流水総合改善事業 中部地方整備局 (岐阜県美濃加茂市、可児市、揖斐郡揖斐川町{旧久瀬村})	前回に再評価を実施した平成15年8月から、事業を巡る社会情勢等の変化があったため、評価を行ったところ、流況改善効果が期待できる施策の見通しがついたこと及び、事業実施にあたりできるだけ経済的なものとするべく検討を行ってきたが、全体事業費が大幅に増額となることが明らかとなり、事業費に見合う十分な投資効果の期待ができないことがあきらかとなった。以上のことから、久瀬ダムに魚道を設置することについては、取り止めることとし、事業を中止する。
	西万倉生活貯水池建設事業 山口県 (山口県宇部市{旧楠町})	水道事業の撤退により、ライフラインの確保という緊急の目的が消失し、緊急性が低くなった。また、治水上は河川改修のみを行うことでも、近年最大洪水に対応可能となることから、事業を当分の間中止する。
海岸事業	高知港海岸 海岸環境整備事業 高知県 (高知県高知市)	用地境界特定のための境界立会に同意を得られず、用地確保の目処が立たないため、事業の進捗を図ることは困難であり、事業中止が妥当であると判断された。また、既設の護岸が老朽化しており、将来的に機能を維持するための補修事業等が必要となるものの、現時点では一定の安全性は確保されている。
道路事業	主要地方道 小平幌加内線 北海道開発局 (北海道留萌郡小平町 滝下 ~ 雨竜郡幌加内町 字長留内)	小平幌加内線(開発道路)の残る区間は、大規模な地滑り地帯が点在し、対策工が必要なこと等から残事業量が多大であり、事業期間が長期に及ぶことや費用対効果が見込めないことから事業を中止する。
	主要地方道 遠軽雄武線 北海道開発局 (北海道紋別郡雄武町字上雄武 ~ 西興部村字中興部)	遠軽雄武線(開発道路)の残る区間は、山岳道路となっており、橋梁、トンネル等の構造物が多数予定されること等から残事業量が多大であり、事業期間が長期に及ぶことや費用対効果が見込めないことから事業を中止する。
	主要地方道 北見白糠線 北海道開発局 (北海道足寄郡足寄町 上足寄 ~ 白糠郡白糠町 上茶路)	北見白糠線(開発道路)の残る区間は、急峻な山岳地帯を貫くルートとなり、トンネルや橋梁等の大規模な構造物が多くなること等から残事業量が多大であり、事業期間が長期に及ぶことや費用対効果が見込めないことから事業を中止する。
	一般道道 上遠別霧立線 北海道開発局 (北海道苫前郡羽幌町字上羽幌277 ~ 苫前郡苫前町字霧立106-2)	上遠別霧立線(開発道路)の残る区間は、大規模な構造物があり、また、地滑り地帯でもあること等から残事業量が多大であり、事業期間が長期に及ぶことや費用対効果が見込めないことから事業を中止する。
	一般道道 館町福島線 北海道開発局 (北海道檜山郡厚沢部町字城丘 ~ 松前郡福島町 字千軒)	館町福島線(開発道路)の残る区間は、残事業量が多大であり、地形条件や周辺環境などの現地条件を勘案すると、事業期間が長期に及び費用対効果が見込めないことから事業を中止する。

道路事業	へのきそす 村道 辺野喜楚洲線 沖縄県 (沖縄県国頭村楚洲)	野生生物保護運動の高まりを受け、自然環境への影響を考慮して橋梁等の構造物を建設する必要があること等から残事業費が多額であり、費用対効果が見込めないことから事業を中止する。
港湾整備事業	なごや こう なべた とくち 名古屋港 鍋田ふ頭地区 かいひん ひがた せいび じぎょう 海浜(干潟)整備事業 なごやこうかんりくみあい 名古屋港管理組合 あいちけん なごやし (愛知県 名古屋市)	当初想定していた浚渫土の受入が困難となるなど、整備コストの増加などにより投資の効率性が見込めないため、中止とした。
	いぶすきこう いぶすきちく 指宿港 指宿地区 こがた せん せいび じぎょう 小型船だまり整備事業 かこしまけん 鹿児島県 かこしまけん いぶすきし (鹿児島県 指宿市)	当該小型船だまり整備事業は、港内静穏度の向上や、小型船舶の利便性の向上と併せ、背後の都市再開発事業による海洋性レクリエーション活動の拠点としての機能向上を図るために必要不可欠であり、これまでの整備により一定の効果が得られているものの、海没民地の境界確定等に解決の見通しが立たず、背後の都市再開発事業実施の見込みが厳しいことから、中止とした。
土地区画整理事業	いなぎもむらと ちくかくせいりじぎょう 稲城百村土地区画整理事業 いなぎし 稲城市 とうきょうといなぎし (東京都稲城市)	現在の厳しい市財政状況下での計画的事業推進が図れず、権利者合意形成を含め事業の長期化が避けられない状況となったことから、事業を中止する。
公営住宅整備事業	あさひがおかだんちこうえいじゆうたくせいびじぎょう 旭ヶ丘団地公営住宅整備事業 ながのけん 長野県 ながのけん すざかし (長野県須坂市)	老朽化した公営住宅の建替事業において、従前居住者の再入居が確保されていたため、事業計画を見直した。
住宅市街地基盤整備事業	みはらまち はまびらまちせん 三原町浜平町線 ながさし 長崎市 ながさしけんながさし (長崎県長崎市)	平成2年度に民間宅地開発事業に関連して事業採択を受け道路整備を行ってきたが、社会経済情勢の変化により宅地開発事業が規模縮小を余儀なくされ、団地規模が採択要件を満たさなくなったため。
下水道事業	さかわちようたくていかんきよげん ぜんこうきょうげすいどう 佐川町特定環境保全公共下水道 こうちけんさかわちよう 高知県佐川町 こうちけんさかわちよう (高知県佐川町)	基本計画策定時には予定していなかった大型事業(介護保険拠点施設整備事業、防災行政無線整備事業等)の実施により、下水道事業への投資が困難になったため。

(参考)平成15年度において「評価手続き中」となっていた事業のうち中止となったもの

ダム事業	ふくだがわ 福田川ダム河川総合開発事業 京都府 (京都府京丹後市)	京丹後市網野町における水供給は福田川ダムではなく上水道統合による水融通で対応する。利水者の撤退に伴い、治水対策としては河川改修単独による方法が経済的となり、沿川の土地利用状況を踏まえて段階的・計画的に河川改修を行う方が効率的であるため、事業中止とする。
------	--	--

評価手続中事業(H15年度評価)の再評価結果について

【公共事業関係費】

事業区分	再評価実施箇所数						再評価結果			
	5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価手続中	
ダム事業 補助事業等	0	0	0	5	0	5	0	0	1	4
土地区画整理事業	1	0	0	1	0	2	2	0	0	0
港湾整備事業 補助事業等	0	2	0	0	2	4	2	0	0	2
住宅市街地基盤整備事業	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
住宅市街地総合整備事業	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
下水道事業	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
合計	1	3	0	8	2	14	7	0	1	6

注 再評価対象基準

- 5年未着工: 事業採択後一定期間(5年間)が経過した時点で未着工の事業
- 10年継続中: 事業採択後長期間(10年間)が経過した時点で継続中の事業
- 準備計画5年: 準備・計画段階で一定期間(5年間)が経過している事業
- 再々評価: 再評価実施後一定期間(5又は10年間)が経過している事業
- その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

## 評価手続中事業(H15年度評価)の完了後の事後評価結果について

### 【その他施設費】

事業区分	事後評価実施箇所数				事後評価結果		
	5年以内	再事後評価	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし
官庁営繕事業	5	0	0	5	0	0	5
合計	5	0	0	5	0	0	5

#### 注1 事後評価対象基準について

5年以内：事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業

再事後評価：前回の事後評価の際、その後の時間の経過、改善措置の実施等により効果の発現が期待でき、

改めて事後評価を行う必要があると判断した事業

その他：上記以外の理由で事後評価の実施の必要が生じた事業

#### 注2 事後評価結果について

再事後評価：事後評価の結果、再度事後評価の実施が必要な場合

改善措置：事後評価の結果、改善措置の実施が必要な場合

対応なし：事後評価の結果、再事後評価、改善措置が必要ない場合

注3 直轄事業等には、公団、特殊法人、独立行政法人等を含む

## 評価手続中事業（H15年度評価）の再評価結果一覧表

### 【ダム事業】 （補助）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
下諏訪ダム建設事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
黒沢ダム建設事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
清川ダム建設事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
駒沢ダム建設事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
福田川ダム建設事業 京都府	再々評価	65	90	浸水戸数：約1,000 浸水農地面積：約170ha	49	1.8	・昭和47年には、台風20号により、床上浸水189戸、床下浸水571戸の浸水被害が発生している。また洪水については、水源の一つである難湖水源の塩素イオン濃度が上昇し、取水停止となる事態が生じている。 ・当該事業の実施により計画高水25m3/sの内20m3/sの洪水調節を行う。	中止	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）

### 【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
堅田駅西口土地区画整理事業 滋賀県大津市	5年 未着工	61	65	・走行時間短縮 ・走行経費減少 ・交通事故減少	23	2.8	・都市基盤整備を行うことによって、既に土地区画整理事業が完了し、賑わいのある街並みを見せている駅東側地区と均衡のとれた発展が期待できる。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）
太田第2土地区画整理事業 香川県高松市	再々評価	660	372	・走行時間短縮 ・走行経費減少 ・交通事故減少	247	1.5	・健全な市街地を形成し、宅地の利用の増進を図る。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）

### 【港湾整備事業】 （補助）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
小名浜港 1号ふ頭地区 小型船だまり整備事業 福島県	10年 継続中	23	35	作業コスト削減 （平成19年予測利用隻数：官 公庁船12隻、漁船22隻）	27	1.3	・官公庁船の係留場所が集約されること及び小型船だまりの混雑が解消される。 ・海難の減少が図られると共に、係留・保管の安全性の向上が図られる。	継続	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）
小名浜港 東港地区 廃棄物海面処理場整備事業 福島県	10年 継続中	284	307	輸送コストの削減 （処分容量 5,910千m <sup>3</sup> ）	266	1.2	CO2削減・NOx削減	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 （室長 牛嶋隆一郎）
高田港 呉崎地区 国内物流ターミナル整備事業 大分県	その他	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 （課長 神谷 昌文）
美々津港 美々津地区 小型船だまり整備事業 宮崎県	その他	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 （課長 神谷 昌文）

### 【住宅市街地基盤整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
浅川 石川県金沢市	再々評価	-	-	-	-	-	-	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
浅野処理区田上汚水1号幹線（下水道） 石川県金沢市	再々評価	18	2.1	便益算定人口 1.68万人	1.2	1.7	住宅地事業・施設整備の進捗状況 等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）

### 【住宅市街地総合整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	その他の指標による評価					対応方針	担当課 （担当課長名）
門真市北部地区住宅市街地総合整備事業 大阪府門真市	再々評価	チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施					継続	市街地住宅整備室長 橋本 公博

### 【下水道事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	評価結果	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
周南市特定環境保全公共下水道（鹿野処理区） 山口県周南市	10年 継続中	54	61	便益算定人口 0.32万人	54	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 石崎 隆弘）

# 評価手続中事業（H15年度評価）の完了後の事後評価結果一覧表

〔その他施設費〕

【官庁営繕事業】

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
敦賀駅前合同庁舎 (H9年～H11年) 近畿地方整備局	5年以内	12	(費用対効果の分析の算定基礎となった要因の変化) ・特に無し。 ・B/C 1.1 (B:1,913百万円、C:1,676百万円) (事業の効果の発現状況) ・建物の老朽及び狭隘が解消が図られている 延べ面積 旧庁舎 1,544㎡ 新庁舎 2,884㎡ ・官署を集約・合同化することで利用者の利便性の向上、公務効率の増進が図られている ・庁舎敷地の有効活用が図られている ・職員の7割以上が執務環境について向上したと評価している (事業実施による環境の変化) ・女関前に遊歩道を設け周辺環境に寄与している (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事業評価の必要性) ・事業効果の発現が概ね十分であるといえるため、さらなる事後評価の必要はない (改善措置の必要性) ・特に必要ない (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・特になし	対応なし	近畿地方整備局 営繕部計画課 (課長 光井 裕二)
神戸防災合同庁舎 (H10年～H11年) 近畿地方整備局	5年以内	32	(費用対効果の分析の算定基礎となった要因の変化) ・特に無し。 ・B/C 1.1 (B:6,066百万円、C:5,487百万円) (事業の効果の発現状況) ・建物の老朽及び狭隘が解消が図られている 延べ面積 旧庁舎 4,028㎡ 新庁舎 6,144㎡ ・官署を集約・合同化することで利用者の利便性の向上、公務効率の増進が図られている ・庁舎敷地の有効活用が図られている ・職員の7割以上が執務環境について向上したと評価している (事業実施による環境の変化) ・特になし (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事業評価の必要性) ・事業効果の発現が概ね十分であるといえるため、さらなる事後評価の必要はない (改善措置の必要性) ・特に必要ない (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・特になし	対応なし	近畿地方整備局 営繕部計画課 (課長 光井 裕二)
小倉税務署 (H8年～H10年) 九州地方整備局	5年以内	12	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) ・特に無し。 (事業の効果の発現状況) ・事業の効果：B/C 1.0 (B:3,608百万円、C:3,596百万円) ・定性的な評価：来庁者及び勤務職員に対するアンケート調査の結果、概ね満足しているとの結果が得られている。 (事業実施による環境の変化) ・周辺への環境影響はない(事業の妥当性)。 (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性) ・事業の効果の発現は、総合的に評価すると、概ね十分で今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・今回の評価結果を踏まえ、今後も計画的な庁舎の整備を行う。また、今後の施設整備においては、良好な執務環境の確保について十分配慮する。なお、評価手法については、適切なシステムを確立するように努力する。	対応なし	九州地方整備局 営繕部計画課 (課長 嶋津 伸一)
大分県警察学校・機動隊 (H8年～H10年) 九州地方整備局	5年以内	33	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) ・特に無し。 (事業の効果の発現状況) ・事業の効果：B/C 1.5 (B:8,213百万円、C:5,359百万円) ・定性的な評価：勤務職員に対するアンケート調査の結果、概ね満足しているとの結果が得られている。 (事業実施による環境の変化) ・周辺への環境影響はない(事業の妥当性)。 (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性) ・事業の効果の発現は、総合的に評価すると、概ね十分で今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・今回の評価結果を踏まえ、今後も計画的な庁舎の整備を行う。また、今後の施設整備においては、建物内のサイン計画に十分配慮する。なお、防犯対策について十分配慮する。	対応なし	九州地方整備局 営繕部計画課 (課長 嶋津 伸一)



九州農業試験場 畑地 利用部 (H9年～H10年) 九州地方整備局	5年以内	11	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) ・特に無し。 (事業の効果の発現状況) ・事業の効果：B/C 5.8 (B:8,089百万円、C:1,406百万円) (事業実施による環境の変化) ・周辺への環境影響はない(事業の妥当性)。 (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性) ・事業の効果の発現は、総合的に評価すると、概ね十分で今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・今回の評価結果を踏まえ、今後も計画的な庁舎の整備を行う。	対応なし	九州地方整備局 管轄部計画課 (課長 嶋津 伸一)
--	------	----	--	------	---------------------------------